

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	高山村	42		
高崎市	4	片品村	44		
桐生市	6	昭和村	46		
伊勢崎市	8	みなかみ町	48		
太田市	10	玉村町	50		
沼田市	12	板倉町	52		
館林市	14	明和町	54		
渋川市	16	千代田町	56		
藤岡市	18	大泉町	58		
富岡市	20	邑楽町	60		
安中市	22				
みどり市	24				
榛東村	26				
吉岡町	28				
神流町	30				
下仁田町	32				
南牧村	34				
甘楽町	36				
嬭恋村	38				
草津町	40				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県前橋市
 団体コード 102016

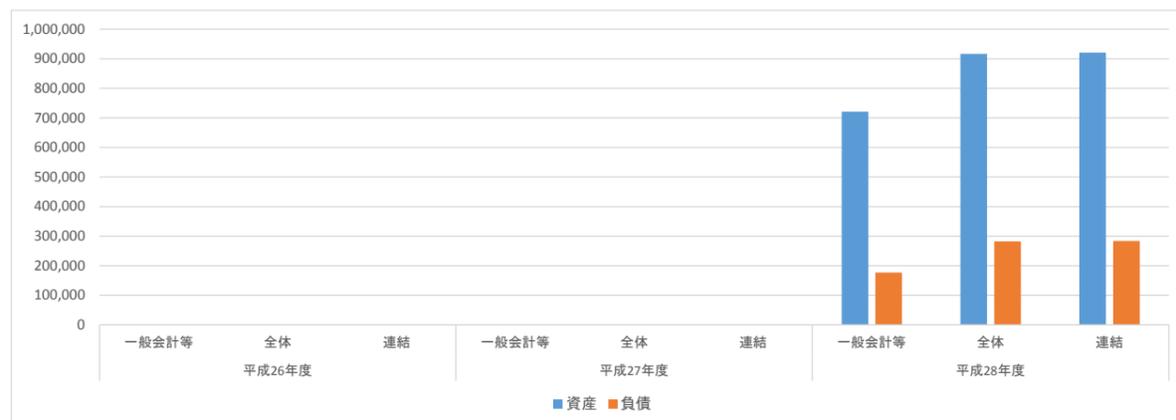
人口	338,916 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,366 人
面積	311.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	76,656.379 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	64.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			720,754
	負債			176,648
全体	資産			916,805
	負債			282,104
連結	資産			920,974
	負債			283,631

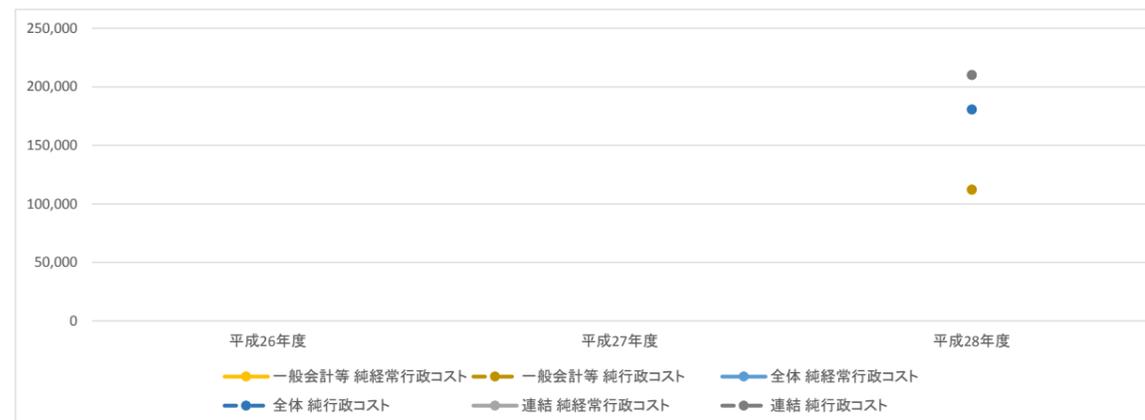


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が720,754百万円であり、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.6%となっている。これらの資産は、今後、維持管理や更新が必要となってくることから、公共施設等の適正管理に努めていく。
 ・一般会計等においては、負債総額は176,648百万円である。地方債と1年内償還予定地方債を合わせた割合が86.9%となっている。負債は毎年度、増加傾向にあるが、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているためである。
 ・一般会計と比べて、全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年数が一般会計等よりも長いことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			111,989
	純行政コスト			112,240
全体	純経常行政コスト			180,610
	純行政コスト			180,762
連結	純経常行政コスト			210,027
	純行政コスト			210,197

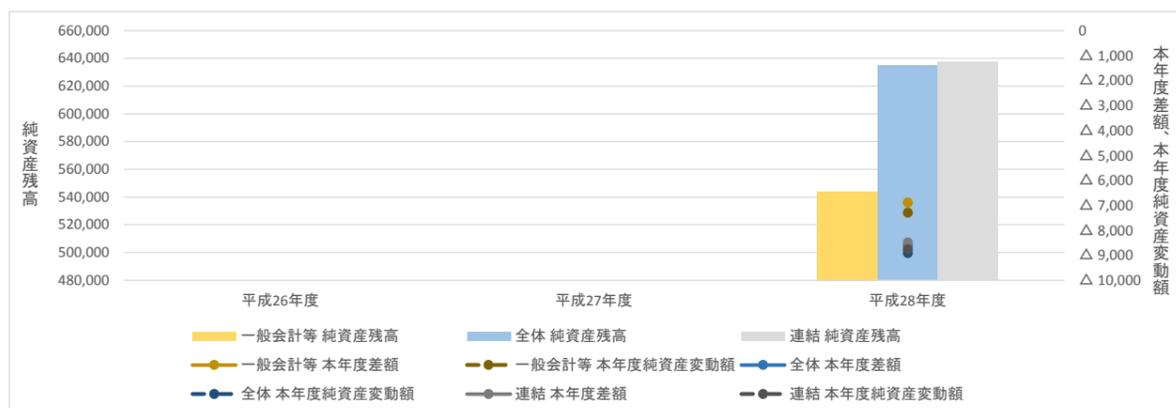


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は118,931百万円となり、そのうち物件費等や人件費などの業務費用は66,493百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は52,438百万円であり、業務費用のほうが移転費用より大きい。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの36.4%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費縮減に努めていく。
 ・全体、連結においては、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等が増加し、純行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,886
	本年度純資産変動額			△ 7,292
	純資産残高			544,106
全体	本年度差額			△ 8,618
	本年度純資産変動額			△ 8,913
	純資産残高			634,702
連結	本年度差額			△ 8,487
	本年度純資産変動額			△ 8,758
	純資産残高			637,344

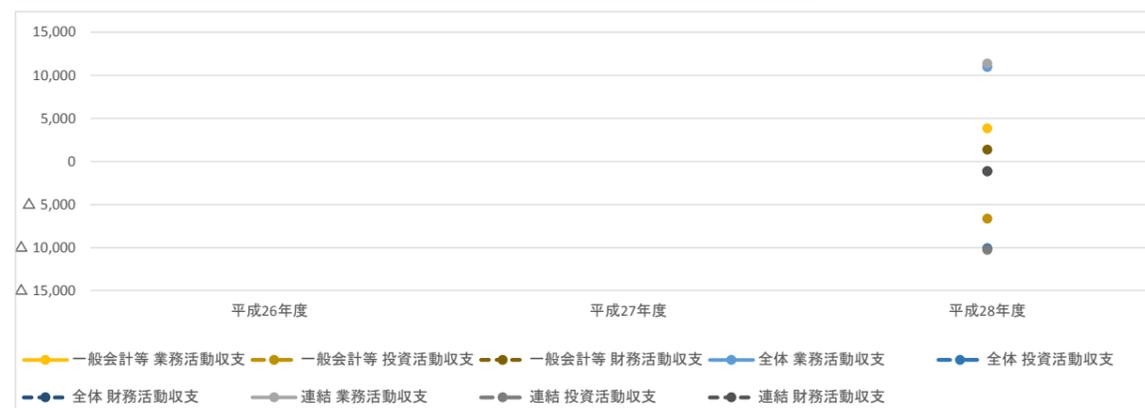


分析:
 ・一般会計等において、税金等の財源(75,715百万円)が純行政コスト(112,240百万円)を下回っており、本年度差額は△6,886百万円となり、純資産残高は544,106百万円となった。また、将来の世代に対する固定資産等の変動状況については、基金などの取り崩しによる基金残高の減少等により、△1,514百万円となった。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料などが税金等に含まれることから、税金等が一般会計等と比べて多くなっており(全体: 120,457百万円、連結: 134,494百万円)、純資産残高は全体が634,702百万円、連結が637,344百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,837
	投資活動収支			△ 6,644
	財務活動収支			1,368
全体	業務活動収支			10,960
	投資活動収支			△ 10,072
	財務活動収支			△ 1,127
連結	業務活動収支			11,376
	投資活動収支			△ 10,263
	財務活動収支			△ 1,134



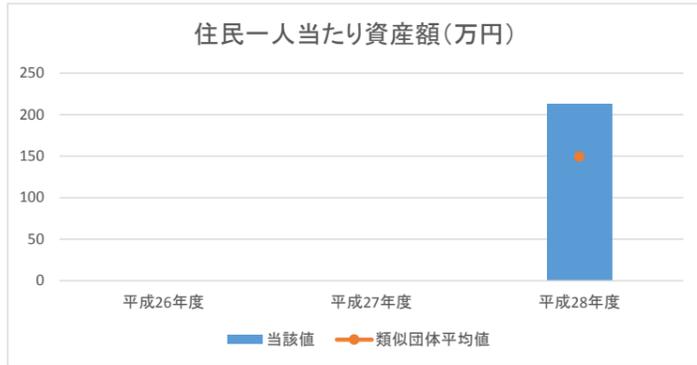
分析:
 ・一般会計等においては業務活動収支が3,837百万円であったが、投資的活動収支は基金積立としての支出を含んでいるため、△6,644百万円となった。財務活動収支は1,368百万円のプラスとなっているが、これは校舎等耐震補強や消防施設整備など大型事業を実施したため、地方債発行収入が多くなっていることによるものである。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体で10,960百万円、連結で11,376百万円となっている。投資的活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計等より増加したため、全体で△10,072百万円、連結で△10,263百万円となった。財政活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、全体で△1,127百万円、連結で△1,134百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

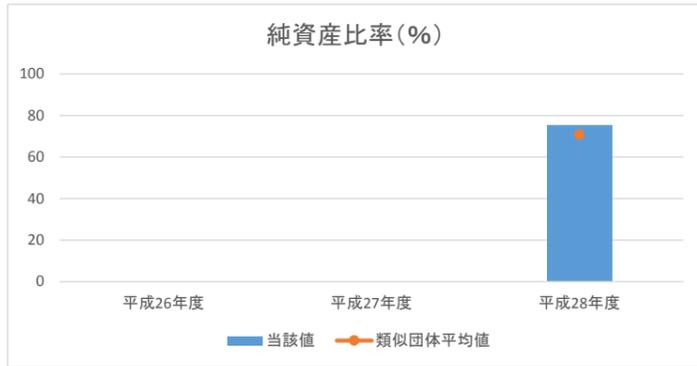
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,075,391
人口			338,916
当該値			212.7
類似団体平均値			149.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

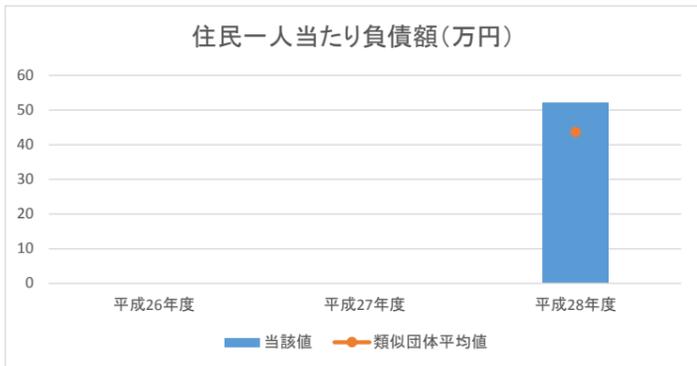
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			544,106
資産合計			720,754
当該値			75.5
類似団体平均値			70.8



4. 負債の状況

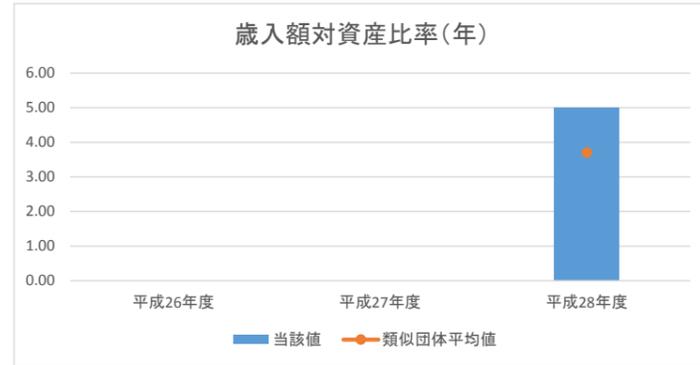
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			17,664,771
人口			338,916
当該値			52.1
類似団体平均値			43.7



②歳入額対資産比率(年)

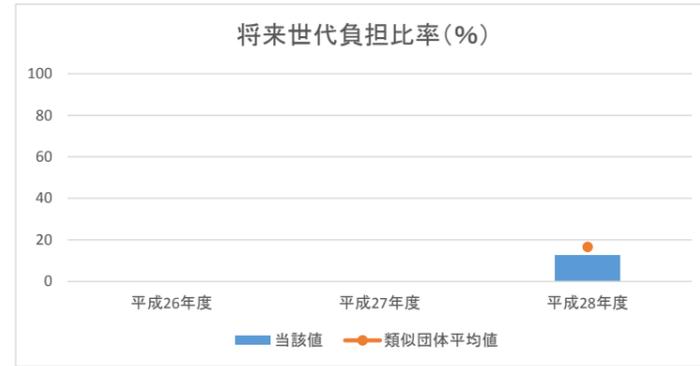
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			720,754
歳入総額			145,544
当該値			5.0
類似団体平均値			3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			90,196
有形・無形固定資産合計			696,542
当該値			12.9
類似団体平均値			16.7

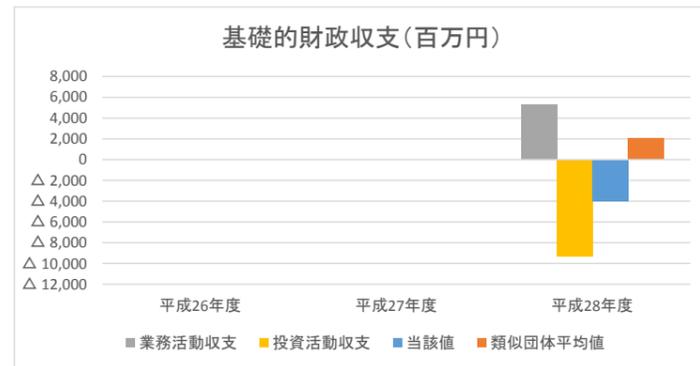
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,336
投資活動収支 ※2			△ 9,341
当該値			△ 4,005
類似団体平均値			2,028.0

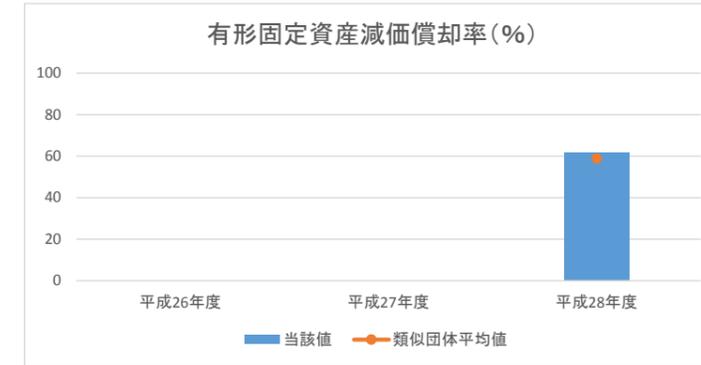
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			323,357
有形固定資産 ※1			522,426
当該値			61.9
類似団体平均値			58.8

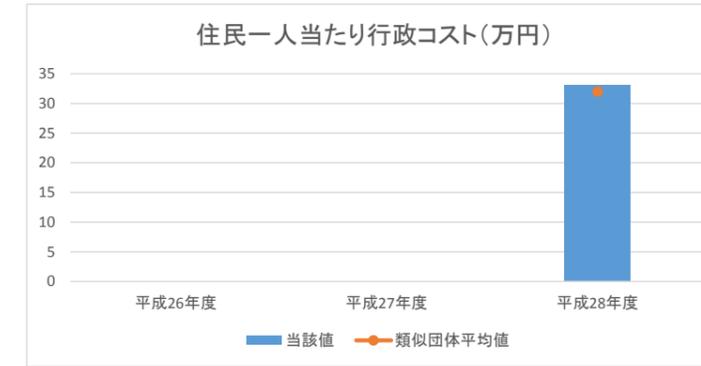
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

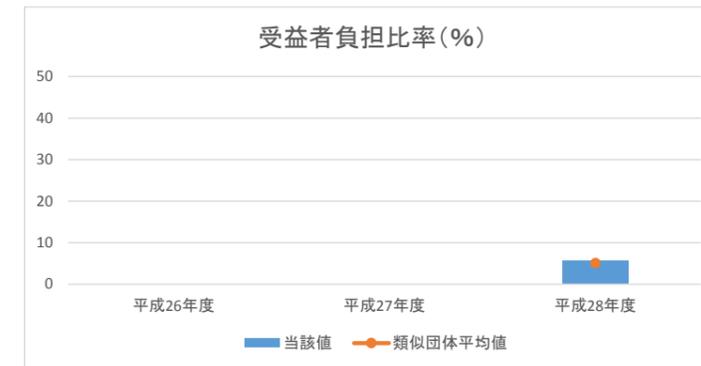
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			11,223,956
人口			338,916
当該値			33.1
類似団体平均値			32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,942
経常費用			118,931
当該値			5.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っていることに加え、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有総量の縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政改革推進計画」に基づき、行政コストの削減に努める。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を圧縮するなど、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回っており、期首と比べても増加している。建物などの減価償却費・維持管理費などの増加や、認定こども園への施設給付や臨時福祉給付金の増により社会保障費が増加したことが要因となっている。建物の維持管理費や社会保障費は今後も増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理や更なる事業見直しの推進等により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているため、負債合計が毎年増加傾向となり、地方債の発行額が償還額を上回っている。
・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っており、投資的活動収支のマイナスを業務活動収支のプラスでまかないきれず、マイナスとなっている。これは、地方消費税交付金等の業務収入の減及び市債を財源にした大型事業の実施によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を少し上回っている。経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きく、今後も増加していくことが予想できるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県高崎市
 団体コード 102024

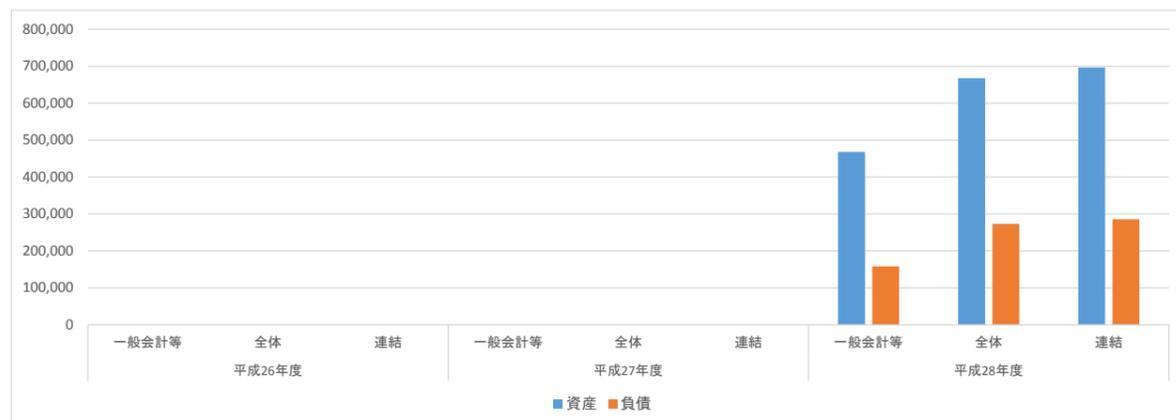
人口	375,255 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,120 人
面積	459.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,643.724 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			467,885
	負債			158,499
全体	資産			667,127
	負債			273,198
連結	資産			696,374
	負債			285,908

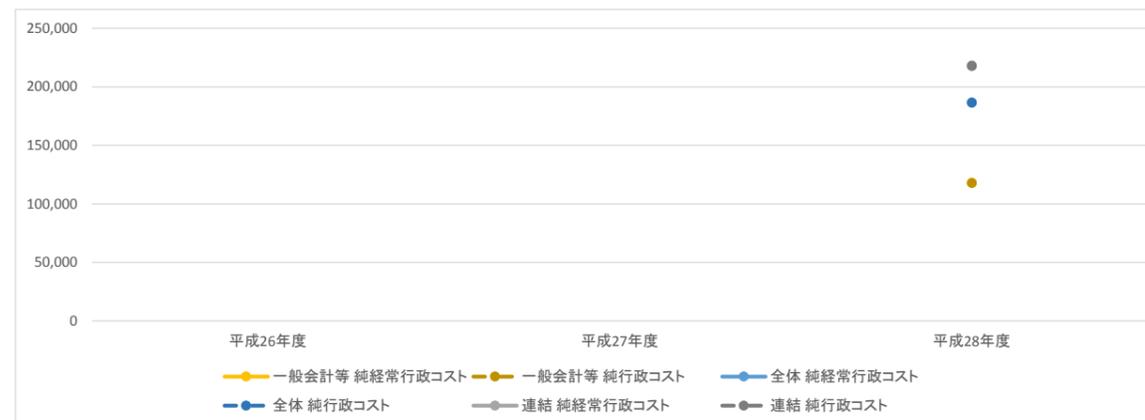


分析:
 本市においては、都市集客施設の建設や廃棄物処理施設の建替え等、大規模プロジェクトが続くため、資産・負債ともに増加傾向が続くことが予想される。
 統一的な基準による財務書類作成開始年度が平成28年度決算からのため、経年変化における分析を行うことができないが、公共施設等総合管理計画等に基づき、今後も施設の適正配置に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			117,893
	純行政コスト			117,912
全体	純経常行政コスト			186,513
	純行政コスト			186,563
連結	純経常行政コスト			218,304
	純行政コスト			217,761

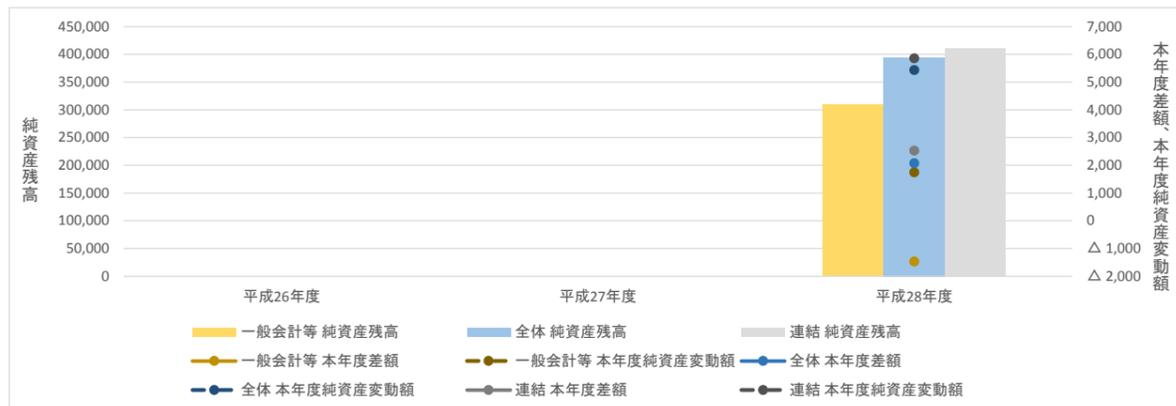


分析:
 職員の適正配置等により、今後人件費等の圧縮が期待できる一方、社会保障給付費等の移転費用は今後増加傾向にあると予想される。今後も各種行財政改革を推進し、限られた財源の中で効果的かつ適切な事業の執行に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,467
	本年度純資産変動額			1,749
	純資産残高			309,386
全体	本年度差額			2,079
	本年度純資産変動額			5,430
	純資産残高			393,929
連結	本年度差額			2,526
	本年度純資産変動額			5,858
	純資産残高			410,466

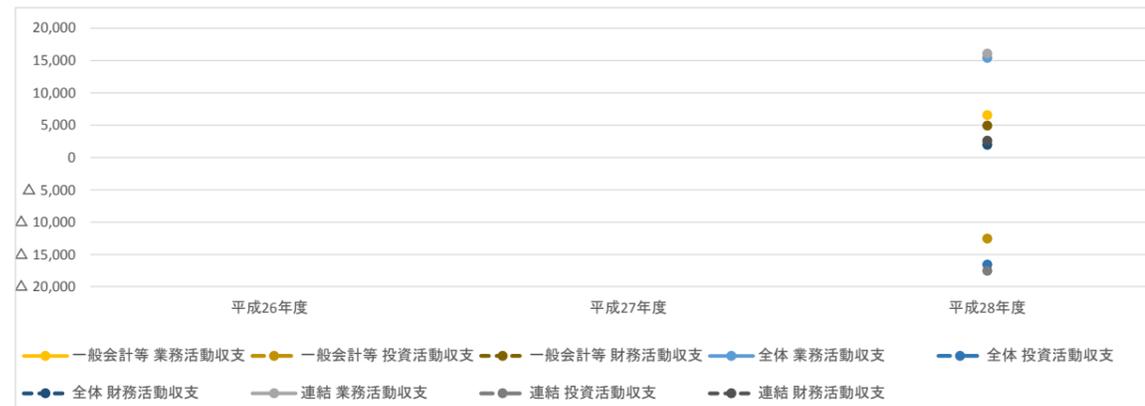


分析:
 一般会計等における本年度差額については、平成28年度決算においてマイナスとなっているが、各種ビジネス活性化施策等により市税収入が回復基調にあることから、今後プラスに転じることが期待できる。
 また本市の推進する都市集客施設建設事業に活用する基金があるため、今後も貸付金・基金等は減少し、有形固定資産は増額傾向になることが予想される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,576
	投資活動収支			△ 12,549
	財務活動収支			4,939
全体	業務活動収支			15,424
	投資活動収支			△ 16,569
	財務活動収支			1,959
連結	業務活動収支			16,101
	投資活動収支			△ 17,555
	財務活動収支			2,615

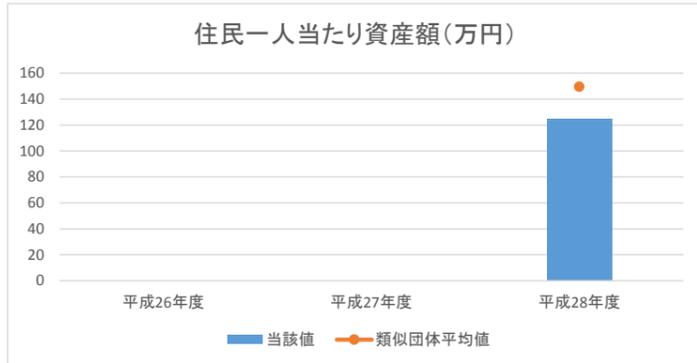


分析:
 各種ビジネス活性化施策等により市税収入が回復基調にあることから、業務活動収支については、今後もプラス傾向が続くことが予測される。
 また都市集客施設の建設や廃棄物処理施設の建替え等、大規模プロジェクトが続くため、投資活動支出や財務活動収入における地方債発行収入は高い水準が続くことが予想される。
 今後も各種ビジネス活性化施策等の充実により自主財源の確保に努めたい。

1. 資産の状況

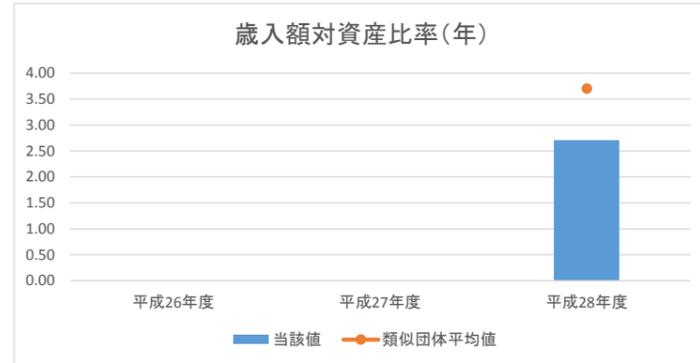
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,788,508
人口			375,255
当該値			124.7
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

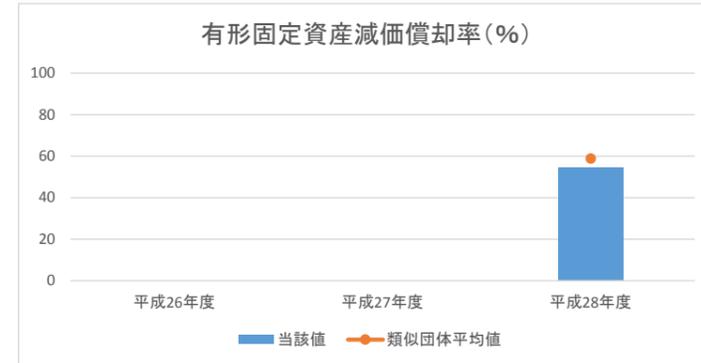
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			467,885
歳入総額			170,986
当該値			2.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			339,323
有形固定資産 ※1			623,179
当該値			54.5
類似団体平均値			58.8

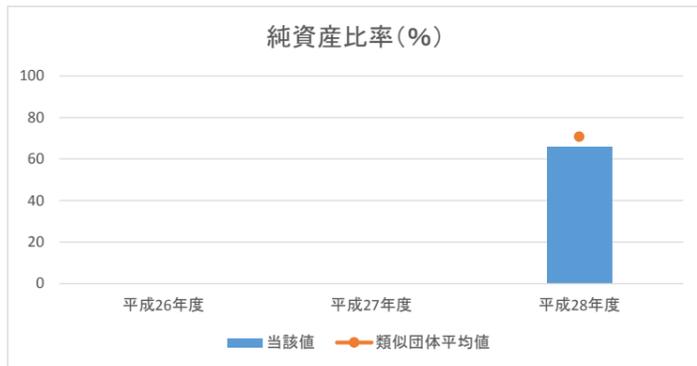
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

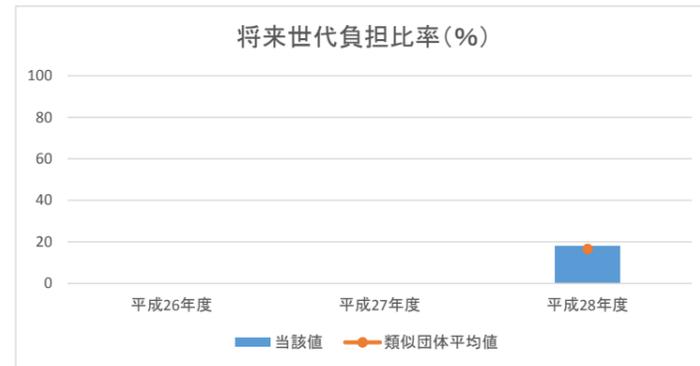
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			309,386
資産合計			467,885
当該値			66.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			77,182
有形・無形固定資産合計			428,907
当該値			18.0
類似団体平均値			16.7

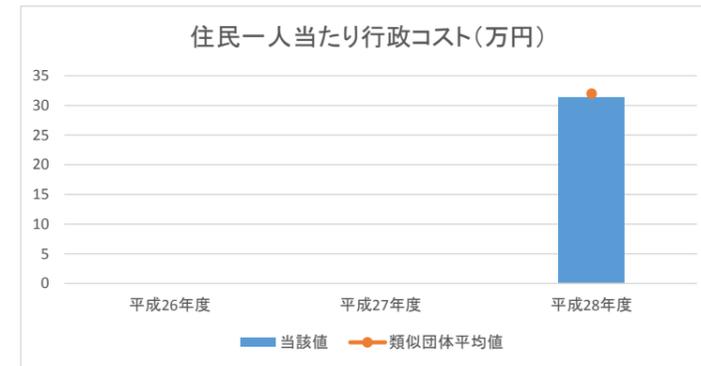
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

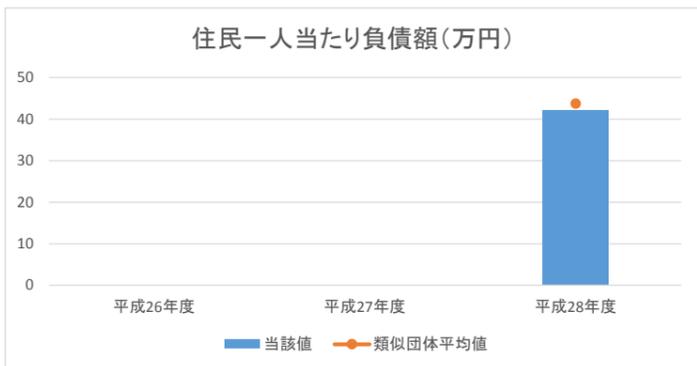
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			11,791,181
人口			375,255
当該値			31.4
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

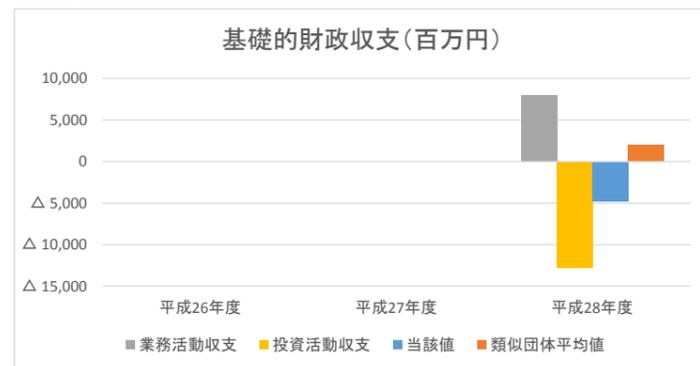
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			15,849,862
人口			375,255
当該値			42.2
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,969
投資活動収支 ※2			△12,724
当該値			△4,755
類似団体平均値			2,028.0

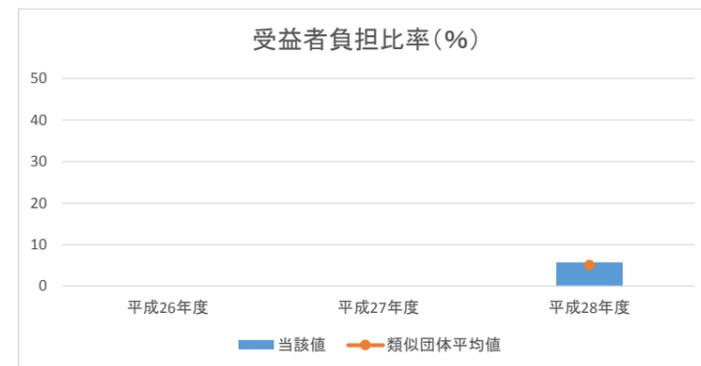
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,136
経常費用			125,029
当該値			5.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているが、本市ではインフラ用資産の多くが取得価額が不明であり、備忘価格の1円で評価・登録している為であると考えられる。
また有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、本市では近年都市集客施設建設等の大規模プロジェクトを推進しており、減価償却を開始していない資産額が大きいことが要因であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、類似団体平均値を下回っている状況にあるが、これは旧合併特例事業債を活用し、各種施設の更新を計画的に行ってきた結果負債額が増加傾向にあることが要因と考えられる。
今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設の適正配置に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値と同程度である。
今後も各種事業の見直しや人件費の圧縮を図るとともに、自主財源の確保に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っている状況にあるが、今後平成29年度決算における財務書類の作成が完了次第、経年変化における分析を行うことしたい。また今後も地方債の発行については、必要最低限に留め、適正な財政運営に努めたい。
また基礎的財政収支が赤字となっているのは、本市において、近年都市集客施設建設等の大規模プロジェクトを推進しているため、投資活動収支が赤字になっていることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。今後公共施設等の使用料の見直しを図るとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを推進し、かつ経費の削減に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県桐生市

団体コード 102032

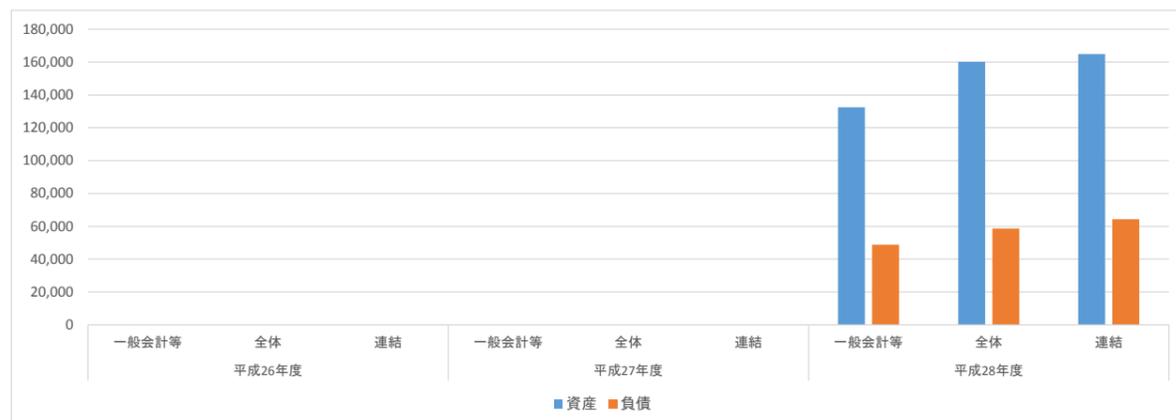
人口	115,440 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,014 人
面積	274.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,403,053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	17.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			132,457
	負債			48,861
全体	資産			160,069
	負債			58,606
連結	資産			164,811
	負債			64,379

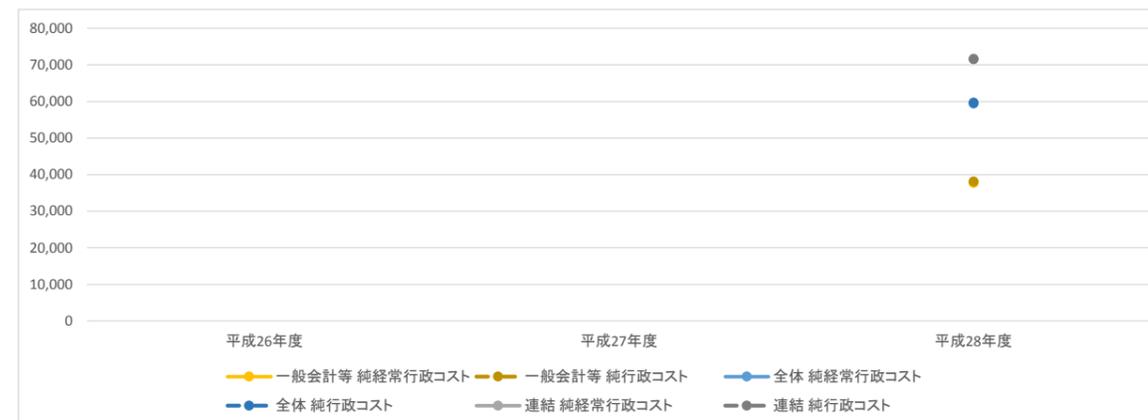


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から▲3,307百万円の減少(▲2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて27,612百万円多くだが、負債総額も浄水場建設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,745百万円多くなっている。
 土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて32,354百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、15,518百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,722
	純行政コスト			38,150
全体	純経常行政コスト			59,437
	純行政コスト			59,708
連結	純経常行政コスト			71,738
	純行政コスト			71,538

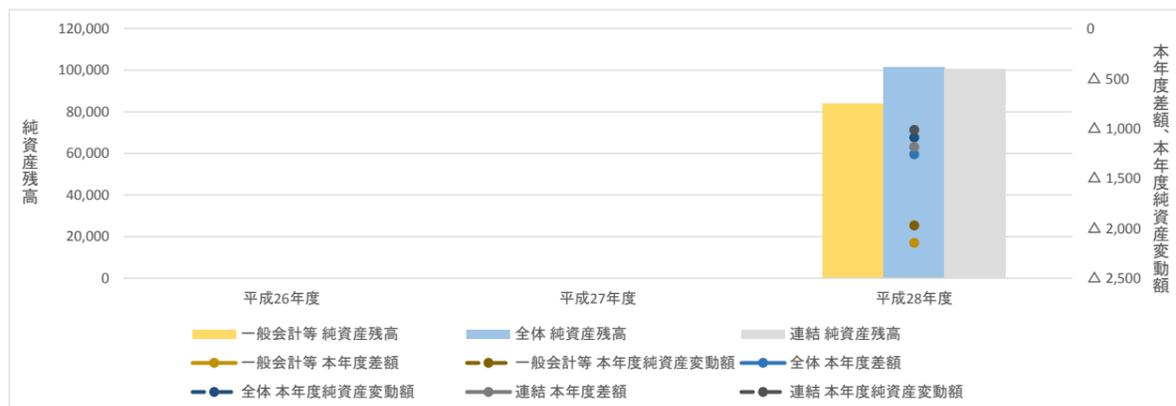


分析:
 一般会計等においては、経常費用は41,439百万円であった。本市においては業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,048百万円)であり、純行政コストの36.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,189百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,984百万円多くなり、純行政コストは21,558百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14,681百万円多くなっている一方、人件費が6,480百万円多くなっているなど、経常費用が48,696百万円多くなり、純行政コストは33,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,145
	本年度純資産変動額			△ 1,971
	純資産残高			83,596
全体	本年度差額			△ 1,259
	本年度純資産変動額			△ 1,091
	純資産残高			101,462
連結	本年度差額			△ 1,183
	本年度純資産変動額			△ 1,015
	純資産残高			100,432

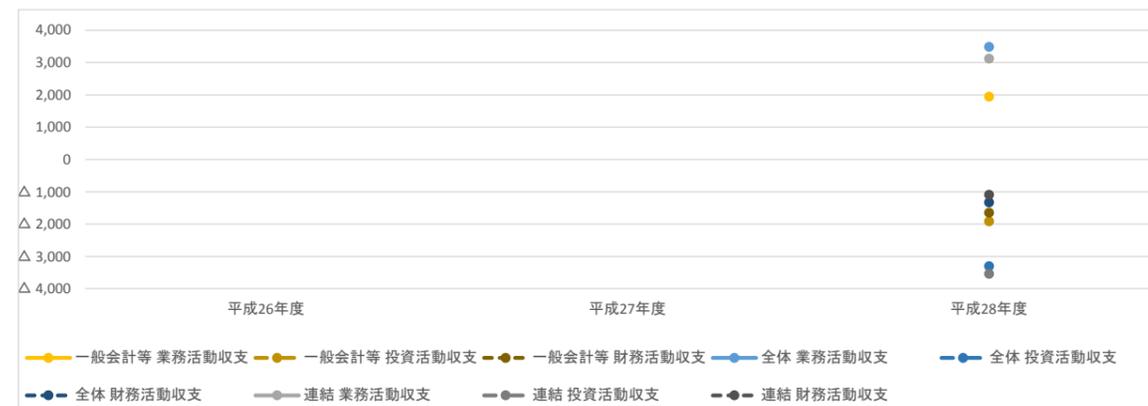


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(36,005百万円)が純行政コスト(38,150百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,145百万円となり、純資産残高は83,596百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,489百万円多くなっており、本年度差額は▲1,259百万円となり、純資産残高は1,091百万円の減少となった。
 連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が34,350百万円多くなっており、本年度差額は▲1,183百万円となり、純資産残高は1,015百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,944
	投資活動収支			△ 1,914
	財務活動収支			△ 1,647
全体	業務活動収支			3,487
	投資活動収支			△ 3,304
	財務活動収支			△ 1,330
連結	業務活動収支			3,123
	投資活動収支			△ 3,543
	財務活動収支			△ 1,088

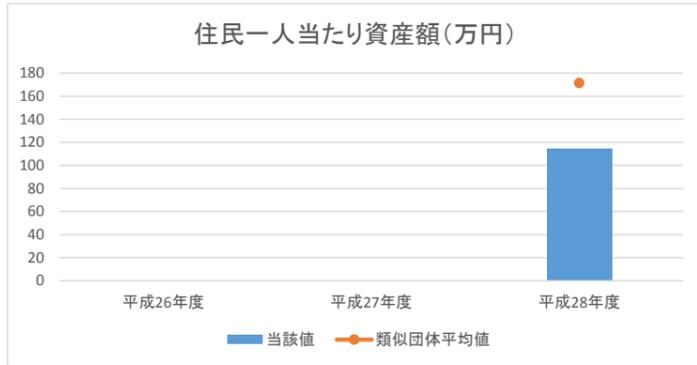


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,944百万円であったが、投資活動収支については、▲1,914百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,647百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,617百万円減少し、2,003百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,544百万円多い3,487百万円となっている。投資活動収支では、浄水場の建設を実施したことにより、▲3,304百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,330百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,146百万円減少し、9,324百万円となった。
 連結では、桐生地域医療組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,180百万円多い3,123百万円となっている。投資活動収支では▲3,543百万円となっており、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,088百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,508百万円減少し、10,782百万円となった。

1. 資産の状況

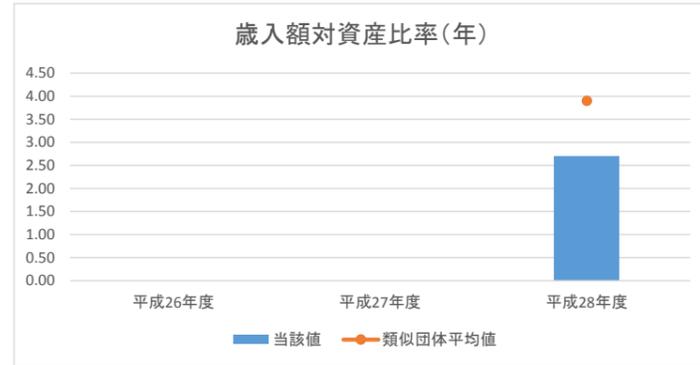
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,245,715
人口			115,440
当該値			114.7
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

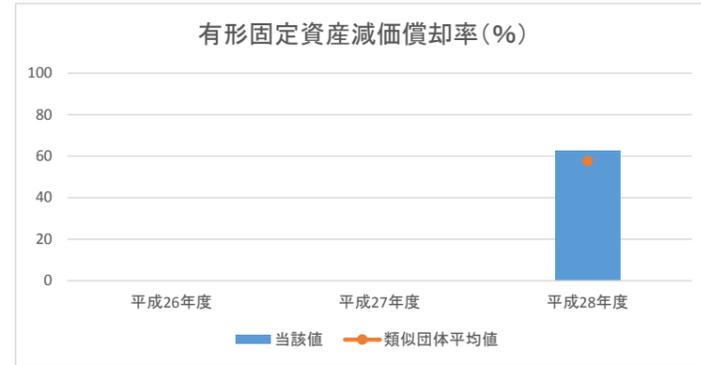
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			132,457
歳入総額			48,838
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			125,455
有形固定資産 ※1			199,756
当該値			62.8
類似団体平均値			57.7

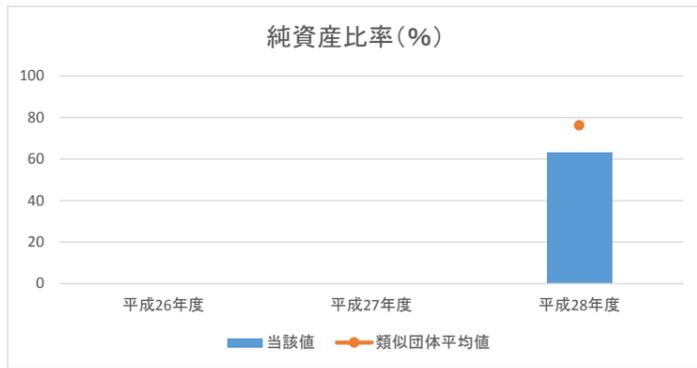
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

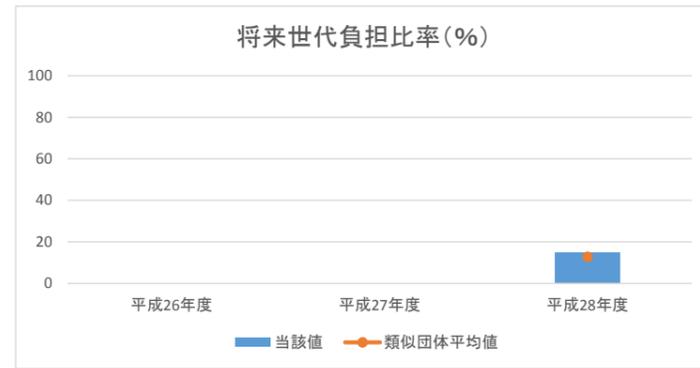
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			83,596
資産合計			132,457
当該値			63.1
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,916
有形・無形固定資産合計			107,397
当該値			14.8
類似団体平均値			12.9

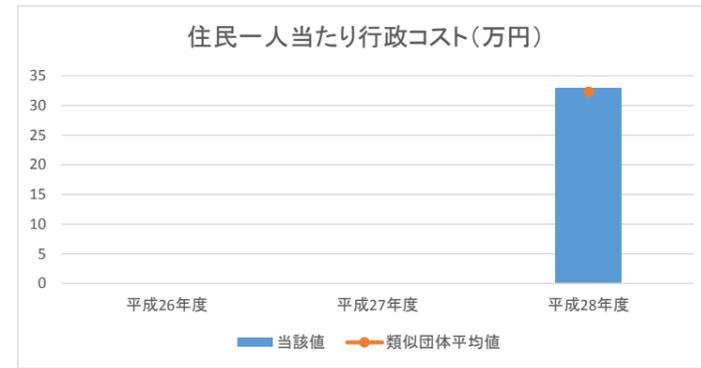
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

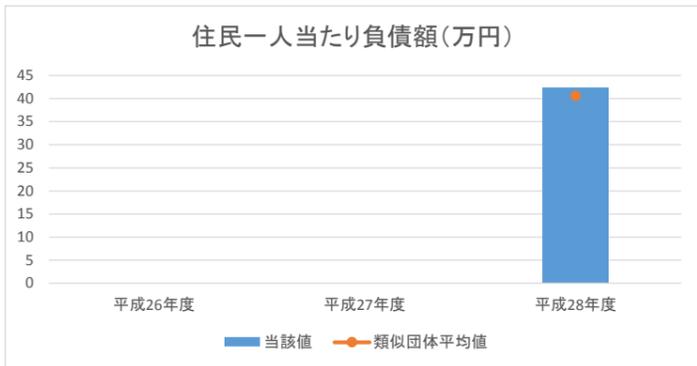
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,815,004
人口			115,440
当該値			33.0
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

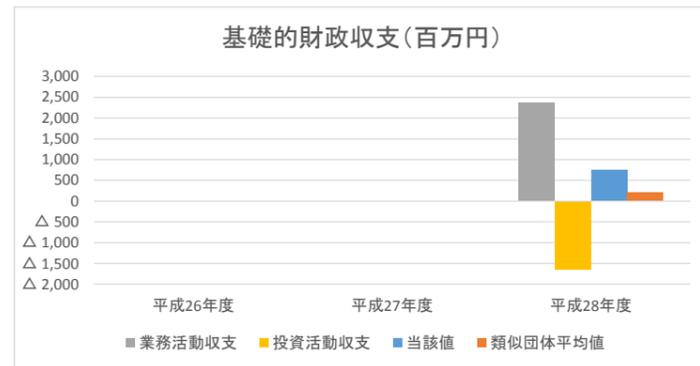
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,886,133
人口			115,440
当該値			42.3
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,385
投資活動収支 ※2			△1,634
当該値			751
類似団体平均値			206.3

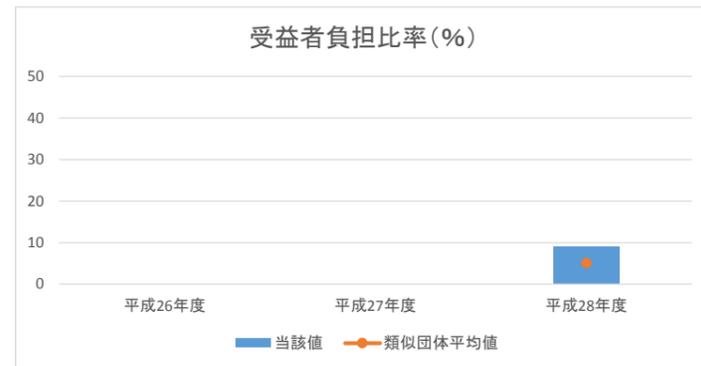
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,717
経常費用			41,439
当該値			9.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価することとされており、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、12.9%となっており、純資産比率における類似団体平均の差に比して、小さくなっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち23.9%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因であると考えられる。

現在、作成中の桐生市行政改革方針に基づき、効率的・効果的な行政経営の推進や適正な定員管理の推進を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から約1,330百万円減少している。

地方債の償還額が発行額を上回ったことによる地方債現在高の減少及び団塊世代の定年退職者の増加による退職手当引当金の減少に伴い、全体として負債額が減少した。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、751百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。

その主な要因は、本市において、畜場、ごみ処理、し尿処理及び消防の4つの事務を近隣市から委託されており、その管理及び執行に要する負担金が類似団体と比較して多くなっていることによるものである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県伊勢崎市

団体コード 102041

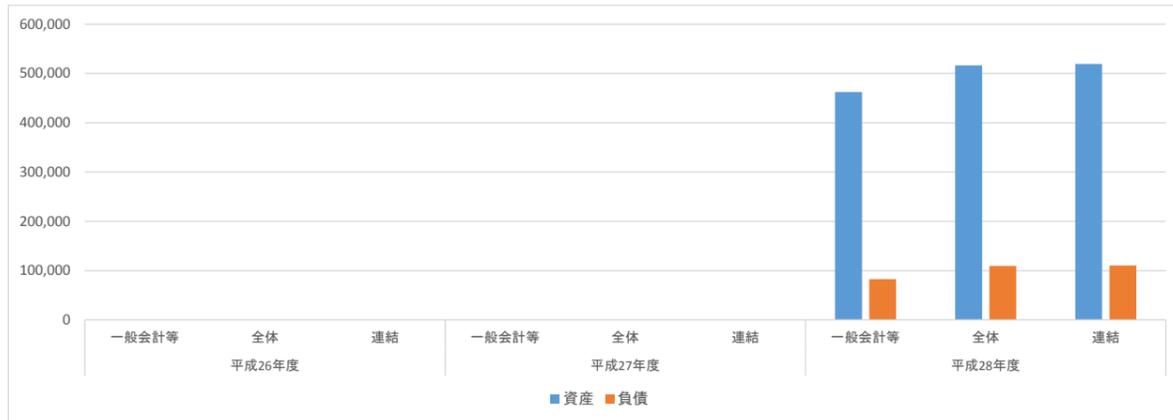
人口	212,046 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,486 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	42,171,487 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	39.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			462,600
	負債			82,520
全体	資産			516,640
	負債			109,581
連結	資産			519,480
	負債			110,288

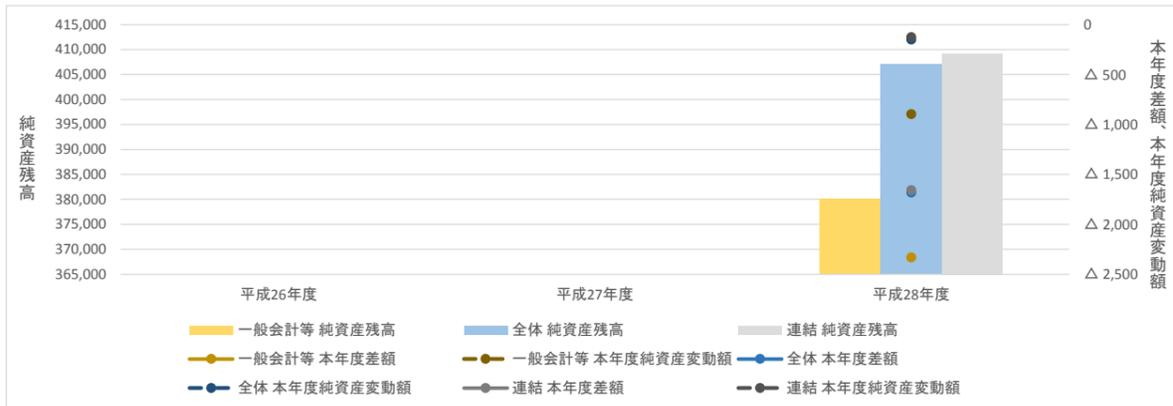


分析:
一般会計等においては、資産総額が462,600百万円であるが、そのうち有形固定資産の割合が94%を占めている。償却が必要な有形固定資産の取得原価353,135百万円に対して、203,400百万円償却済みであり、今後事業用資産、インフラ資産ともに取替更新が必要になると想定される。資産の取得に伴う費用(維持管理等)も増加すると想定されることから、固定資産台帳を作成し、固定資産に関する情報の透明性を確保し、施設の集約化・複合化を検討し、より一層の資産管理に努める。
一般会計等において、負債総額が82,520百万円であり、このうち最も金額が大きいものは地方債であり、62,334百万円である。上述のように固定資産の取得に関し、今後地方債を発行することが見込まれるため、地方債の発行と元金償還額とのバランスをとり、後年度の財政負担を軽減するよう努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が516,640百万円であり、負債総額は109,581百万円となっている。資産総額は上水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて54,040百万円多くなるが、負債総額に関しても、当該インフラ資産、事業用資産の維持管理対策により、地方債を発行したこと等から、27,061百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,332
	本年度純資産変動額			△ 896
	純資産残高			380,080
全体	本年度差額			△ 1,683
	本年度純資産変動額			△ 150
	純資産残高			407,059
連結	本年度差額			△ 1,657
	本年度純資産変動額			△ 125
	純資産残高			409,192

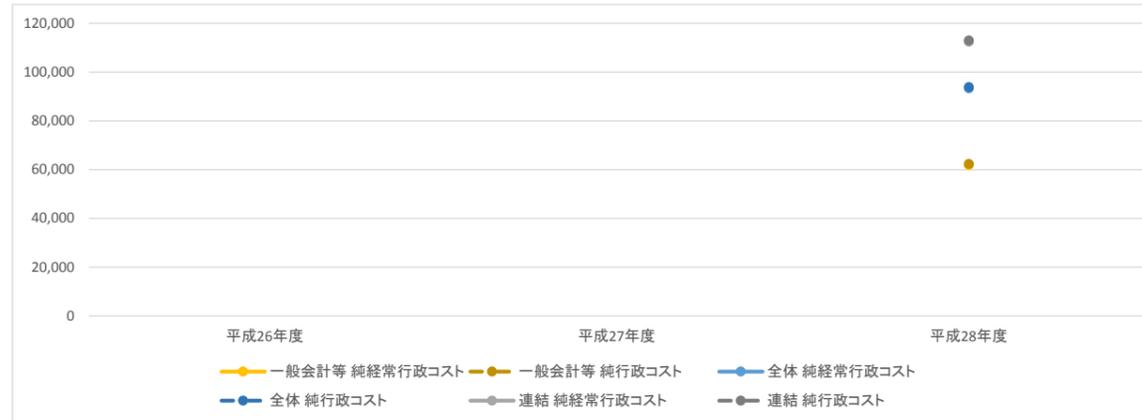


分析:
一般会計等においては、税収等の財源60,036百万円が純行政コスト62,368百万円を下回ったことにより、本年度差額は▲2,332百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、純行政コスト62,368百万円のうち26,021百万円を占める維持補修費や減価償却費を含む物件費等の費用縮減のため、固定資産に関する費用の見直しに努める。
一般会計等において、本年度純資産変動額▲896百万円の内訳は、本年度差額▲2,332百万円、有価証券等の評価差額である資産評価差額35百万円、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額である無償所管換等1,405百万円、その他▲4百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が32,146百万円多くなり92,182百万円となっている。一方で、国民健康保険、後期高齢者医療の事業会計は行政コストの内訳である移転費用の金額が経常費用の97%を占め、当該金額が経常収益の内訳である使用料及び手数料を上回っていることから、結果として、全体の財務書類における純行政コストが93,865百万円となり本年度差額は、▲1,683百万円となっている。少子高齢化に伴い、全体では行政コストが増加することが想定されるため、使用料及び手数料の見直しや税収等の徴収改善が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			61,875
	純行政コスト			62,368
全体	純経常行政コスト			93,369
	純行政コスト			93,865
連結	純経常行政コスト			112,526
	純行政コスト			113,023

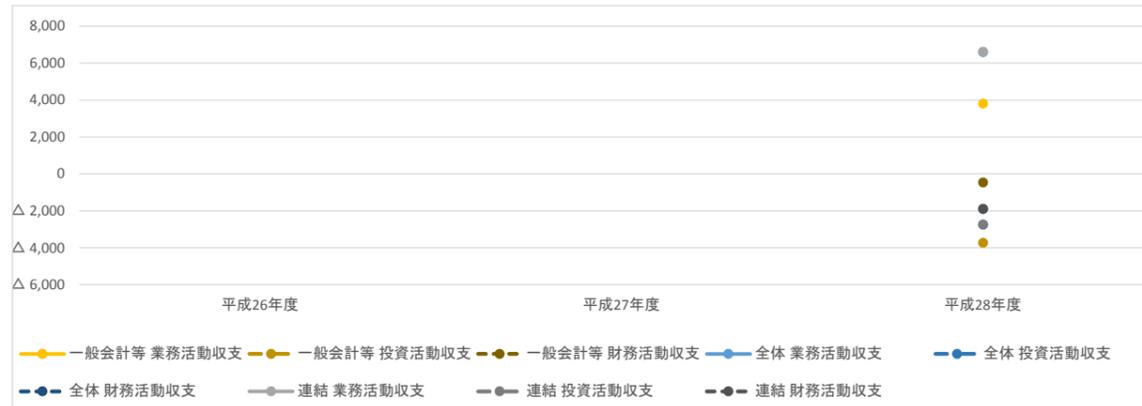


分析:
統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、経年比較は困難であるが、一般会計等において、経常費用は、65,854百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は40,614百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は、25,240百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの42%を占めている。資産総額の94%が有形固定資産であるため、必然的に高くなる傾向にある。今後人口減少が見込まれる中で、現状の施設を見直し、施設の統廃合を検討するなど、施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、水道事業会計の経常収入が経常費用を上回っており、純経常行政コストが▲210百万円、純行政コストが▲206百万円となっている。一方で、少子高齢化に伴い、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等においては、純経常行政コストが合計で、36,482百万円計上しており、一般会計等に比して全体の財務書類における純経常行政コスト、純行政コストを引き上げの要因になっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,807
	投資活動収支			△ 3,728
	財務活動収支			△ 461
全体	業務活動収支			6,595
	投資活動収支			△ 2,743
	財務活動収支			△ 1,894
連結	業務活動収支			6,616
	投資活動収支			△ 2,744
	財務活動収支			△ 1,898



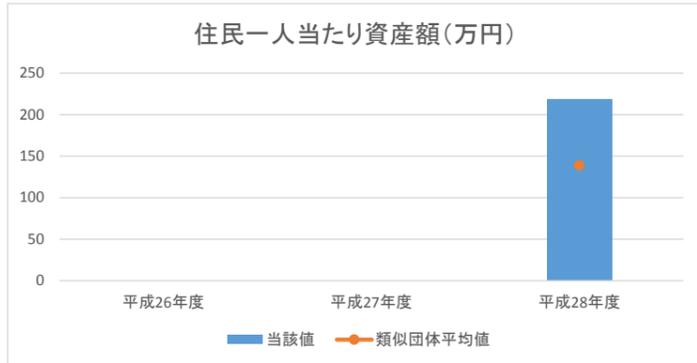
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、業務支出が58,646百万円、業務収入が62,453百万円で3,807百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等を行ったことから、▲3,728百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲461百万円となっている。今後も償還が引き続き行われることを考え、業務活動支出のうち、金額が大きい人件費や物件費等を含む業務費用の縮減や償還に関する計画に合わせた地方債の発行を図る。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,788百万円多い6,595百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出について一般会計等に比して多く支出しているが、基金を取り崩したことによる収入により、一般会計等より985百万円少ない▲2,743百万円となっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合事業会計における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より、2,809百万円多く、全体より21百万円多い6,616百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

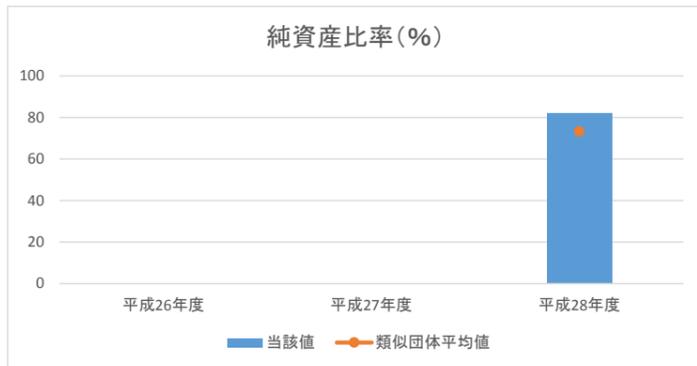
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,260,046
人口			212,046
当該値			218.2
類似団体平均値			138.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

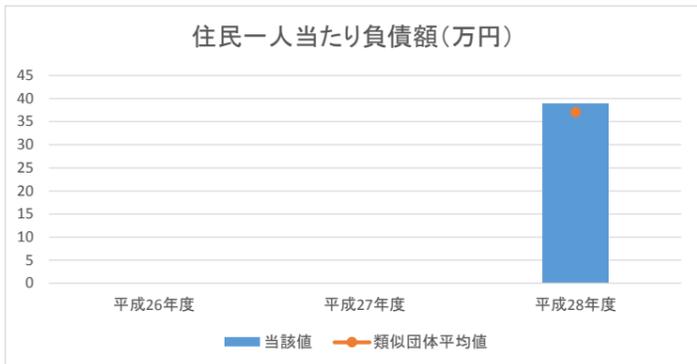
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			380,080
資産合計			462,600
当該値			82.2
類似団体平均値			73.3



4. 負債の状況

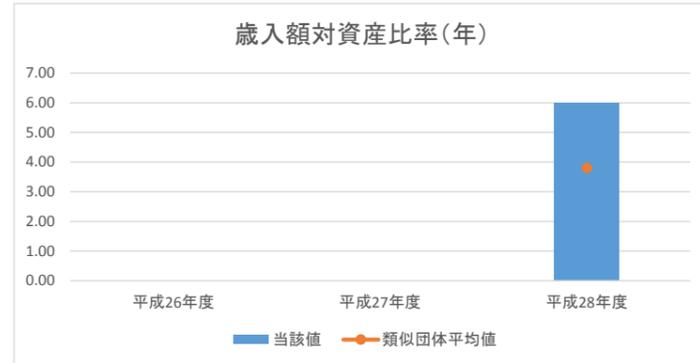
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,252,009
人口			212,046
当該値			38.9
類似団体平均値			37.1



②歳入額対資産比率(年)

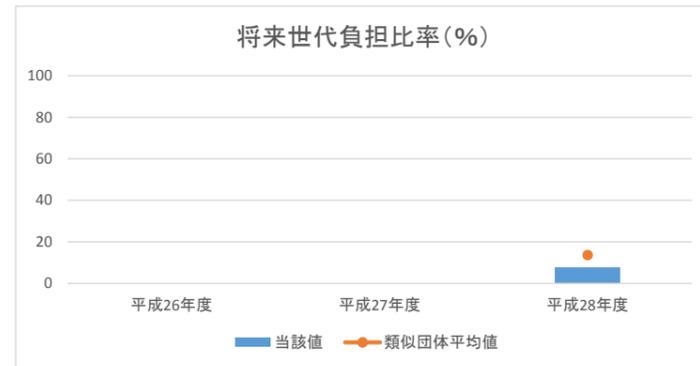
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			462,600
歳入総額			76,539
当該値			6.0
類似団体平均値			3.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			32,782
有形・無形固定資産合計			435,170
当該値			7.5
類似団体平均値			13.7

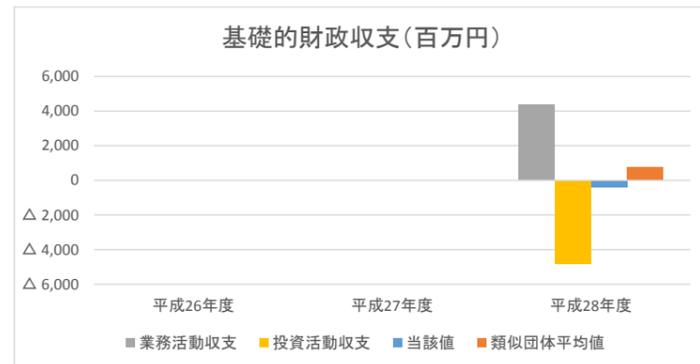
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,394
投資活動収支 ※2			△4,812
当該値			△418
類似団体平均値			769.1

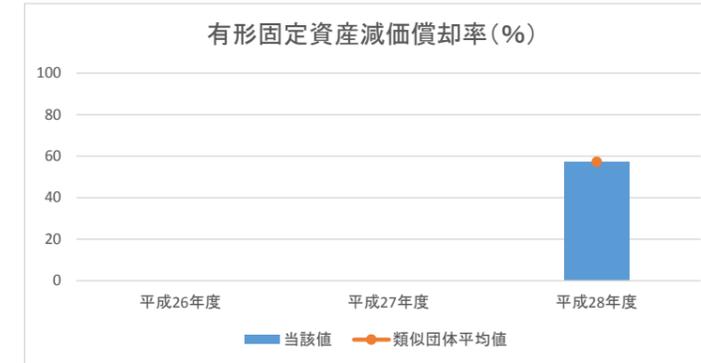
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			198,861
有形固定資産 ※1			347,659
当該値			57.2
類似団体平均値			57.3

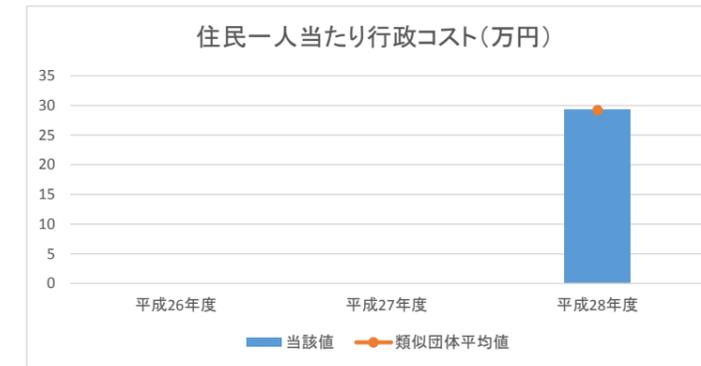
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

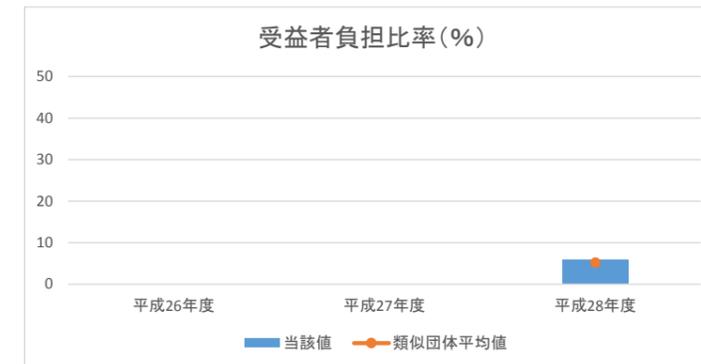
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,236,751
人口			212,046
当該値			29.4
類似団体平均値			29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,979
経常費用			65,854
当該値			6.0
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、この資産額合計を、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資等、流動資産)とに分けて分析すると、「住民一人当たり有形・無形固定資産」が205.2万円、「住民一人当たり投資等・流動資産」が12.9万円となっている。「住民一人当たり有形・無形固定資産」が住民一人当たり資産額の94%を占めることから、類似団体平均より有形・無形固定資産の保有割合が大きいことが分析できる。今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を検討する。歳入対資産比率が類似団体平均値に比して、2.2年高い値になっているのに対し、有形固定資産減価償却率は類似団体の率と近似しているため、類似の団体より更新時期を迎えている資産が多いことに留意し、老朽化した施設については点検・診断を計画的に図る。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っていること、利率別にみた地方債全体残高のうち、1.5%の低利率の地方債が88%を占めることから、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換えについて、一定の成果が見える。純資産比率が、類似団体平均73.3%なのに対し、82.2%と8.9%高くなっている。純資産は固定資産等形成分と余剰分(不足分)に分類され、固定資産等形成分458,324百万円、余剰分(不足分)が▲78,244百万円となっていることから、固定資産の占める割合が高いことが分かる。純資産の増加が、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積していると考えられ、過去及び現代として将来世代の負担を公平にするために有形固定資産等の資産の統廃合並びに地方債のバランスの取れた発行に努める。

3. 行政コストの状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、経年比較は困難であるが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、環境衛生等)の住民一人当たり行政コストにおいては、今後少子高齢化によって福祉に関する補助金等行政コストが高くなると考えられる。そのため、社会保障に関する資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを検討し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めるとともに、今後の経年推移に留意する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、類似平均団体に比して、1.8万円高く38.9万円となっている。基礎的財政収支は▲418百万円と赤字となっているのに対し、類似団体平均は769.1百万円となっている。業務活動収支は4,394百万円で黒字となっているため、経常的な支出を収支等で賄えていると考えられる。基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたとしても、公共施設等の老朽化対策等必要な事業を行い、これに関する公共施設等整備費支出が6,008百万円出ていることが要因であり、今後も当該公共施設等整備費支出が増加することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、当該値が6.0%なのに対し、類似団体平均値が5.2%となっている。今後、住民に対して受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県太田市
 団体コード 102059

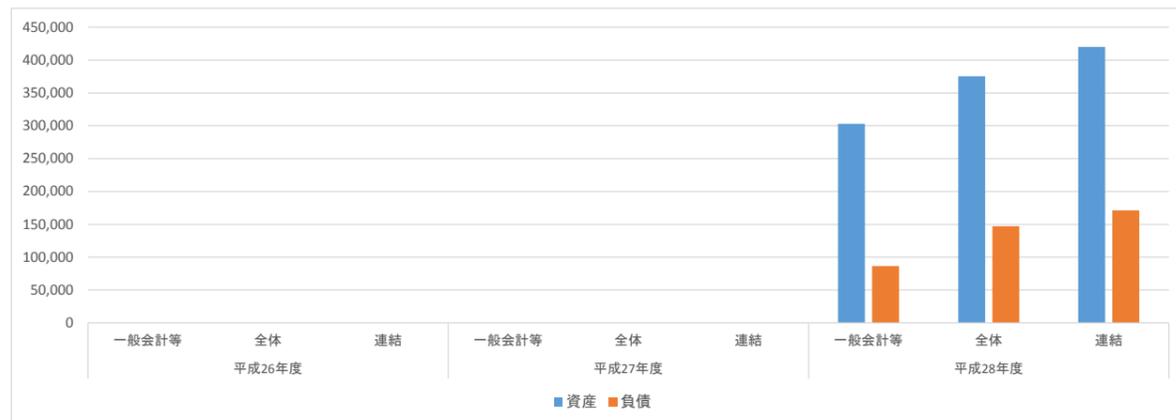
人口	223,665 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,374 人
面積	175.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,406,655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	50.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			302,734
資産			302,734
負債			86,363
全体			375,233
資産			375,233
負債			146,969
連結			420,126
資産			420,126
負債			171,440

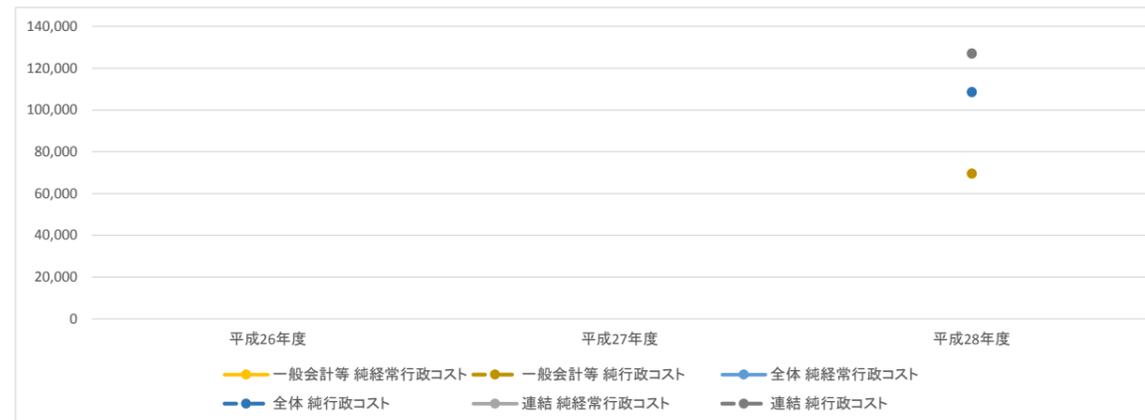


分析:
 平成28年度は、統一的な基準による財務書類等の作成初年度である。一般会計等における資産総額は302,734百万円で、期首時点と比較すると1.0%増加した。金額の変動が大きいものは建物(事業用)及び減債基金(流動資産)で、それぞれ5,916百万円(7.6%)、2,000百万円(6272.9%)増加した。また、一般会計等における負債総額は86,363百万円で、期首時点と比較すると0.2%減少した。これは『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことにより、(1年内償還予定)地方債が減少したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			69,355
純経常行政コスト			69,355
純行政コスト			69,627
全体			108,390
純経常行政コスト			108,390
純行政コスト			108,663
連結			126,786
純経常行政コスト			126,786
純行政コスト			127,083

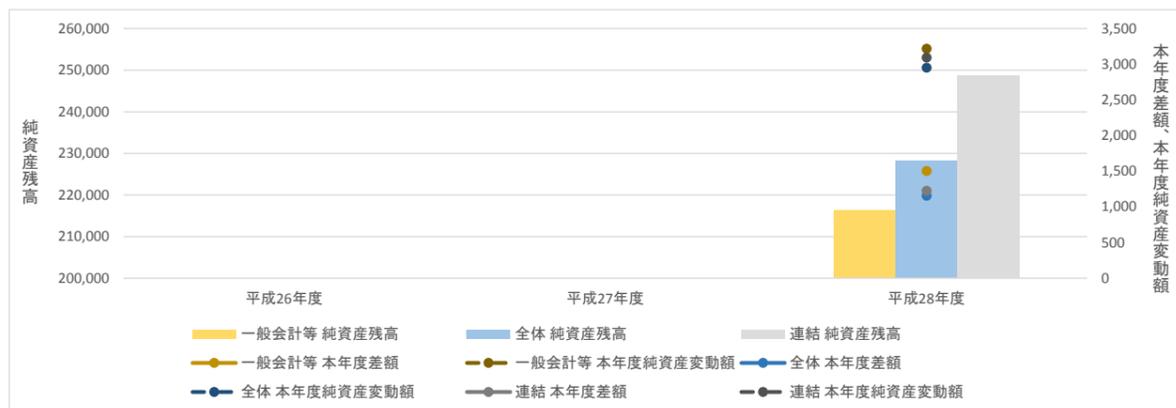


分析:
 一般会計等における経常費用は73,057百万円、経常収益は3,702百万円であり、これに臨時損失272百万円を加味した純行政コストは69,627百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用は41,036百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は32,021百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額が大きいものは補助金等(15,402百万円)、物件費(14,719百万円)、社会保障給付(11,954百万円)、職員給与費(10,764百万円)であり、それぞれ純行政コストの22.1%、21.1%、17.2%、15.5%を占めている。社会保障給付については今後も増加することが見込まれるため、全体的な事業の見直し等により経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,504
本年度差額			1,504
本年度純資産変動額			3,218
純資産残高			216,371
全体			1,156
本年度差額			1,156
本年度純資産変動額			2,952
純資産残高			228,265
連結			1,227
本年度差額			1,227
本年度純資産変動額			3,095
純資産残高			248,686

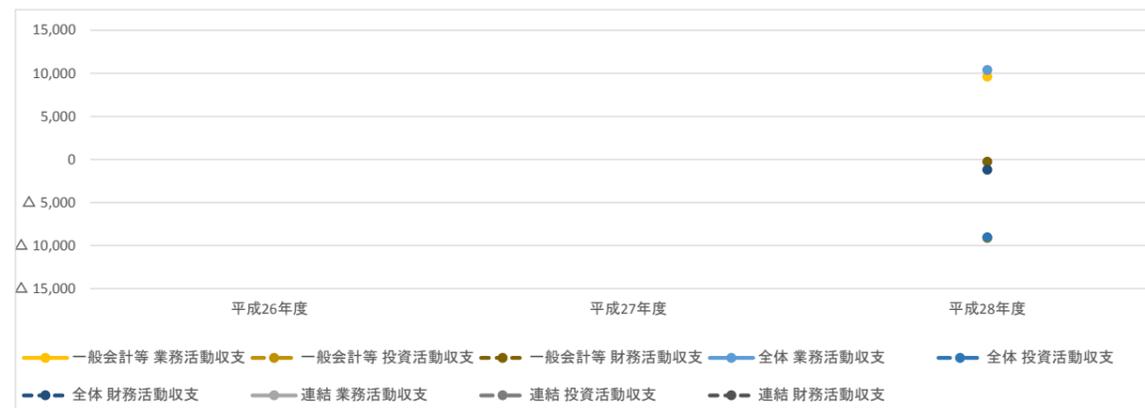


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(71,131百万円)が純行政コスト(69,627百万円)を上回り、本年度差額は1,504百万円となった。また、無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は3,218百万円であり、本年度末純資産残高は、前年度比1.5%増の216,371百万円となった。本年度は、特に市税等の収入が堅調だったため、純資産が増加したと考えられる。引き続き税収等の財源確保に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			9,616
業務活動収支			9,616
投資活動収支			△ 9,118
財務活動収支			△ 251
全体			10,379
業務活動収支			10,379
投資活動収支			△ 9,021
財務活動収支			△ 1,184
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

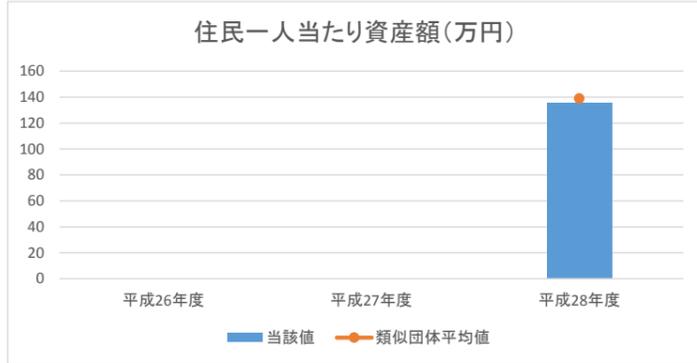


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は9,616百万円であった。これは本市の基幹産業である輸送機器関連企業の業績が好調なことなどにより、税収等収入が大幅に増加したことが主な要因である。一方で、投資活動収支については、新市民会館や市美術館・図書館等の主要な施設整備を行ったことなどにより、△9,118百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△251百万円となった。本年度末資金残高は前年度から247百万円増加し、4,001百万円となった。

1. 資産の状況

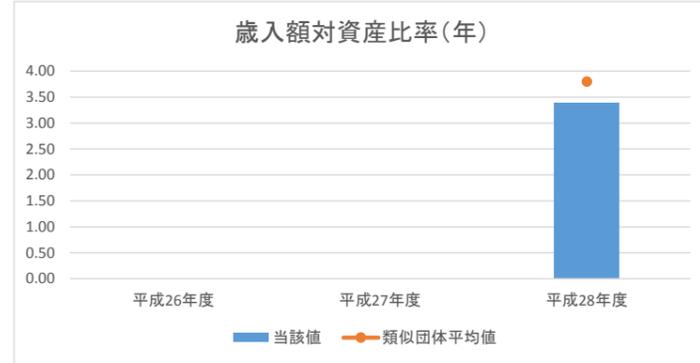
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,273,432
人口			223,665
当該値			135.4
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

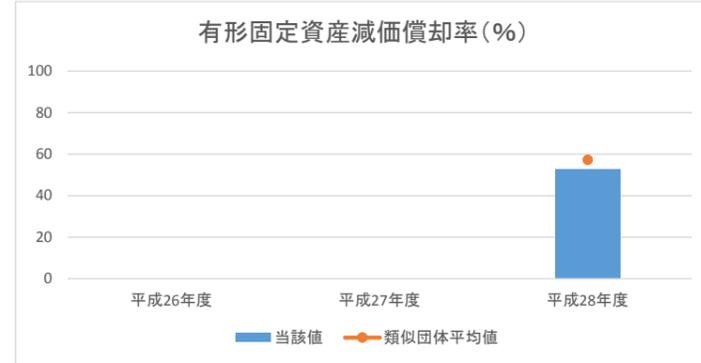
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			302,734
歳入総額			89,496
当該値			3.4
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			199,428
有形固定資産 ※1			376,217
当該値			53.0
類似団体平均値			57.3

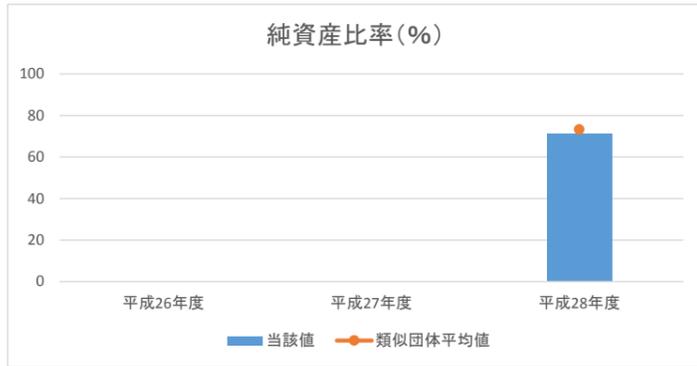
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

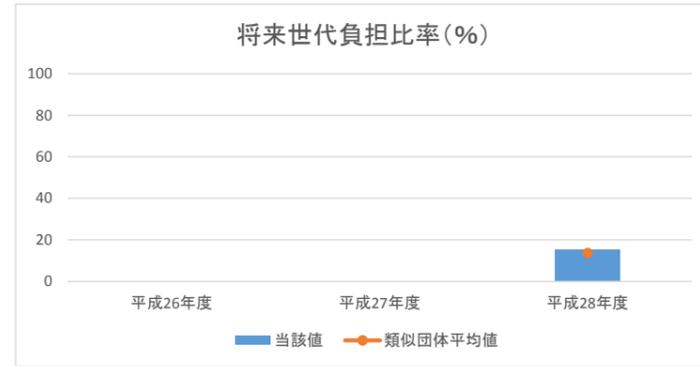
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			216,371
資産合計			302,734
当該値			71.5
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			42,565
有形・無形固定資産合計			277,298
当該値			15.3
類似団体平均値			13.7

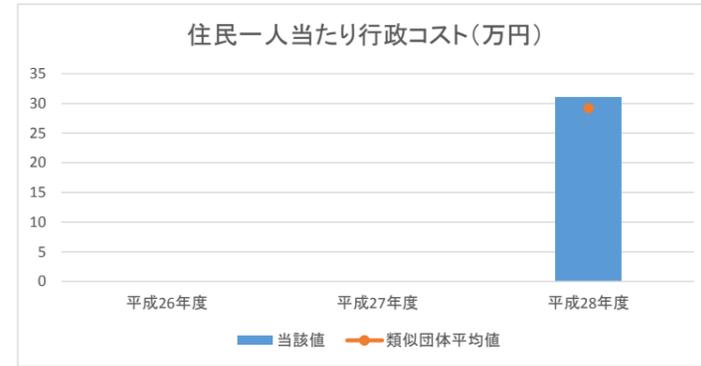
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

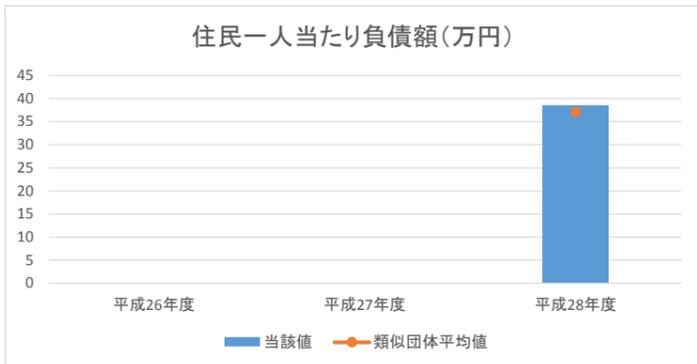
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,962,660
人口			223,665
当該値			31.1
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

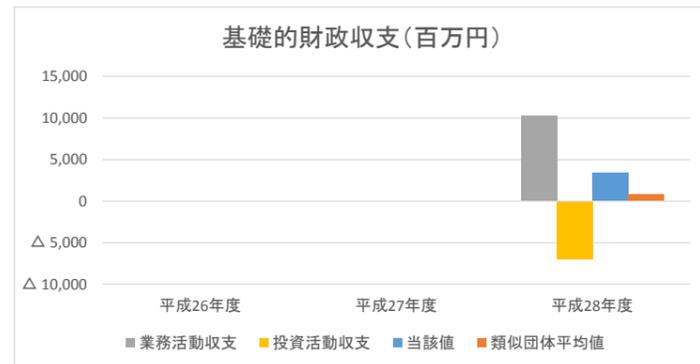
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,636,290
人口			223,665
当該値			38.6
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,342
投資活動収支 ※2			△6,949
当該値			3,393
類似団体平均値			769.1

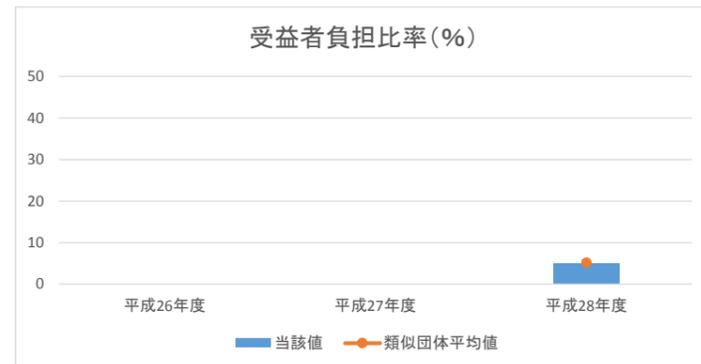
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,702
経常費用			73,057
当該値			5.1
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、概ね類似団体平均と同程度となっている。
歳入額対資産比率については、税込等収入が堅調なため、分母である歳入総額が大きくなったことにより、類似団体平均を若干下回ったと考えられる。
なお、有形固定資産減価償却率については、他団体の数値を参考にしながら、本市にとっての適正値を探っていく。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率については、概ね類似団体平均と同程度となっている。
なお、将来世代負担比率については、『償還元金を超えない市債の発行』を堅持することにより、減少に向かうと見込まれる。
市債残高の縮減と住民負担のバランスの調和をどう捉えるかが今後の課題である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を少し上回っている。
これは、本市が子育て支援など手厚い住民サービスを提供していることも一つの要因になっていると思われる。
社会保障給付が増加傾向にある中で、住民サービスの維持と行政コスト縮減のバランスについて考えていく必要がある。

4. 負債の状況

業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことにより、基礎的財政収支は3,393百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。
なお、投資活動収支については、新市民会館や市美術館・図書館等の主要な施設整備が一段落したことにより、次年度以降は改善していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、概ね類似団体平均と同程度となっている。
今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県沼田市
 団体コード 102067

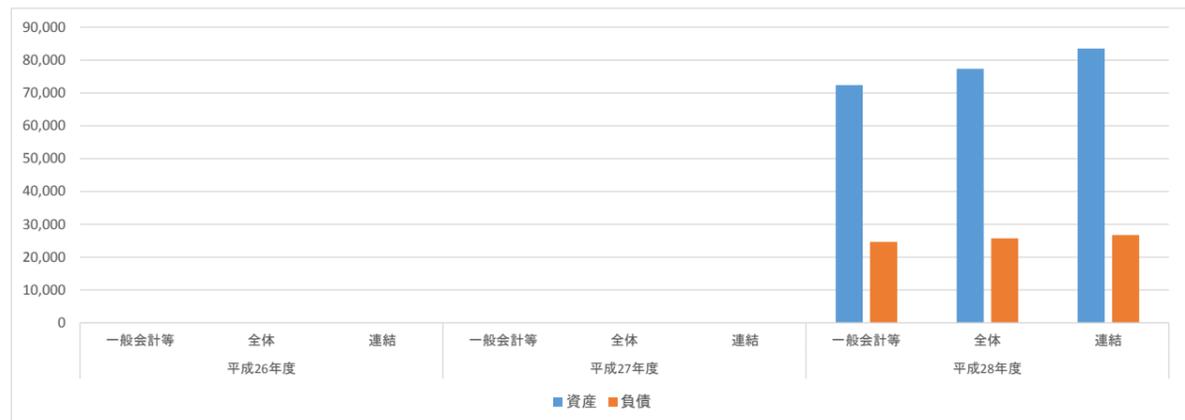
人口	49,686 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	443.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,231.773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	68.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,386
	負債			24,632
全体	資産			77,346
	負債			25,745
連結	資産			83,533
	負債			26,721

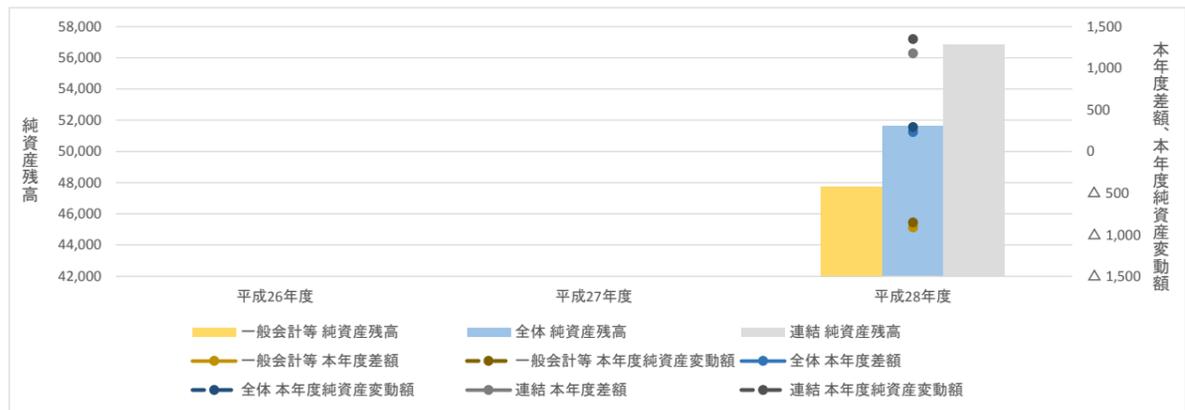


分析:
 一般会計等においては、資産総額が本年度期首時点から687百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得額(268百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から1,059百万円増加した。また、負債総額が前年度から166百万円増加(+0.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(763百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 913
	本年度純資産変動額			△ 853
	純資産残高			47,754
全体	本年度差額			234
	本年度純資産変動額			294
	純資産残高			51,601
連結	本年度差額			1,179
	本年度純資産変動額			1,349
	純資産残高			56,812

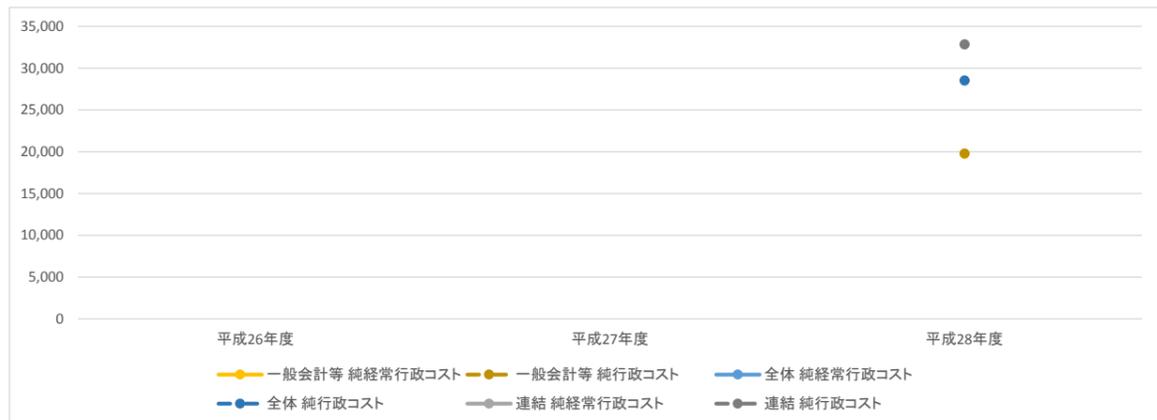


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,876百万円)が純行政コスト(19,789百万円)を下回っており、本年度差額は△913百万円となり、純資産残高は、853百万円の減少となった。平成17年度より徴収対策室を新設し、地方税の徴収業務の強化に取り組んでいるが、今後も引き続き税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,741
	純行政コスト			19,789
全体	純経常行政コスト			28,496
	純行政コスト			28,545
連結	純経常行政コスト			32,811
	純行政コスト			32,865

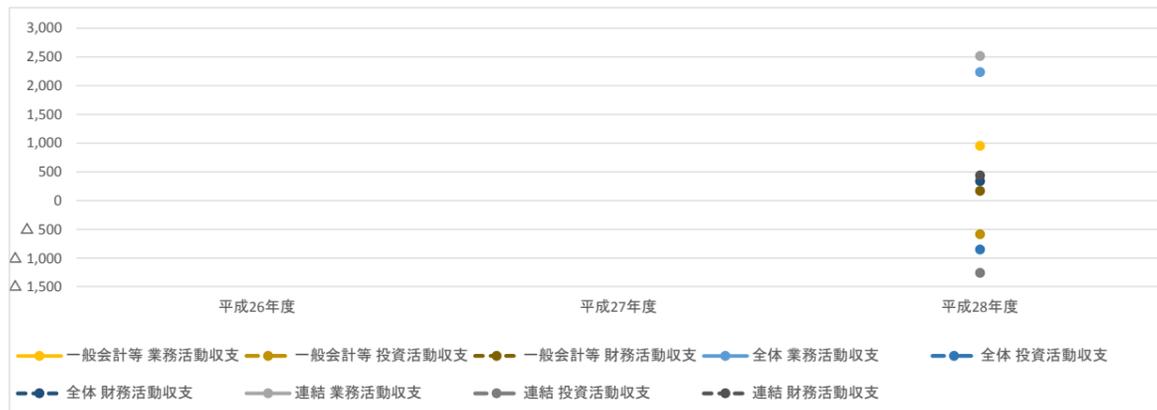


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,547百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額の大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,976百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			954
	投資活動収支			△ 585
	財務活動収支			167
全体	業務活動収支			2,235
	投資活動収支			△ 852
	財務活動収支			337
連結	業務活動収支			2,518
	投資活動収支			△ 1,260
	財務活動収支			439



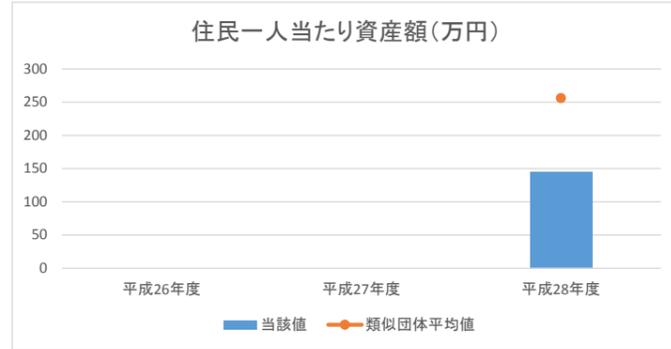
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は954百万円であったが、沼田市保健福祉センター大規模改修事業等を行ったことから投資活動収支は△585百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、167百万円となっており、本年度末資産残高は、前年度から536百万円増加し、792百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

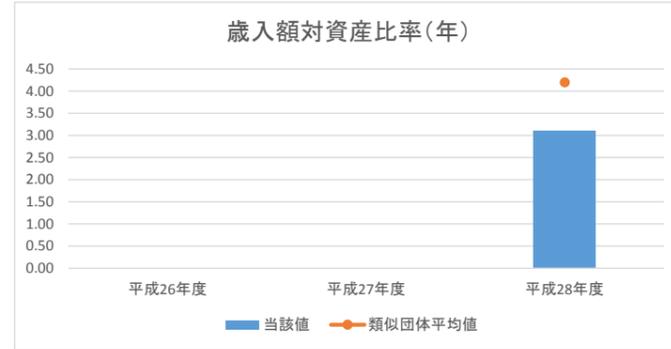
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,238,570
人口			49,686
当該値			145.7
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

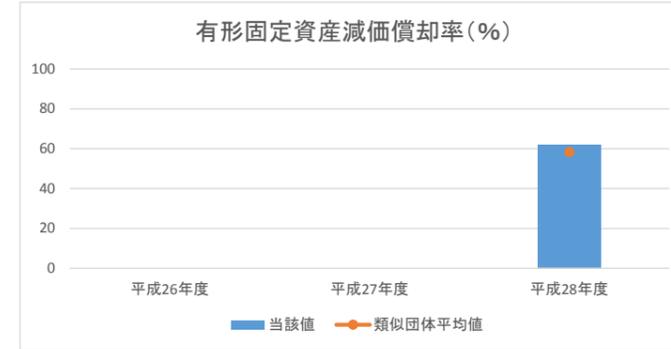
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,386
歳入総額			23,015
当該値			3.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			74,535
有形固定資産 ※1			120,176
当該値			62.0
類似団体平均値			58.3

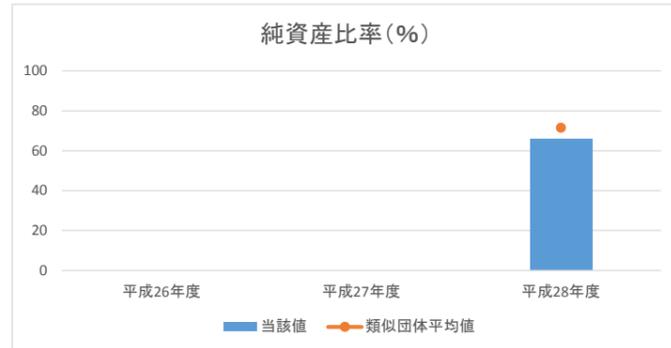
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

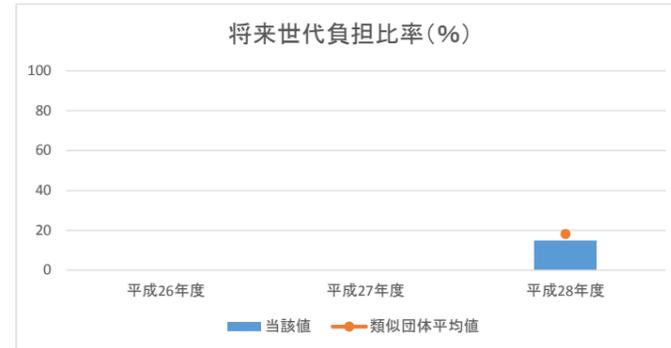
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,754
資産合計			72,386
当該値			66.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,033
有形・無形固定資産合計			62,331
当該値			14.5
類似団体平均値			18.2

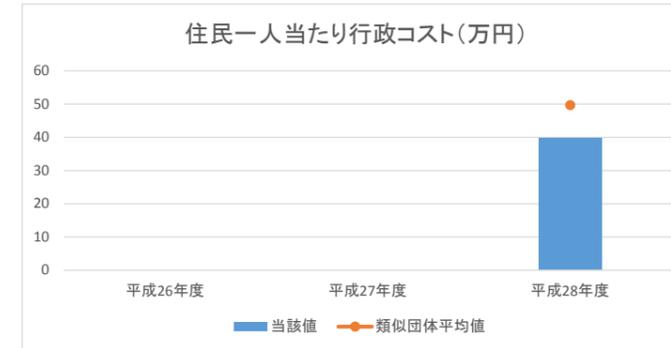
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

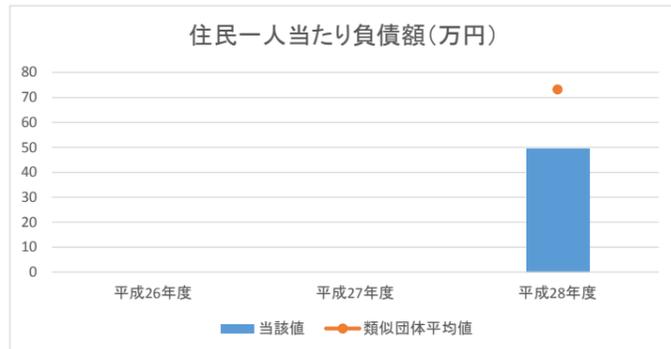
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,978,922
人口			49,686
当該値			39.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

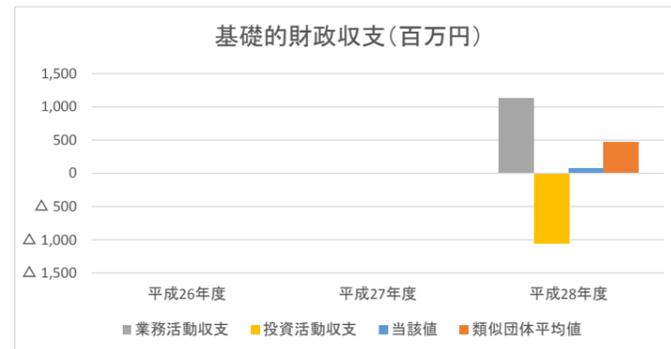
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,463,175
人口			49,686
当該値			49.6
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,131
投資活動収支 ※2			△1,054
当該値			77
類似団体平均値			469.2

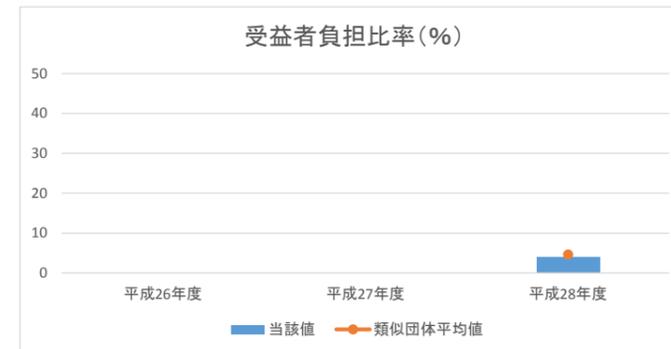
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			807
経常費用			20,548
当該値			3.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した沼田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「沼田市市政改革大綱」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,976百万円)は、純行政コストの35%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成28年度については、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を763百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回った。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が10,381百万円(地方債残高の52.7%)となっている。また、業務活動収支は1,131百万円であったが、投資活動収支は、小学校耐震診断・耐震補強事業等を行ったことから、▲1,054百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、167百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から244百万円増加し、500百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況であり、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県館林市

団体コード 102075

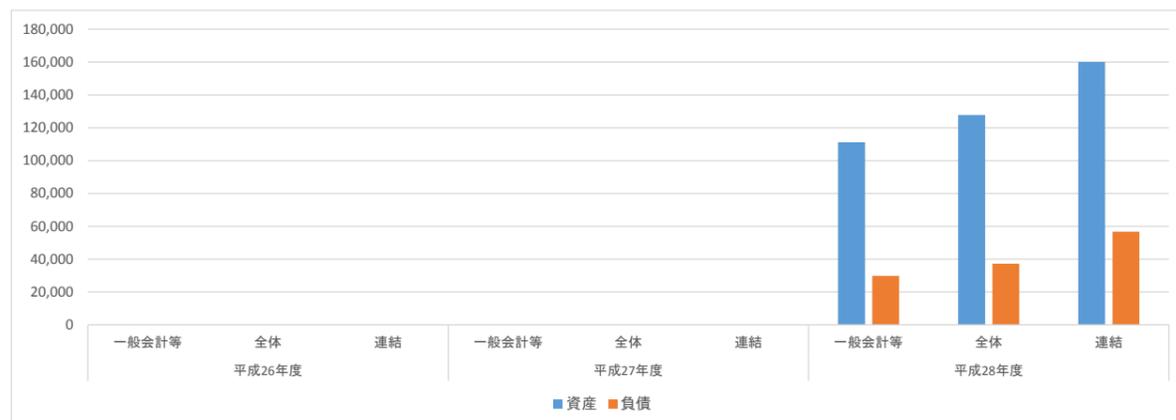
人口	77,236 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	60.97 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,934,076 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	92.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			111,125
	負債			29,800
全体	資産			127,836
	負債			37,186
連結	資産			160,085
	負債			56,715

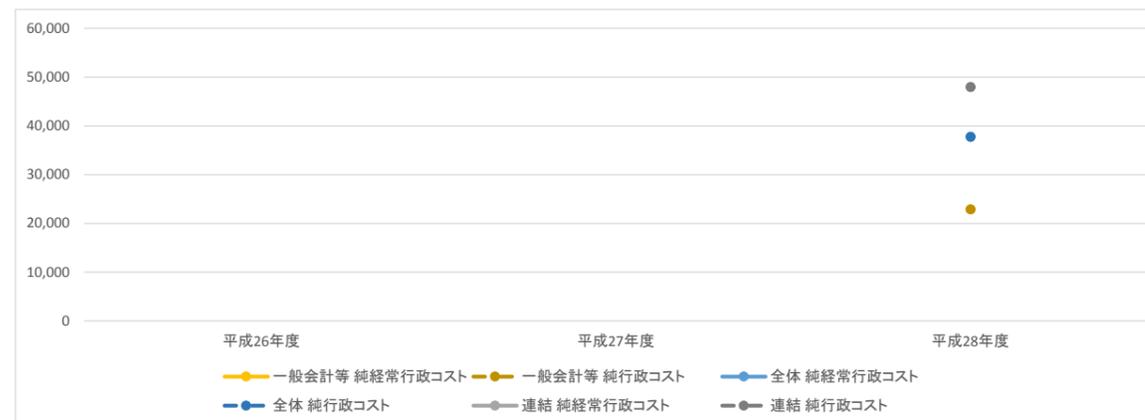


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時の112,136百万円から1,011百万円の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少額2,160百万円が、新規固定資産の取得額1,315百万円を上回ったためである。一方、負債総額は期首時の29,611百万円と比較して189百万円の増加となったが、主な要因は地方債の増加であり、臨時財政対策債などの発行額が地方債償還額を上回ったためである。
 下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が期首時の129,467百万円から1,631百万円の減少となった。主な要因は一般会計等と同様に固定資産の減価償却による資産の減少額3,046百万円が、新規固定資産の取得額1,520百万円を上回ったためである。一方、負債総額は期首時の37,455百万円と比較して269百万円の減少となったが、その主な要因は特別会計における地方債の減少である。
 連結については、邑楽館林医療事務組合病院会計、群馬東部水道企業団水道事業会計等を加えたものであり、平成28年度から統一的な基準によって作成したものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,897
	純行政コスト			22,862
全体	純経常行政コスト			37,801
	純行政コスト			37,765
連結	純経常行政コスト			47,999
	純行政コスト			47,966

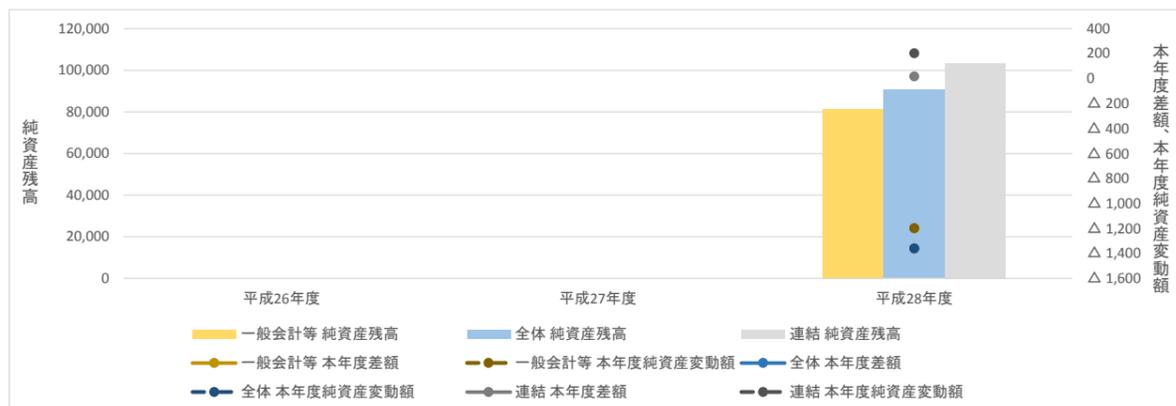


分析:
 一般会計等の経常費用は24,581百万円、使用料・手数料その他雑入などの経常収益は1,684百万円で、これより臨時利益35百万円を加味した22,862百万円が純行政コストである。経常費用の内訳は、補助金や社会保障給付等の移転費用が11,426百万円で全体の46.5%を占め、次に施設の維持補修費や減価償却費を含む物件費等が7,652百万円で31.1%を占めている。今後も事業の見直しや、公共施設等の適正管理を推進し、経費の削減に努める。
 全体では経常費用の61.9%を国民健康保険や介護保険等の移転費用(24,984百万円)が占めている。また減価償却費は3,046百万円で、全体の7.5%を占めている。
 連結では、大きな事業収益を計上する病院事業、水道事業の影響により、経常費用56,845百万円に対し8,846百万円の経常収益をあげている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,199
	本年度純資産変動額			△ 1,199
	純資産残高			81,326
全体	本年度差額			△ 1,361
	本年度純資産変動額			△ 1,361
	純資産残高			90,650
連結	本年度差額			17
	本年度純資産変動額			202
	純資産残高			103,370

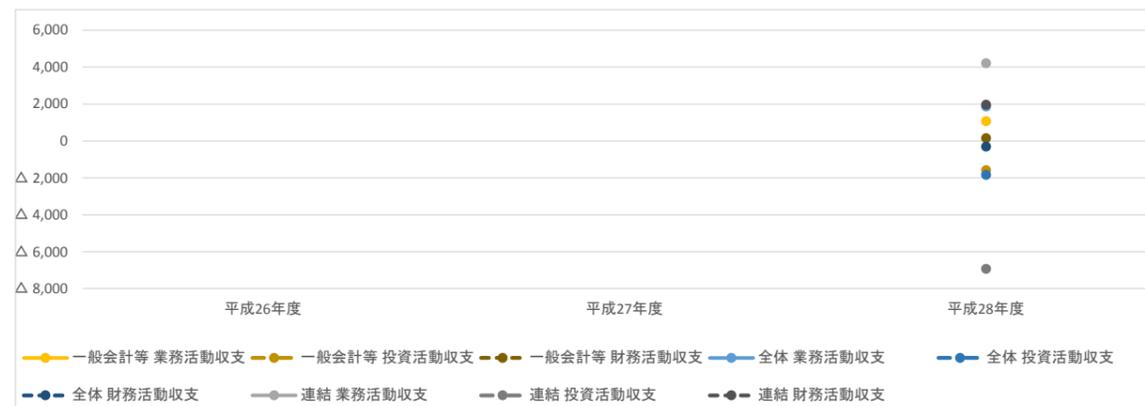


分析:
 一般会計等では、本年度純資産変動額が1,199百万円の減、全体では、本年度純資産変動額が1,361百万円の減となっている。これは共に減価償却費の増加が主な原因である。今後も、公共施設等の適正な管理に努める。
 連結については、館林衛生施設組合の本年度純資産変動額の増加(1,548百万円)などにより、本年度純資産変動額が202百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,072
	投資活動収支			△ 1,577
	財務活動収支			159
全体	業務活動収支			1,863
	投資活動収支			△ 1,839
	財務活動収支			△ 299
連結	業務活動収支			4,215
	投資活動収支			△ 6,930
	財務活動収支			1,973

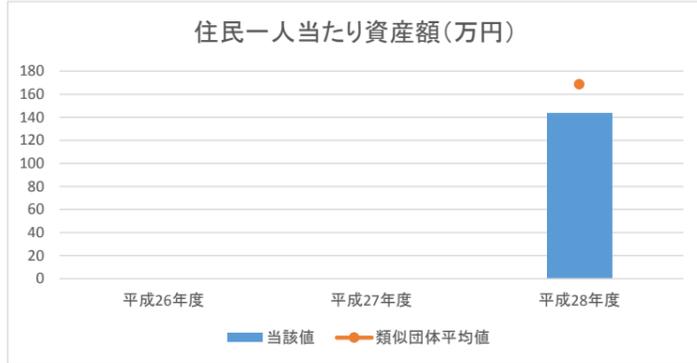


分析:
 一般会計等においては業務活動収支が1,072百万円であったが、投資活動収支は施設整備等の支出1,315百万円などにより▲1,577百万円であった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから159百万円である。
 全体においては業務活動収支が1,863百万円であったが、投資活動収支は施設整備等の支出1,520百万円などにより▲1,839百万円であった。財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、▲299百万円である。
 連結では施設整備等の支出が6,935百万円と増額しているが、これを財務活動収支1,973千円でその一部を賅っている。

1. 資産の状況

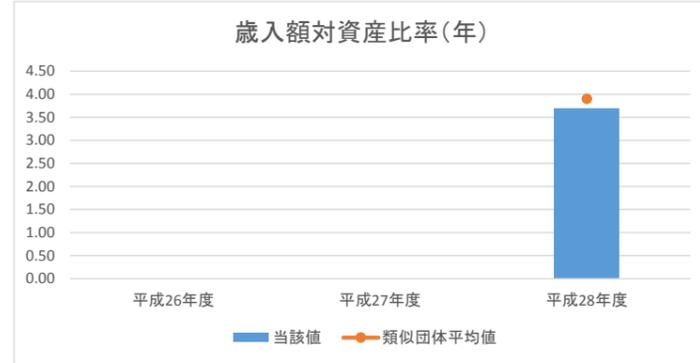
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,112,540
人口			77,236
当該値			143.9
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

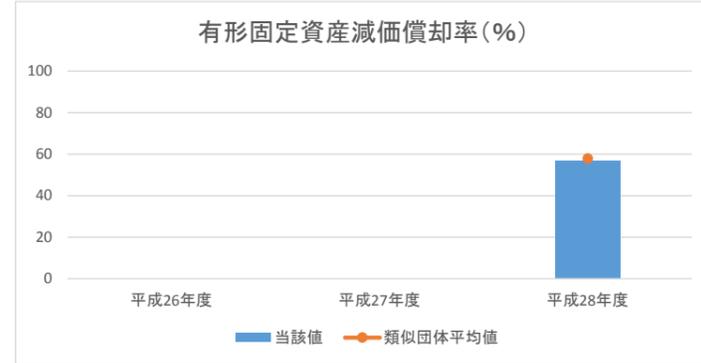
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			111,125
歳入総額			30,298
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,644
有形固定資産 ※1			102,778
当該値			57.1
類似団体平均値			57.9

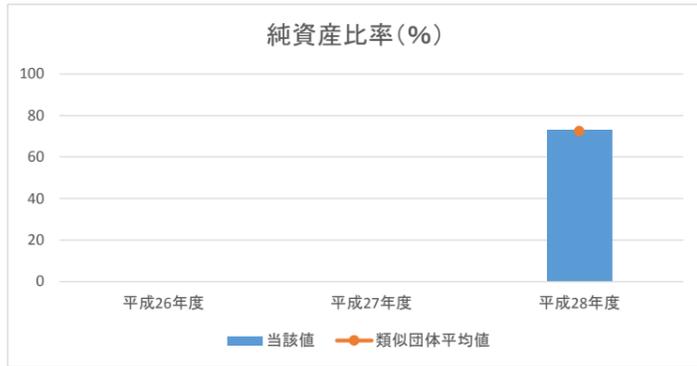
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

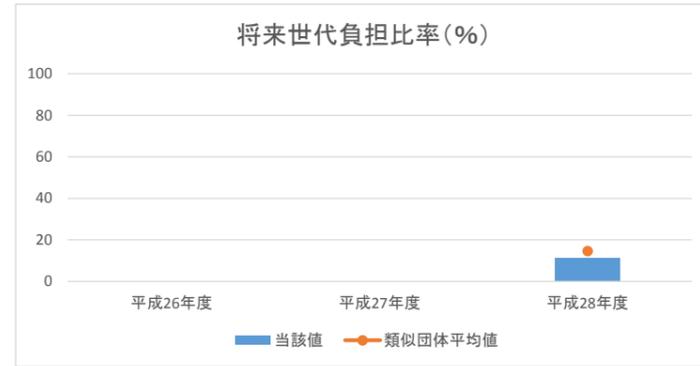
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			81,326
資産合計			111,125
当該値			73.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,808
有形・無形固定資産合計			104,679
当該値			11.3
類似団体平均値			14.7

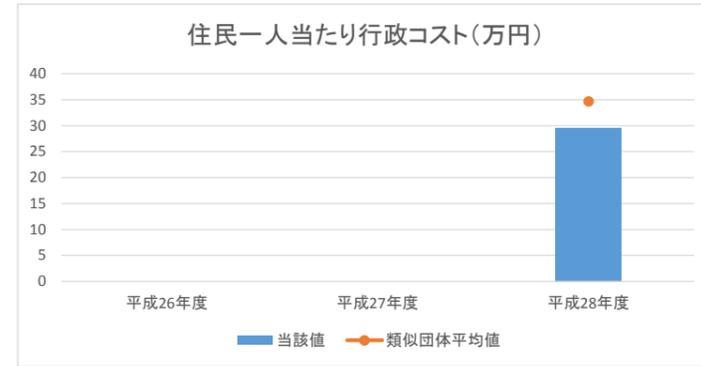
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

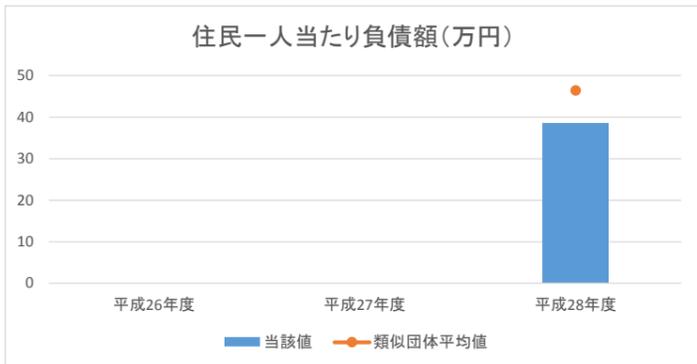
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,286,207
人口			77,236
当該値			29.6
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

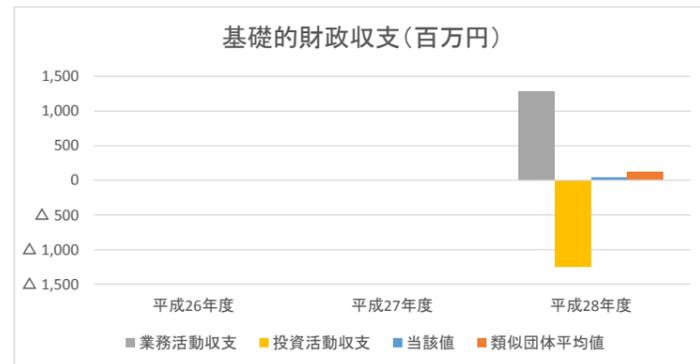
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,979,963
人口			77,236
当該値			38.6
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,285
投資活動収支 ※2			△ 1,249
当該値			36
類似団体平均値			120.7

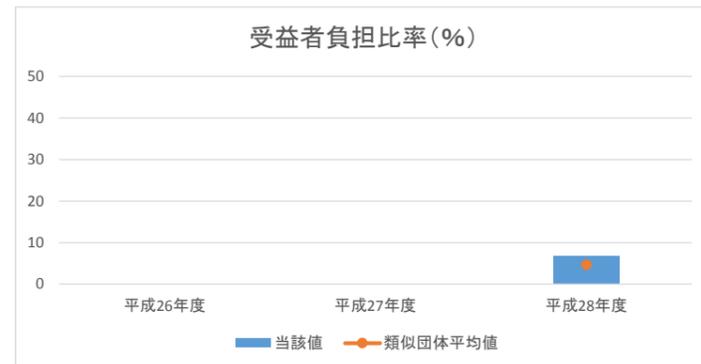
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,684
経常費用			24,581
当該値			6.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産の総額は一般会計等で111,125百万円である。これは住民一人当たりで見ると、143.9万円であり、類似団体平均値を下回っている。
また、歳入額対資産比率(年)及び有形固定資産減価償却率については類似団体平均値とほぼ同率である。
以上から、住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産の老朽化が特に進んでいるということではない。
今後も公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.2%であり、類似団体平均値を若干上回っているが、将来世代負担比率は11.3%と、類似団体平均値を下回っている。
なお、一部事務組合(邑楽館林医療事務組合、館林衛生施設組合)の施設整備に伴う負債が多くあり、連結ベースでの地方債発行の適正化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは29.6万円と、類似団体平均値を下回っている。
今後も行財政改革を推進し、更なる経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は38.6万円と類似団体平均値を下回っている。
今後は学校給食センターの整備などに伴い、負債の増加が見込まれるため、将来の負担を見据えた計画的な事業の執行に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.9%と、類似団体平均値を上回っている。
今後は受益者負担の設定については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県渋川市
 団体コード 102083

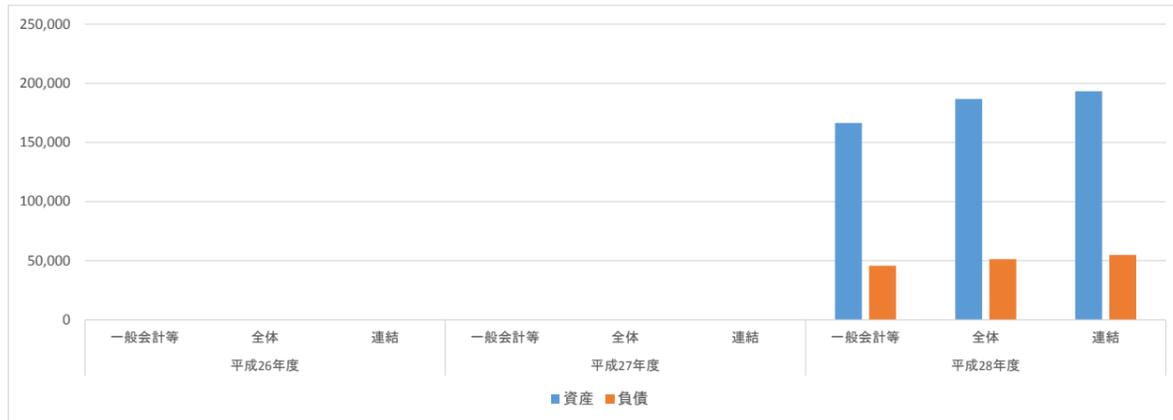
人口	79,949 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	669 人
面積	240.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,649.471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	29.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			166,538
	負債			45,661
全体	資産			186,718
	負債			51,389
連結	資産			193,379
	負債			54,936

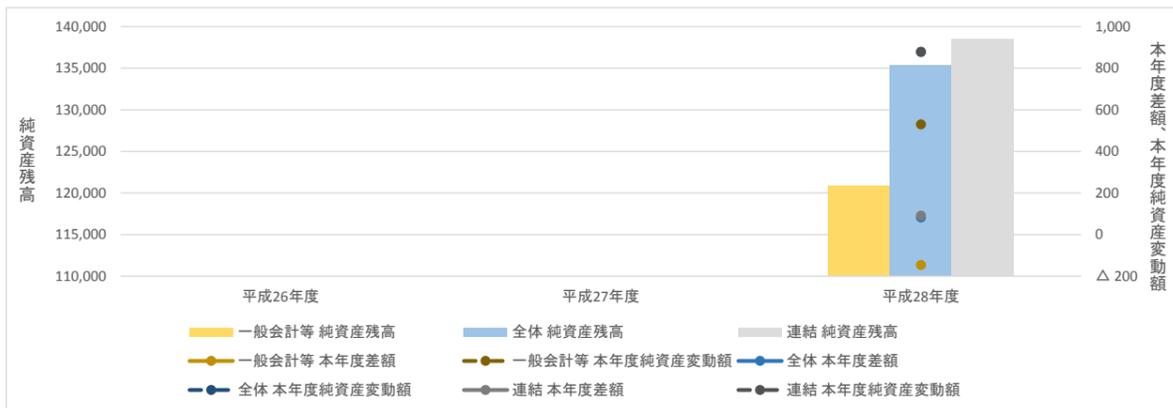


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度(開始貸借対照表)から532百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度(開始貸借対照表)から2百万円の増加となった。地方債及び1年内償還予定地方債が病院再編統合に伴う病院事業債の一般会計への承継等により増加(444百万円)した一方、退職手当引当金が減少(408百万円)したこと等によるものである。
 ・国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,180百万円多く増加しているが、負債総額も水道管整備関係の地方債等により、5,728百万円多く増加している。
 ・渋川地区広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、同組合が保有している清掃施設等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,841百万円多く増加しているが、負債総額も同組合の地方債があること等から、9,275百万円多く増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲146
	本年度純資産変動額			530
	純資産残高			120,877
全体	本年度差額			82
	本年度純資産変動額			878
	純資産残高			135,328
連結	本年度差額			91
	本年度純資産変動額			880
	純資産残高			138,443

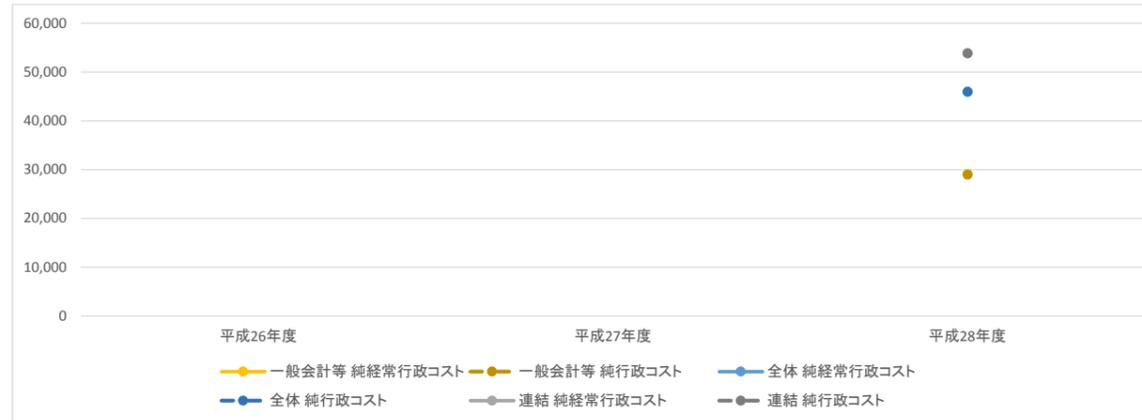


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(28,842百万円)が純行政コスト(28,988百万円)を下回っており、本年度差額は▲146百万円となったが、固定資産台帳の精査の結果による無償所管換等の増加などにより、純資産残高は530百万円の増加となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,217百万円多く増加しており、本年度差額は82百万円となり、純資産残高は878百万円の増加となった。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,096百万円多く増加しており、本年度差額は91百万円となり、純資産残高は880百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,044
	純行政コスト			28,988
全体	純経常行政コスト			46,019
	純行政コスト			45,962
連結	純経常行政コスト			53,909
	純行政コスト			53,847

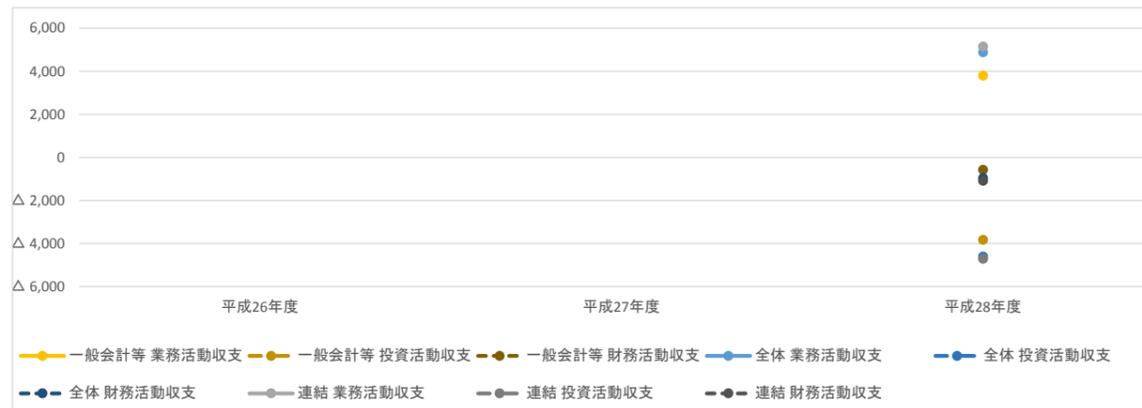


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は30,486百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,724百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,762百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,299百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,835百万円多く増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,541百万円多くなり、純行政コストは16,974百万円多く増加している。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益を計上し、経常収益が3,044百万円多く増加している一方、群馬県後期高齢者医療広域連合が計上した補助金等により、移転費用が22,484百万円多くなり、純行政コストは24,859百万円多く増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,802
	投資活動収支			▲3,820
	財務活動収支			▲574
全体	業務活動収支			4,882
	投資活動収支			▲4,596
	財務活動収支			▲959
連結	業務活動収支			5,158
	投資活動収支			▲4,707
	財務活動収支			▲1,081



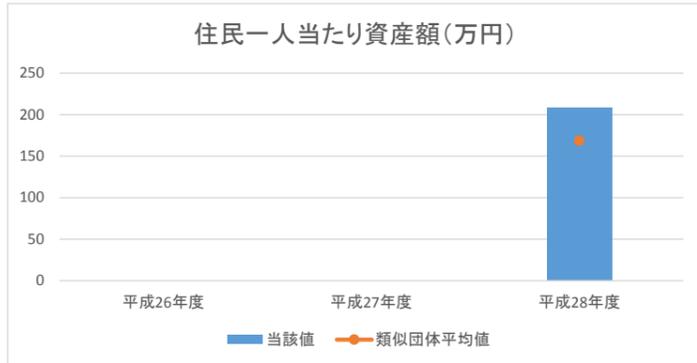
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,802百万円であったが、投資活動収支については、総合公園陸上競技場改修事業、子育て支援拠点施設整備事業等を行ったことから、▲3,820百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲574百万円となり、本年度末資金残高は前年度から593百万円減少し、1,842百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,080百万円多い4,882百万円となっている。投資活動収支は、水道管の整備などにより▲4,596百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲959百万円となり、本年度末資金残高は前年度から673百万円減少し3,394百万円となった。
 ・連結では、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,356百万円多い5,158百万円となっている。投資活動収支は、渋川広域市町村圏振興整備組合の施設整備などにより、▲4,707百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,081百万円となり、本年度末資金残高は前年度から630百万円減少し、4,153百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

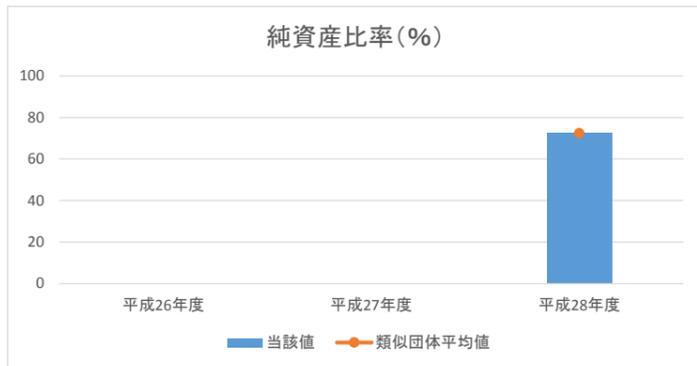
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,653,805
人口			79,949
当該値			208.3
類似団体平均値			168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

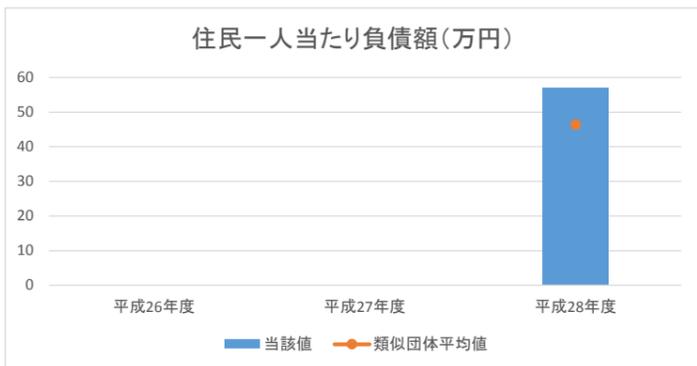
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			120,877
資産合計			166,538
当該値			72.6
類似団体平均値			72.5



4. 負債の状況

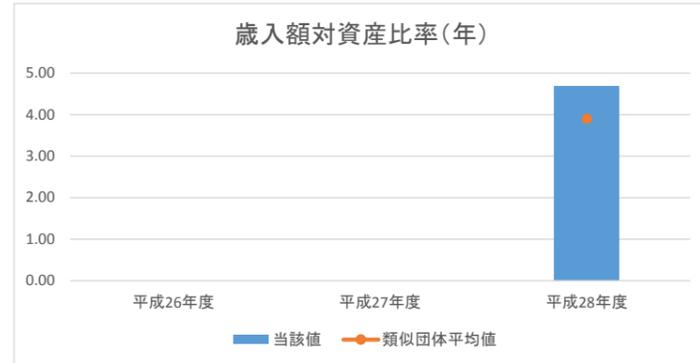
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,566,102
人口			79,949
当該値			57.1
類似団体平均値			46.4



②歳入額対資産比率(年)

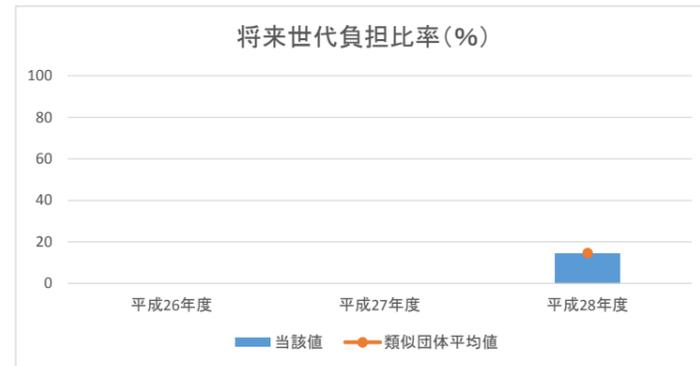
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			166,538
歳入総額			35,773
当該値			4.7
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,529
有形・無形固定資産合計			147,817
当該値			14.6
類似団体平均値			14.7

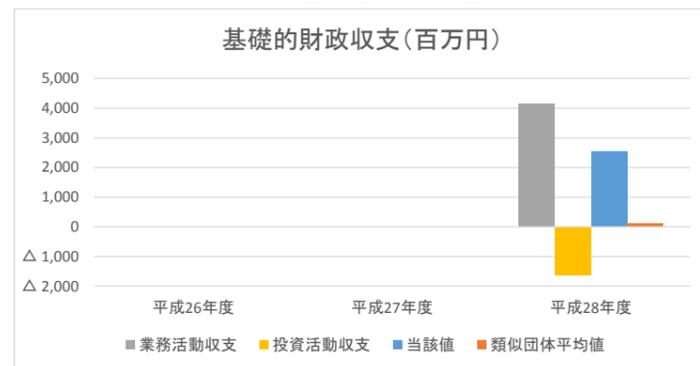
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,153
投資活動収支 ※2			△1,612
当該値			2,541
類似団体平均値			120.7

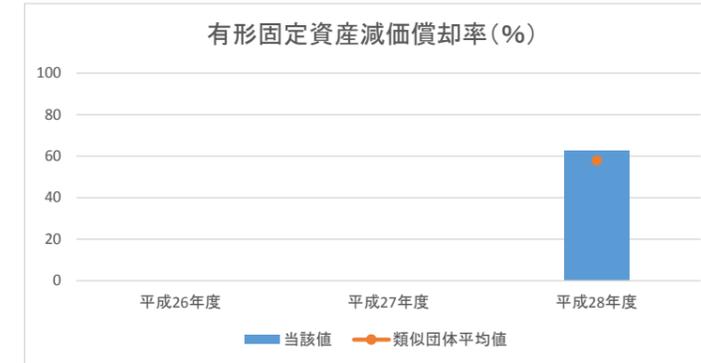
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			129,553
有形固定資産 ※1			206,768
当該値			62.7
類似団体平均値			57.9

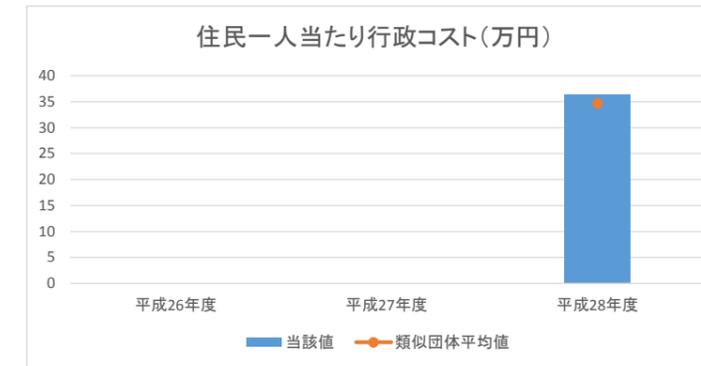
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

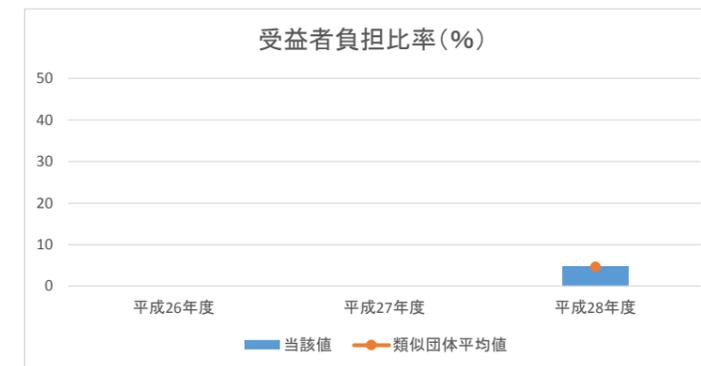
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,898,757
人口			79,949
当該値			36.3
類似団体平均値			34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,443
経常費用			30,486
当該値			4.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、旧市町村毎に整備した施設があり、保有量が多く、類似団体平均を上回っている。また、前年度(開始貸借対照表)より3万円増加している。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、人口をH29.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・歳入額対資産比率については、旧市町村毎に整備した施設があり、保有量が多く、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、歳入総額を歳入決算額としているため、この表の数値と異なる。)

・有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。また、前年度(開始貸借対照表)より0.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努める。(本市公表数値については、物品の一部を償却資産としているため、この表の数値と異なる。)

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は負の値となったが、固定資産台帳の精査の結果による無償所管換等の増加などにより、純資産が増加し、純資産比率は前年度(開始貸借対照表)から0.1%増加している。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、特例地方債の残高を控除していないため、この表の数値と異なる。)

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち39%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。(本市公表数値については、人口をH29.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、人口をH29.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,541百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合公園陸上競技場改修事業、子育て支援拠点施設整備事業等の必要な整備を行ったためである。(本市公表数値については、基金積立金支出及び基金取崩収入を控除していないため、この表の数値と異なる。)

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後とも業務の効率的な運営により経費節減を徹底するとともに、受益者からの維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県藤岡市

団体コード 102091

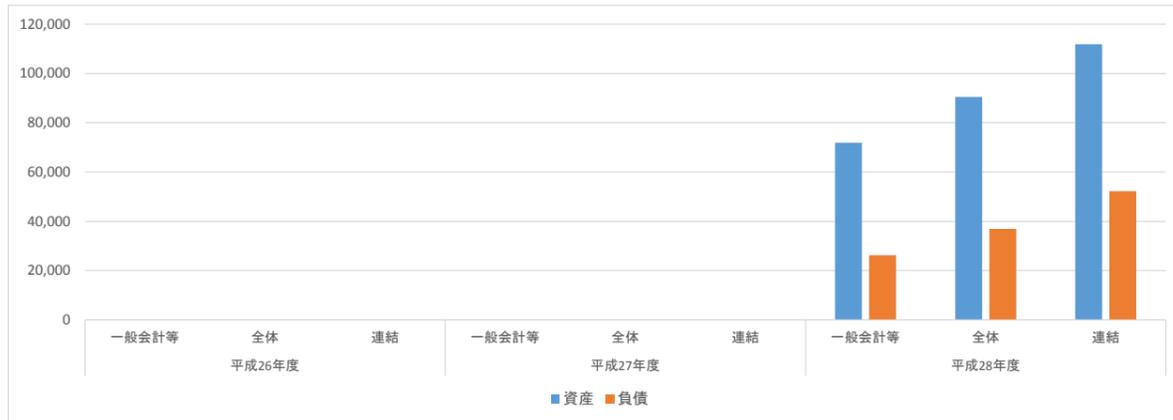
人口	66,736 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	180.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,470,531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			71,855
	負債			26,233
全体	資産			90,461
	負債			36,920
連結	資産			111,932
	負債			52,181

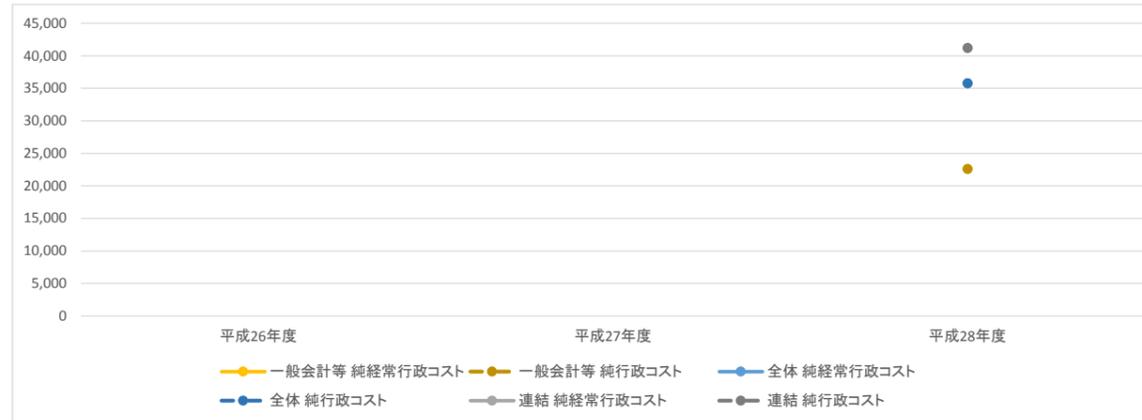


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から662百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、学校給食センター整備等の実施による資産の取得額(1,579百万円)を上回ったこと等から348百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が18,606百万円多くなるが、負債総額も上水道施設等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、10,687百万円多くなっている。
 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、多野藤岡医療事務市町村組合等を加えた連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が40,077百万円多くなるが、負債総額も病院施設等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から25,948百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,616
	純行政コスト			22,600
全体	純経常行政コスト			35,800
	純行政コスト			35,786
連結	純経常行政コスト			41,237
	純行政コスト			41,199

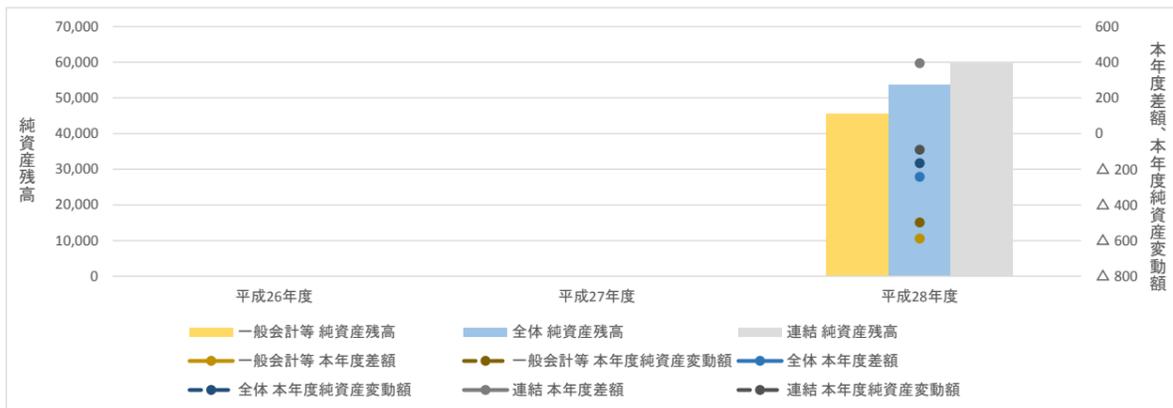


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,707百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,681百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,026百万円である。最も金額が大きいのは物件費(5,499百万円)、次いで社会保障給付(3,613百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,302百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,476百万円多くなり、純行政コストは13,186百万円多くなっている。
 連結では、病院事業の医業収益等を計上し、経常収益が13,346百万円多くなっている一方、物件費等が10,868百万円多くなっているなど、経常費用が31,967百万円多くなり、純行政コストは18,599百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 589
	本年度純資産変動額			△ 498
	純資産残高			45,622
全体	本年度差額			△ 243
	本年度純資産変動額			△ 166
	純資産残高			53,541
連結	本年度差額			394
	本年度純資産変動額			△ 91
	純資産残高			59,751

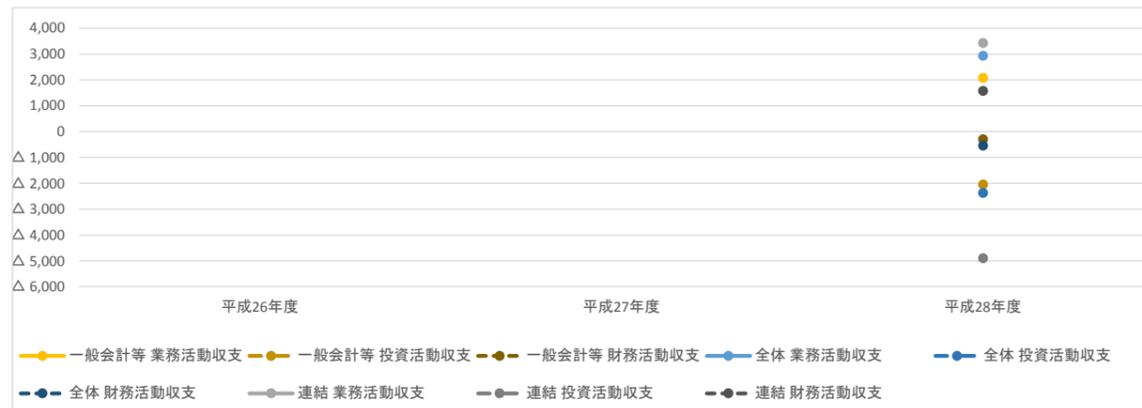


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(22,011百万円)が純行政コスト(22,600百万円)を下回ったことから、本年度差額は△589百万円となり、純資産残高は498百万円の減少となった。合併算定替の上乗せ分の縮減が拡大することにより、普通交付税が減額となっていくことが想定されるため、今後は税金等の財源が減少傾向になると考えられる。
 全体では、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,250百万円多くなっており、本年度差額は△243百万円となり、純資産残高は166百万円の減少となった。
 連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,583百万円多くなっており、本年度差額は394百万円となり、純資産残高は91百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,080
	投資活動収支			△ 2,047
	財務活動収支			△ 291
全体	業務活動収支			2,935
	投資活動収支			△ 2,369
	財務活動収支			△ 538
連結	業務活動収支			3,430
	投資活動収支			△ 4,896
	財務活動収支			1,575



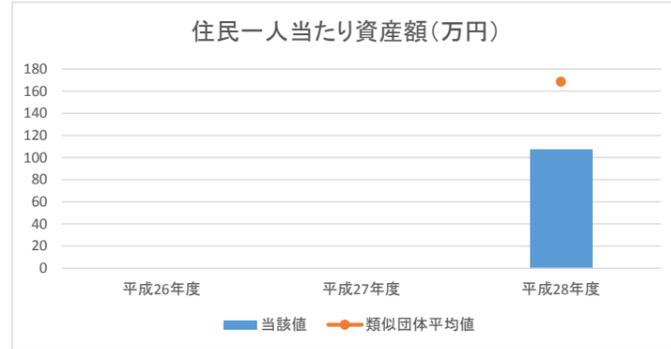
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,080百万円であったが、投資活動収支については、新学校給食センター建設事業等を行ったことから、△2,047百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△291百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から257百万円減少し、657百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より855百万円多い2,935百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設等の整備を実施したため、△2,369百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△538百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、3,312百万円となった。
 連結では、病院事業における医業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,350百万円多い3,430百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の建設費等により△4,896百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,575百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、9,216百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

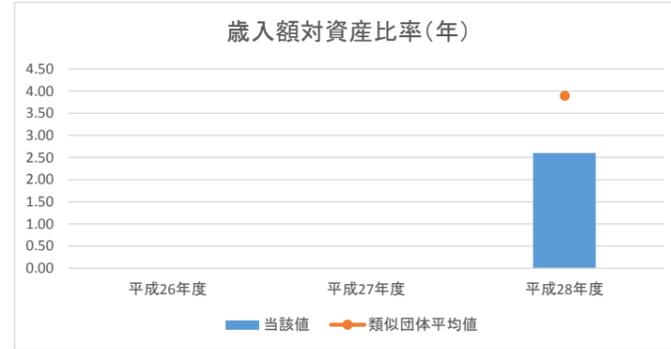
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,185,462
人口			66,736
当該値			107.7
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

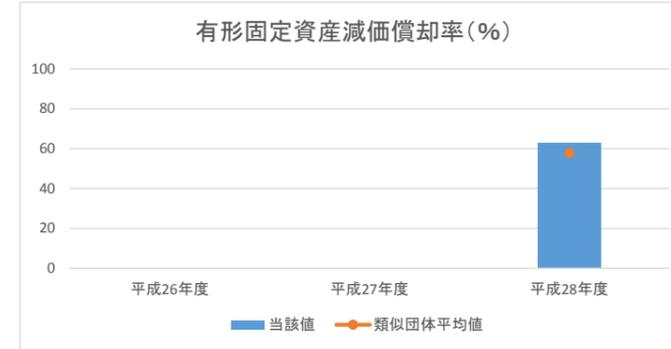
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,855
歳入総額			27,736
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			55,096
有形固定資産 ※1			87,559
当該値			62.9
類似団体平均値			57.9

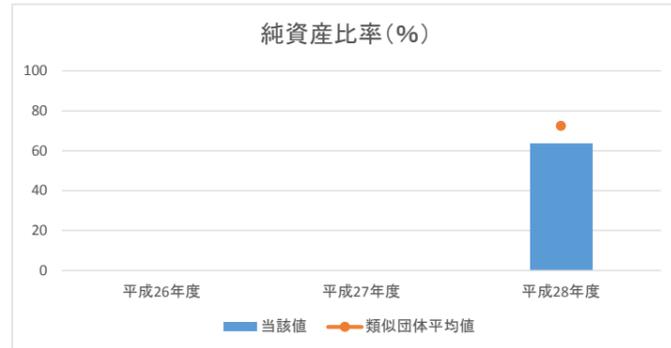
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

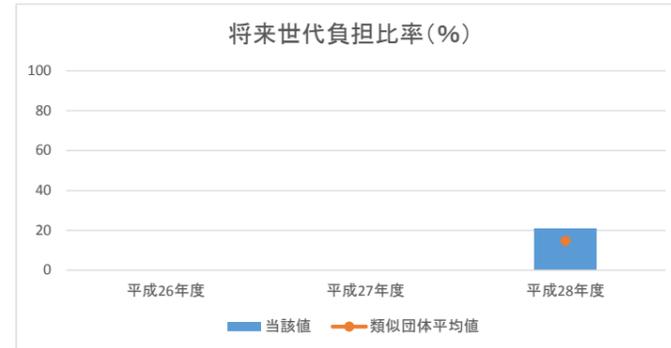
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			45,622
資産合計			71,855
当該値			63.5
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,904
有形・無形固定資産合計			61,837
当該値			20.9
類似団体平均値			14.7

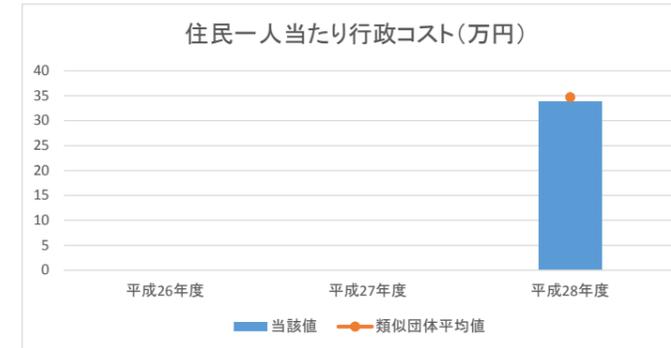
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

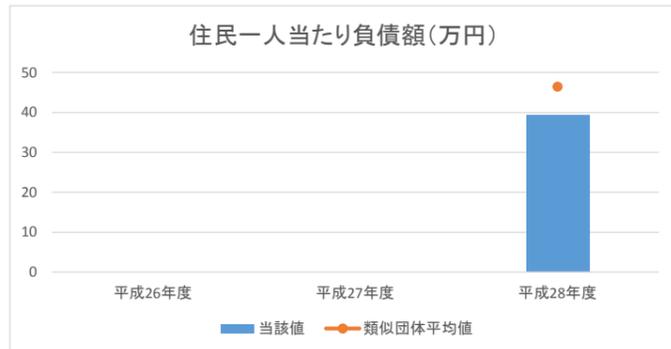
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,259,991
人口			66,736
当該値			33.9
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

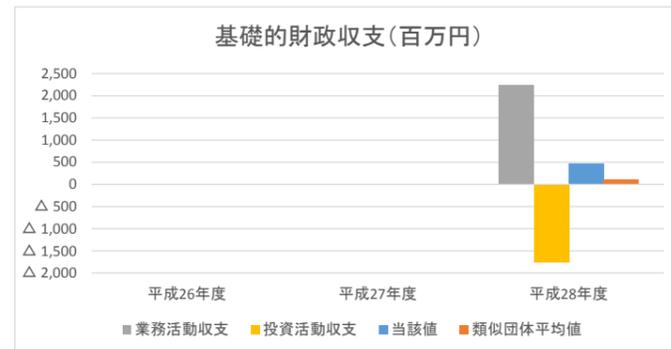
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,623,288
人口			66,736
当該値			39.3
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,236
投資活動収支 ※2			△1,763
当該値			473
類似団体平均値			120.7

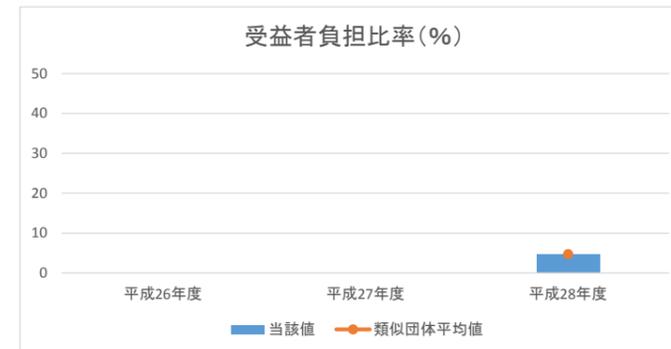
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,091
経常費用			23,707
当該値			4.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、藤岡市では、資産の老朽化が進んでいることが1つの理由として考えられる。歳入額対資産比率についても、上記と同様の理由により、類似団体平均値と比べると住民一人当たり資産額と同程度の水準となっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和の時代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。社会保障給付等が増加傾向にあるため、今後は増加傾向になることが予測されるため、資格審査等の適正化など、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、473百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち、物件費がおよそ4分の1を占めているため、委託料の見直しなど経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県富岡市
 団体コード 102105

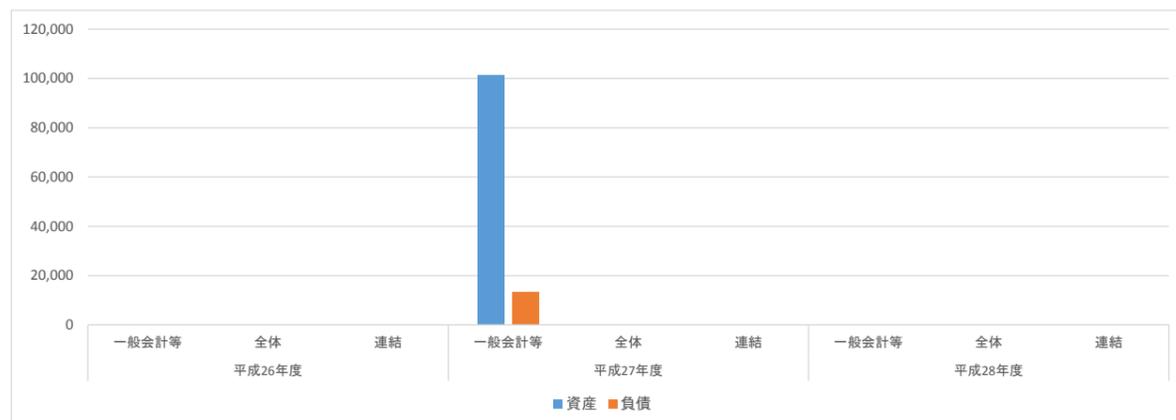
人口	49,863 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	122.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,002.521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		101,343	
	負債		13,298	
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

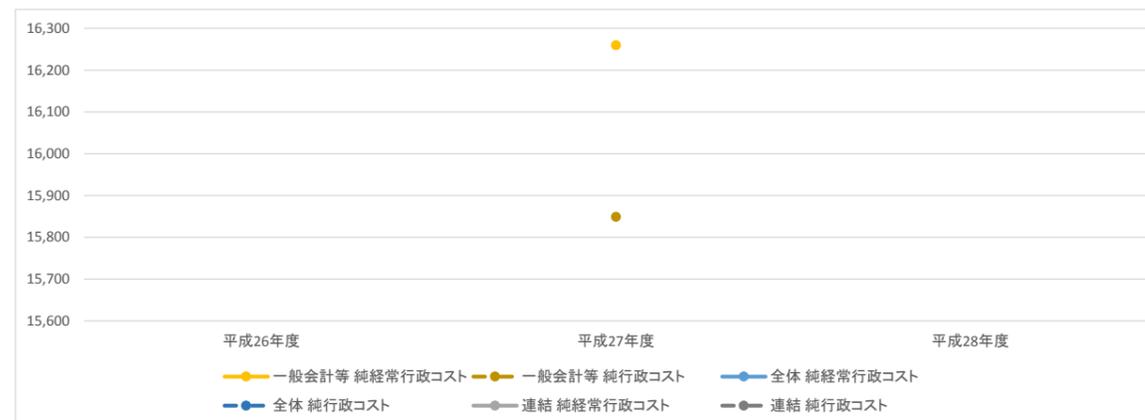


分析:
 資産のうち、有形固定資産の割合が77.4%となっている(78,499百万円)。そのうちインフラ資産は44,147百万円である。舗装道路等の工物がほとんどを占めており、インフラ資産工物は52,170百万円、それに対する減価償却累計額は▲27,314百万円となっている。インフラ資産は、生活の基盤となる資産であるため、計画的な投資と老朽化への対策が今後も必要である。インフラ資産に対して、事業用資産は33,502百万円である。中でも、建物(38,728百万円)と土地(16,397百万円)が大きな割合を占めている。期中に事業用資産の異動があったが、資産取得を除売却が上回ったため、期首残高と比較して、土地は▲371百万円、建物は▲230百万円の減となった。負債については、固定負債である地方債が12,446百万円と大部分を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,260	
	純行政コスト		15,849	
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

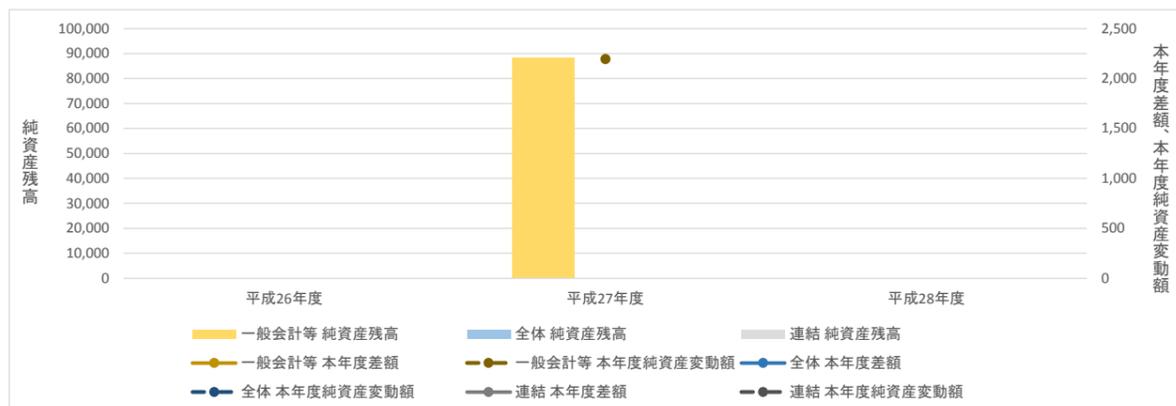


分析:
 経常費用は18,481百万円となり、そのうち人件費や物件費等の業務費用は9,141百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,340百万円となったため、移転費用が業務費用を若干上回っている。最も金額が大きいの補助金等(3,697百万円)で、次いで社会保障給付(3,595百万円)となり、移転費用の78.0%を占めている。経費の抑制を図るためにも、継続した事業の見直しに努めていく。また、平成26年度に富岡製糸場が世界遺産登録されたことにより見学料収入が増え、経常収益(2,220百万円)の44%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		2,196	
	本年度純資産変動額		2,196	
	純資産残高		88,045	
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

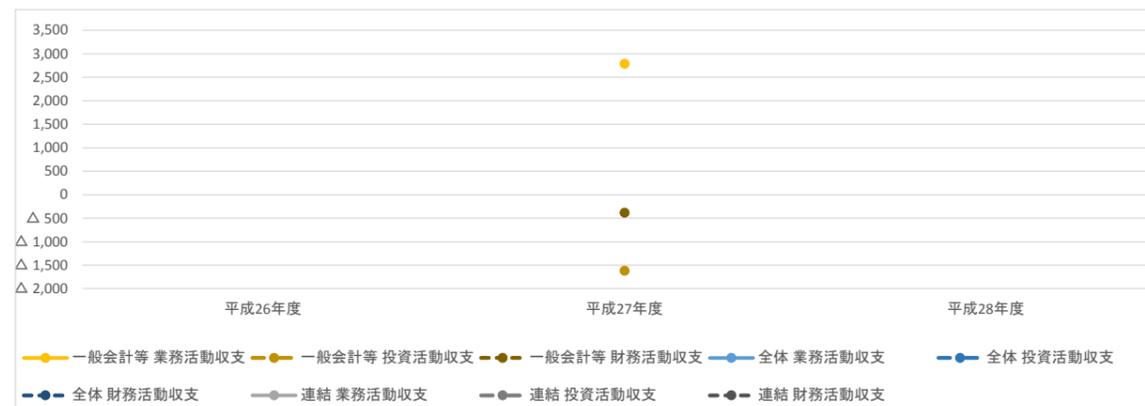


分析:
 税収等の財源(18,045百万円)が純行政コスト(▲15,849百万円)を上回ったため、本年度差額は2,196百万円となり、純資産残高は前年度末(85,849百万円)より増加した。本年度純資産変動額については、有形固定資産等の増加(1,681百万円)のうち、建物が899百万円と大きな割合を占めている。そのうち61.3%が世界遺産となった富岡製糸場の建物整備に関する資本的支出である。また、新庁舎の建設中であることから、建設仮勘定が319百万円となっている。次いで、道路等のインフラ資産工物が302百万円である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,786	
	投資活動収支		▲1,619	
	財務活動収支		▲384	
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

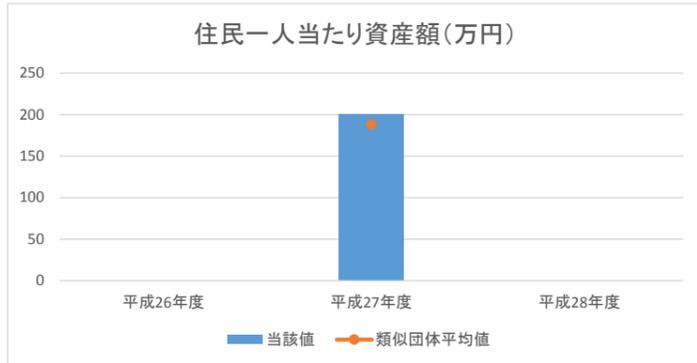


分析:
 経常的な業務支出(16,737百万円)を経常的な業務収入(19,515百万円)を上回ったため、業務活動収支は2,786百万円となった。投資活動については、補助金や資産売却収入等の投資活動収入(2,089百万円)に対して、支出が3,709百万円となり、収支は▲1,619百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額(1,501百万円)が、発行額(1,117百万円)を上回ったため、▲384百万円となった。資金残高としては、前年度末資金残高(1,389百万円)に対して本年度資金収支額が782百万円となり、本年度末資金残高は2,171百万円と増加した。

1. 資産の状況

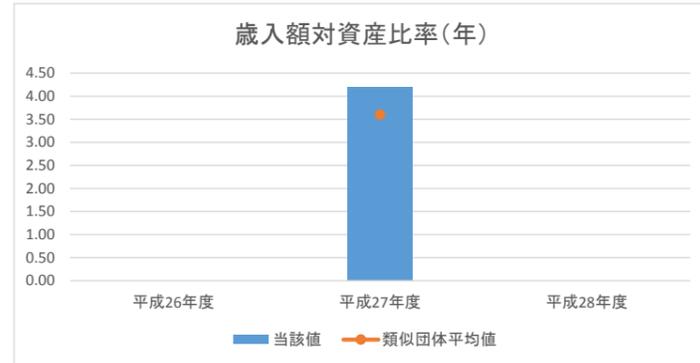
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		10,134,344	
人口		50,425	
当該値		201.0	
類似団体平均値		188.2	



②歳入額対資産比率(年)

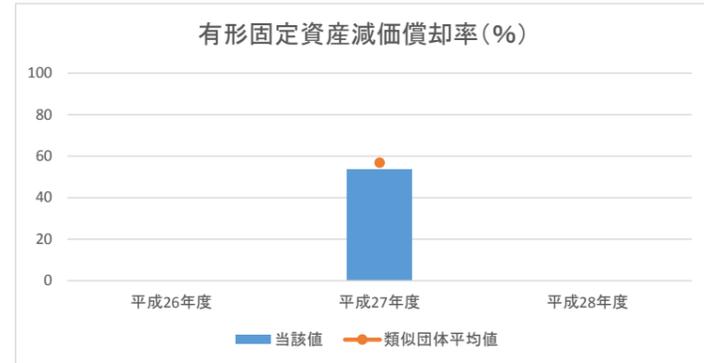
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		101,343	
歳入総額		24,149	
当該値		4.2	
類似団体平均値		3.6	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		50,387	
有形固定資産 ※1		94,001	
当該値		53.6	
類似団体平均値		56.8	

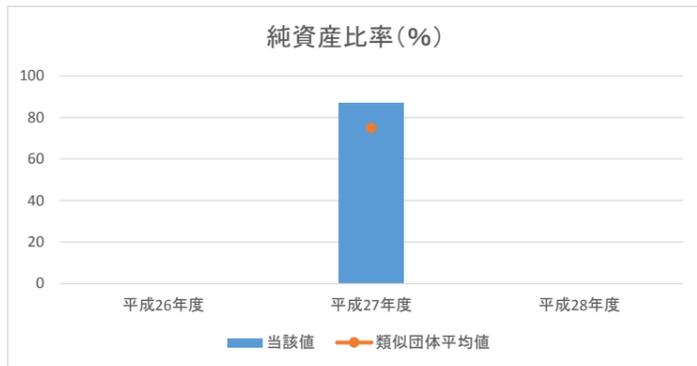
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

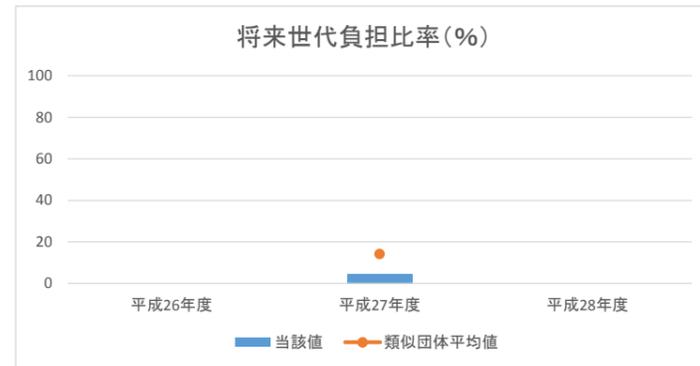
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		88,045	
資産合計		101,343	
当該値		86.9	
類似団体平均値		75.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,632	
有形・無形固定資産合計		78,499	
当該値		4.6	
類似団体平均値		14.3	

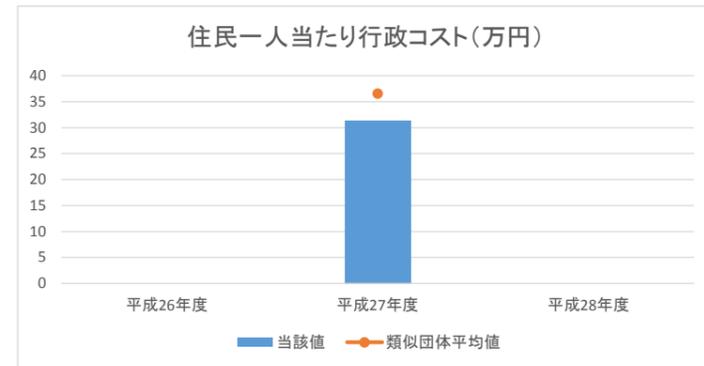
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

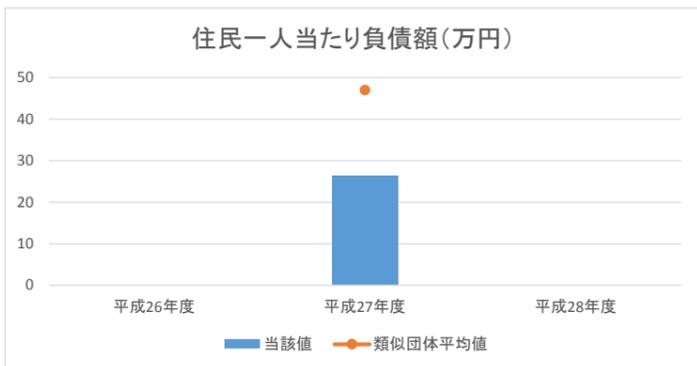
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,584,852	
人口		50,425	
当該値		31.4	
類似団体平均値		36.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

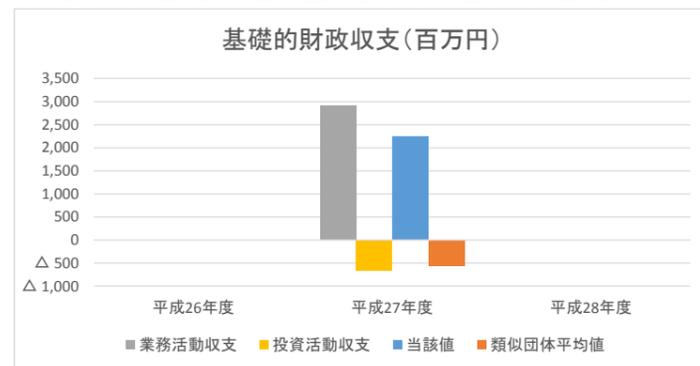
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,329,825	
人口		50,425	
当該値		26.4	
類似団体平均値		47.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,907	
投資活動収支 ※2		△663	
当該値		2,244	
類似団体平均値		△562.4	

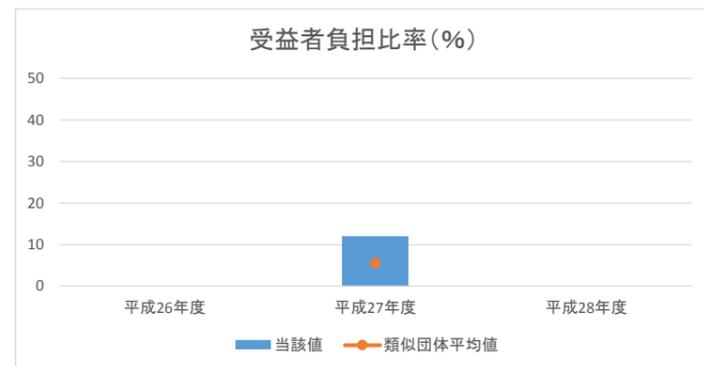
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		2,220	
経常費用		18,481	
当該値		12.0	
類似団体平均値		5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均をわずかに上回っており、資産保有が類似団体に比べ多い状況にある。しかし、有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上の建物が全体の60%以上を占めている本市も、類似団体と同程度である。

このことから、資産の更新対応を公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に、集約化、複合化、長寿命化を図る中で、将来の財政負担の軽減に備えていかなければならない状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率が類似団体平均を下回り、今までの世代の負担により資産形成がなされていることが顕著である。しかし、住民一人当たりの資産額が高いことを考えると、将来の資産老朽化対策を進める中で、将来世代の資産形成に対する世代間の均衡を図る必要がある。

また、もう一つの要因として、合併以来の行財政改革の結果として、基金保有額が増加していることも将来世代負担比率が低い要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示している。コスト削減は自治体にとっての大きな課題ではあるが、市民サービスの充実を図り、満足度を高めていく上では、必要なコストをかけていかなければならない。今後も、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、社会資本整備による将来の財政負担が少ないことを示しているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っていることから、今後の施設維持や更新を行っていく上では、負債についても増加していくと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成26年度に世界遺産登録となった富岡製糸場の入場者数の増加に伴い、入場料収入が増えたことによるものである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県安中市
 団体コード 102113

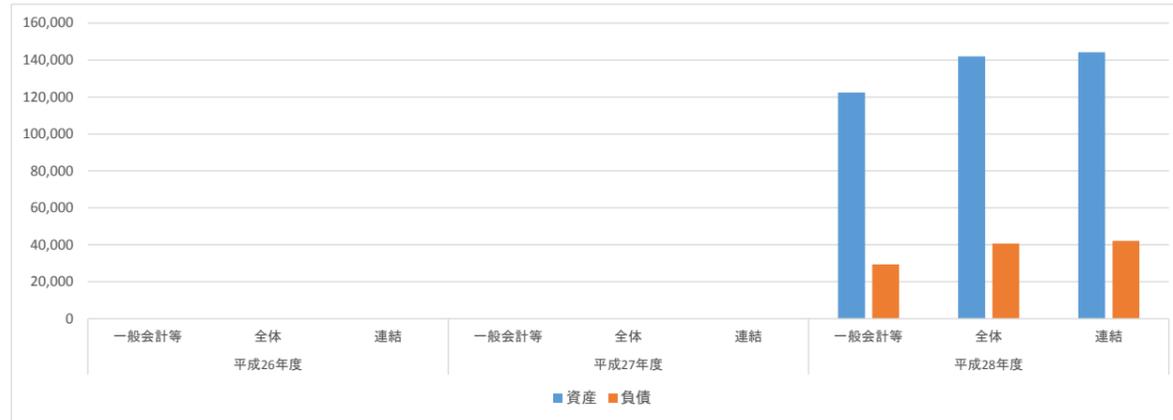
人口	59,601 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	276.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,061,009 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			122,375
資産			29,378
負債			142,012
全体			40,706
資産			144,257
負債			42,133
連結			

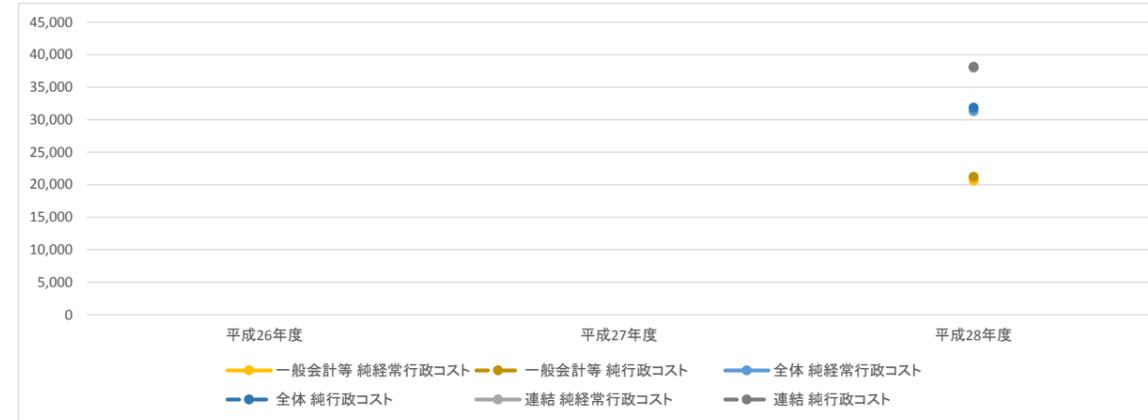


分析:
 本市は平成28年度より統一的な基準による財務書類の作成を開始している。単年度の状況としては一般会計等、全体、連結のいずれにおいても資産が負債を大きく上回っている。全体財務書類で連結されている額が大きいのは、これは公営企業会計のうち水道事業会計、次いで病院事業会計の額が大きいことによる。連結財務書類については、第3セクター等や一部事務組合等の連結額が公営企業会計ほどではないため、全体財務書類との差は比較的小さくなっている。平成27年度はグラフ化されていないが開始貸借対照表を作成している。平成28年度は資産が30億円減少し、負債が11億円減少している。資産は基金の減少が8億円あるほか、減価償却費(約33億円)による。負債の減は地方債の減(12.6億円)による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			20,646
純経常行政コスト			21,221
純行政コスト			31,312
全体			31,880
純経常行政コスト			38,012
純行政コスト			38,148
連結			

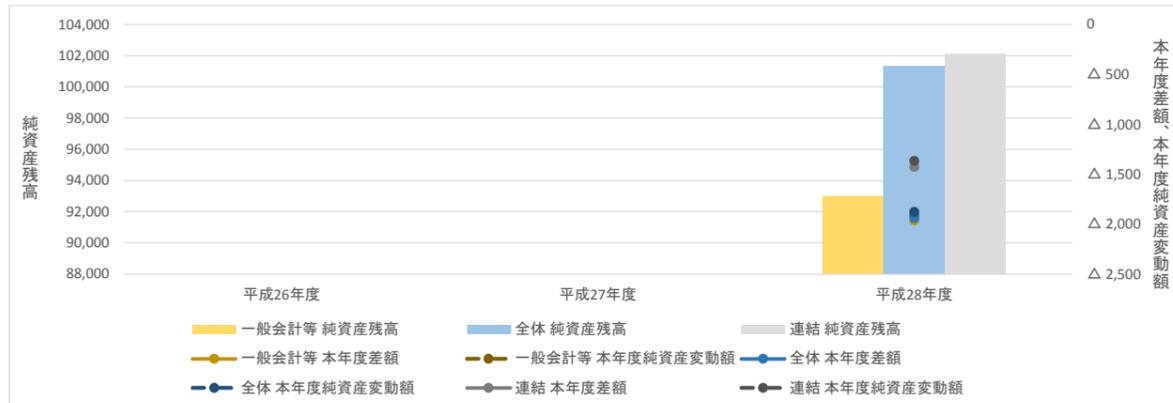


分析:
 平成28年度より統一的な基準による財務書類を作成した。平成27年度については開始時貸借対照表は作成したが、行政コスト計算書は作成していないため年度間の比較はできない。平成28年度の一般会計等の行政コストにおいて最も大きいのは物件費(約50億円)、次いで社会保障給付費(36億円)である。全体では物件費(61億円)及び職員給与費(45億円)であり、連結では物件費(63億円)、職員給与費(52億円)である。年度間比較はできないが、今後も同様の傾向となると思われる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,961
本年度純資産変動額			△ 1,909
純資産残高			92,997
全体			△ 1,936
本年度純資産変動額			△ 1,877
純資産残高			101,306
連結			△ 1,426
本年度純資産変動額			△ 1,366
純資産残高			102,125

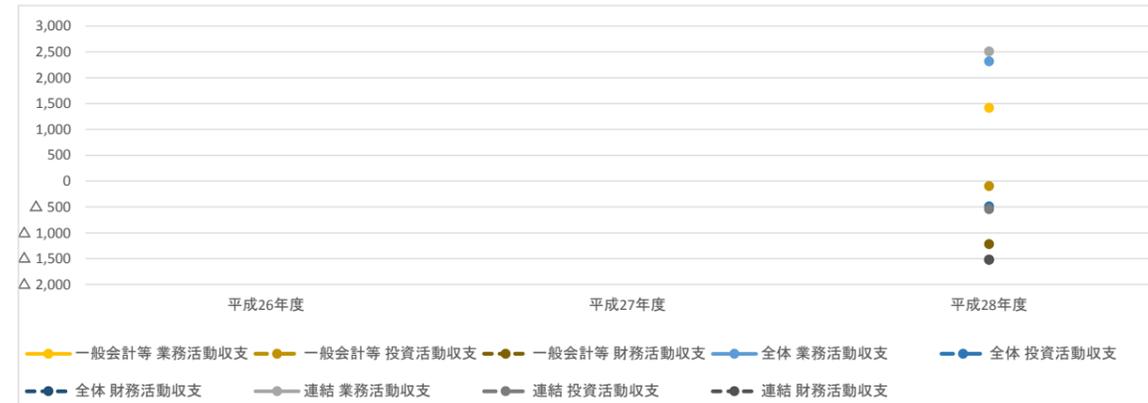


分析:
 純資産残高については、1. 資産・負債の状況のグラフの資産と負債の差の部分(=純資産)を棒グラフにしたものということになるが、1目盛が1.のグラフの10分の1と拡大されており、また原点が0でなくグラフの先端だけを取り出した形となっていることに注意が必要である。一般会計等は全体の半分以下しか見えないように見えるが、実際の差は8億円(一般会計等の8%)ほどである。一般会計等と全体の差は主に公営企業(中でも水道事業と病院事業)の額による。全体と連結の差が小さくなっているのは、第3セクター等で純資産がマイナスとなっているものがあるためである。グラフには出ていないが、開始時貸借対照表として作成した平成27年度の状況と比較すると、純資産は19億円の減となっている。これは1.の資産負債の増減の結果だが、固定資産等形成分が31億円の減となっている。これはほぼ減価償却費(約33億円)と一致し、減価償却による資産の減少がバランスシートに大きな影響を与えていることが分かる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,419
業務活動収支			△ 94
投資活動収支			△ 1,217
財務活動収支			2,321
全体			△ 486
業務活動収支			△ 1,522
投資活動収支			2,511
財務活動収支			△ 541
連結			△ 1,518
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



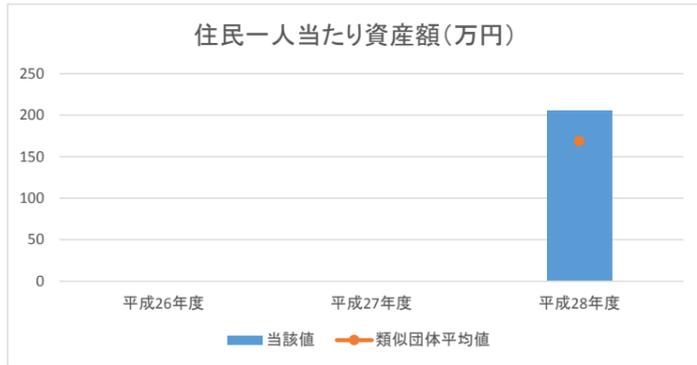
分析:
 投資活動収支は主に公共施設等整備費支出に対する国県等補助金収入の収支と、基金の積立、取崩の収支で構成される。公共施設等整備費支出は地方債を財源とするものも多いが、地方債は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は通常マイナスとなる。平成28年度は一般会計において基金の積立に対して取崩が8.4億円ほど多かったため、投資活動収支はマイナスであるものの小さい額となっている。財務活動収支は地方債の償還と新規発行を収支としてみた場合の数値であり、ほぼ地方債残高の増減と同じである。平成28年度は一般会計で新規発行を抑えたためマイナスとなっている。業務活動収支は一般財源を含むため大きくプラスとなっており、投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造となっている。業務活動収支で一般会計等と全体の差が大きいのは、水道事業会計及び病院事業会計の業務活動収支のプラスが大きいことである。その理由は一般会計と同じで、業務活動収入(水道料金)で投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造があるためである。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

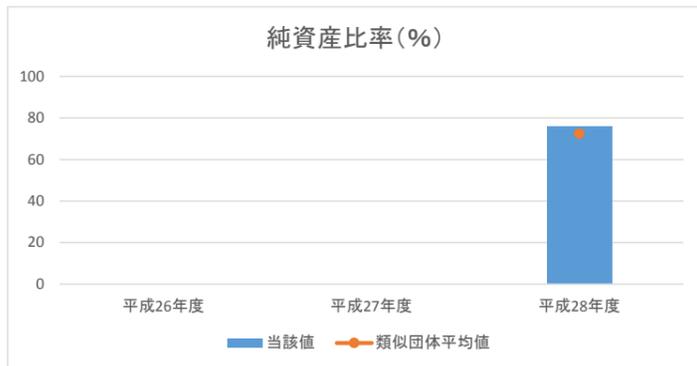
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,237,507
人口			59,601
当該値			205.3
類似団体平均値			168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

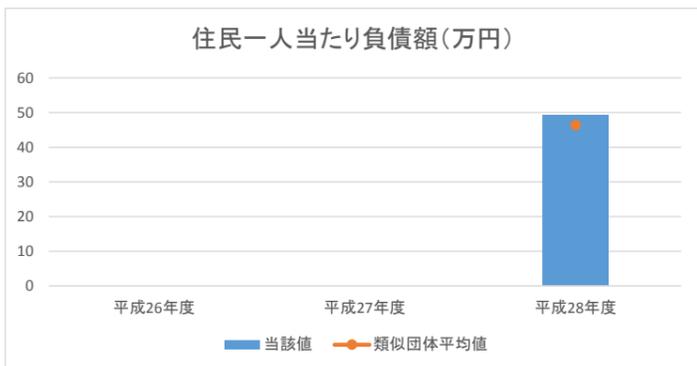
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			92,997
資産合計			122,375
当該値			76.0
類似団体平均値			72.5



4. 負債の状況

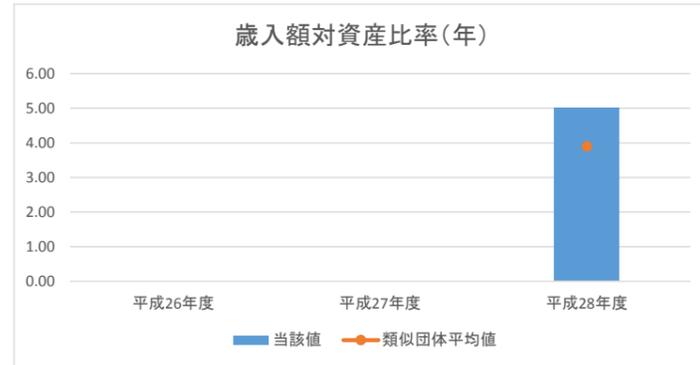
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,937,820
人口			59,601
当該値			49.3
類似団体平均値			46.4



②歳入額対資産比率(年)

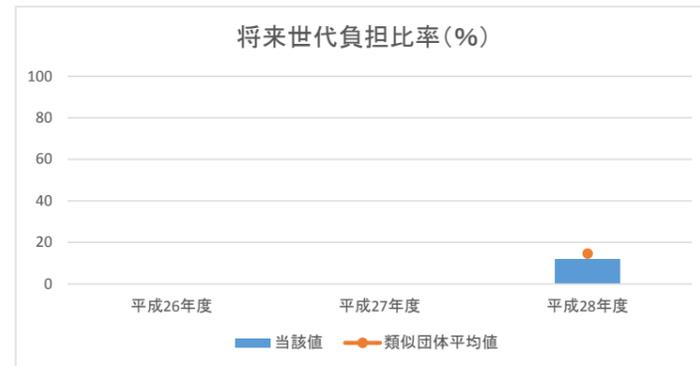
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			122,375
歳入総額			24,367
当該値			5.0
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,962
有形・無形固定資産合計			108,775
当該値			11.9
類似団体平均値			14.7

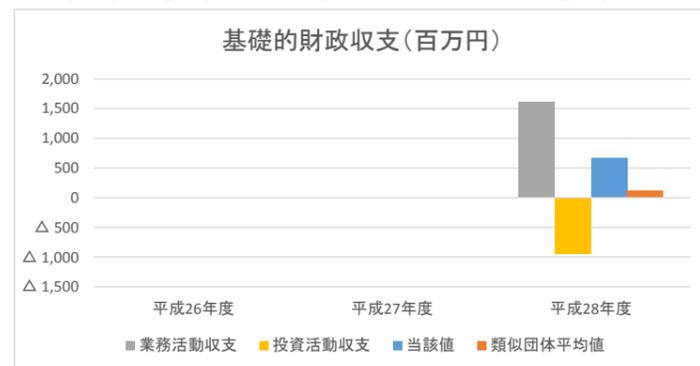
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,609
投資活動収支 ※2			△ 939
当該値			670
類似団体平均値			120.7

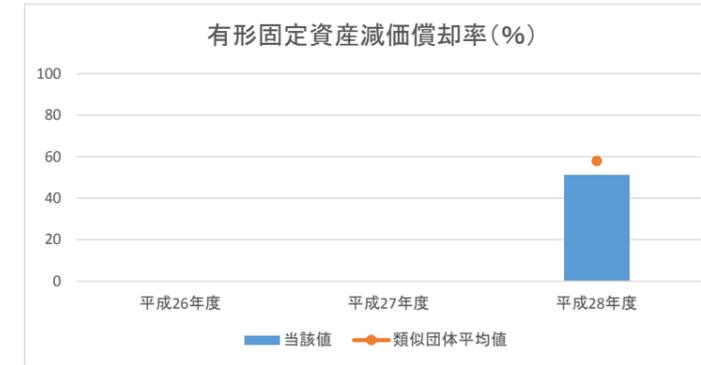
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			86,808
有形固定資産 ※1			170,001
当該値			51.1
類似団体平均値			57.9

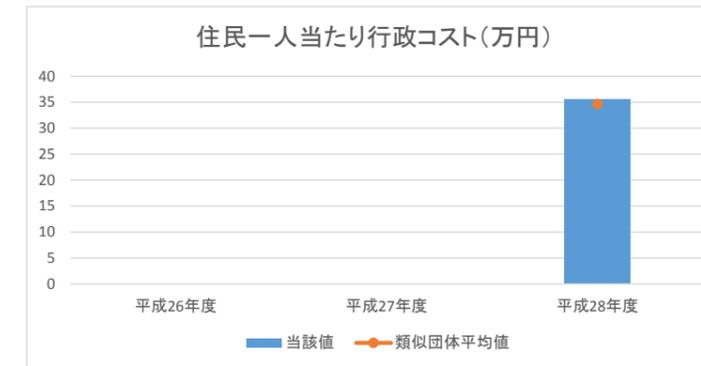
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

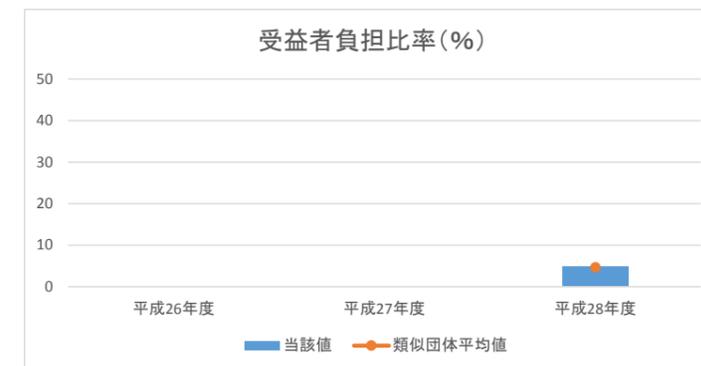
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,122,077
人口			59,601
当該値			35.6
類似団体平均値			34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,066
経常費用			21,713
当該値			4.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①、②により資産価額は類似団体より高く、③により類似団体に比べて減価償却の進んでいない資産が多いという状況が示されている。平成27年度まで学校施設の耐震補強及び大規模改造事業を集中的に行ってきた影響があると考えられる。個別施設計画等で施設を見直すにあたっては類似団体の水準を参考にしていきたい。

2. 資産と負債の比率

④より、資産に対する純資産の割合は類似団体平均と比較して高い状況であった。これは資産形成の財源として負債(地方債等)に頼っていない状態であり、言い換えれば将来世代の負担を抑えられているといえる。

⑤より、固定資産に対する地方債残高の比率は類似団体平均と比較して低い状況であった。資産額は類似団体より高い水準であることから(①、②)、資産額が多い割に地方債残高が少ない状態といえる。④の状況とも整合する。

これまで地方債発行は必ずしも抑えられていたとはいえないが、交付税措置のある地方債を選択することで後年の一般財源が確保され、また、期間を10年と比較的短く設定した借入が多かったことから償還も速く、純資産の減少と負債の増加をともに抑制できたと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥より、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回る。住民一人当たり0.9万円の差はわずかであるが、人口が同じ団体を仮定して比較した場合、総額で約5.4億円上回っているのと同じ状態である。類似団体平均を下回るよう努める。

4. 負債の状況

⑦より、住民一人当たり負債額は類似団体平均を超えている。⑤と整合しない結果のように思えるが、⑤では臨時財政対策債が含まれていないのに対し、⑦では含まれている。本市の財政力指数は類似団体平均より高い状況であり、類似団体よりも臨時財政対策債の発行が多くなっている可能性が考えられる。平成28年度末時点で地方債残高の48%が臨時財政対策債である。

⑧より、基礎的財政収支は類似団体平均より良い状況である。平成28年度は特に公共施設等整備費支出が抑制され、投資活動収支が改善していたと考えられるため、平成29年度以降は投資活動収支が悪化し、基礎的財政収支も類似団体に近づくとと思われる。

5. 受益者負担の状況

⑨は経常費用に対する経常収益の割合であるが、行政コスト計算書の経常収益は税収等を含まず、主に使用料及び手数料の収入が該当するため、受益者負担の割合と考えることができる。

類似団体平均とほぼ同水準ではあるが、5%弱という水準が適正な負担とはいえない。ただし、経常費用には移転費用が含まれており、本市では経常費用の約42%を占める。移転費用は補助金等や社会保障給付、他会計への繰出が該当するが、受益者負担が求められる経費とは考えづらい。仮に分母から移転費用を除き業務費用のみとした場合、比率は8.4%になる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県みどり市

団体コード 102121

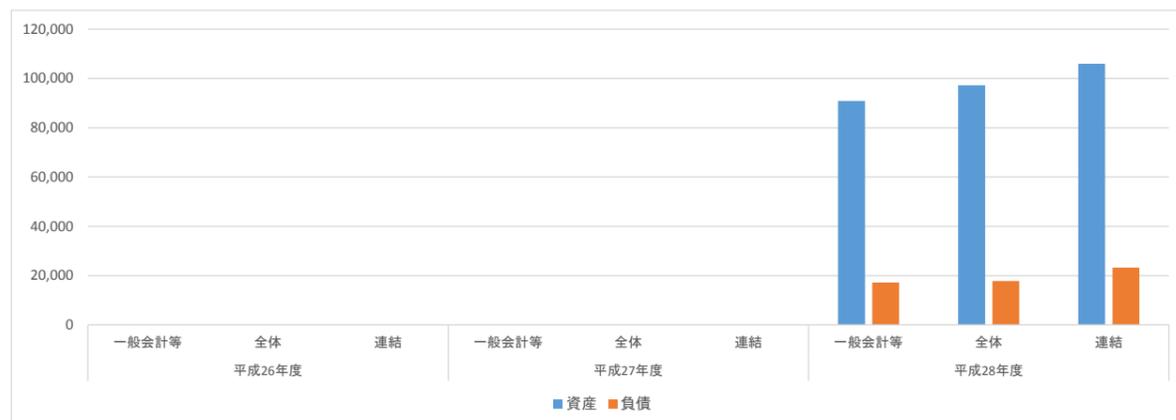
人口	51,689 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	208.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,857.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			90,891
	負債			17,173
全体	資産			97,267
	負債			17,767
連結	資産			106,004
	負債			23,202

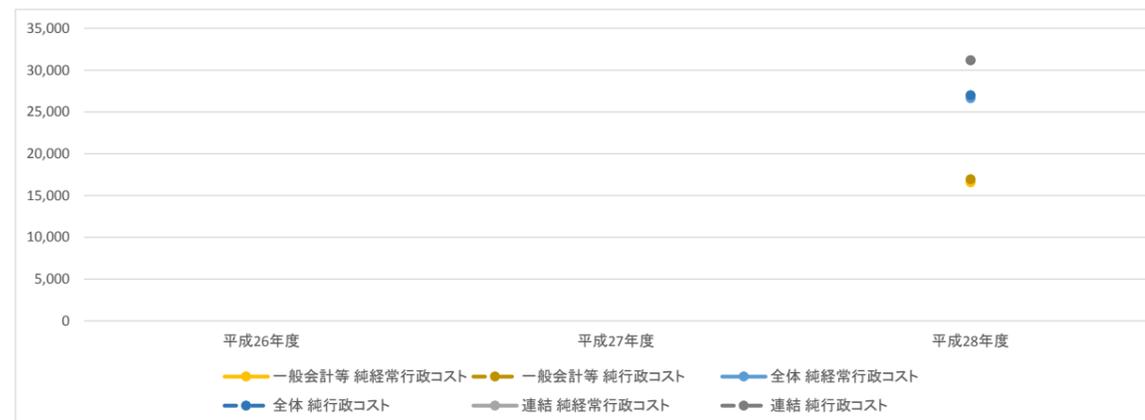


分析:
一般会計等において、資産総額が期首時点から1,251百万円減少し、負債総額は268百万円減少した。資産の主な減少要因は資産総額の81.4%を占める有形固定資産の減価償却(2,316百万円)による。全体会計においては、資産総額が97,267百万円となるが、主に競艇事業特別会計で保有する資産が大きいためである。また、連結会計では負債総額が23,202百万円と全体会計と比較して5,435百万円増加した。これは比例連結した群馬東部水道企業団の地方債等の増加による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,585
	純行政コスト			16,959
全体	純経常行政コスト			26,628
	純行政コスト			27,002
連結	純経常行政コスト			31,172
	純行政コスト			31,179

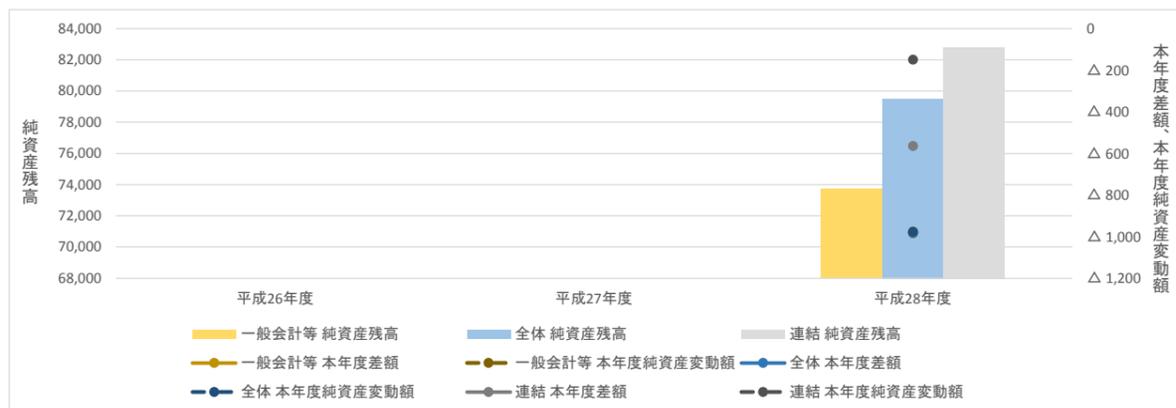


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,931百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,934百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,997百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは、減価償却費などの物件費等であり経常費用全体の約44%を占めている。今後は、現在策定を進めている公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設の集約化や複合化等に着手することで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。なお、全体会計・連結会計における純行政コスト等については、市の国民健康保険(事業勘定)特別会計や介護保険事業(保険事業勘定)特別会計、連結団体である群馬県後期高齢者医療広域連合などにおける社会保障給付の増加により、一般会計等と比較して増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 976
	本年度純資産変動額			△ 983
	純資産残高			73,718
全体	本年度差額			△ 981
	本年度純資産変動額			△ 976
	純資産残高			79,500
連結	本年度差額			△ 564
	本年度純資産変動額			△ 149
	純資産残高			82,801

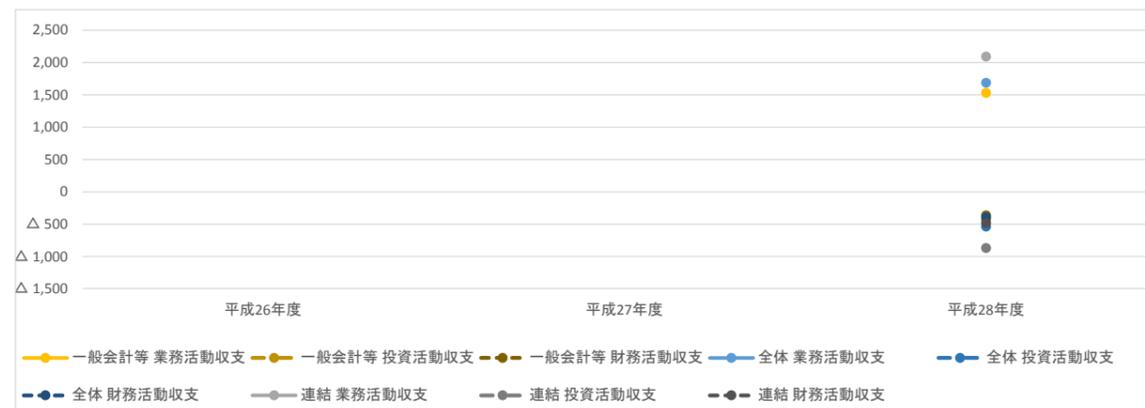


分析:
一般会計等においては純行政コスト16,959百万円が税収等の財源15,983百万円を上回ったことなどから、純資産全体では983百万円減少となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却費2,316百万円などを税収等で賄えていないためである。今後は、現在策定を進めている公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設の集約化や複合化等に着手することで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。なお、連結後の全体会計及び連結会計における純資産残高は一般会計等と比較して増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,532
	投資活動収支			△ 436
	財務活動収支			△ 366
全体	業務活動収支			1,686
	投資活動収支			△ 539
	財務活動収支			△ 396
連結	業務活動収支			2,093
	投資活動収支			△ 869
	財務活動収支			△ 484

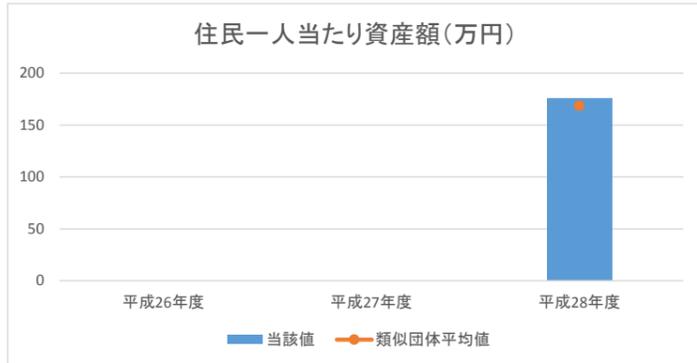


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,532百万円、投資活動収支は▲436百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出が1,423百万円であり、そのうち1,249百万円が公共施設等整備費支出であった。投資活動収入は987百万円であり、そのうち655百万円はこれまで蓄えてきた基金を取り崩したものである。また、財務活動収支では、地方債を償還した額が、新たに借り入れた額を上回ったため▲366百万円となり、地方債の借入残高が減少した。なお、全体会計、連結会計を含め、投資活動収支及び財務活動収支の不足分は業務活動収支によってまかなうことができ、資金の不足は生じていない。

1. 資産の状況

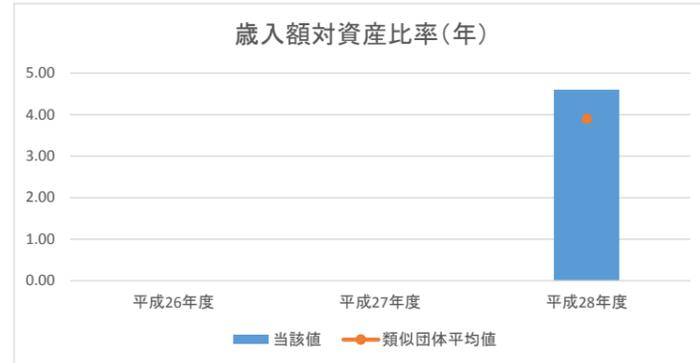
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,089,140
人口			51,689
当該値			175.8
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

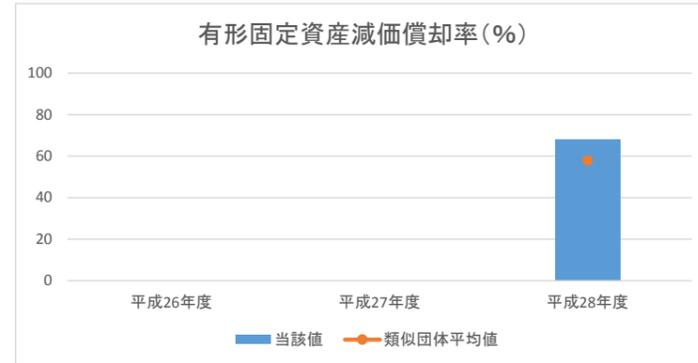
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			90,891
歳入総額			19,887
当該値			4.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			87,804
有形固定資産 ※1			128,728
当該値			68.2
類似団体平均値			57.9

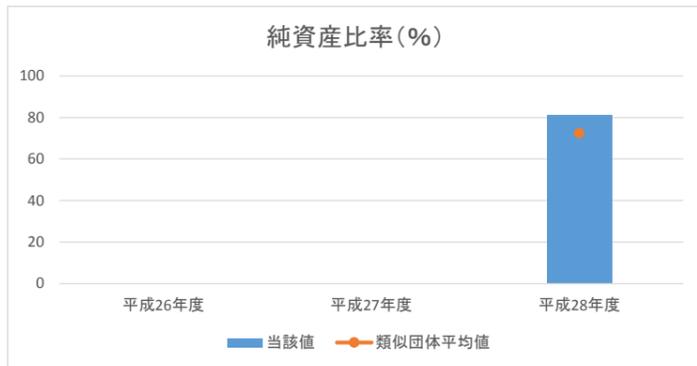
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

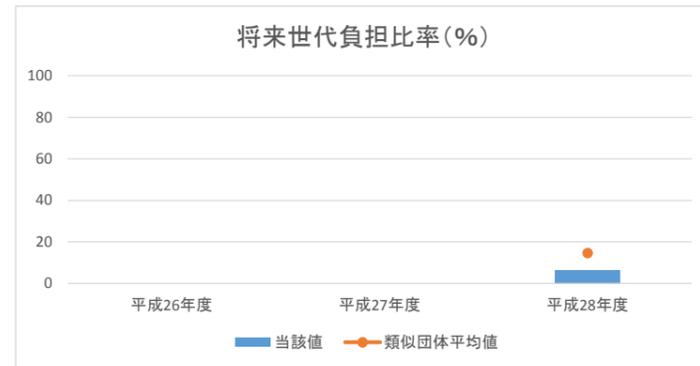
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			73,718
資産合計			90,891
当該値			81.1
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,678
有形・無形固定資産合計			73,987
当該値			6.3
類似団体平均値			14.7

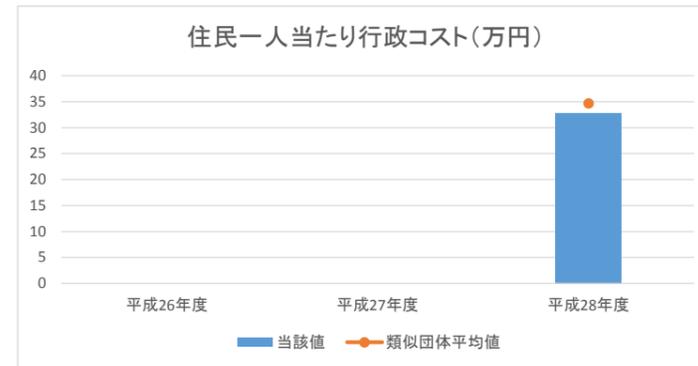
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

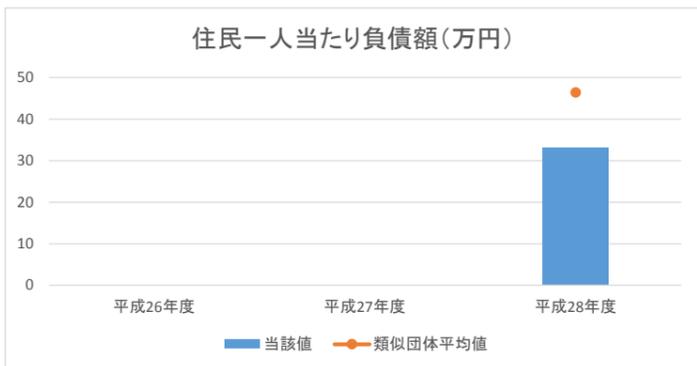
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,695,927
人口			51,689
当該値			32.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

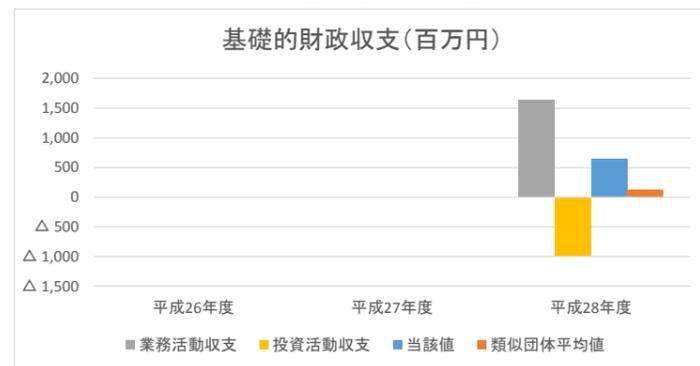
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,717,302
人口			51,689
当該値			33.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,632
投資活動収支 ※2			△ 991
当該値			641
類似団体平均値			120.7

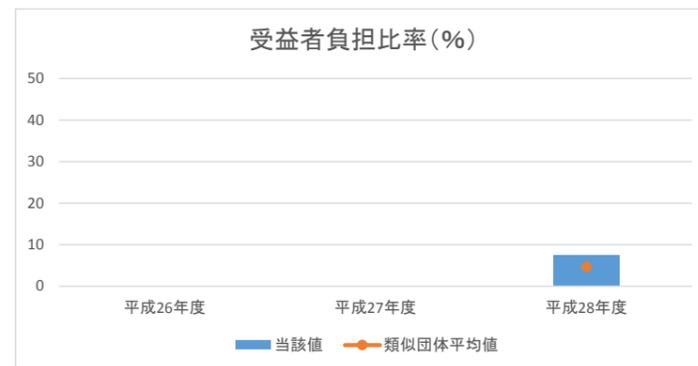
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,346
経常費用			17,931
当該値			7.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を7.2百万円上回る結果となった。本市は合併団体であり、合併前旧団体(3町村)時代に取得した公共施設等がそのまま引き継がれたため、図書館や公民館などの施設が複数存在するためであると考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、前述のとおり合併前旧団体が所有していた公共施設を引き継いだため、市の人口や収入の規模に対する公共施設数が他団体より多いことを示している。
有形資産減価償却率は68.2%と類似団体平均の10.3ポイント上回る結果となった。本市の公共施設は多くが更新時期を迎えているため、現在策定を進めている公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設の集約化や複合化等に着手することで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を8.6ポイント上回った。これは、地方債償還額が市の歳出予算総額の10%以内となるよう、地方債の発行を極力控え、また発行する地方債を交付税措置のあるものに限るなど、借金に頼らない財政運営を実施してきたためである。ただし、一方で有形資産減価償却率が高い値を示していることから、公共施設への投資が類似団体と比較して少ないと考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。数値が急増しないよう引き続き地方債発行額の管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を下回っている。主な要因は、人口1,000人あたりの職員数が6.64人と類似団体平均7.22人に対し0.58人少ないため、住民一人当たりの人件費が少ないためである。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、33.2万円と類似団体平均46.4万円を13.2ポイント下回っている。今後も数値が急増しないよう、地方債発行額等に注意しながら適切な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を2.8ポイント上回っており、行政サービス提供に対する受益者への負担率は比較的高い数値となっている。主な要因として、競艇事業会計からの収益金の収入があることなどが考えられる。使用料や手数料については、近隣他団体の金額を注視していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県榛東村
 団体コード 103446

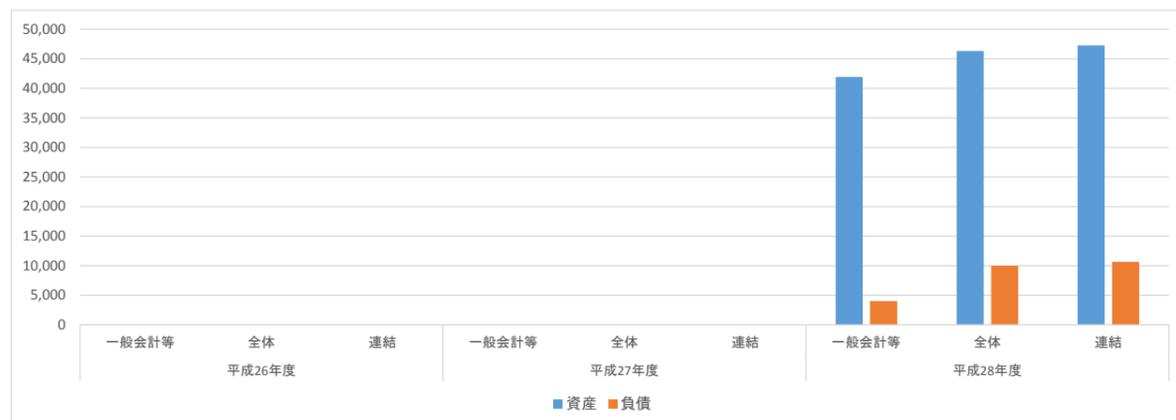
人口	14,665 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	27.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,240,593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			41,933
	負債			4,033
全体	資産			46,319
	負債			9,990
連結	資産			47,282
	負債			10,656

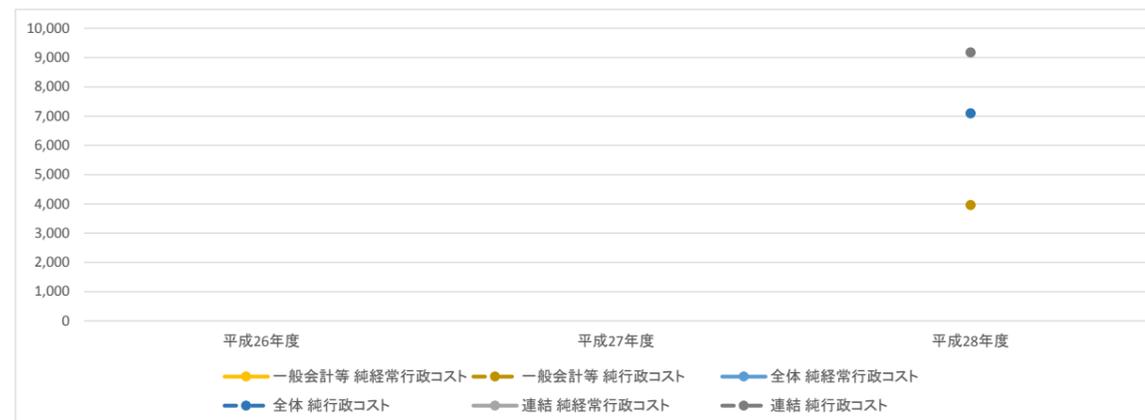


分析:
 一般会計等においては、平成28年度期首時点と比較して、資産総額が1,359百万円の増加、負債総額が165百万円の減少となった。このうち、資産で金額の増減が大きいものは事業用資産(建物)であり、教育施設の整備などで333百万円の増加となった。また、負債で金額の増減が大きいものは地方債(固定負債)であり、繰上償還を実施したため、246百万円減少した。
 公営事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産が4,386百万円多くなっている。これは、管路や処理施設など有形固定資産を多く保有する水道事業会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水特別会計の影響が大きい。一方、負債は一般会計等と比べ5,957百万円多くなっている。このうち、公共下水道事業特別会計の地方債(固定負債)が2,450百万円と大部分を占めている。公共下水道事業特別会計では、今後も管路整備が計画されているため、増加が見込まれているため、平成30年度には経営戦略を策定し、法適化を含めた検討を行う予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,959
	純行政コスト			3,959
全体	純経常行政コスト			7,095
	純行政コスト			7,096
連結	純経常行政コスト			9,176
	純行政コスト			9,177

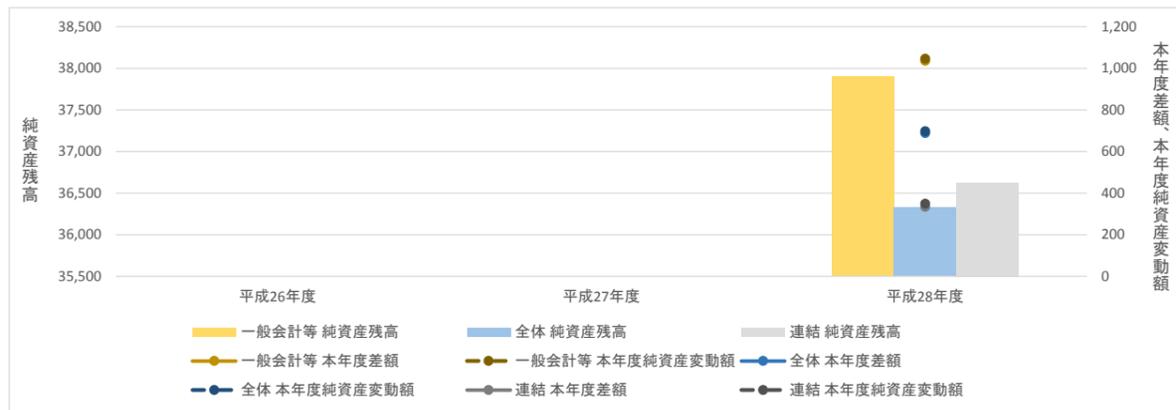


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,246百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,804百万円、補助金等の移転費用は1,442百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち、各種システムの使用料などの物件費が1,395百万円と大部分をしめており、今後もこの傾向が続くと見込まれるため、システム更新の時期を延ばすなど、経費の抑制に努める。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計に比べて2,838百万円多くなり、純行政コストは3,137百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,036
	本年度純資産変動額			1,046
	純資産残高			37,900
全体	本年度差額			688
	本年度純資産変動額			697
	純資産残高			36,329
連結	本年度差額			334
	本年度純資産変動額			349
	純資産残高			36,626

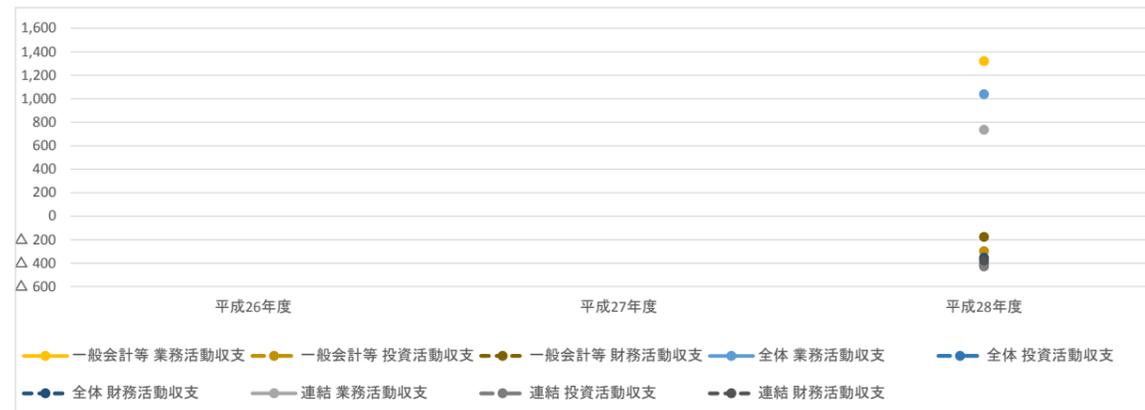


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,995百万円)が純行政コスト(3,959百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,036百万円となり、純資産残高は1,046百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税及び保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,789百万円多くなっている一方で、純行政コストは3,137百万円多くなっているため、本年度差額は688百万円(一般会計等比▲348百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,320
	投資活動収支			△ 297
	財務活動収支			△ 176
全体	業務活動収支			1,038
	投資活動収支			△ 408
	財務活動収支			△ 354
連結	業務活動収支			736
	投資活動収支			△ 427
	財務活動収支			△ 376

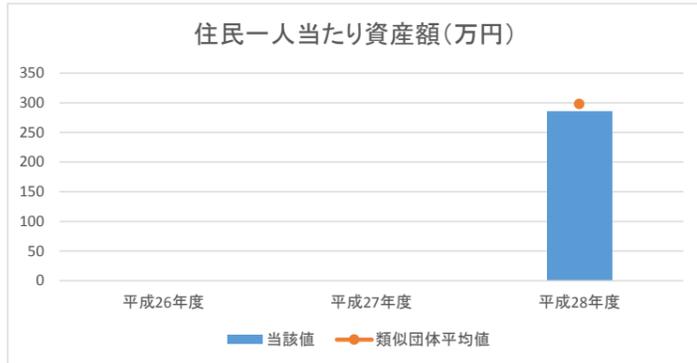


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,320百万円であったが、投資活動収支については、屋外運動場改修事業を行ったため、▲296百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲176百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から847百万円増加し、1,116百万円となった。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より282百万円少ない1,038百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設工事を行っているため、▲408百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲354百万円となり、本年度末資金残高は前年度から275百万円増加し、1,491百万円となった。

1. 資産の状況

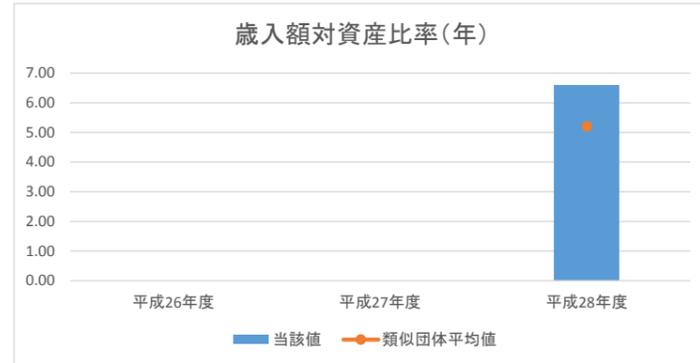
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,193,286
人口			14,665
当該値			285.9
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

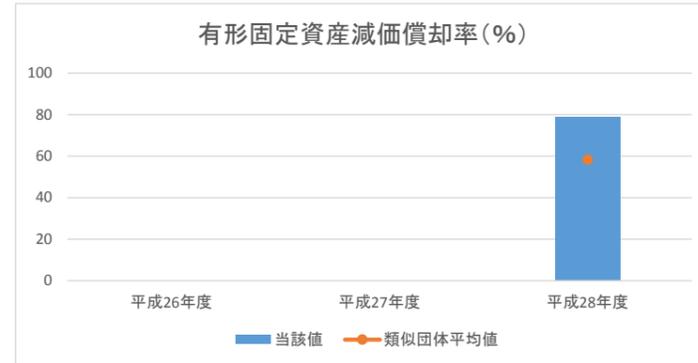
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,933
歳入総額			6,363
当該値			6.6
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,235
有形固定資産 ※1			39,503
当該値			79.1
類似団体平均値			58.3

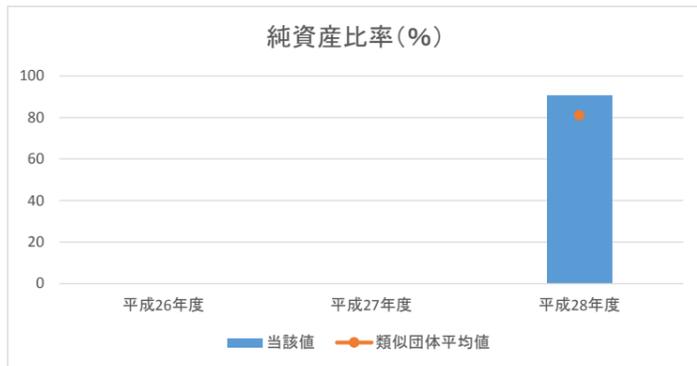
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

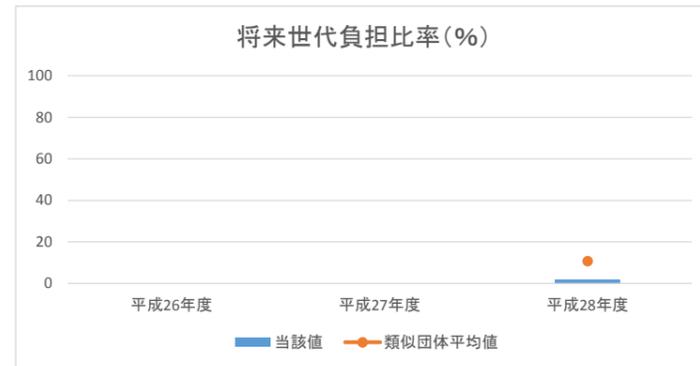
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,900
資産合計			41,933
当該値			90.4
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			677
有形・無形固定資産合計			34,984
当該値			1.9
類似団体平均値			10.8

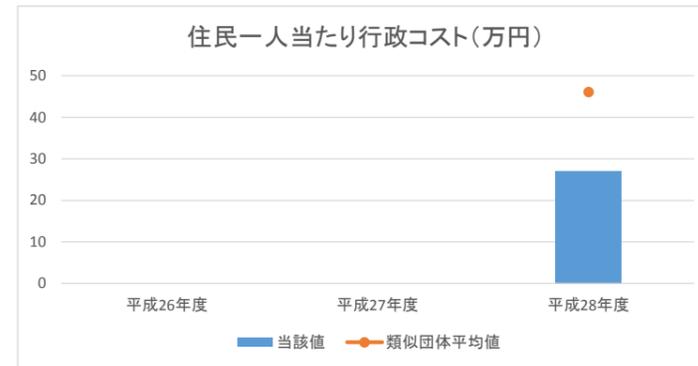
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

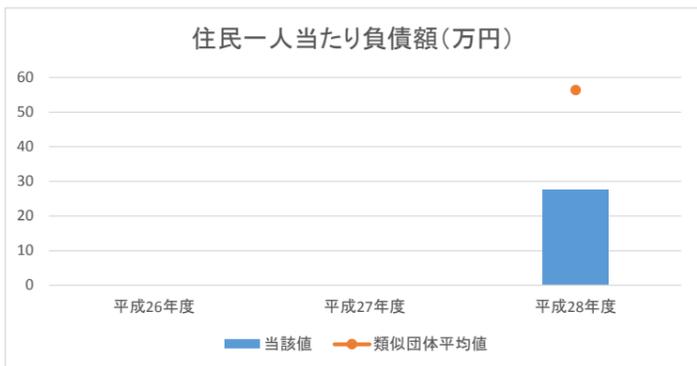
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			395,878
人口			14,665
当該値			27.0
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

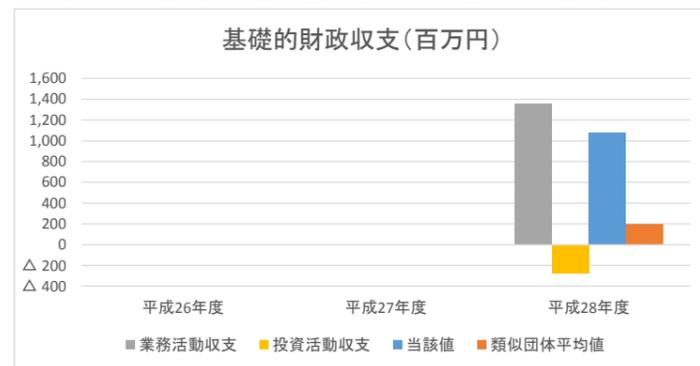
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			403,315
人口			14,665
当該値			27.5
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,356
投資活動収支 ※2			△ 279
当該値			1,077
類似団体平均値			192.5

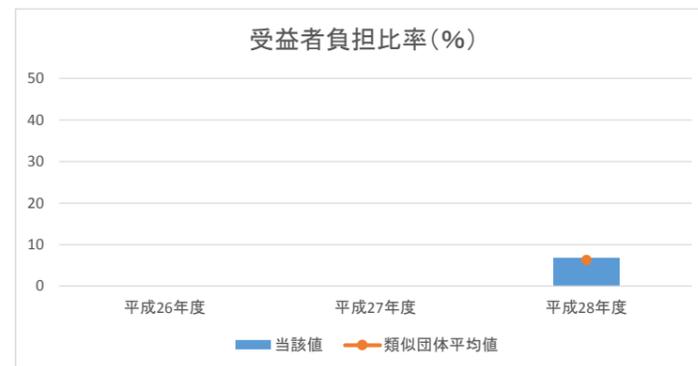
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			288
経常費用			4,246
当該値			6.8
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回る結果となったが、老朽化した施設が多いためである。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成30年度に個別施設計画を策定する予定であり、施設の長寿命化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っている。今後策定を予定している個別施設計画に基づき、大規模改修を含めた計画的な維持管理に努め、施設の長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

平成28年度期首の純資産比率は89.7%であり、わずかに増加しており、類似団体平均をやや上回る結果となった。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、地方債の発行額を償還額が上回り、地方債残高が減少が続いていることが大きく影響している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでに実施された定員管理により、類似団体と比べて人口当たり職員数が6割程度であり、人件費が大きく下回っていることが影響していると考えられる。これからも効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは地方債の発行額を償還額が上回り、地方債残高の減少が続いていることが大きく影響している。今後も繰上償還を行う予定であり、地方債残高の減少が見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を大きく上回ったため、1,077百万円となっている。類似団体平均を大きく上回る結果となったが、今後老朽化した施設の改修や、教育関連施設の更新が控えているため、投資活動支出の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持補修を行う予定であり、経常費用の削減を図るとともに、負担の公平性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県吉岡町
 団体コード 103454

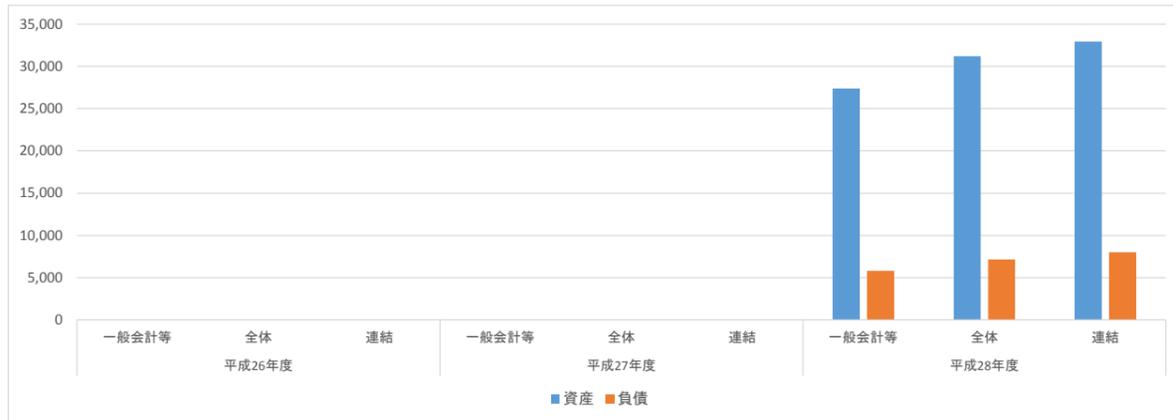
人口	20,997 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	20.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,197,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,381
	負債			5,796
全体	資産			31,221
	負債			7,156
連結	資産			32,964
	負債			8,005

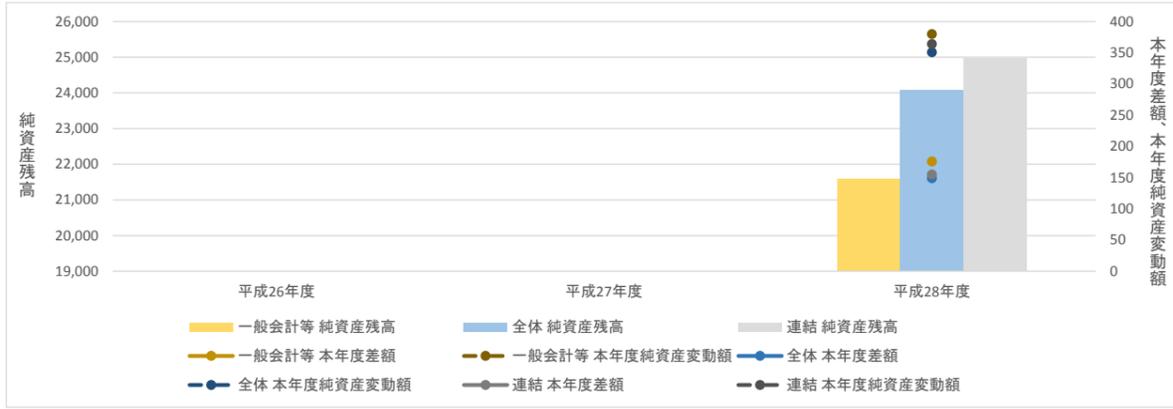


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借対照表。以下同じ。)から232百万円の増加(+0.9%)となり、負債総額は148百万円の減少(△2.5%)となった。資産の増加要因は、明治小学校の校舎増築による事業用資産の建物の取得額355百万円、駒寄スマートIC大型車対応事業によるインフラ資産の建設仮勘定の増238百万円などによるものであり、負債の減少要因は、地方債の減△92百万円によるものである。
 水道事業会計等を加えた全体(公共下水道事業及び農業集落排水事業は法適用企業に移行中のため連結していない)では、資産総額は前年度末から146百万円増加(+0.5%)し、負債総額は205百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等より3,840百万円多くなり、負債総額も企業債があるため1,360百万円多くなっている。
 洪川地区広域市町村圏振興整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から106百万円増加(+0.3%)し、負債総額は258百万円減少(△3.1%)した。資産総額は、洪川地区広域市町村圏振興整備組合等の資産を計上していること等により一般会計等より5,583百万円多くなり、負債総額も洪川地区広域市町村圏振興整備組合の借入金等があること等により、2,209百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			176
	本年度純資産変動額			380
	純資産残高			21,585
全体	本年度差額			149
	本年度純資産変動額			351
	純資産残高			24,065
連結	本年度差額			155
	本年度純資産変動額			364
	純資産残高			24,958

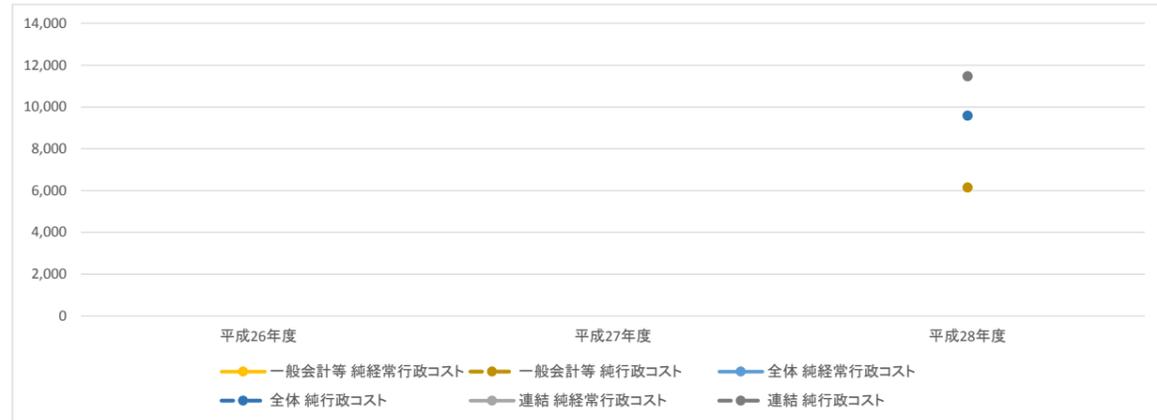


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源6,329百万円が純行政コスト6,153百万円を上回ったため、本年度差額は176百万円となったほか、統一基準への移行に伴い判明した評価方法の誤謬訂正により資産評価差額が165百万円となり、純資産残高は380百万円の増加となった。税収等の財源が純行政コストを上回ったのは、駒寄スマートICの大型車対応事業、明治小学校の校舎増築、駒寄第3学童クラブの新築などを国庫補助金を受けて行い、国県等補助金に計上された一方、当該資産取得による行政コストは減価償却費となり単年度で計上されないためである。
 全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険税(料)が税収等に含まれることにより、一般会計等と比べて税収等が2,302百万円多くなり、本年度差額は149百万円となり、純資産残高は351百万円の増加となった。
 連結では、洪川地区広域市町村圏振興整備組合や後期高齢者医療広域連合の市町村からの負担金が税収等に含まれることにより、一般会計等と比べて税収等が3,250百万円多くなり、本年度差額は155百万円となり、純資産残高は364百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,141
	純行政コスト			6,153
全体	純経常行政コスト			9,580
	純行政コスト			9,593
連結	純経常行政コスト			11,458
	純行政コスト			11,471



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,320百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は2,743百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,577百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付の1,715百万円であり、年少人口が多く保育所や認定こども園などへの給付費が高額となっているためである。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が372百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が3,358百万円多くなり、純行政コストは3,439百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて駒寄振興公社等の事業収益を計上し、経常収益が638百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の補助金等2,112百万円を計上していること等により、経常費用が5,956百万円多くなり、純経常行政コストは5,318百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			366
	投資活動収支			△175
	財務活動収支			△152
全体	業務活動収支			457
	投資活動収支			△264
	財務活動収支			△230
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

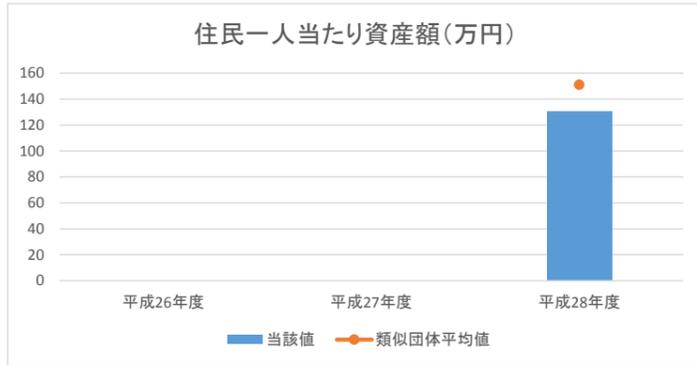


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は366百万円であったが、投資活動収支については、駒寄スマートICの大型車対応、南下城山防災公園の整備、明治小学校の校舎増築、駒寄第3学童クラブの新築などを行ったため、△175百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△152百万円となっており、本年度資金残高は前年度から38百万円増加し、72百万円となった。
 全体では、水道料金の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多くなっているものの、国民健康保険事業特別会計は相殺消去前の業務活動収支で△48百万円となっており、前年度末資金で賅っている状況となっている。投資活動収支では、上水道の老朽管布設替等により△264百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入等を上回ったため△230百万円となり、本年度資金残高は前年度から38百万円減少し、455百万円となった。

1. 資産の状況

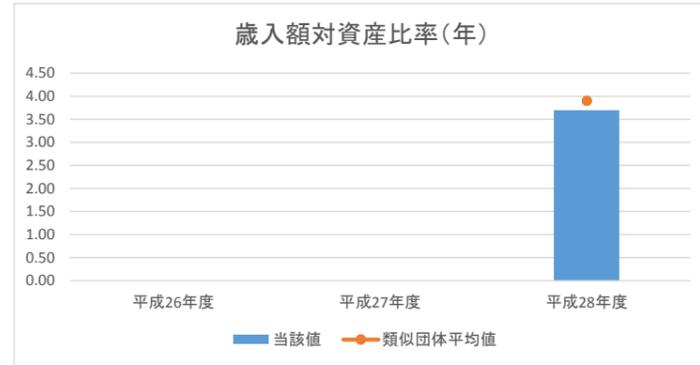
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,738,052
人口			20,997
当該値			130.4
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

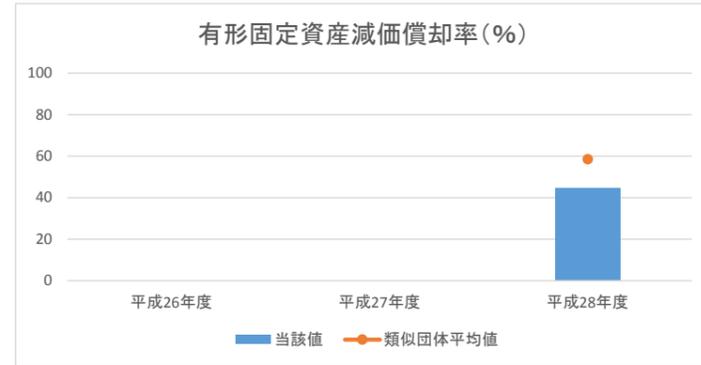
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,381
歳入総額			7,341
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,955
有形固定資産 ※1			26,825
当該値			44.6
類似団体平均値			58.5

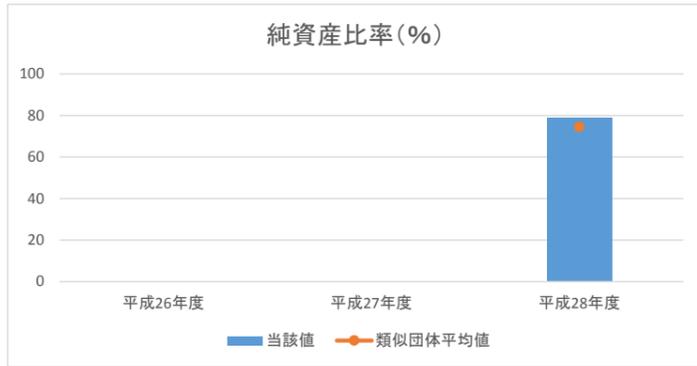
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

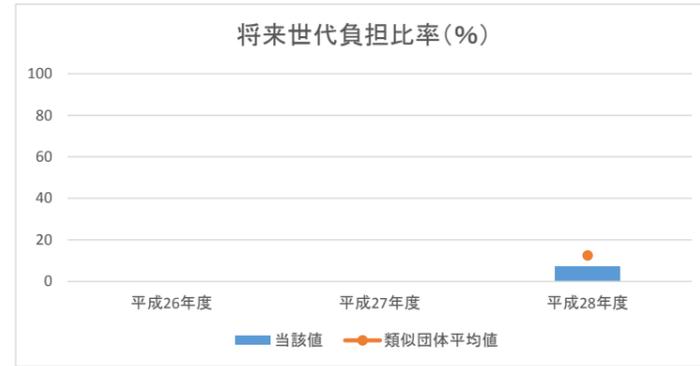
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,585
資産合計			27,381
当該値			78.8
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,686
有形・無形固定資産合計			23,059
当該値			7.3
類似団体平均値			12.6

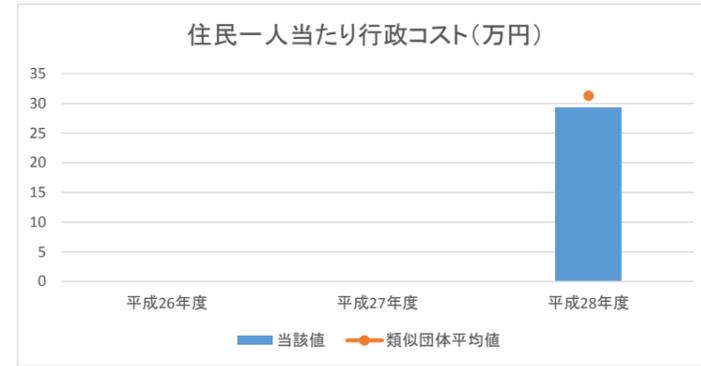
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

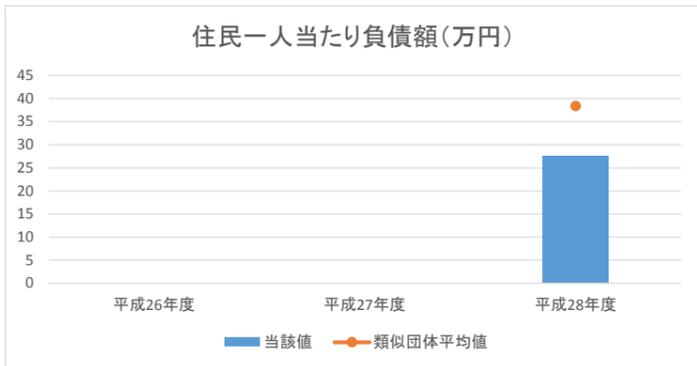
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			615,312
人口			20,997
当該値			29.3
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

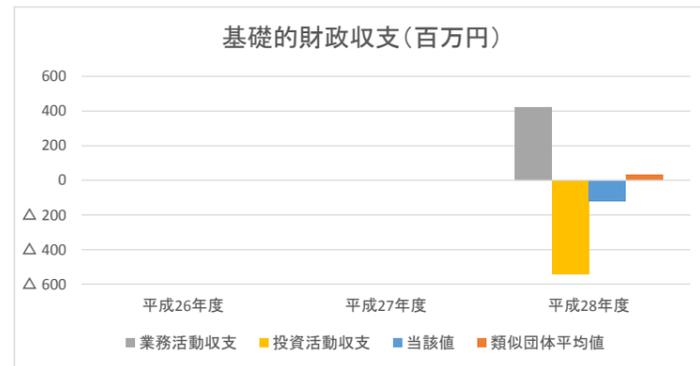
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			579,595
人口			20,997
当該値			27.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			423
投資活動収支 ※2			△ 541
当該値			△ 118
類似団体平均値			33.3

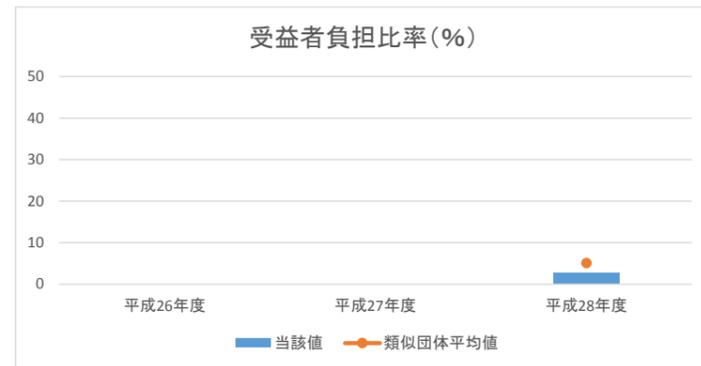
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			180
経常費用			6,320
当該値			2.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている要因としては、平成20年度の自治会制度発足時に各地区の集会所を自治会に譲渡したことや、平成8年度に完成した文化センター内に公民館・図書館を併設したことなど、施設の集約化・コンパクト化を図ってきたことや、人口密度(H27国調ベース)が1,030人と高いことが挙げられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている要因は、人口増の町であり、余剰施設が少ないことと税収が伸び続けていることが挙げられる。

ただし、年少人口の増による狭小化に伴う学校施設や学童クラブ施設の建設、スマートICの大型車対応、防災公園の整備等を進めており、新しい施設やインフラが多いため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低くなっているものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、人口増を背景に税収が堅調に伸び続けており、町債の借入れを抑制しながら資産形成を進めてきたことが要因である。

今後は、スマートICの大型車対応事業が本格化するとともに、児童・生徒数の増により狭小化している学校施設の増築等の大型建設事業が予定されており、町債の借入れも予定しているため、過去及び現世代負担と将来負担の世代間公平性にも配慮しながら、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っているのは、人口1,000人あたりの職員数が類似団体内でトップクラスに少なく、人件費を抑えられていることなどが要因と考えられる。

しかしながら、年少人口が多く保育所や認定こども園への給付費が増加し続けているほか、高齢化が進んでいることなどにより、社会保障給付が増加し続けているため、資格審査の適正化や受益者負担の見直しなどにより、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っているのは、人口増を背景に税収が堅調に伸び続けており、町債の借入れを抑制しながら資産形成を進めてきたことが要因であり、平成29年度には臨時財政対策債を417百万円繰上償還したため、更に減少することが見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字となっており経常的な支出は税収等で賄えているものの、駒寄スマートICの大型車対応や、明治小学校の増築、駒寄第3学童クラブの新築などを行ったため、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△118百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、財政調整基金の取崩しや町債の借入れによりこれらの事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っているが、当町には私立保育所しかないため保育所の保護者負担金が純資産変動計算書の税収等に計上されており、公立保育所を設置している団体では行政コスト計算書の経常収益に計上されるため、類似団体よりも低くなっているものと思われる。

なお、私立保育所の保護者負担金を経常収益に加算した場合の受益者負担割合は5.3%であり、類似団体よりも高くなっている。

物件費等の経常経費の削減に努めるとともに、財務諸表を活用して施設ごとの受益者負担の状況を把握し、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県神流町
 団体コード 103675

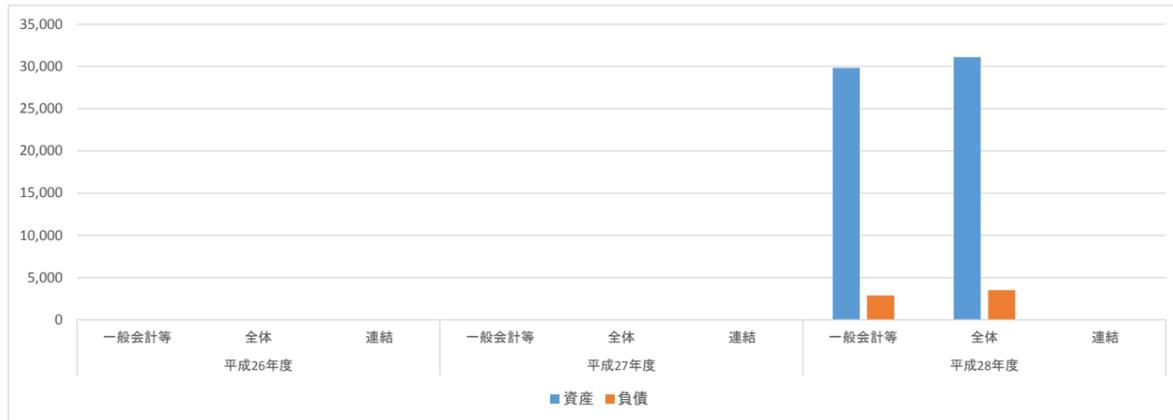
人口	2,020 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	114.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,749,409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,834
	負債			2,890
全体	資産			31,106
	負債			3,529
連結	資産			
	負債			

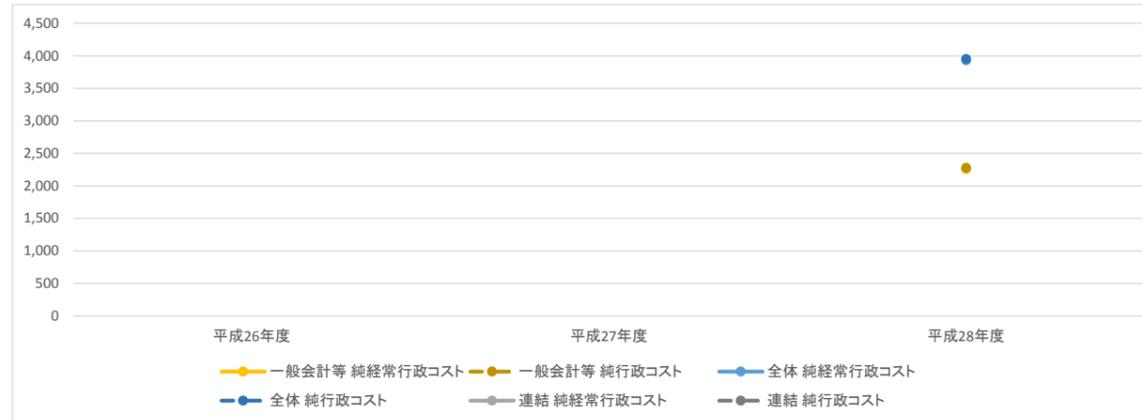


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から35,838千円の増加(+0.12%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は維持補修及び新規施行よりも減価償却による資産の減少幅が大きく、405,305千円の減少である。基金は、平成28年度決算による剰余金の基金積立金及び運用益分、また公共施設の老朽化等に対策するため、公共施設整備等基金の整備により、142,963千円増額した。
 簡易水道事業会計、生活排水処理事業特別会計等を加えた全体会計においては、資産総額は前年度末から188,995千円(0.61%)し、負債総額は前年度末から41,810千円増加(1.18%)した。資産総額は上水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,273,428千円多くなるが、負債総額も上水道管の布設替えや浄水場に地方債を充当したこと等から、638,661千円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,259
	純行政コスト			2,277
全体	純経常行政コスト			3,934
	純行政コスト			3,952
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

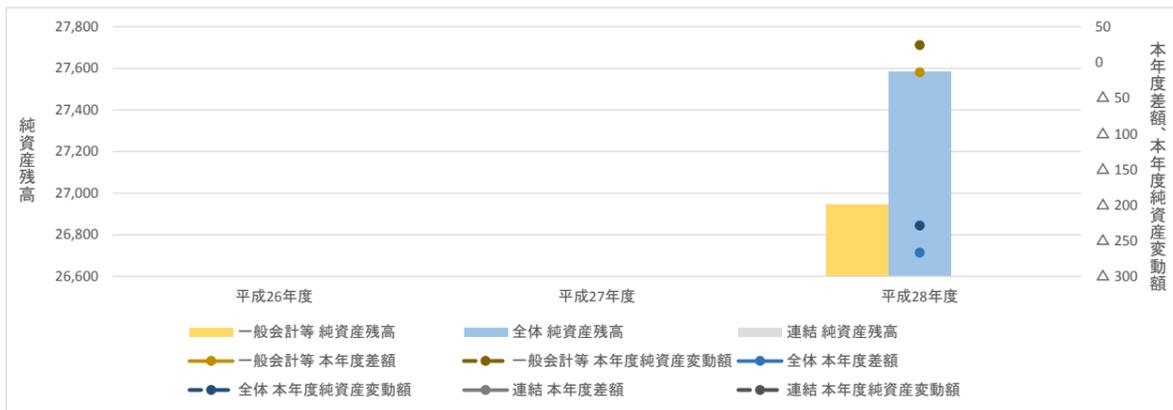


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,516,045千円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,055,167千円、補助金や社会保障給付等の移転費用は461,238千円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(1,409,590千円)であり、純行政コストの62.40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が89,218千円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が765,158千円多くなり、純行政コストは1,402,263千円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 14
	本年度純資産変動額			24
	純資産残高			26,943
全体	本年度差額			△ 267
	本年度純資産変動額			△ 229
	純資産残高			27,580
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

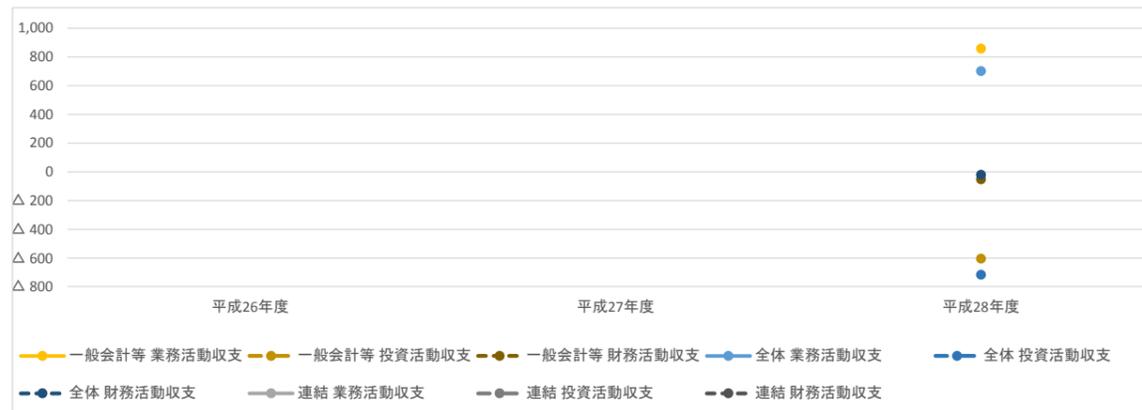


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,263,727千円)が、純行政コスト(2,276,742千円)を下回っており、本年度差額は△13,016千円となるが、無償所管換等により、純資産残高は25,064千円の増額となっている。
 全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれてはいるが、純行政コストが一般会計等から1,402,263千円の増額となっており、本年度純資産残高は△230,764千円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			858
	投資活動収支			△ 604
	財務活動収支			△ 52
全体	業務活動収支			702
	投資活動収支			△ 717
	財務活動収支			△ 21
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

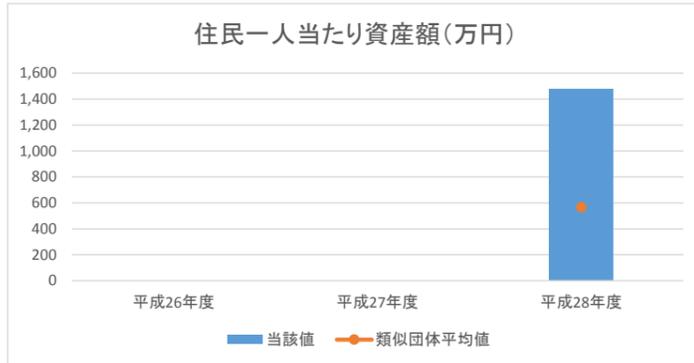


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は859,880千円であったが、投資活動収支については、集会所施設、ゴミ処理施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△604,041千円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△52,484千円となっており、本年度末資金残高は前年度から360,553千円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料の負担金等の移転費用により、業務活動収支は一般会計等より157,094千円低い702,786千円となっている。投資活動収支では、上水道管の老朽化対策事業を実施したため、△113,540千円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△21,447千円となり、本年度末資金残高は174,565千円となった。

1. 資産の状況

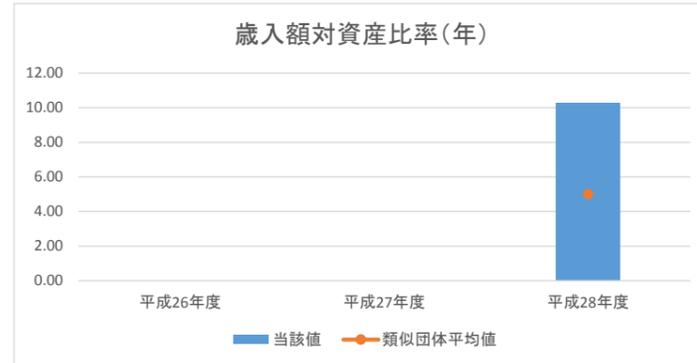
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,983,376
人口			2,020
当該値			1,476.9
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

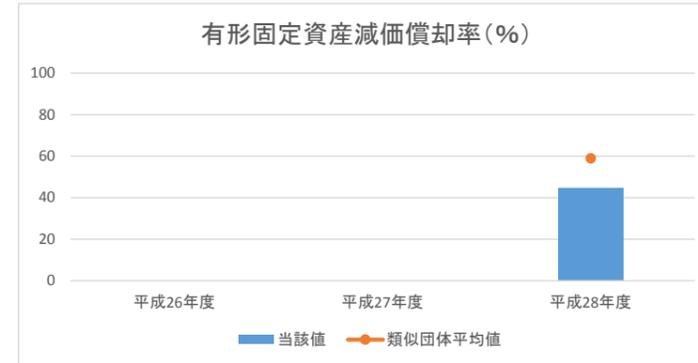
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,834
歳入総額			2,896
当該値			10.3
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,496
有形固定資産 ※1			36,900
当該値			44.7
類似団体平均値			58.9

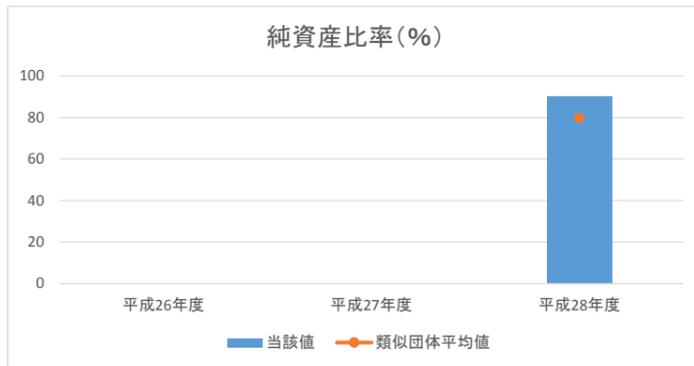
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

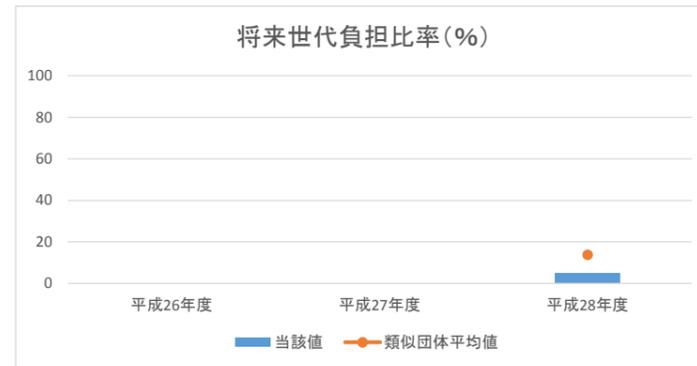
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,943
資産合計			29,834
当該値			90.3
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,136
有形・無形固定資産合計			23,832
当該値			4.8
類似団体平均値			13.8

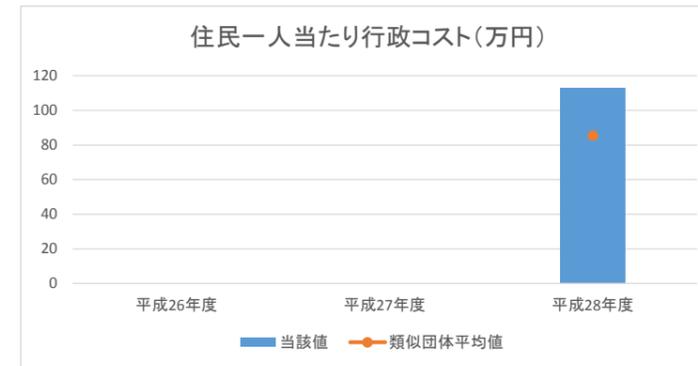
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

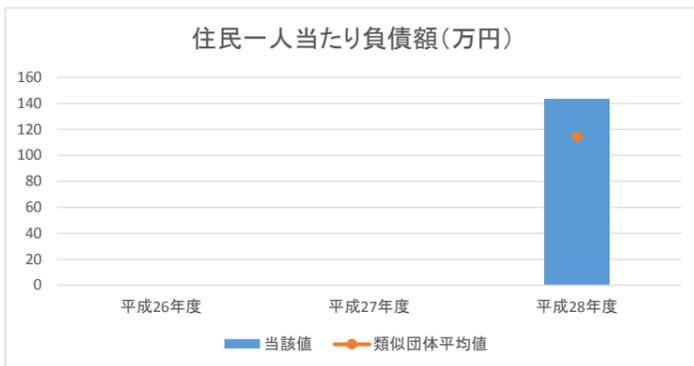
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			227,674
人口			2,020
当該値			112.7
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

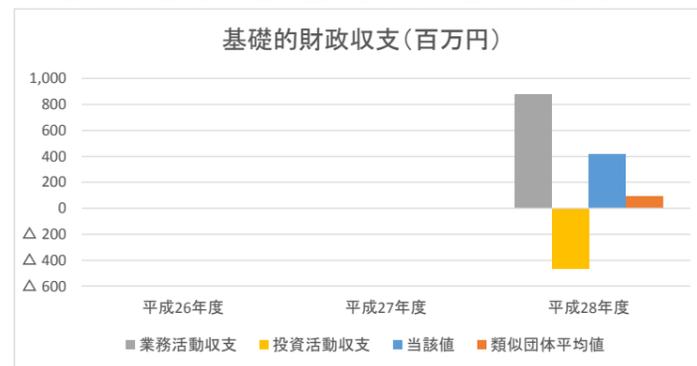
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			288,995
人口			2,020
当該値			143.1
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			876
投資活動収支 ※2			△461
当該値			415
類似団体平均値			89.9

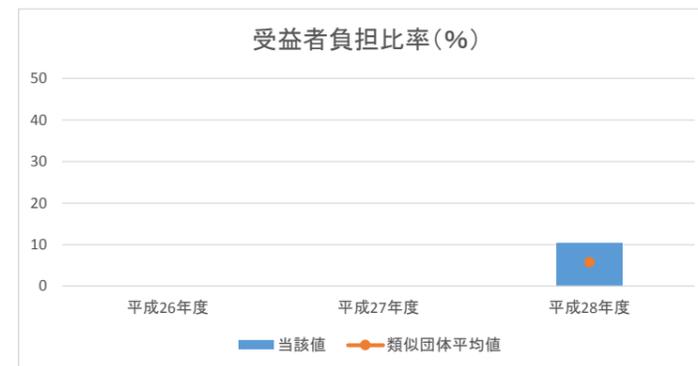
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			258
経常費用			2,517
当該値			10.3
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費などの経常経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち3割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併した平成15年から平成17年にかけて発行した合併振興基金特例債については、前年度に償還が終了しており、地方債残高の縮小に努めてはいるが、人口減少に歯止めがかからず、一人当たりの負債額が増額している。借入の抑制をし、更なる地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用を抑えるために公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県下仁田町

団体コード 103829

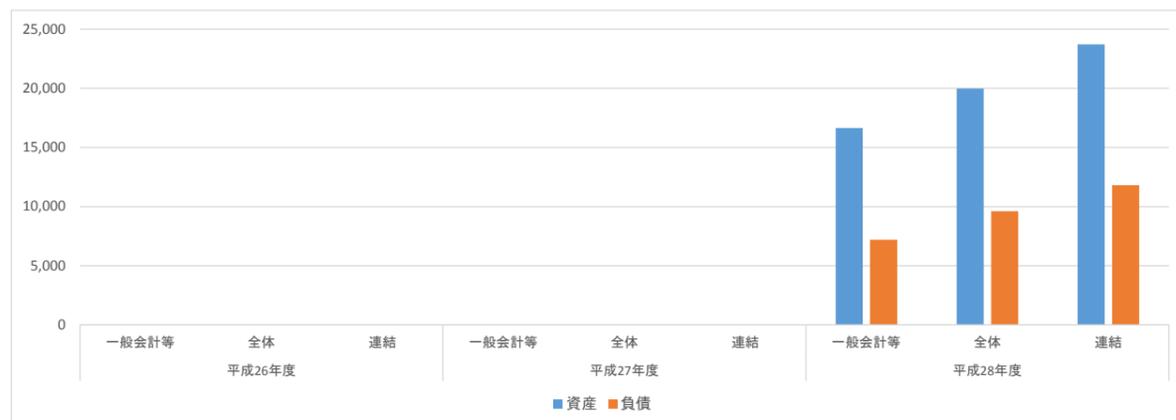
人口	7,895 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	188.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,399,702 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	79.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,644
	負債			7,194
全体	資産			19,991
	負債			9,614
連結	資産			23,719
	負債			11,810

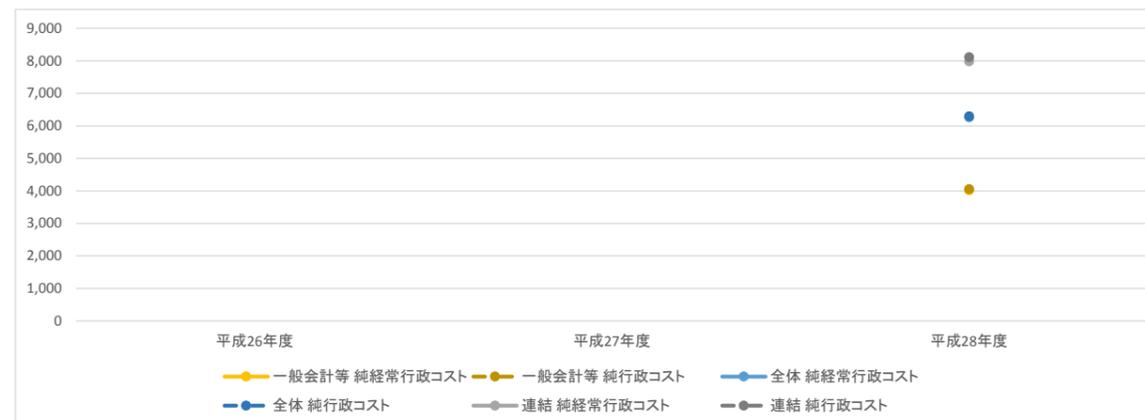


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から568百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、下仁田町学校給食共同調理場建設の実施による資産の取得額(507百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から272百万円増加した。
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び過疎債の償還金と退職手当引当金である。臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くない状況と思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,022
	純行政コスト			4,055
全体	純経常行政コスト			6,265
	純行政コスト			6,298
連結	純経常行政コスト			7,986
	純行政コスト			8,114

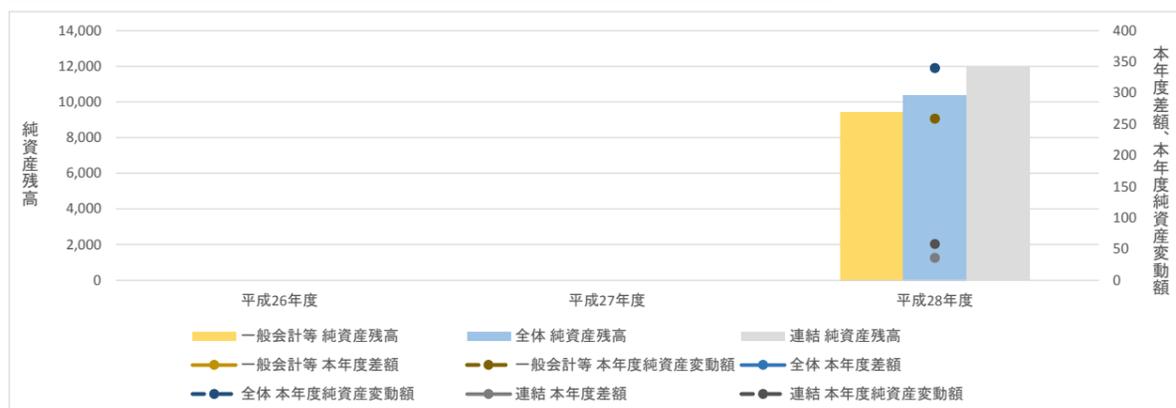


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,169百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は2,312百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,857百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,274百万円)であり、次いで人件費(1,018百万円)であり、純行政コストの57%を占めている。補助金等には下仁田南牧医療事務組合への209百万円があり、平成29年度には332百万円へと増額するなど、コストの増加が見込まれるため、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			259
	本年度純資産変動額			259
	純資産残高			9,451
全体	本年度差額			340
	本年度純資産変動額			340
	純資産残高			10,377
連結	本年度差額			36
	本年度純資産変動額			58
	純資産残高			11,908

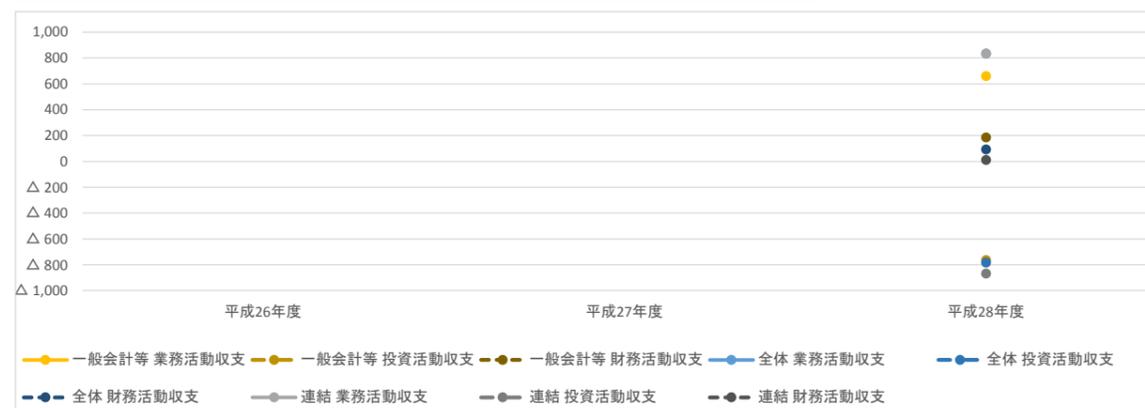


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,314百万円)が純行政コスト(4,055百万円)を上回ったことから、本年度差額は259百万円となり、純資産残高は259百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて下仁田町学校給食共同調理場建設を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			661
	投資活動収支			△763
	財務活動収支			186
全体	業務活動収支			835
	投資活動収支			△782
	財務活動収支			93
連結	業務活動収支			835
	投資活動収支			△867
	財務活動収支			12



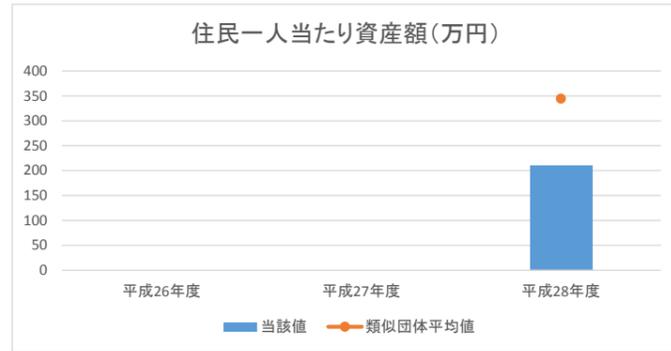
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は661百万円であったが、投資活動収支については、下仁田町学校給食共同調理場建設等を行ったことから、基金取り崩し127百万円を行いつつも▲763百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、186百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、111百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

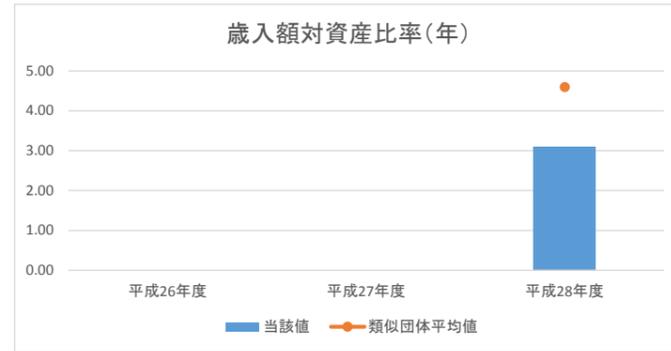
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,664,425
人口			7,895
当該値			210.8
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

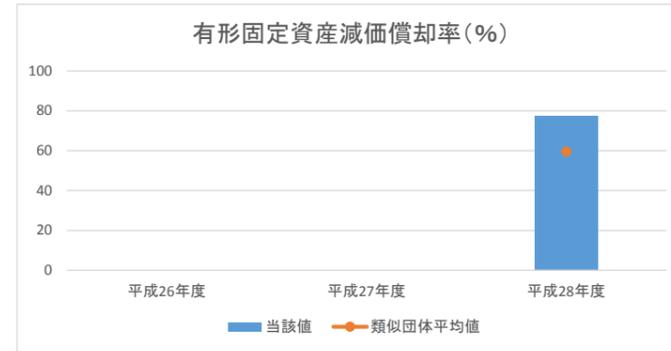
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,644
歳入総額			5,369
当該値			3.1
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,488
有形固定資産 ※1			34,115
当該値			77.6
類似団体平均値			59.6

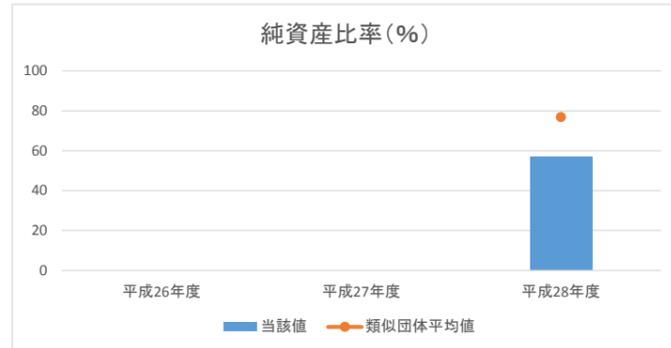
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

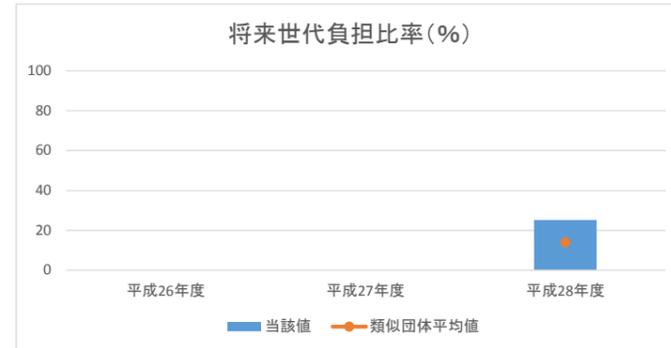
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,451
資産合計			16,644
当該値			56.8
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,017
有形・無形固定資産合計			11,949
当該値			25.2
類似団体平均値			14.0

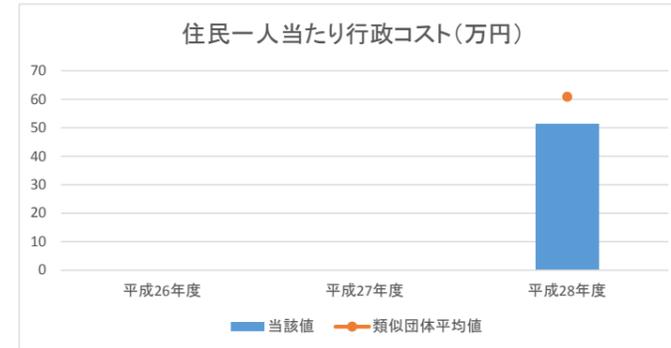
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

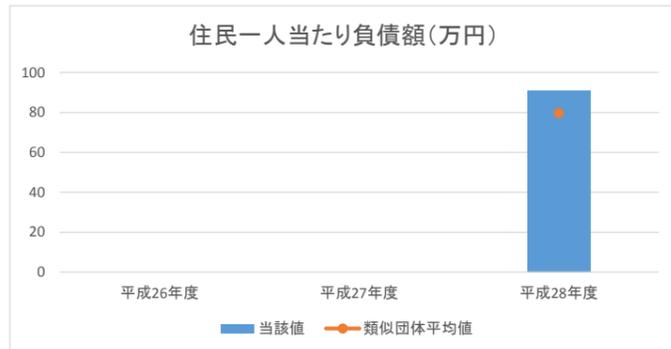
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			405,515
人口			7,895
当該値			51.4
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

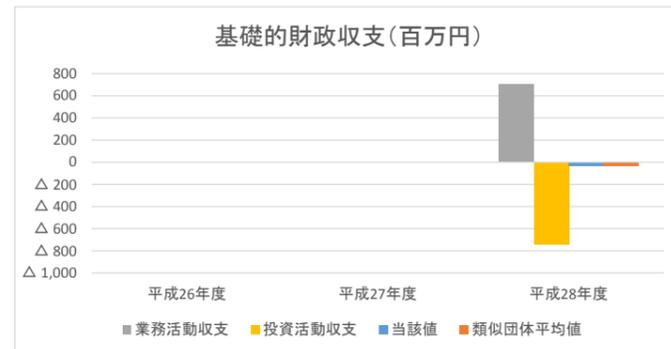
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			719,368
人口			7,895
当該値			91.1
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			707
投資活動収支 ※2			△741
当該値			△34
類似団体平均値			△35.2

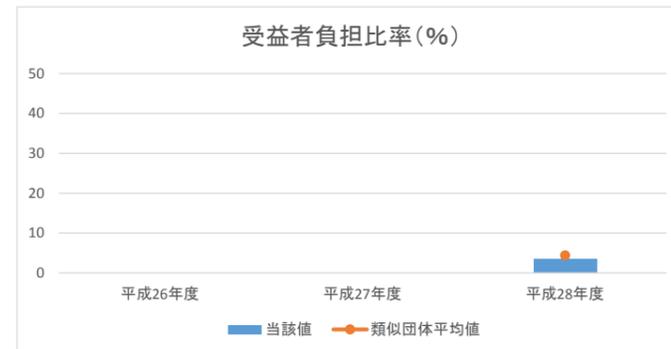
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			147
経常費用			4,169
当該値			3.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
平成28年度に下仁田町学校給食共同調理場建設を実施したことなどにより、開始時点からは56,832万円増加している。
●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これは、住民一人当たりの資産額も同様に下回っていることが主な理由と考えられる。
●有形固定資産減価償却率については、所得年月不明なものを1900年取得として管理していることから、減価償却累計額が大きくなっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と退職手当引当金である。
特に退職手当引当金は、退職手当組合に支払った額より、支給された金額が多いことから、55,349万円が加算されている。

また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも11.2%高い比率である。これは、資産形成に積極的に過疎債借入れを行っていることが要因であるが、元利償還金の交付税算入率が70%と高いことから、実質的な将来負担比率は数値ほど高くはないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と低い水準ではあるが、補助金等には下仁田南牧医療事務組合への209百万円があり、平成29年度には下仁田南牧医療事務組合への補助金増が332百万円へと増額するなど、コストの増加が見込まれるため、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債および過疎債の償還と退職手当引当金が要因である。
地方債については、借入額を償還額以下に抑える事で地方債残高の減少に努めていく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲34百万円となっている。類似団体平均とほぼ同水準ではあるが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、下仁田町学校給食共同調理場建設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
理由として、給食費等の実費要素の高いものについては負担を求めるが、公共施設の利用等について、町内の認定団体等については一部減免をするなど、施策的な部分も多い。収益の増が見込めないことから、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県南牧村

団体コード 103837

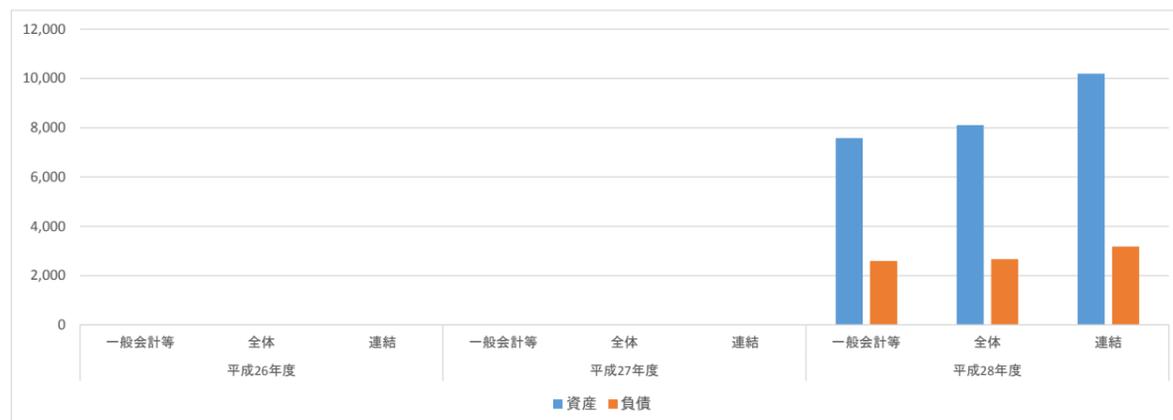
人口	2,025 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	118.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,518,687 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			7,583
	負債			2,590
全体	資産			8,110
	負債			2,664
連結	資産			10,194
	負債			3,178

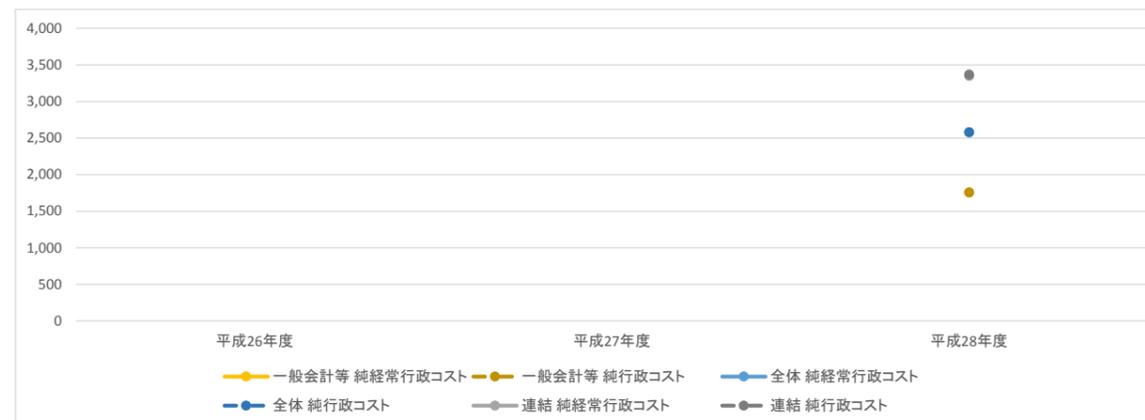


分析:
 一般会計等においては、資産総額75億8,251万円のうち、施設・道路・工作物等の公共資産は62億2,724万円で資産の82%となっている。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は57%となっているが、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。
 また、6つの特別会計を加えた全体では、老朽度を示す有形固定資産減価償却率は59%、一部事務組合・広域連合、第三セクターを加えた連結では、55%となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,758
	純行政コスト			1,756
全体	純経常行政コスト			2,580
	純行政コスト			2,578
連結	純経常行政コスト			3,350
	純行政コスト			3,370

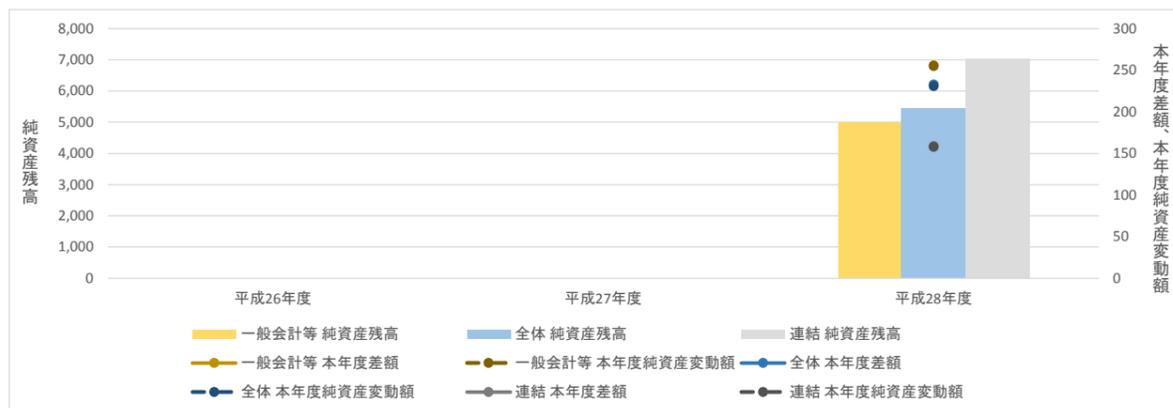


分析:
 一般会計等においては、経常費用は18億2,413万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却費や維持費を含む物件費等であり、純行政コストの36%を占めているが、移転費用でも純行政コストの39%を占めている。今後、一部組合等の負担が増額すると見込まれるため、補助金等が多くなってくる。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金・合併浄化槽使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,920万円多くなっている一方、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が7億6,021万円多くなり、純行政コストは8億2,138万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が3億919万円多くなっている一方、広域連合等への負担金を補助金に計上しているため、移転費用が12億5,711万円多くなり、純行政コストは16億1,382万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			256
	本年度純資産変動額			255
	純資産残高			4,992
全体	本年度差額			233
	本年度純資産変動額			231
	純資産残高			5,447
連結	本年度差額			159
	本年度純資産変動額			158
	純資産残高			7,016

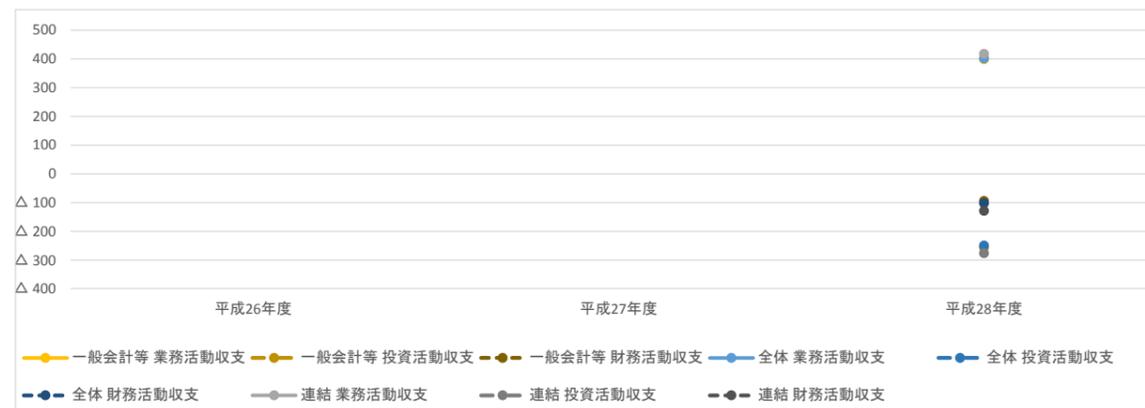


分析:
 一般会計等においては、17億5,641万円の純行政コストに対して、財源は20億1,281万円であり、コストが財源を下回り、2億5,639万円純資産が増加となった。
 全体・連結においても、純行政コストが財源を下回っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			399
	投資活動収支			△256
	財務活動収支			△94
全体	業務活動収支			402
	投資活動収支			△250
	財務活動収支			△102
連結	業務活動収支			418
	投資活動収支			△276
	財務活動収支			△129



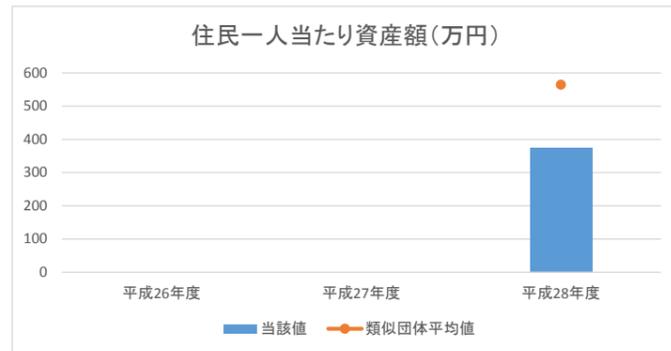
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3億9,907万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、△2億5,570万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、△9,407万円となっており、本年度末資金残高は2億4,353万円となり前年より4,931万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より310万円多い4億213万円となっている。投資活動収支では簡易水道で浄水場整備を実施し、国保会計で基金の取崩しをしたため、△2億5,002万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還のみであった。
 連結では、医療事務組合等の入院・外来収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,864万円多い4億1,771万円となっている。投資活動収支では、衛生施設組合でゴミ最終処分場の改修工事を行ったため△2億7,604万円となった。財務活動収支では△1億2,886万円となったが、本年度末資金残高は3億1,170万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

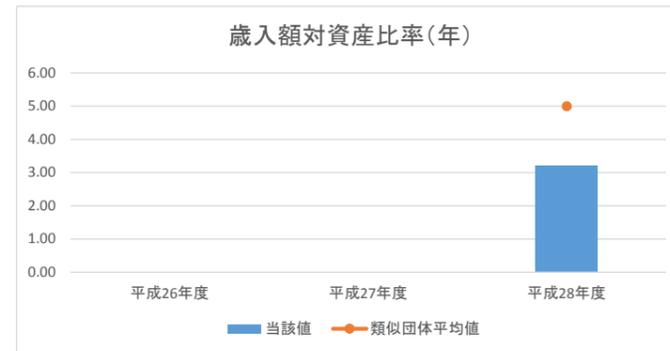
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			758,251
人口			2,025
当該値			374.4
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

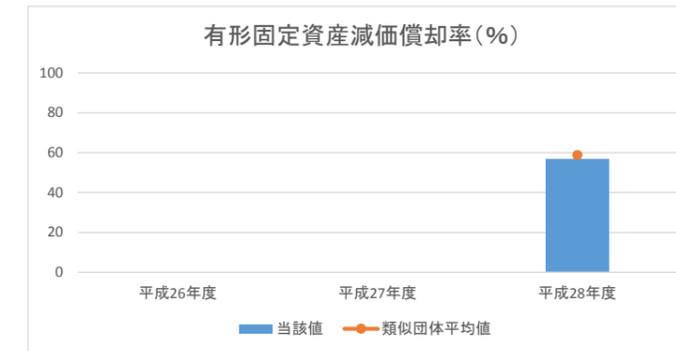
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,583
歳入総額			2,380
当該値			3.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,494
有形固定資産 ※1			13,214
当該値			56.7
類似団体平均値			58.9

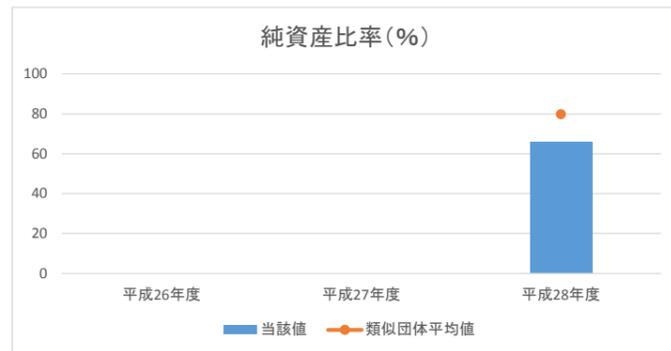
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

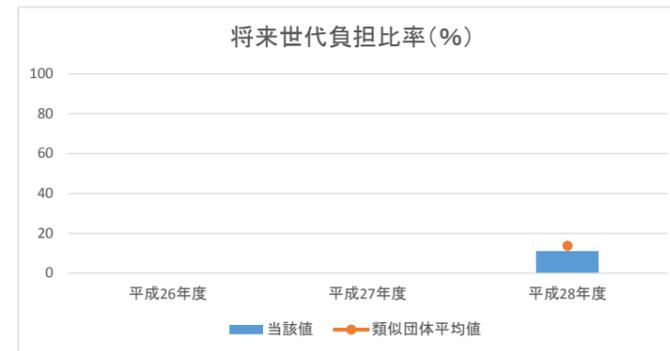
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,992
資産合計			7,583
当該値			65.8
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			674
有形・無形固定資産合計			6,227
当該値			10.8
類似団体平均値			13.8

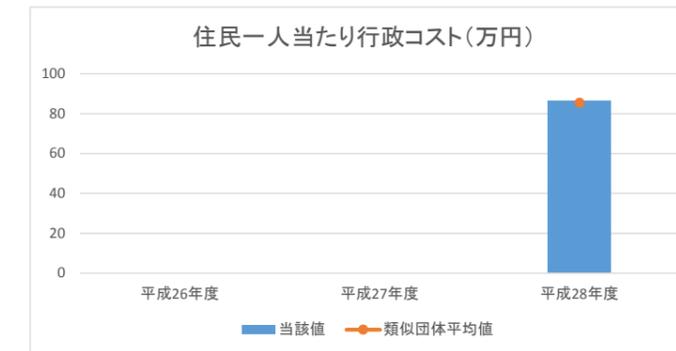
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

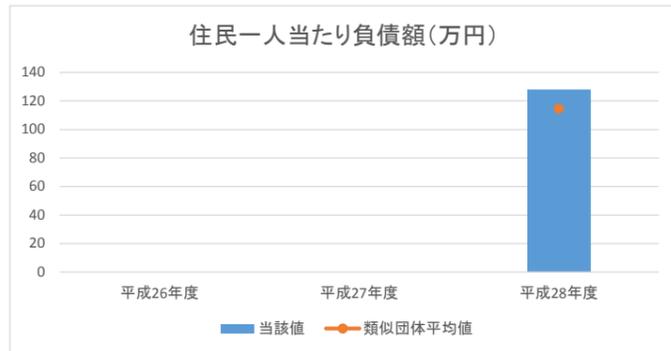
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			175,641
人口			2,025
当該値			86.7
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

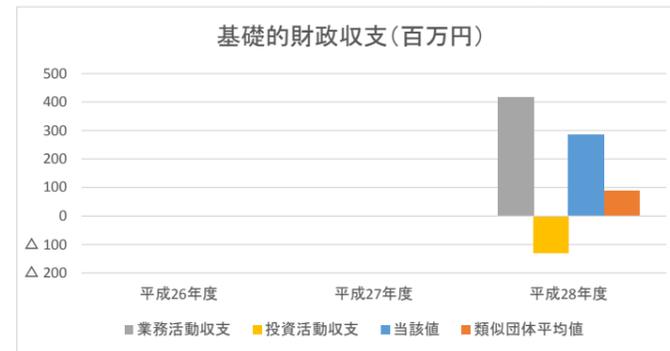
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			259,034
人口			2,025
当該値			127.9
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			416
投資活動収支 ※2			△130
当該値			286
類似団体平均値			89.9

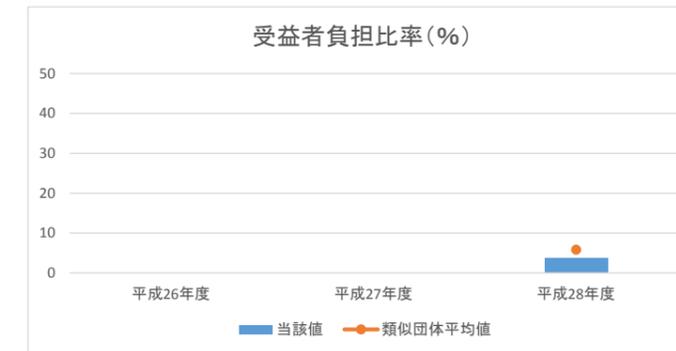
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			66
経常費用			1,824
当該値			3.6
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地の内、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと、山林面積も大きく占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を若干下回ったが、これは新しい施設が増えたことによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストが財源を下回ったことから純資産が増額した。南牧村行政改革大綱に基づき人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、行政改革大綱に基づき借入額を抑制してきたことによる。地方債残高が減少し、将来世代への負担が比較的少ない現状にはあるが、今後は増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っているが、物件費等で例年よりも委託費が増額となったためである。
行政改革大綱に基づき、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、年々地方債については減少してきている。行政改革大綱に基づき、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除く投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、使用料も利用者が年々減少傾向にあり、経常収益を伸ばすこともむずかしいことから、経常費用の抑制に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県甘楽町
団体コード 103845

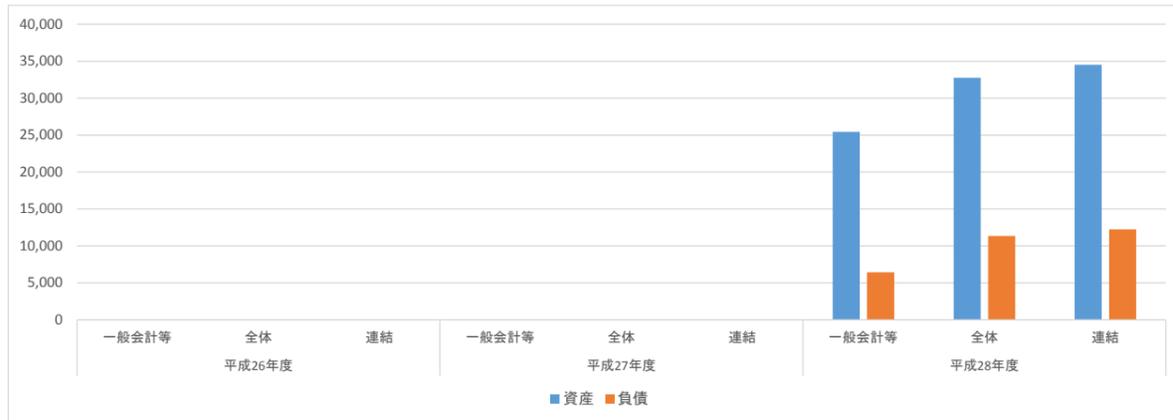
人口	13,413 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	58.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,546,815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	51.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,447
	負債			6,418
全体	資産			32,758
	負債			11,360
連結	資産			34,511
	負債			12,239

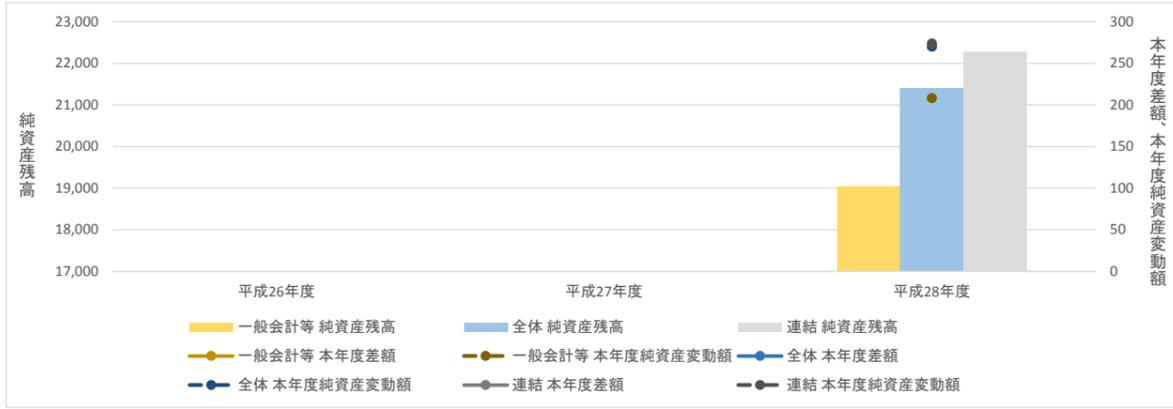


分析:
一般会計等の資産総額のうち、施設、道路、公園等の有形固定資産は約21,925百万円で全体の86.2%を占めている。そのうち、有形固定資産減価償却率は55.1%であり、資産の老朽化が進んでいる。また、一般会計と比べて全体会計の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業などが将来の使用料収入で資金回収することを見込んで町債の発行を行っていることや償還年数が一般会計と比較して長いことが要因である。連結においては、連結対象団体となっている一部事務組合の医療機関にて管理している資産や企業債の発行等があることから、一般会計等、全体と比較すると資産・負債ともが多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			208
	本年度純資産変動額			208
	純資産残高			19,030
全体	本年度差額			270
	本年度純資産変動額			270
	純資産残高			21,398
連結	本年度差額			274
	本年度純資産変動額			273
	純資産残高			22,272

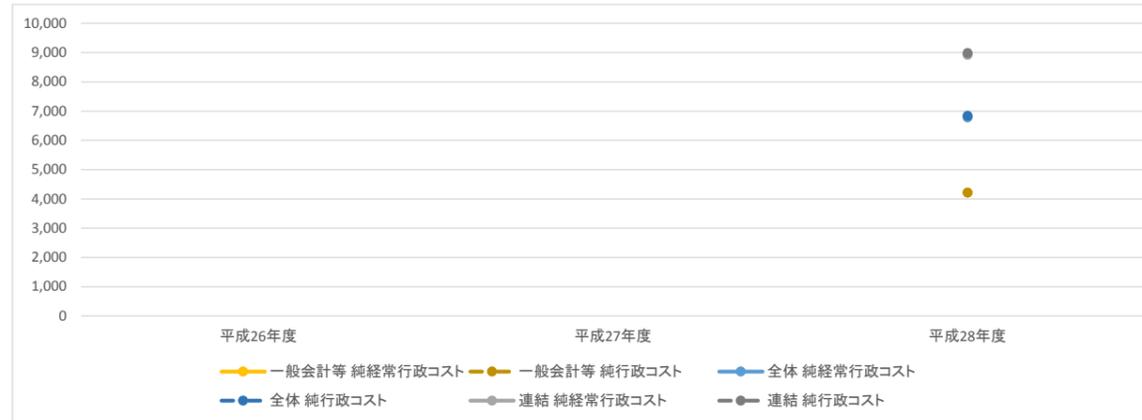


分析:
一般会計等においては、純行政コスト約4,216百万円に対し、財源は約4,424百万円であり約208百万円純資産が増加しているため、平成28年度決算における本年度純資産変動額を見ると将来世代の負担が軽減されたことを示している。全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金に含まれることから、一般会計等と比較し、純資産本年度差額は約62百万円増の約270百万円となった。連結では、関係する6つの一部事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合への補助金等が税金等に含まれていることから、一般会計等と比較して純資産変動額が約65百万円増の約273百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,214
	純行政コスト			4,216
全体	純経常行政コスト			6,783
	純行政コスト			6,845
連結	純経常行政コスト			8,925
	純行政コスト			8,987

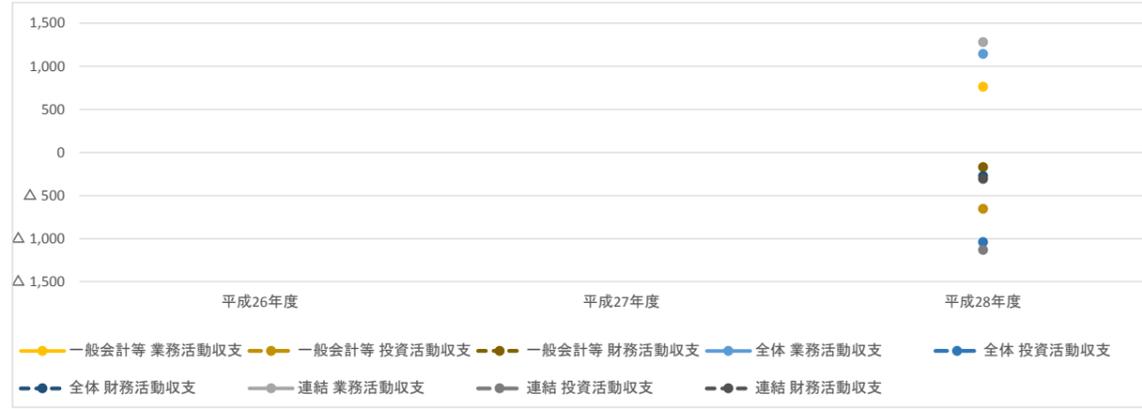


分析:
一般会計等においては、経常費用は約4,564百万円であり、町民が負担する使用料・手数料等の約351百万円を控除し、さらに臨時損益約3百万円を加算した約4,216百万円が純行政コストとなる。経常費用の内訳において、補助金や社会保障給付費といった移転費用が約1,749百万円(38%)と最大であり、次いで施設等の維持補修費や減価償却費などの物件費が約1,678百万円(37%)となっている。今後も高齢者の増加による社会保障費の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるが、各事業の見直しを密に行い、住民サービスを充実させつつ経費の縮減に努めたい。全体では、一般会計等と比較すると、水道料金等の受益者負担を計上しているため、使用料・手数料等は約830百万円となり、約479百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金等、行政機関を通じて支出した費用を補助金等に計上しているため、移転費用は約4,127百万円となり、約2,378百万円多くなっている。結果的に純行政コストは約2,629百万円多くなっている。連結においては、一般会計等と比較すると各連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益・経常費用ともが多くなっており、純行政コストは約4,771百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			764
	投資活動収支			△ 654
	財務活動収支			△ 170
全体	業務活動収支			1,144
	投資活動収支			△ 1,039
	財務活動収支			△ 273
連結	業務活動収支			1,282
	投資活動収支			△ 1,130
	財務活動収支			△ 307



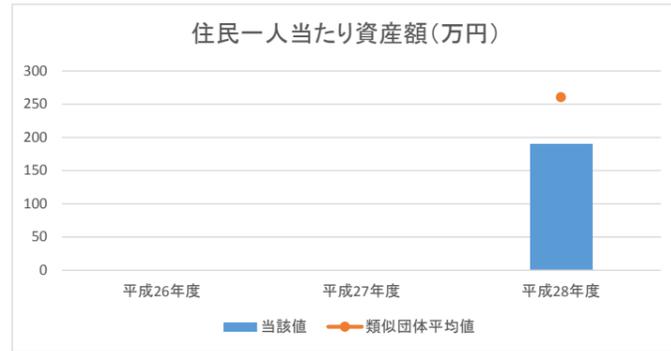
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は764百万円であったが、甘楽PASマートIC整備事業等を実施したため、投資活動収支は▲654百万円となっている。財務活動収支は平成26・27年度に実施した甘楽中学校建設工事に伴う町債償還が本格的に始まることから、今後マイナスの増加が見込まれる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれることや水道料及び手数料等受益者負担があるため、業務活動収支は一般会計等より380百万円多い1,144百万円となっている。投資活動収支は下水道事業において、汚水管渠布設や舗装本復旧工事の実施に伴う、町債借入を行ったため、▲1,039百万円となっている。財務活動収支についても下水道事業において、将来の使用料収入を見込んで町債発行をしながら事業を進めているため、今後もマイナスとなることが見込まれる。連結では、各一部事務組合における収益が含まれることから業務活動収支は一般会計等より518百万円多い1,282百万円となっている。投資活動収支が▲1,130百万円となった主な要因は、一部事務組合において医療機械器具整備事業(PET-CT装置)に伴う、公共施設等の整備をしたことが要因。また、財務活動収支については企業債の償還等が影響し、▲307百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

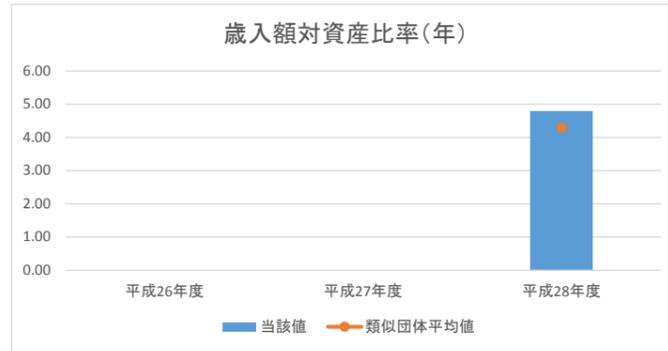
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,544,732
人口			13,413
当該値			189.7
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

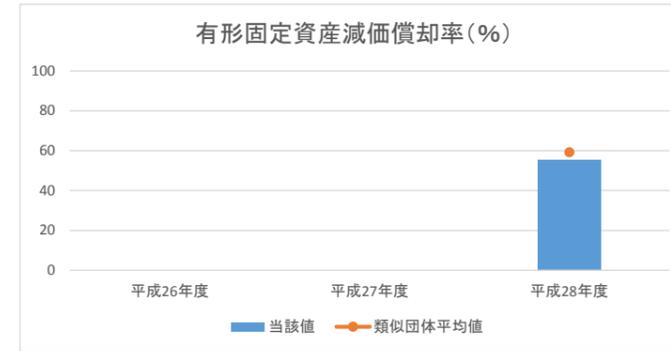
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,447
歳入総額			5,341
当該値			4.8
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,475
有形固定資産 ※1			31,554
当該値			55.4
類似団体平均値			59.3

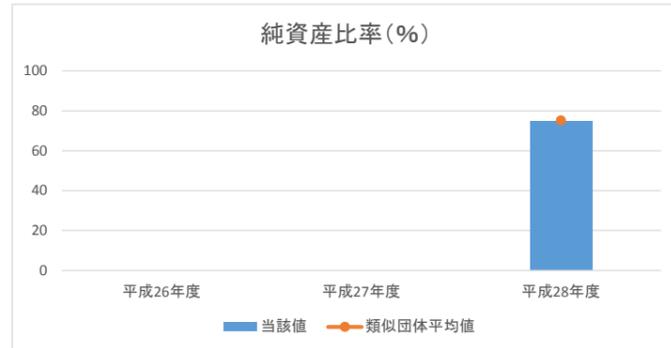
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

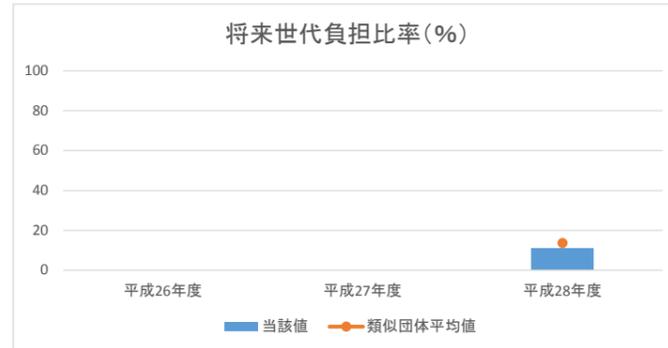
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,030
資産合計			25,447
当該値			74.8
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,447
有形・無形固定資産合計			21,956
当該値			11.1
類似団体平均値			13.7

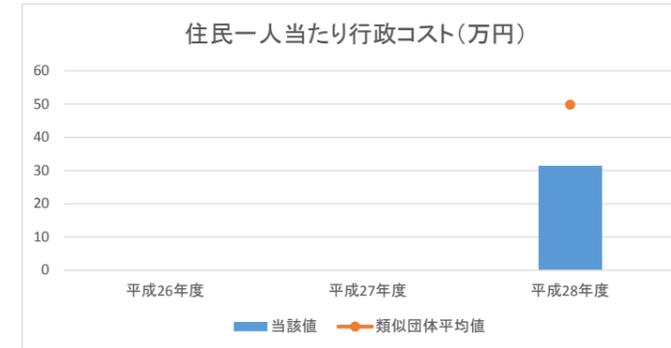
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

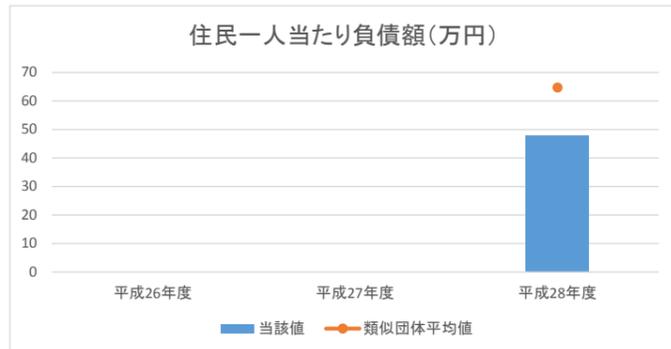
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			421,627
人口			13,413
当該値			31.4
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

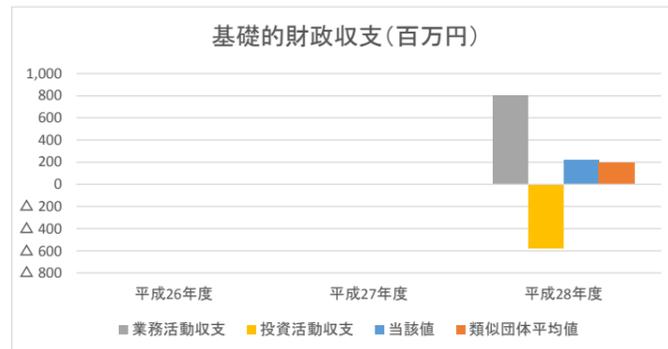
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			641,762
人口			13,413
当該値			47.8
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			806
投資活動収支 ※2			△581
当該値			225
類似団体平均値			200.0

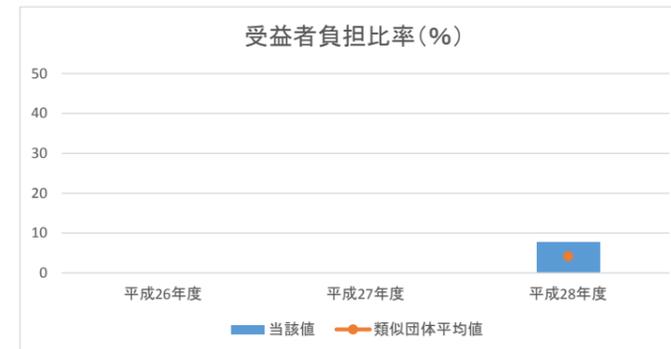
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			351
経常費用			4,564
当該値			7.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、統一的な基準において昭和59年度以前に取得したもののうち、道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円としていることが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。さらに、甘楽中学校建設工事に係る地方債の増加に伴い、今後上昇することが懸念される。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは平成26・27年度に甘楽中学校建設工事を行ったことに伴い、一時的に下がったものと考えられる。引き続き甘楽町公共事業等総合管理計画に基づき、公共施設等の評価・見直しを定期的実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同水準であり、これまで形成した資産のうち約25%を将来世代が負担することを示している。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、近年人口減少が進んでおり、特に若者の町外転出の増加や出生数の減少が顕著である。今後も第5次総合計画に基づき、住民の暮らしやすい環境づくりを心掛けたつつ、健全な財政運営を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。定員適正化計画に基づき適正な管理を推進していたが、計画を大幅に上回る職員数を削減してきた結果、類似団体と比較して少ない職員数となっていることが、主な要因と考えられる。一方、社会保障給付の増加が今後も懸念されるため、住民1人当たり行政コストが増加することが見込まれる。少ない職員数ではあるが、社会保障の増加を食い止めたつつ、住民サービスの向上を図りたい。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、平成26・27年度に甘楽中学校建設工事の実施に伴い、多額の町債借入を行っているが、類似団体平均を大幅に下回っている状況である。しかし、平成29年度より甘楽中学校建設工事、総合福祉センター改修事業(集約化・複合化)における元金償還が開始されていることから、今後は住民1人当たり負債額の増加が見込まれる。町債借入については、慎重な判断を行い、適正な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、負担に見合った適正な運営を行っている。近年は使用料及び負担金は名勝楽山園の入場者の減少、甘楽ふるさと館利用者の減少に伴い、減少傾向にある。加えて今後は老朽化した施設に係る維持補修費等の経常費用の増加が想定されているため、平成29年度に実施した福祉センター、保健センター機能を統合する総合福祉センターの大規模な改修を始め、施設の集約化・複合化を推進していくことで、維持補修費等の経常費用削減に繋げていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県嬭恋村
 団体コード 104256

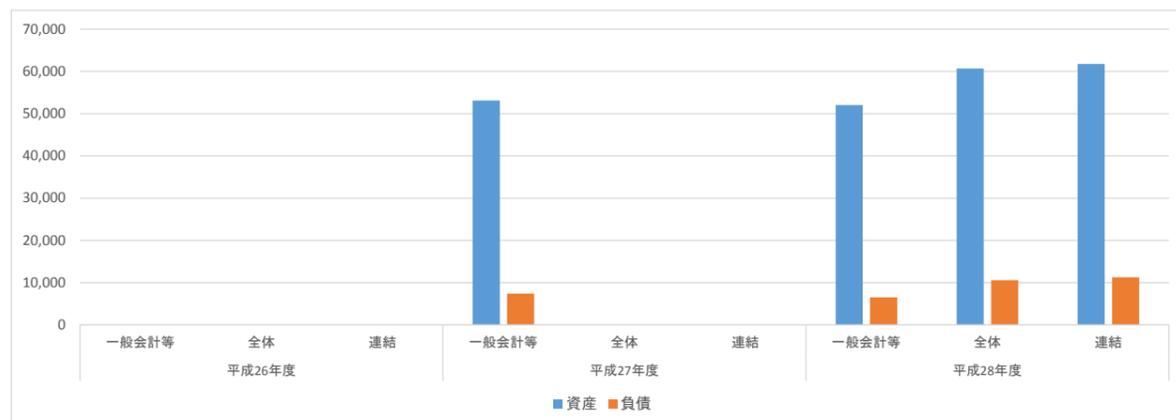
人口	9,799 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	337.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,382.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		53,095	52,061
負債		7,406	6,514
全体			60,679
負債			10,579
連結			61,762
負債			11,257

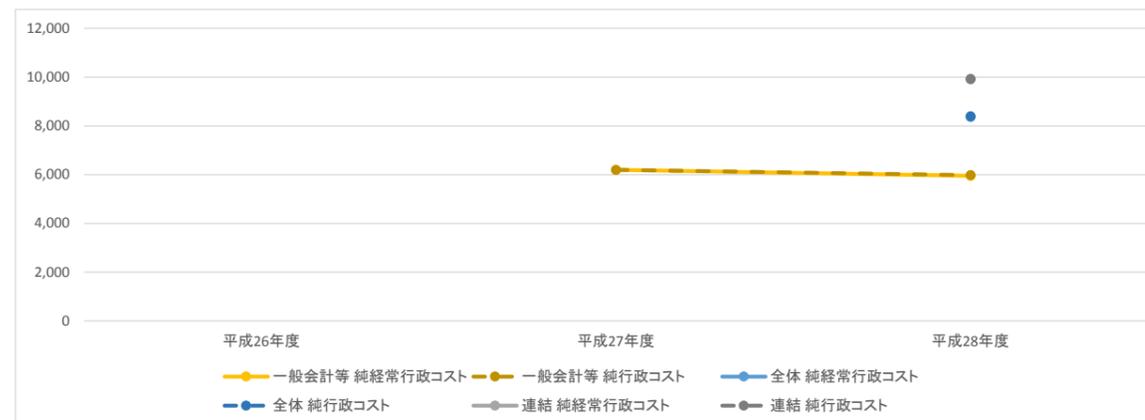


分析:
 一般会計等における資産総額は前年度より施設の除却及び減価償却により△1,034百万円となった。負債総額については固定負債が△892百万円となっている。これについては、地方債の償還額が発行額を上回った事が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		6,198	5,951
純経常行政コスト		6,198	5,980
純行政コスト			5,980
全体			8,364
純経常行政コスト			8,394
純行政コスト			8,394
連結			9,902
純経常行政コスト			9,902
純行政コスト			9,931

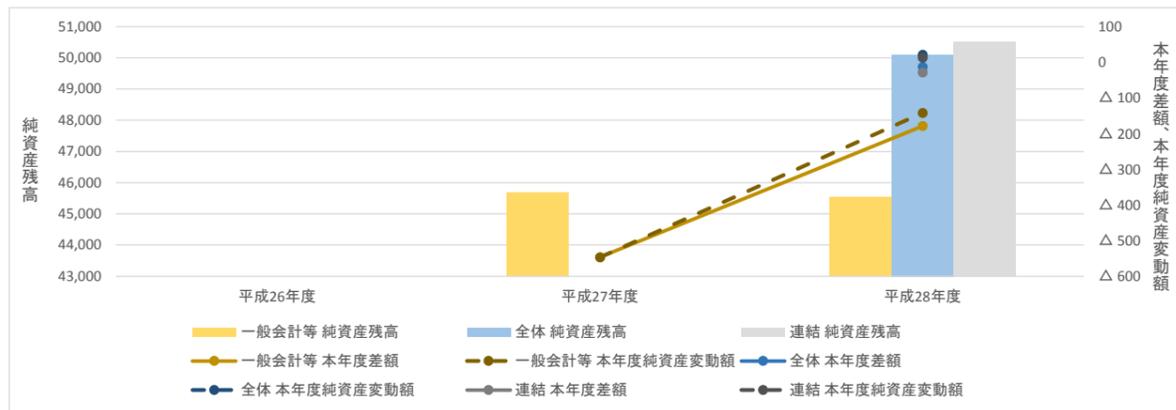


分析:
 一般会計等について、純行政コストが△247百万円となった。これについては、維持補修費、補助費等の減少によるものである。今後もコストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		△ 547	△ 179
本年度純資産変動額		△ 547	△ 142
純資産残高		45,689	45,547
全体			△ 13
本年度純資産変動額			21
純資産残高			50,100
連結			△ 29
本年度純資産変動額			13
純資産残高			50,505

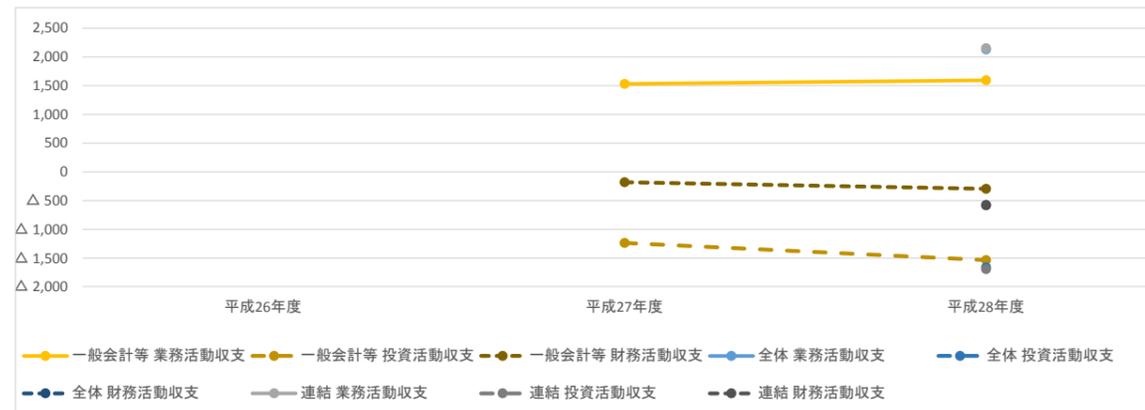


分析:
 一般会計等における税金等財源(5,801百万円)が純行政コスト(5,980百万円)を下回っており本年度差額は△179百万円となり純資産残高は△142百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		1,531	1,596
業務活動収支			
投資活動収支		△ 1,238	△ 1,537
財務活動収支		△ 181	△ 296
全体			2,134
業務活動収支			
投資活動収支			△ 1,663
財務活動収支			△ 584
連結			2,155
業務活動収支			
投資活動収支			△ 1,696
財務活動収支			△ 576

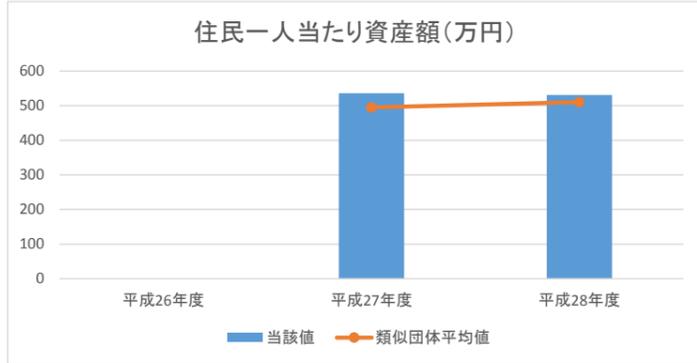


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+65百万円であったが、投資活動収支については、基金への積立を行ったことから、△299百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△115百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△167百万円の+515百万円となった。

1. 資産の状況

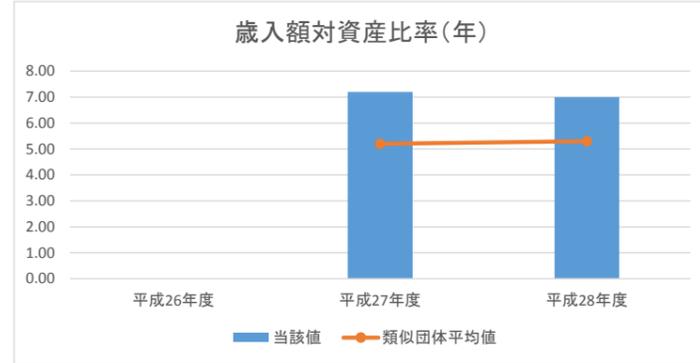
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,309,533	5,206,095
人口		9,906	9,799
当該値		536.0	531.3
類似団体平均値		495.2	510.5



②歳入額対資産比率(年)

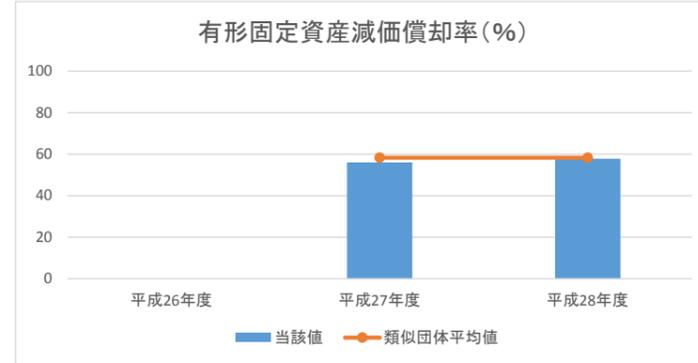
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		53,095	52,061
歳入総額		7,327	7,401
当該値		7.2	7.0
類似団体平均値		5.2	5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		56,337	58,374
有形固定資産 ※1		100,561	100,977
当該値		56.0	57.8
類似団体平均値		58.3	58.3

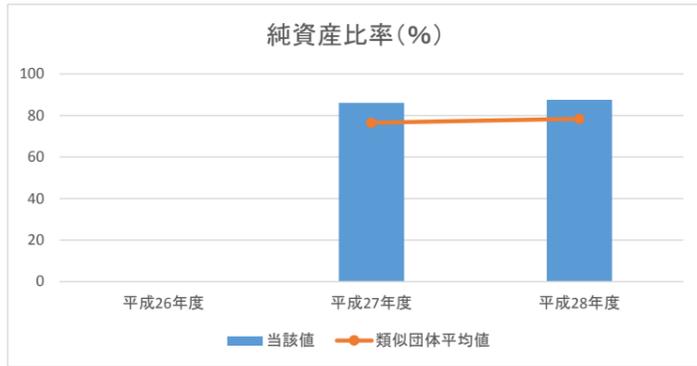
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

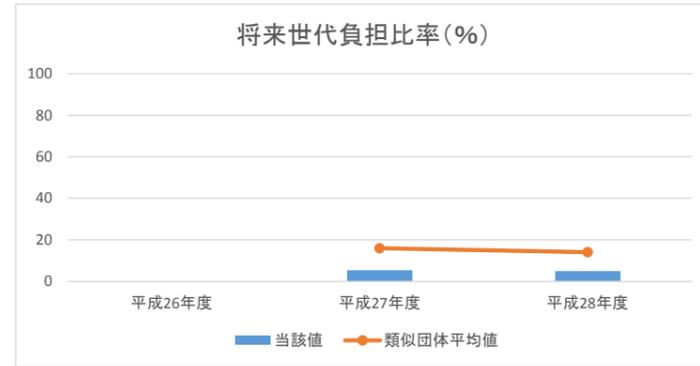
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		45,689	45,547
資産合計		53,095	52,061
当該値		86.1	87.5
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,634	2,329
有形・無形固定資産合計		48,504	47,014
当該値		5.4	5.0
類似団体平均値		16.0	14.1

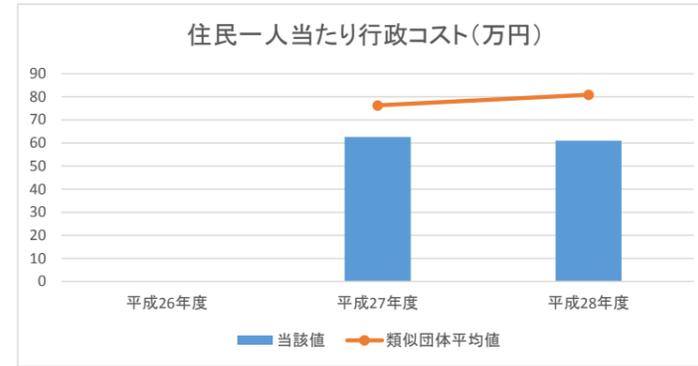
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

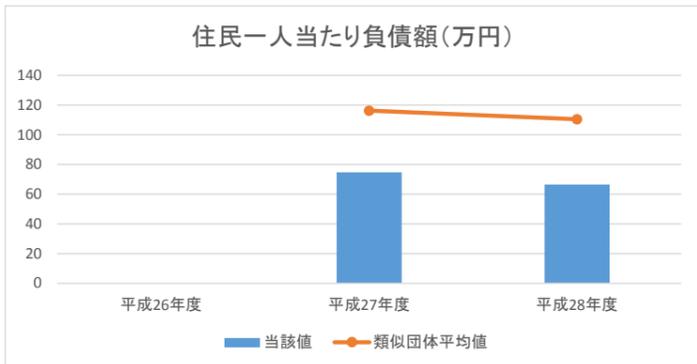
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		619,842	597,987
人口		9,906	9,799
当該値		62.6	61.0
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

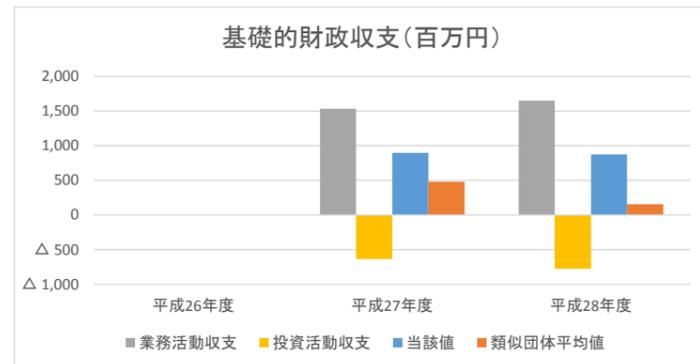
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		740,647	651,399
人口		9,906	9,799
当該値		74.8	66.5
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,533	1,651
投資活動収支 ※2		△635	△776
当該値		898	875
類似団体平均値		480.3	156.0

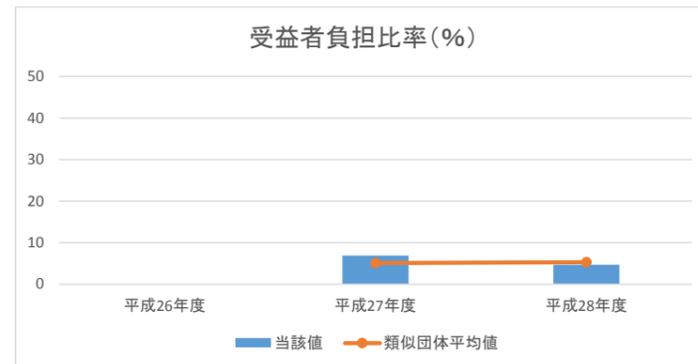
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		458	295
経常費用		6,656	6,246
当該値		6.9	4.7
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、平成27年度と比べて△0.4%であるが、今後施設の老朽化等により新規に地方債を発行しなければならない可能性もある事から注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。今後も行政コスト抑制のため行政改革に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度からも△8.3万円である。これは、地方債の発行を抑制し、発行額が償還額を上回らないようにしてきたことによるものである。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支が上回ったため、875百万円の黒字となっている。投資活動収支の赤字は、基金への積立が基金取崩を上回ったため△776百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用で昨年度から△410百万円である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

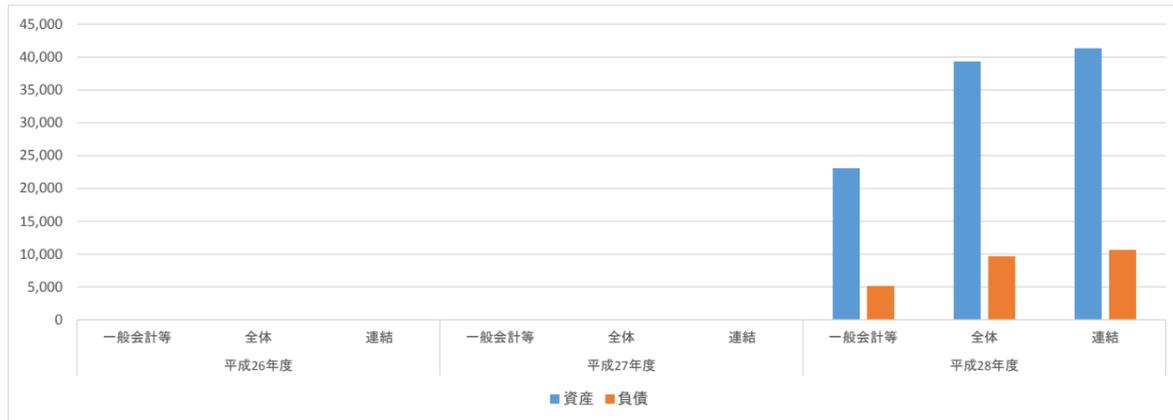
団体名 群馬県草津町
 団体コード 104264

人口	6,595 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	49.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,374.287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

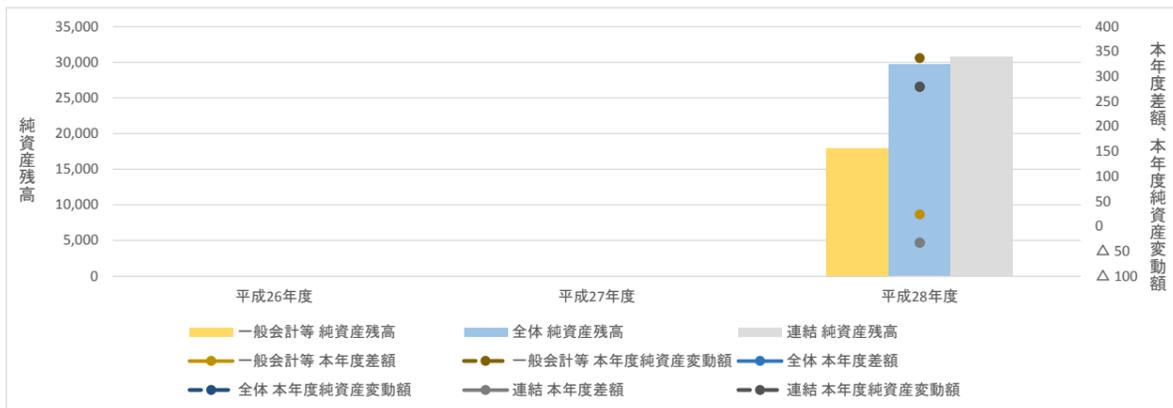
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			23,081
資産			5,149
負債			39,345
全体			9,698
資産			41,348
負債			10,663
連結			



分析:
 一般会計等は資産総額23,081百万円であり、前期末現金残高を含めた歳入総額の3.8年分の資産となった。金額の変動が大きいものとして基金が挙げられるが、前年度末から445百万円増え、財調、減債、その他の基金を合わせ2,919百万円となっており、総資産の12.6%を占めている。負債額は5,149百万円であり、前年度末から11百万円増となった。主な要因は新規職員の採用による退職手当引当金の増である。地方債(固定・流動)については、減額となったが、大規模事業の元金償還が開始となり、地方債の流動負債分は増額となった。地方債の流動負債についてはこの先しばらくの間、増額となる見込みである。
 全体会計の資産は一般会計等から16,264百万円増え、39,345百万円となった。その大半は千客万来事業会計(スキー場等の施設管理)、温泉会計、水道会計、下水道会計の事業資産とインフラ資産である。負債については、一般会計等から4,549百万円増え、9,698百万円となった。負債額のうち地方債が45%の4,444百万円を占めるが、大半が下水道事業と千客万来事業に充当されているものである。
 連結会計の資産は全体会計から2,003百万円増え、41,348百万円となった。その多くは、一部事務組合として共同処理されている、病院事業、消防事業によるものである。

3. 純資産変動の状況

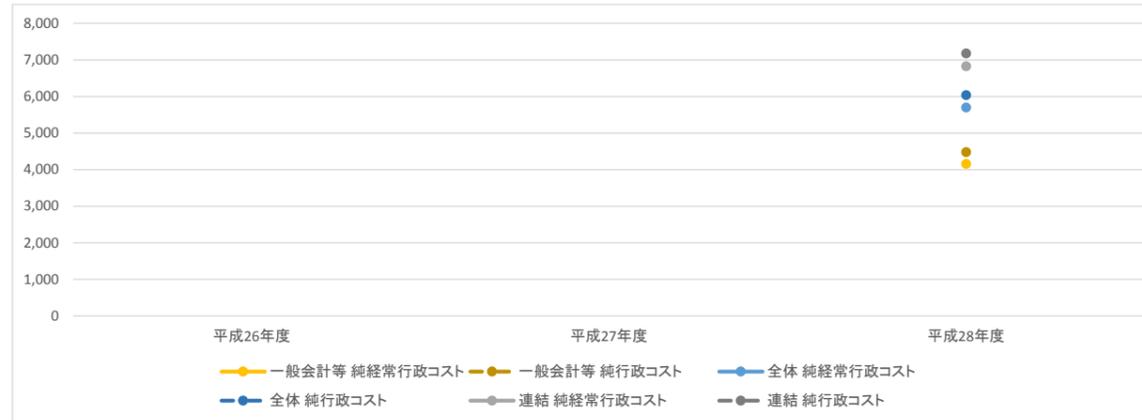
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			24
本年度差額			337
本年度純資産変動額			17,933
純資産残高			△ 33
全体			280
本年度差額			29,647
本年度純資産変動額			△ 33
純資産残高			279
連結			30,685
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(4,500百万円)が純行政コスト(4,476百万円)を上回ったことから、本年度差額は24百万円となり、純資産残高は337百万円の増加となった。(※調査により前年度末時点での計上漏れが判明した固定資産を無償所管換等に314百万円で計上している。)純資産残高の増加については、ふるさと納税の寄付金1,325百万円によるところが大きい。また本年度は、補助金を受けて湯畑・西の河原ライティング事業を行ったため、純資産が増加している。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が991百万円多くなる一方、純行政コストも1,561百万円増え、本年度差額は△33百万円となり、純資産残高は前年度残高からマイナスとなった。温泉温水供給事業会計と水道事業会計については、純行政コストがマイナスとなっている優良会計であるが、社会保障給付等の費用が膨大となる国保会計や、老朽化が進み施設の軽微な修繕等が多発する下水道会計などは、行政コストが大変大きい会計となっている。
 連結会計においては、近隣自治体の行政事務の共同処理(消防や病院事業)を行う一部事務組合との連結となるため、全体会計と比べ、純行政コストが1,139百万円増加した。そのため、本年度差額△33百万円となり、純資産残高は前年度と比べマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

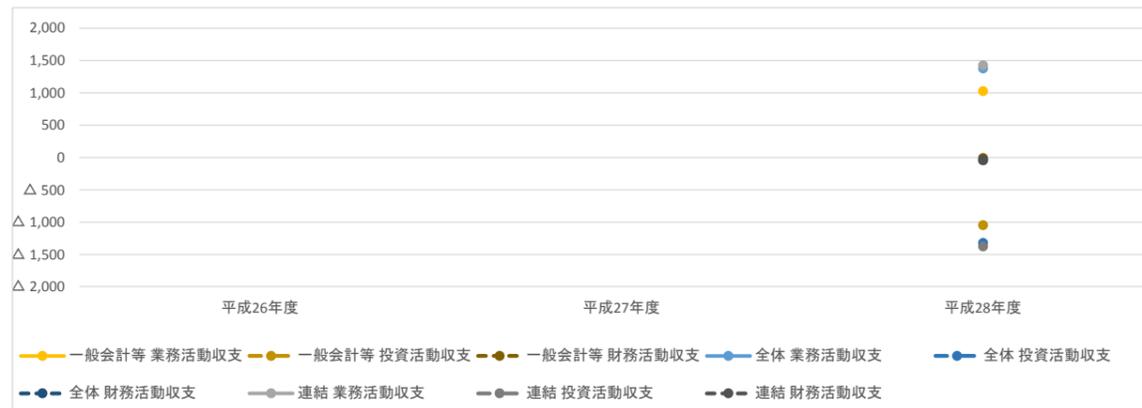
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,157
純経常行政コスト			4,477
純行政コスト			5,698
全体			6,038
純経常行政コスト			6,826
純行政コスト			7,177
連結			



分析:
 一般会計等では、経常費用は4,389百万円となった。そのうち、物件費が約半分以上の2,336百万円を占めるが、システムや公共施設の管理委託等、経費の圧縮を図らなければならないものが多くを占めている。また平成28年度はふるさと納税の返礼に係る費用等が477百万円となり、金額を押し上げる結果となった。また補助金等の移転費用も経常費用の約3割の1,207百万円となっており、これは観光関連団体等への補助金など、温泉観光地としての特殊事情によるものである。しかし、これらの経常費用を固定的なコストとするのではなく定期的に事業の見直しを行い、経費の抑制をしていく必要がある。
 全体会計では、一般会計等に比べて、温泉温水供給事業等の利用料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,237百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,705百万円多くなり、純行政コストは1,561百万円多くなった。
 連結会計では、全体会計等に比べて、病院事業等の事業収益を計上し、経常収益が2,164百万円多くなる一方、経常費用が3,292百万円多くなり、純行政コストは1,139百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,026
業務活動収支			△ 1,049
投資活動収支			△ 10
財務活動収支			1,378
全体			△ 1,322
業務活動収支			△ 39
投資活動収支			1,426
財務活動収支			△ 1,378
連結			△ 43
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



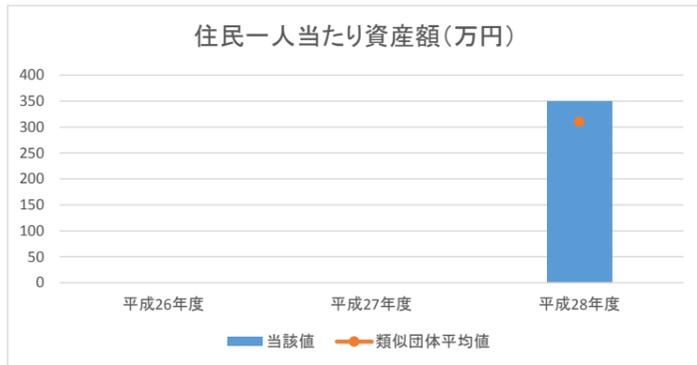
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は1,026百万円となったが、投資活動収支では、ふるさと納税寄付金(1,325百万円)を基金積立て処理をしていること、また湯畑西の河原ライティング事業を中心とした施設整備を行ったことから、△1,049百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△10百万円となった。本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、199百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国保税や介護保険料が税収等収入に含まれること、温泉料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より352百万円多い1,378百万円となった。投資活動収支は、温泉配湯管の老朽化対策を実施し、△1,322百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△39百万円となった。本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、3,279百万円となった。
 連結会計では、スキー場や温泉浴場施設の運営を行う第三セクターの観光収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体会計等より48百万円多い1,426百万円となった。投資活動収支では、病院事業(一組)の設備投資などで△56百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、3,702百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

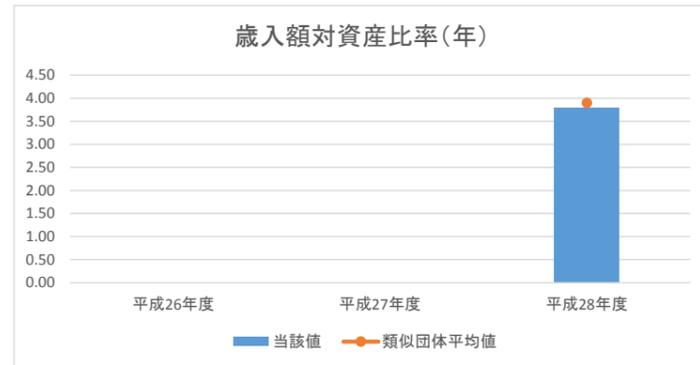
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,308,136
人口			6,595
当該値			350.0
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

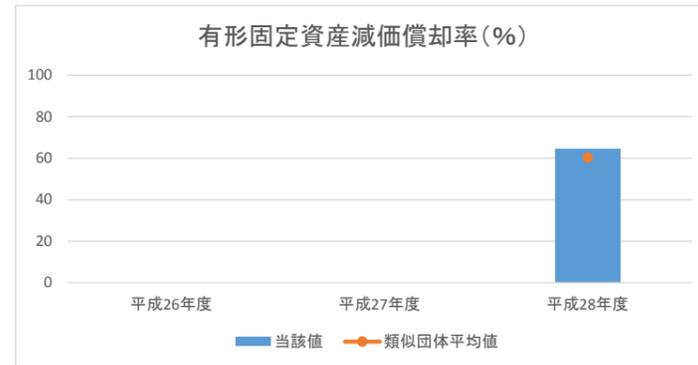
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,081
歳入総額			6,095
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,471
有形固定資産 ※1			25,616
当該値			64.3
類似団体平均値			60.3

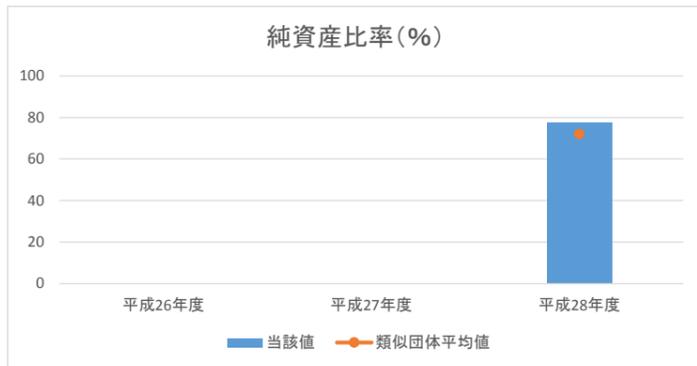
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

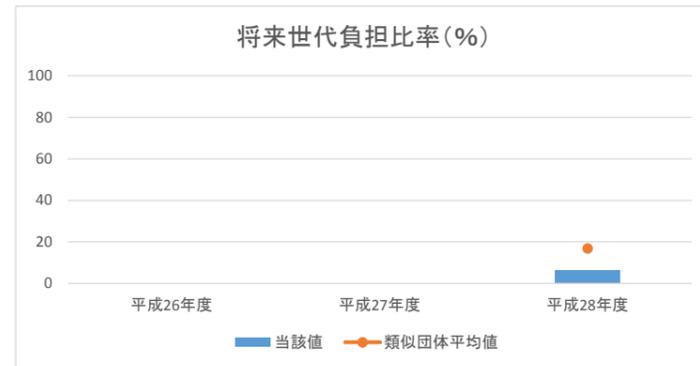
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,933
資産合計			23,081
当該値			77.7
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,209
有形・無形固定資産合計			19,587
当該値			6.2
類似団体平均値			16.9

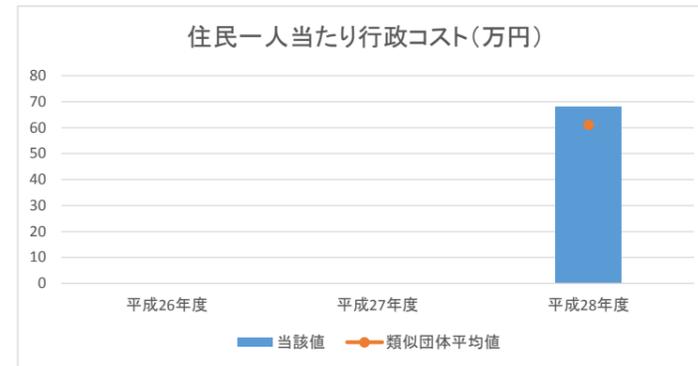
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

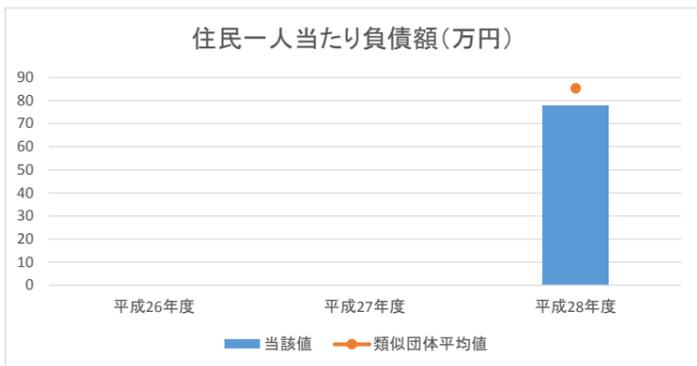
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			447,682
人口			6,595
当該値			67.9
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

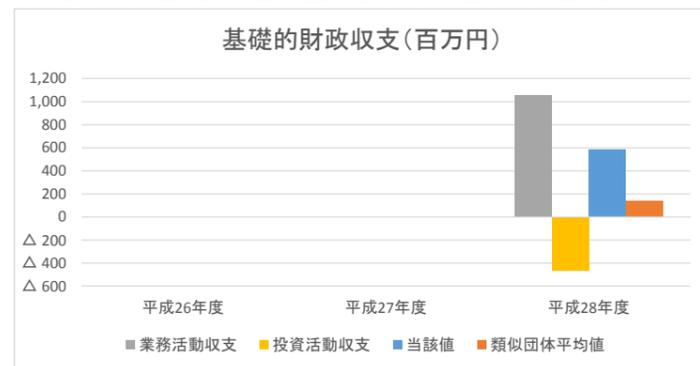
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			514,879
人口			6,595
当該値			78.1
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,054
投資活動収支 ※2			△467
当該値			587
類似団体平均値			143.3

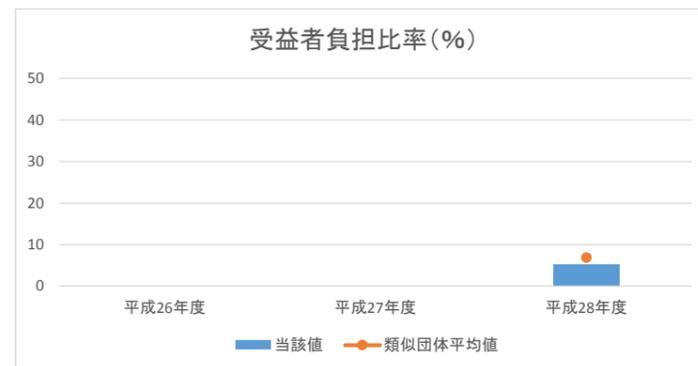
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			232
経常費用			4,389
当該値			5.3
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産総額は類似団体と比較すると約40万円程度高い水準となった。これは年間300万人の観光客を迎え入れる日本有数の温泉観光地であるための特殊事情によるものである。特に下水処理場や町単独でのごみ処理施設などを有しているため、人口規模で見ると資産額が高い水準となっている。

歳入額対資産比率は類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、今後の施設の老朽化対策に係る財源を考えると現水準以上の歳入額を確保していかなければならない。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回る悪い水準となっている。公営住宅や小中学校校舎などの大型施設で、取得から現在までの経過年数が耐用年数を上回っている施設が存在している事が要因である。今後は公共施設等総合管理計画や各施設の個別計画に基づき、それぞれの施設に合った更新や長寿命化を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成28年度は、純行政コストが収税及び国県等補助金の額を下回ったことにより、純資産額合計は増となった。純資産比率をみても、類似団体平均より高い水準となっている。しかし、この結果については、ふるさと納税による寄付額の大幅増によるものであり、純粋に純行政コストが抑えられた結果ではない。寄付金等の不安定な収入を当てにすることなく、システム経費や団体補助等の見直しを行い経常的な行政コストを削減していく必要がある。

将来世帯負担比率については類似団体平均を大きく下回っている。しかし今後の老朽化施設の更新、長寿命化に係る費用の財源について地方債の発行は必須である。将来世代との公平な負担を考え、計画的な地方債の発行を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均より高い水準となった。観光施設や、温泉熱を使った融雪道路の維持補修経費が他団体より大きいことが要因である。また観光関連団体やイベント関連団体への補助金等が大きいことも主な理由の一つである。これらの経費については、経常的な支出となっているため、費用対効果をみながら、事業見直し等を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。平成24年から平成26年にかけて発行した、湯源湯路街事業(湯畑再整備)に係る起債についても、すでに償還を開始しており、元金は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

公共施設等の使用料については、維持補修に係る経費と、利用率を勘案しながら、見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県高山村

団体コード 104281

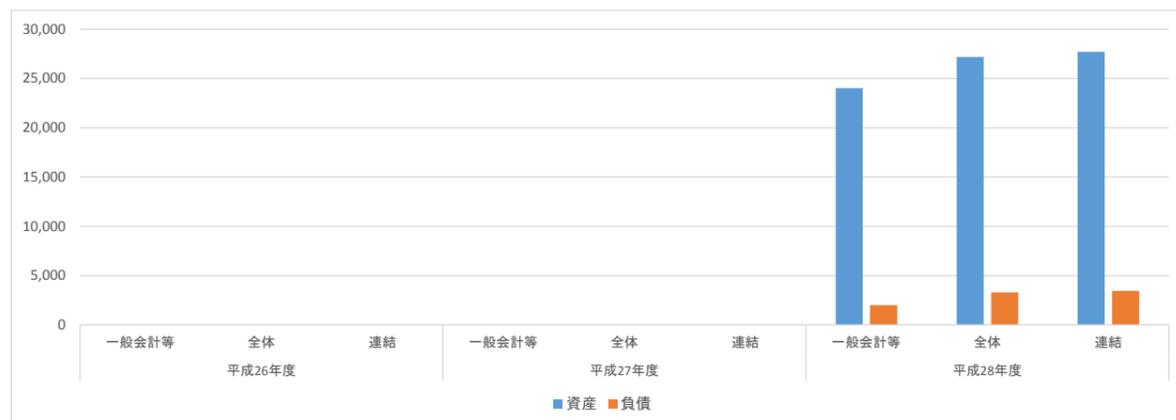
人口	3,730 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	64.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,789,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,016
	負債			1,987
全体	資産			27,183
	負債			3,285
連結	資産			27,717
	負債			3,439

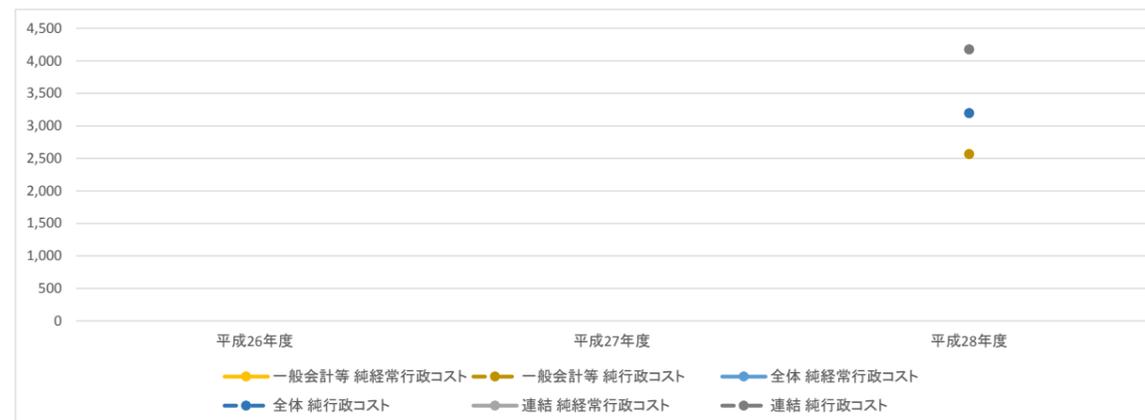


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から124百万円の増加(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・簡易水道事業特別会計、水をきれいにする事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から178百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から99百万円減少(▲2.9%)した。資産総額は、上下水道施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,167百万円多くなるが、負債総額も施設整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,298百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,565
	純行政コスト			2,567
全体	純経常行政コスト			3,195
	純行政コスト			3,197
連結	純経常行政コスト			4,176
	純行政コスト			4,178

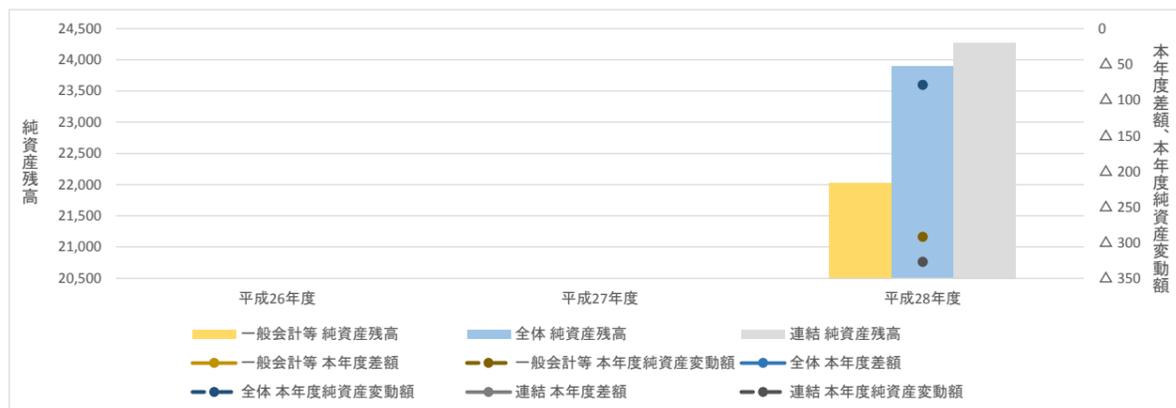


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,710百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(1,355百万円)であり、純行政コストの53%を占めている。施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料収入に計上しているため、経常収益が78百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が434百万円多くなり、純行政コストは630百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 292
	本年度純資産変動額			△ 292
	純資産残高			22,029
全体	本年度差額			△ 79
	本年度純資産変動額			△ 79
	純資産残高			23,898
連結	本年度差額			△ 327
	本年度純資産変動額			△ 327
	純資産残高			24,278

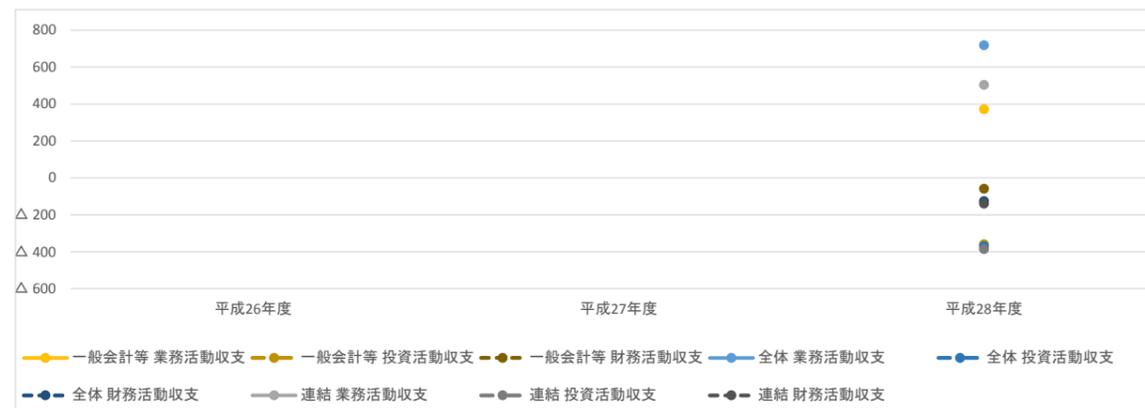


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,275百万円)が純行政コスト(2,567百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲292百万円となり、純資産残高は22,029百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるとともに、使用料や手数料、単独補助金の見直しや物件費の歳出削減など、純行政コストの削減に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が522百万円多くなっており、本年度差額は▲79百万円となり、純資産残高は23,898百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			372
	投資活動収支			△ 359
	財務活動収支			△ 58
全体	業務活動収支			719
	投資活動収支			△ 370
	財務活動収支			△ 126
連結	業務活動収支			504
	投資活動収支			△ 385
	財務活動収支			△ 139

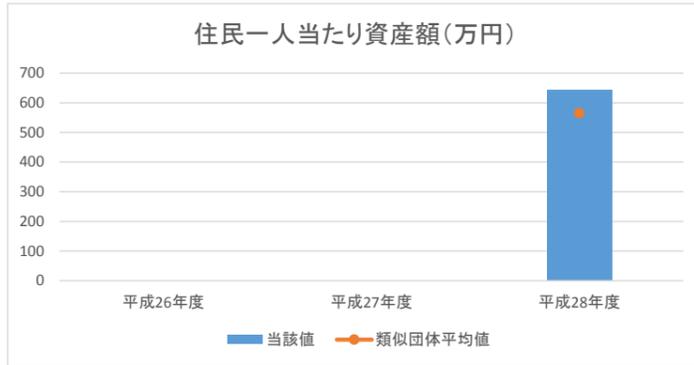


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は372百万円であったが、投資活動収支については、基金への積立や単独の普通建設事業などにより、▲359百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、91百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より347百万円多い719百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の設備更新等を実施したため、▲370百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から223百万円増加し、404百万円となった。

1. 資産の状況

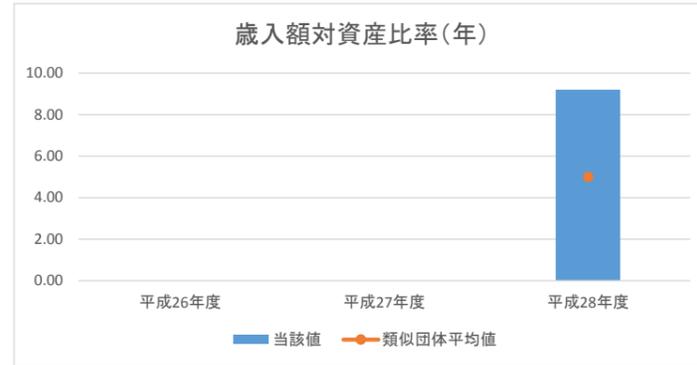
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,401,610
人口			3,730
当該値			643.9
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

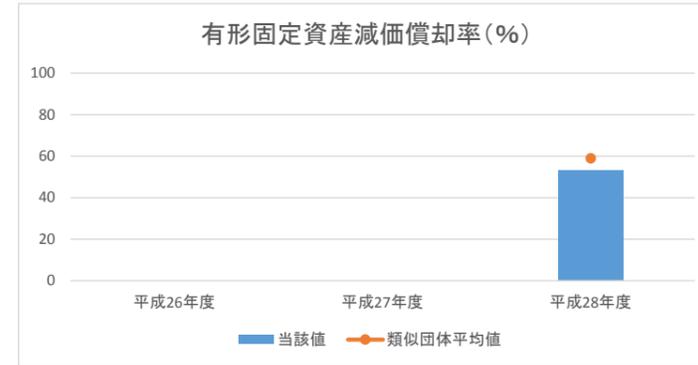
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,016
歳入総額			2,598
当該値			9.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,359
有形固定資産 ※1			34,451
当該値			53.3
類似団体平均値			58.9

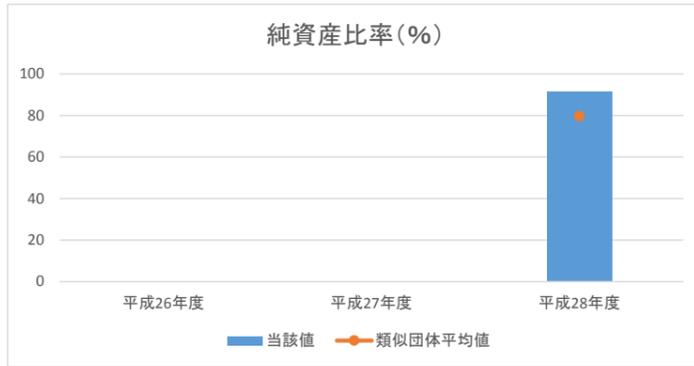
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

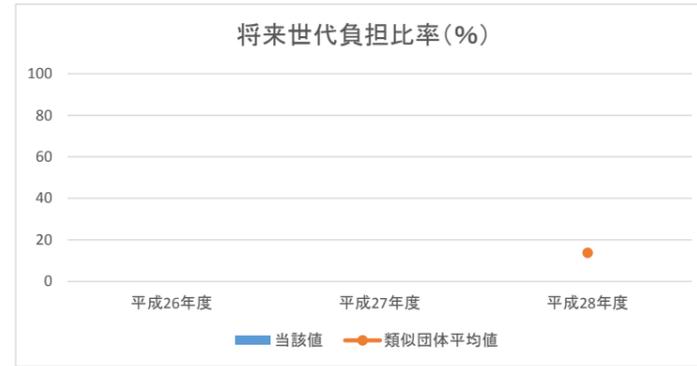
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,029
資産合計			24,016
当該値			91.7
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			32
有形・無形固定資産合計			18,986
当該値			0.2
類似団体平均値			13.8

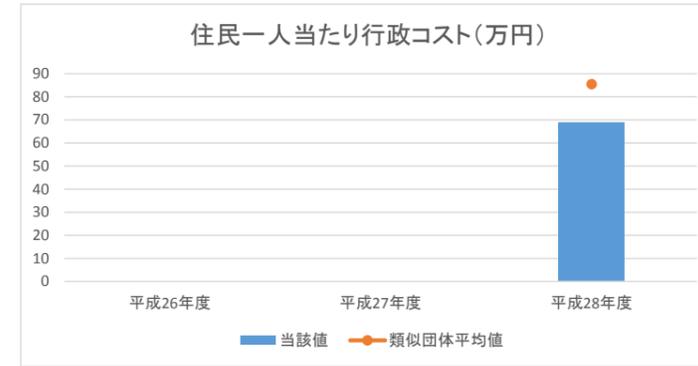
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

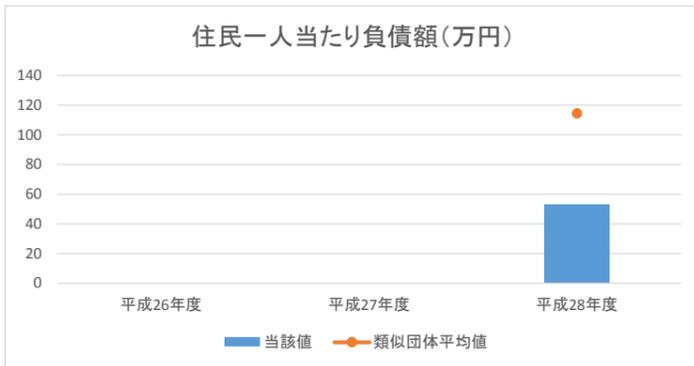
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			256,740
人口			3,730
当該値			68.8
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

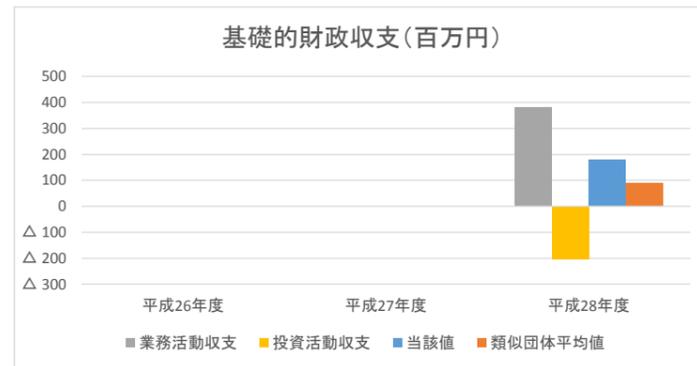
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			198,740
人口			3,730
当該値			53.3
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			382
投資活動収支 ※2			△204
当該値			178
類似団体平均値			89.9

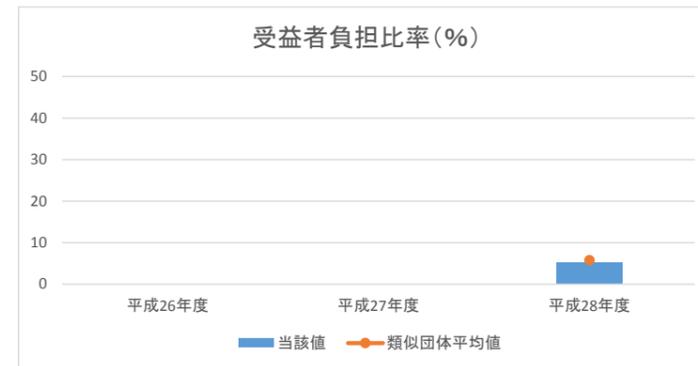
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			145
経常費用			2,710
当該値			5.4
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均をやや上回っている。これは、農業用水施設の管理等を普通会計で行っていることや林道・基幹作業道の整備が進められてきたためである。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている。しかし、事業用資産の建物については65%とやや高い水準にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、次年度以降、大型事業が計画されているため、将来世代と現世代との負担の分担を適切に見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、税収等の財源を純行政コストが上回り、純資産を減少させている状況であることから、事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。また、負債額の約6割は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債である。しかし、次年度以降、大型事業の起債による地方債残高の増加が見込まれているため、将来世代と現世代との負担の分担を適切に見極めていく必要がある。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支を上回ったため黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、国県等補助金収入を伴わない公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、210百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、12百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料等の見直しを行うとともに、事務事業の見直しにより、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県片品村
 団体コード 104434

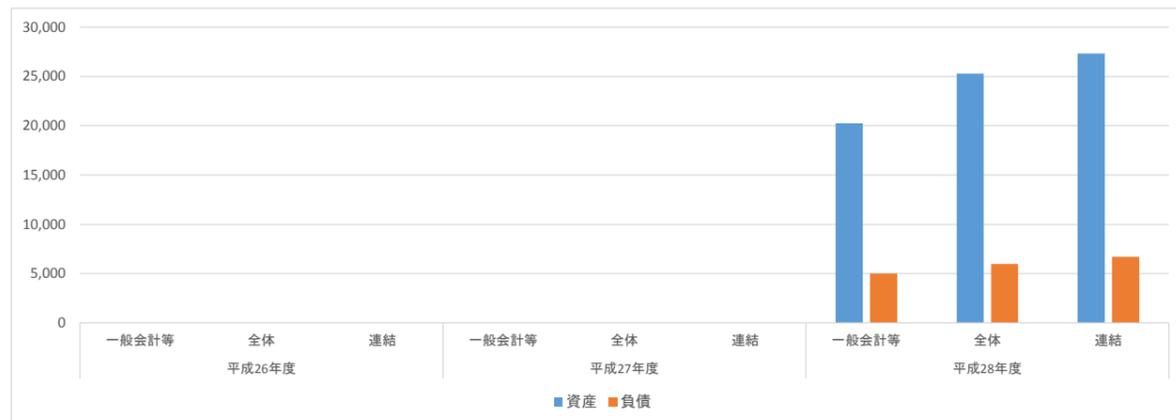
人口	4,629 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	391.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,710.293 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,247
	負債			5,020
全体	資産			25,307
	負債			5,973
連結	資産			27,339
	負債			6,720

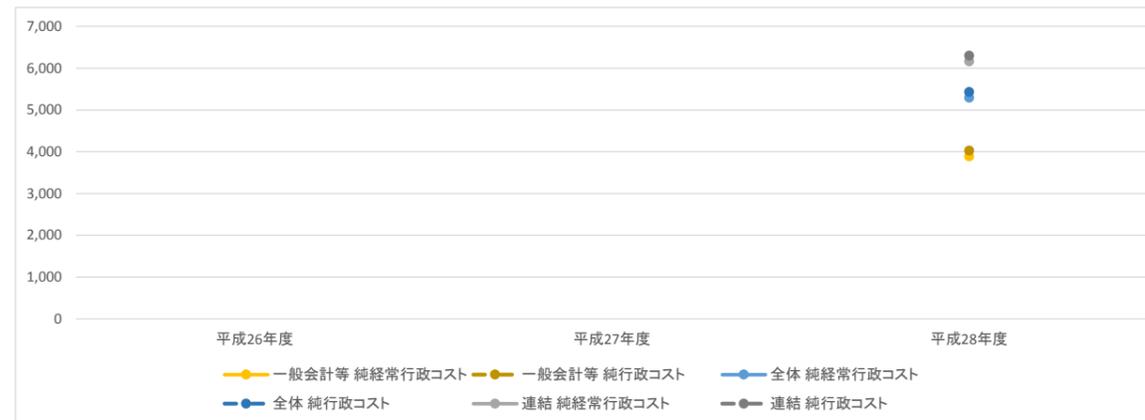


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から313百万円の増加(+1.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,889
	純行政コスト			4,028
全体	純経常行政コスト			5,293
	純行政コスト			5,432
連結	純経常行政コスト			6,163
	純行政コスト			6,302

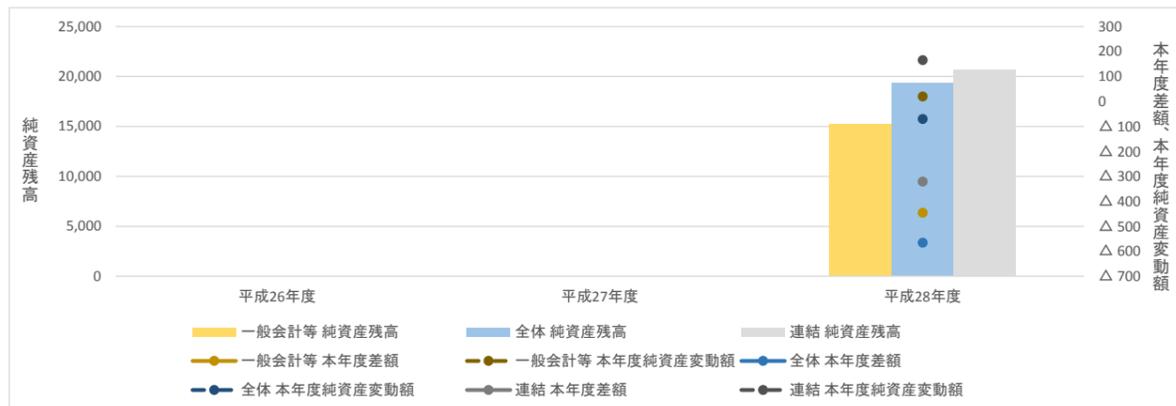


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,940百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,955百万円、前年度比+399百万円)であり、純行政コストの48.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 446
	本年度純資産変動額			20
	純資産残高			15,228
全体	本年度差額			△ 566
	本年度純資産変動額			△ 70
	純資産残高			19,335
連結	本年度差額			△ 321
	本年度純資産変動額			166
	純資産残高			20,619

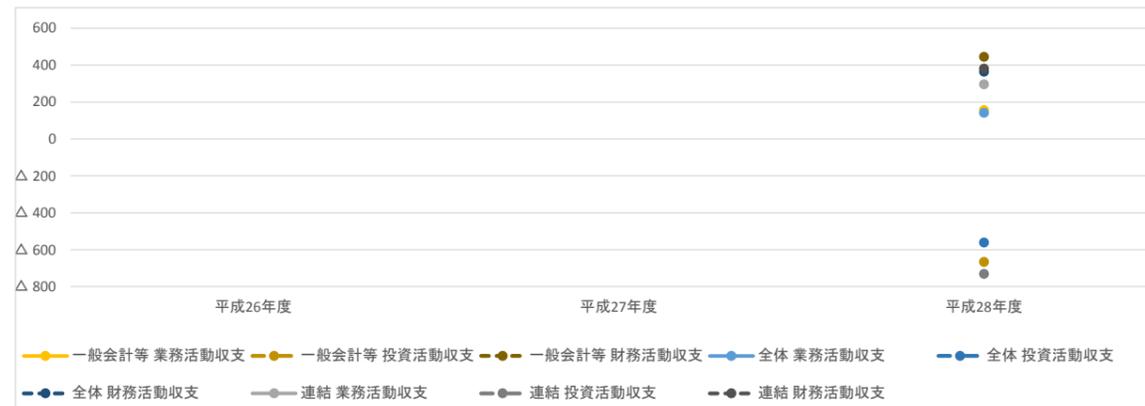


分析:
 一般会計等における財源は、税収等の財源(2,841百万円)と国や県からの補助金(741百万円)を合わせた3,582百万円である。財源が純行政コスト(4,028百万円)を下回っており、本年度差額は▲446百万円となったが、退職手当引当金の前年度からの減少額(466百万円)で純資産の減少分をカバーし、純資産残高は20百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化(3年間で1%の向上)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			157
	投資活動収支			△ 666
	財務活動収支			445
全体	業務活動収支			142
	投資活動収支			△ 561
	財務活動収支			365
連結	業務活動収支			296
	投資活動収支			△ 731
	財務活動収支			381

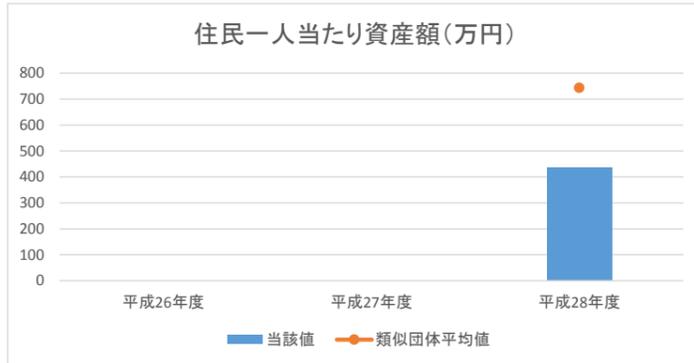


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は157百万円であったが、投資活動収支については、道の駅施設整備事業等を行ったことから、▲666百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、445百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、290百万円となった。

1. 資産の状況

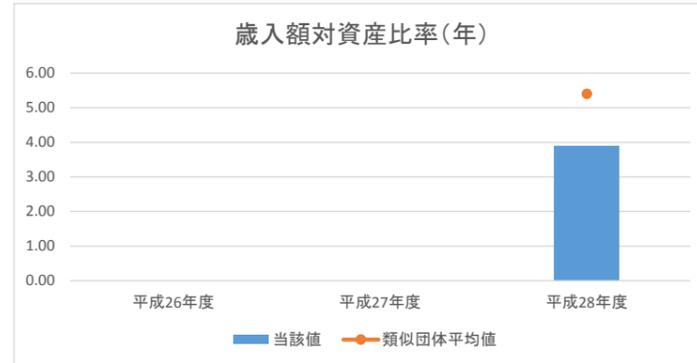
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,024,741
人口			4,629
当該値			437.4
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

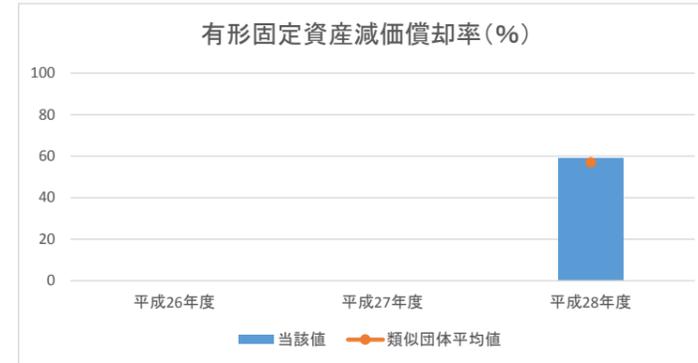
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,247
歳入総額			5,193
当該値			3.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,589
有形固定資産 ※1			34,962
当該値			58.9
類似団体平均値			56.9

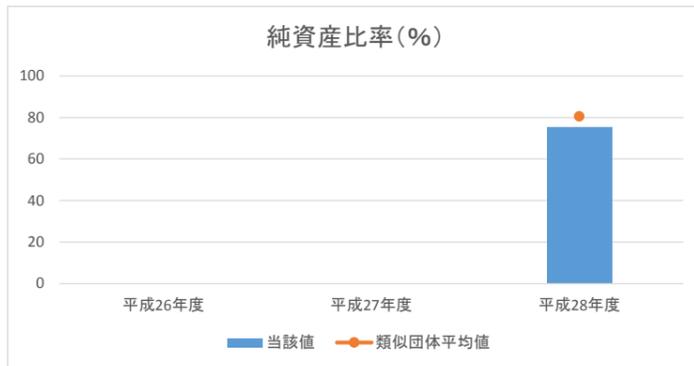
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

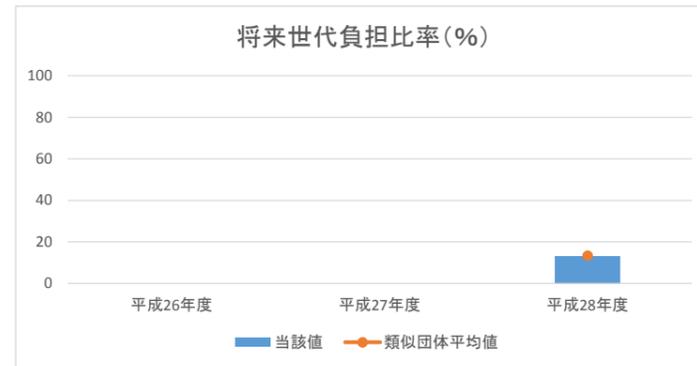
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,228
資産合計			20,247
当該値			75.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,323
有形・無形固定資産合計			17,449
当該値			13.3
類似団体平均値			13.4

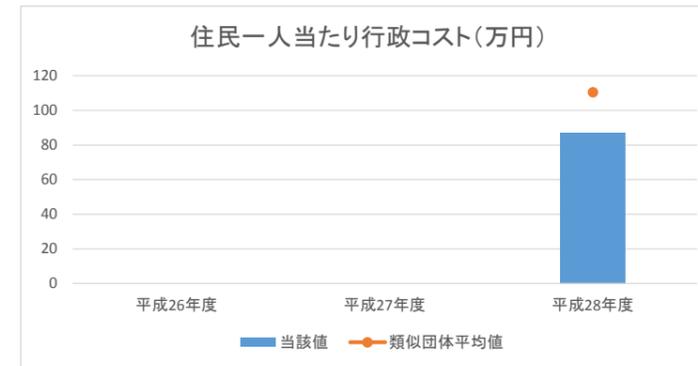
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

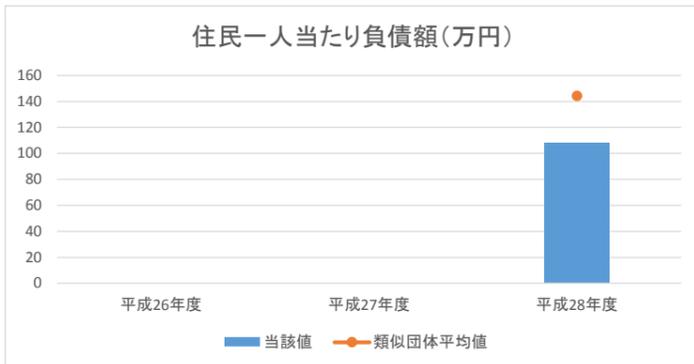
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			402,836
人口			4,629
当該値			87.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

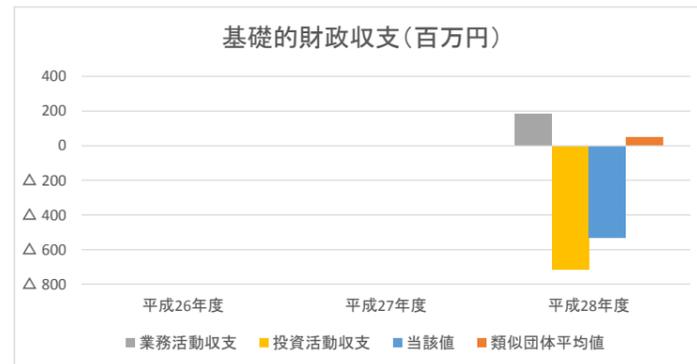
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			501,956
人口			4,629
当該値			108.4
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			182
投資活動収支 ※2			△714
当該値			△532
類似団体平均値			50.9

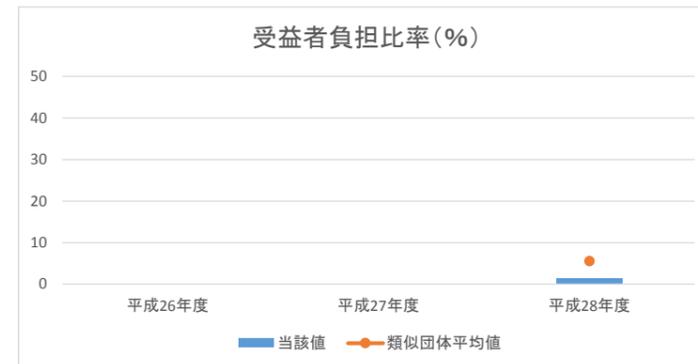
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			51
経常費用			3,940
当該値			1.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度から道の駅施設整備事業等を実施したことなどにより、開始時点からは住民一人当たり14万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回ったが、その他(退職手当引当金)で純資産の減少分をカバーし純資産は微増となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べると増加している。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から一人当たり8万円増加している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少しているが、平成28年度から道の駅施設整備事業等を実施したことなどにより、地方債が増えたことから負債額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県昭和村

団体コード 104485

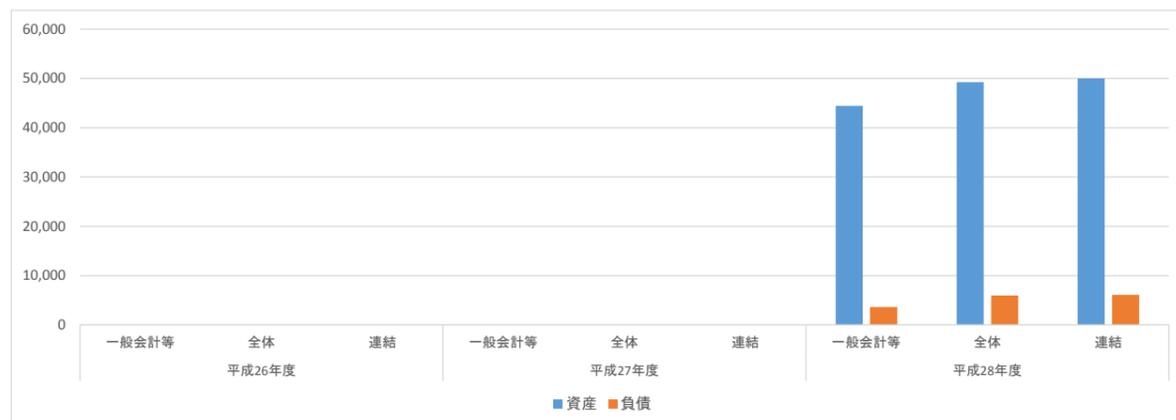
人口	7,524 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	64.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,961.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,419
	負債			3,610
全体	資産			49,266
	負債			5,963
連結	資産			50,022
	負債			6,076

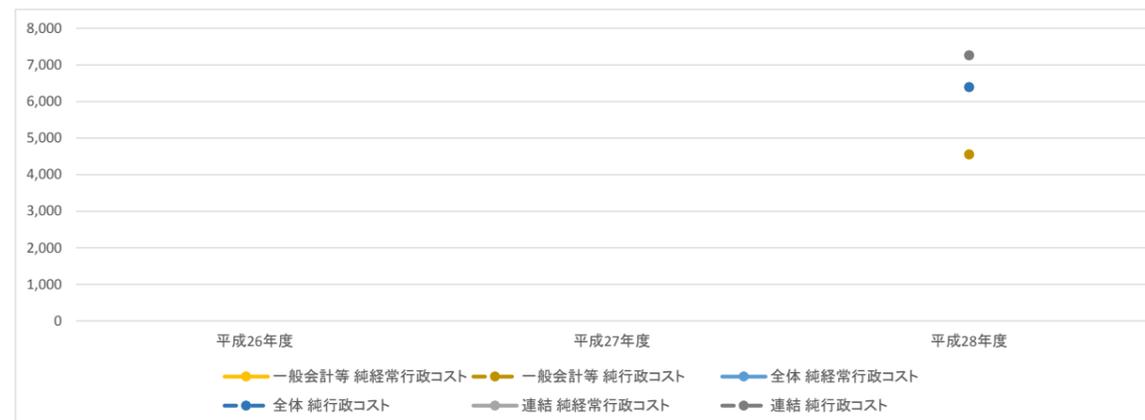


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較すると407百万円の減少となった。増加した資産は、村道道路改良における工作物が333百万円増加となった一方、道路の減価償却が期首比較333百万円の減となり、資産総額減少の大きな要因となった。今後も、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画に基づき、施設の維持更新に計画的に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,551
	純行政コスト			4,551
全体	純経常行政コスト			6,392
	純行政コスト			6,392
連結	純経常行政コスト			7,266
	純行政コスト			7,266

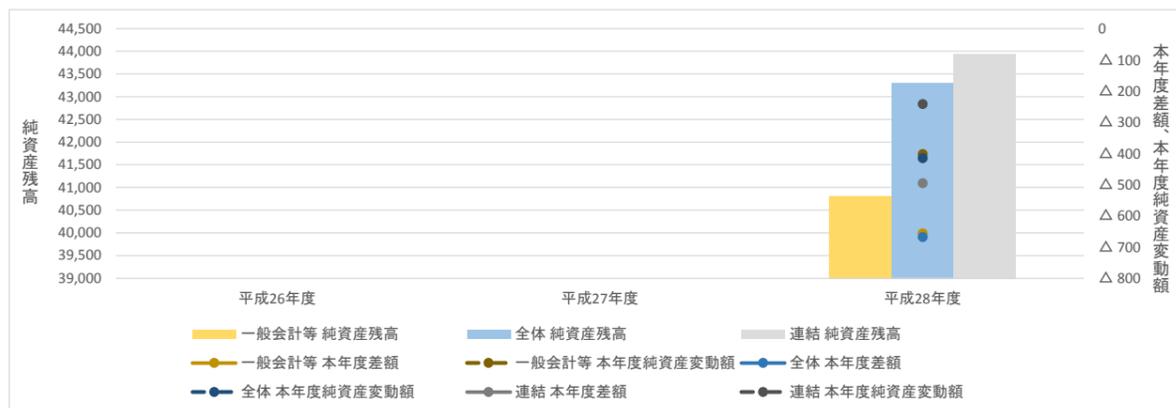


分析:
一般会計等においては、経常費用が4,742百万円となり、そのうち物件費が1,066百万円と全体の22.5%を占めている。物件費の今期における特徴として、H28年度より本格的に事業実施したふるさと納税事業による物件費の費用が88百万円の支出となった。経常費用においては、事業の再編等の大きな見直しがない限り、金額の大きな変動は考えられないため、今後もコスト縮減に努め、健全な財政運営を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 656
	本年度純資産変動額			△ 402
	純資産残高			40,809
全体	本年度差額			△ 668
	本年度純資産変動額			△ 415
	純資産残高			43,303
連結	本年度差額			△ 495
	本年度純資産変動額			△ 242
	純資産残高			43,946

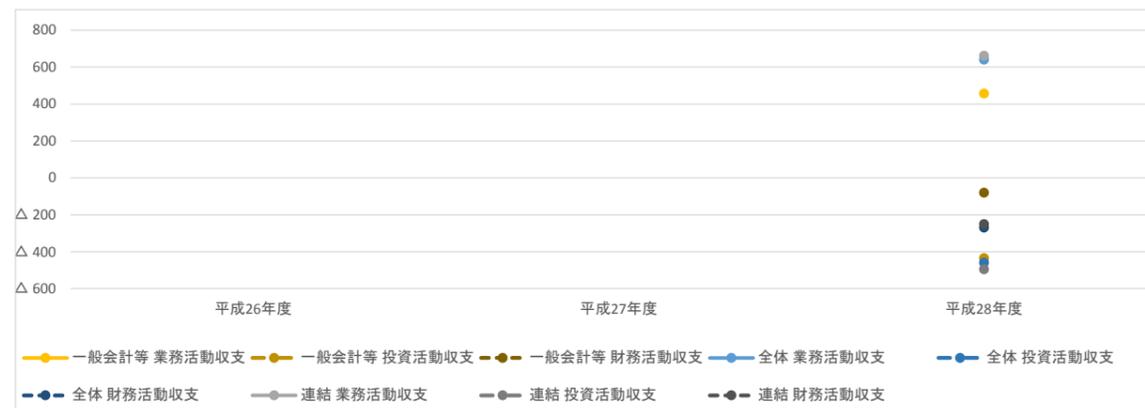


分析:
一般会計等では、税収等の財源は3,233百万円となり、これに対し純行政コストは4,551百万円と上回り、本年度差額は△656百万円、純資産変動額は△402百万円となった。今後も税収等の徴収率アップを心がけ、自主財源の確保に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			457
	投資活動収支			△ 434
	財務活動収支			△ 80
全体	業務活動収支			641
	投資活動収支			△ 459
	財務活動収支			△ 269
連結	業務活動収支			662
	投資活動収支			△ 495
	財務活動収支			△ 250

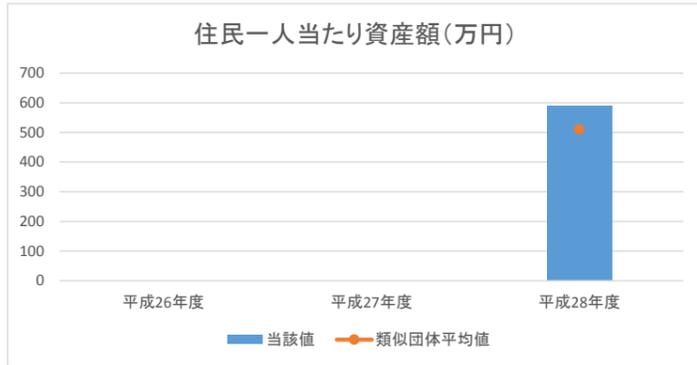


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は457百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出を行ったことから△434百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入より地方債償還支出が上回ったことから△80百万円となり、本年度末資金残高は374百万円となった。基金の積み立てについては、将来の施設整備や社会保障、災害対応などに備え、今後も継続的に行っていくことから、業務活動収支において健全なバランスがとれるよう努める。

1. 資産の状況

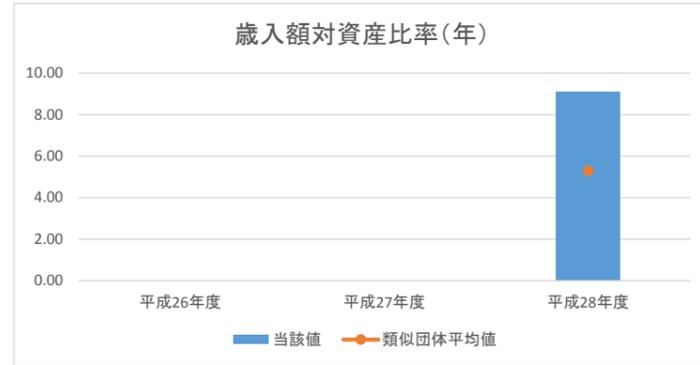
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,441,914
人口			7,524
当該値			590.4
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

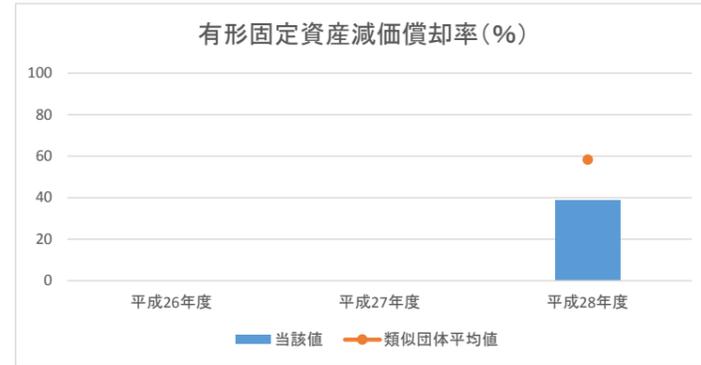
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,419
歳入総額			4,879
当該値			9.1
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,173
有形固定資産 ※1			57,470
当該値			38.6
類似団体平均値			58.3

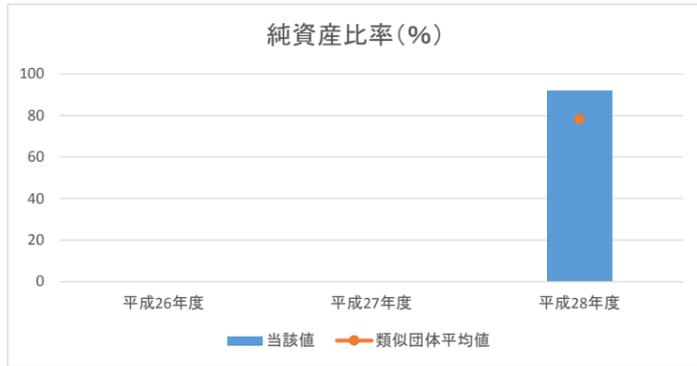
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

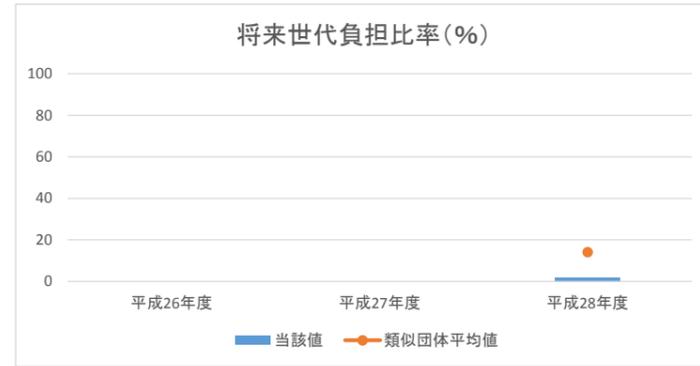
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,809
資産合計			44,419
当該値			91.9
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			828
有形・無形固定資産合計			39,205
当該値			2.1
類似団体平均値			14.1

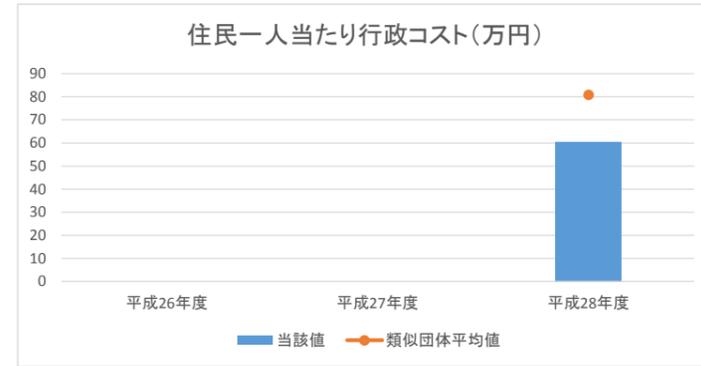
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

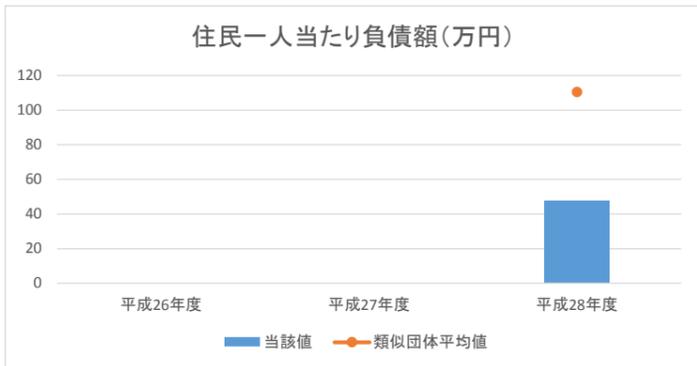
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			455,100
人口			7,524
当該値			60.5
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

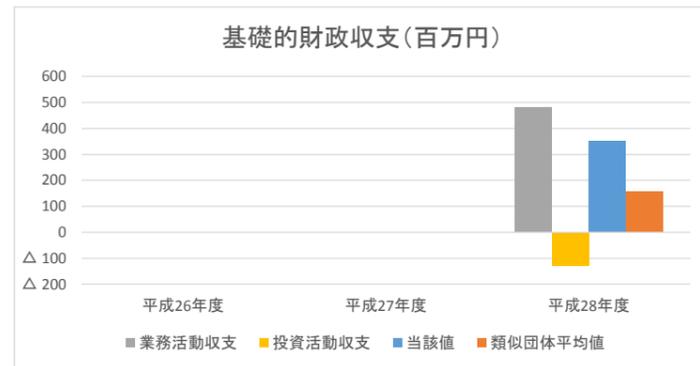
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			361,000
人口			7,524
当該値			48.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			479
投資活動収支 ※2			△127
当該値			352
類似団体平均値			156.0

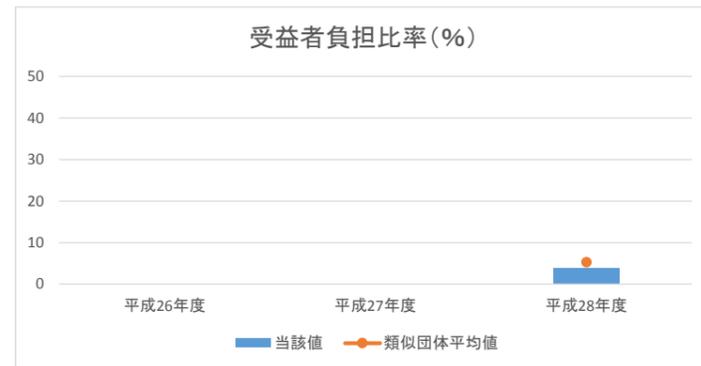
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			191
経常費用			4,742
当該値			4.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有効固定資産償却率が類似団体平均を下回っているが、当村における建物が決して新しいということでない。数値に大きく影響しているのは工作物(道路)であり、過去に高速道路整備の関係や赤城西麓土地改良事業、利根沼田望郷ライン整備等により道路改良を進めた結果である。数値は低いが、工作物(道路)は老朽化してきており、計画的な維持・更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、負債の約70%は普通交付税により措置される臨時財政対策債の借入である。このため、臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子とし有形・無形固定資産を分子として算定した将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、人件費・物件費の抑制が大きな要因となっている。今後も、経常的な義務的経費の抑制に努め、コスト削減を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債のH28年度総額の残高は98百万円減少となり、今後も地方債残高は減少していく見込みである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字(457百万円)が投資活動収支の赤字(△434百万円)を上回り、結果黒字(23百万円)となった。基金取崩204百万円に対し、基金積立金511百万円を支出したため、結果、基金の資金移動だけで見ると307百万円の黒字収支ととらえることもできる。今後も、業務活動において、経常経費の縮減および自主財源の確保に努め、収支の健全化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。指定管理者制度を含めた、公共施設等の使用料の見直しを行い、今後、公共施設の受益者負担の適正化に努めるとともに、今後の社会保障給付の増大に対する業務費用バランスに注視し、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県みなかみ町

団体コード 104493

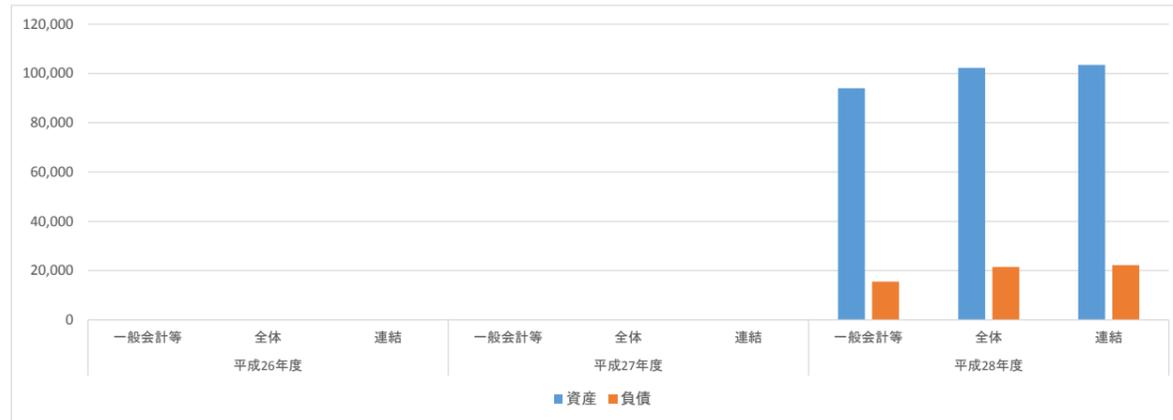
人口	19,834 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	781.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,523,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			93,970
	負債			15,496
全体	資産			102,270
	負債			21,537
連結	資産			103,518
	負債			22,170

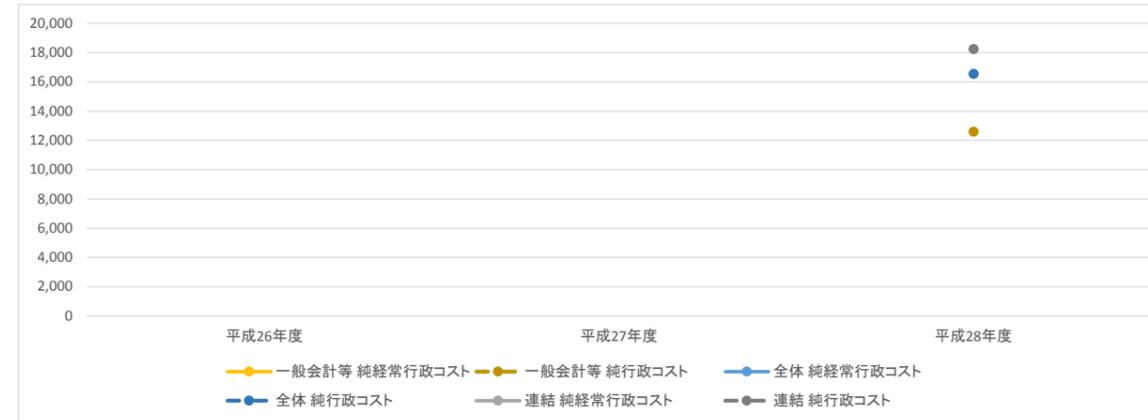


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から702百万円の減少(△0.742%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、事業用資産およびインフラ資産の取得額を大きく上回ったことから1,625百万円減少した。
 また、負債総額が前年度末から723百万円の減少(△4.458%)となった。金額の変動が多きいものは地方債(固定負債)であり、借入額の抑制により地方債償還額が発行額を上回り、減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,590
	純行政コスト			12,593
全体	純経常行政コスト			16,549
	純行政コスト			16,551
連結	純経常行政コスト			18,247
	純行政コスト			18,249

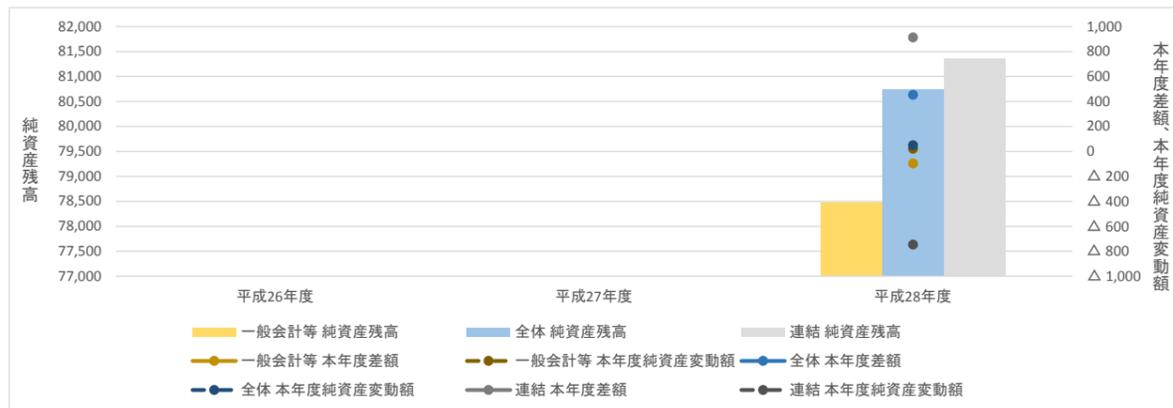


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,072百万円となった。このうち、人件費・物件費等の業務費用は8,930百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,142百万円であった。業務費用のほうに移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等6,399百万円であり、純行政コストの70.9%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定及び施設の適正配置や類似施設の統廃合等の検討を進めるなど、公共施設の適正管理を図ることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 96
	本年度純資産変動額			21
	純資産残高			78,474
全体	本年度差額			454
	本年度純資産変動額			49
	純資産残高			80,732
連結	本年度差額			914
	本年度純資産変動額			△ 747
	純資産残高			81,348

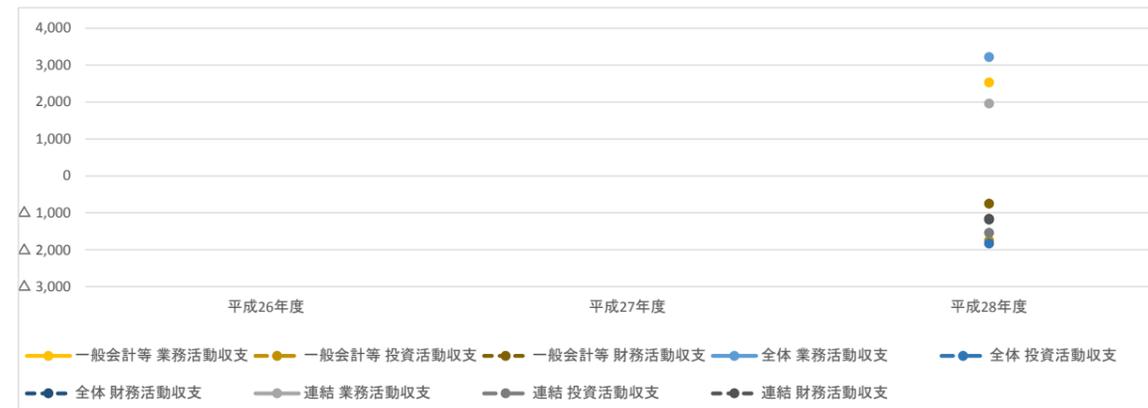


分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国庫等補助金の財源(12,497百万円)が純行政コスト(12,593百万円)を下回ったため本年度差額は96百万円減少し、純資産残高は1,261百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税収等の増加(2022年度までに現年分1.1%増 滞納繰越分6.7%増)に努める。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから一般会計等と比べて税収等が2,693百万円多くっており、本年度差額は454百万円となり、純資産残高は2,258百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,533
	投資活動収支			△ 1,754
	財務活動収支			△ 751
全体	業務活動収支			3,219
	投資活動収支			△ 1,831
	財務活動収支			△ 1,184
連結	業務活動収支			1,961
	投資活動収支			△ 1,542
	財務活動収支			△ 1,162

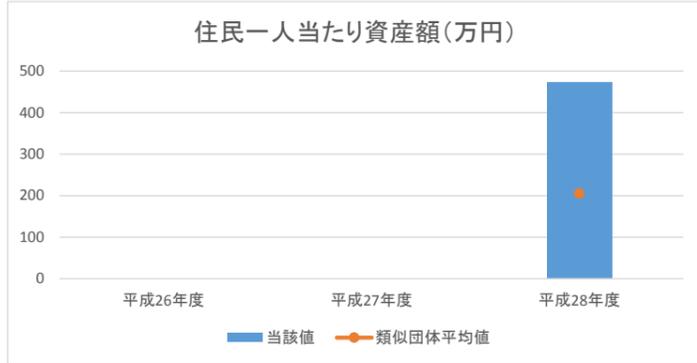


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,533百万円であったが、投資活動収支については、町道等整備事業などを行ったことから1,754百万円減少している。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから751百万円減少したが、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、865百万円となった。

1. 資産の状況

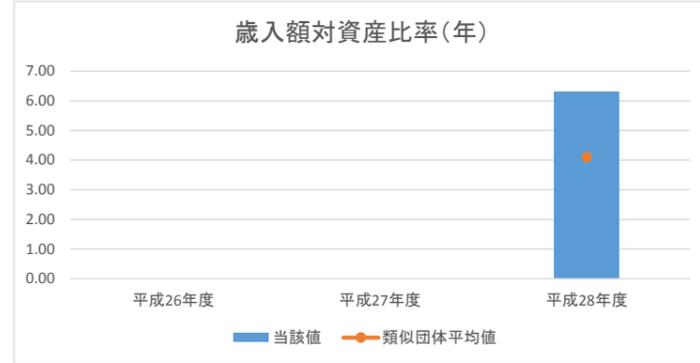
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,396,967
人口			19,834
当該値			473.8
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

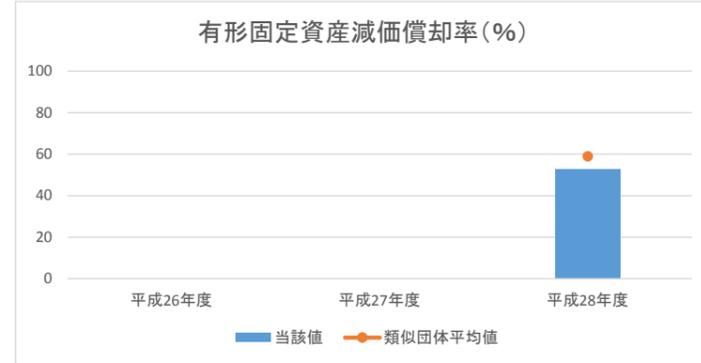
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			93,970
歳入総額			14,822
当該値			6.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			84,952
有形固定資産 ※1			161,197
当該値			52.7
類似団体平均値			59.0

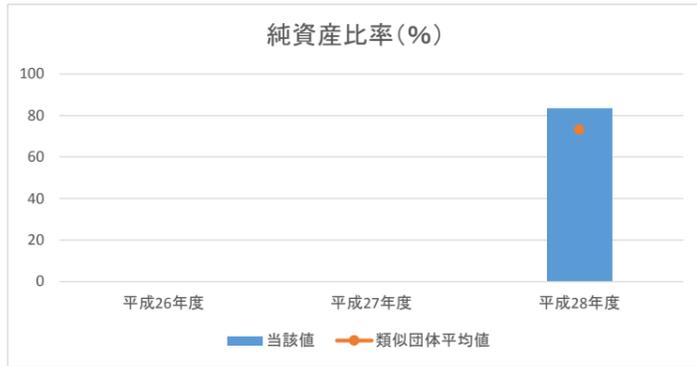
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

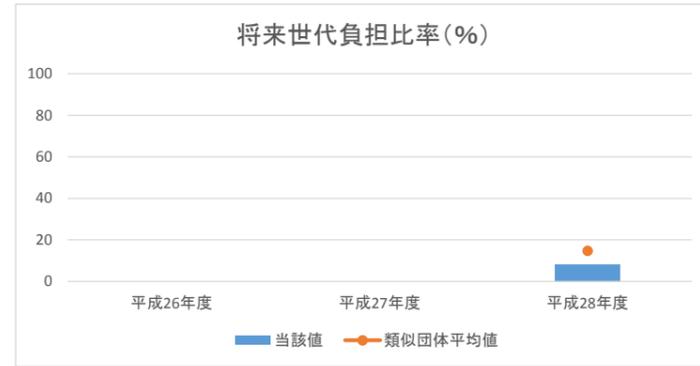
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			78,474
資産合計			93,970
当該値			83.5
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,883
有形・無形固定資産合計			82,813
当該値			8.3
類似団体平均値			14.8

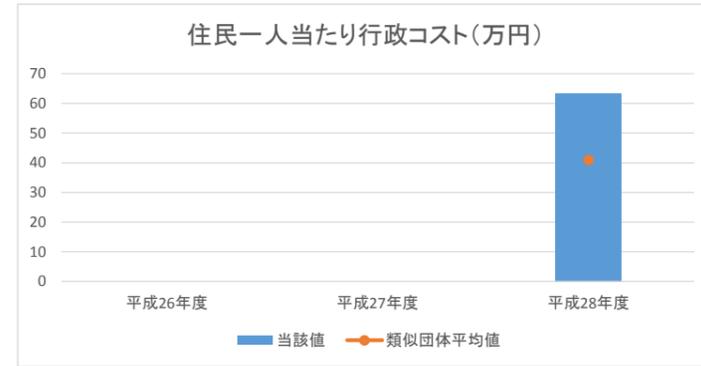
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

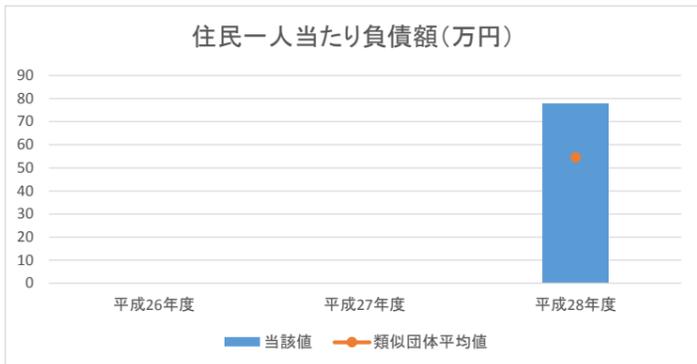
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,259,344
人口			19,834
当該値			63.5
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

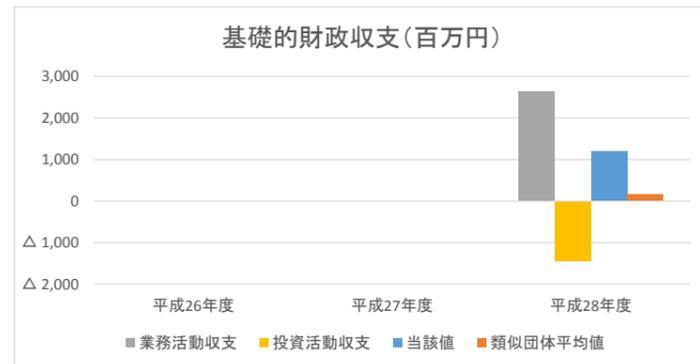
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,549,612
人口			19,834
当該値			78.1
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,649
投資活動収支 ※2			△1,443
当該値			1,206
類似団体平均値			161.4

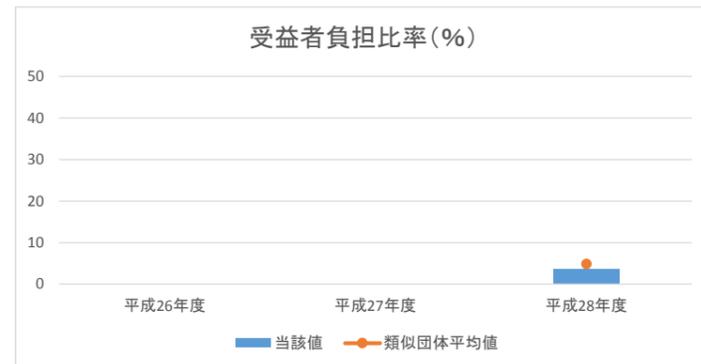
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			482
経常費用			13,072
当該値			3.7
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、また県内で一番広大な町域を有していることから道路橋梁等のインフラ資産を多く保有しており、類似団体平均を大きく上回っている。また、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進め施設保有数の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路や排水路等の資産について取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を今までの世代が消費して便益を享受したことを意味している。一方、将来負担比率は類似団体平均より下回っている。これは地方債の繰上償還をしたことが要因と考えられる。しかし、今後普通交付税の合併算定替えによる加算措置がなくなり、標準財政規模が縮小することから、今後財政の硬直化の進行が予想される。第2次総合計画に基づき、経常経費の削減と事務事業の見直しとともに、各施策と連動した計画的かつ効率的な財源配分、また徴収制の強化や新たな財源の確保を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、純行政コストのうち5割を占める物件費が要因となっていると考えられる。一般廃棄物処理施設の運営や町の基幹産業のひとつである観光事業の推進が物件費の上昇につながった。行政評価による事業の適切な評価とそれに基づいた事務事業の見直しを徹底し、限られた財源を有効に活用し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、合併する以前から借り入れている地方債は計画的に償還している。地方債の発行を抑制するなど地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため1,206百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは地方債(臨時財政対策債及び過疎対策事業債)を発行している為である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、経常費用の物件費等のうち減価償却費が5割以上を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県玉村町

団体コード 104647

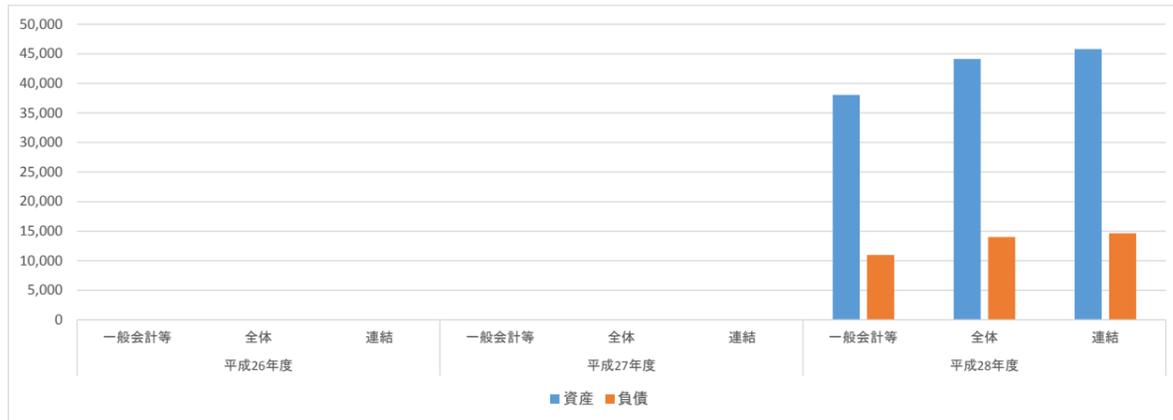
人口	36,796 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
面積	25.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,016.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,051
	負債			10,960
全体	資産			44,115
	負債			13,996
連結	資産			45,784
	負債			14,654

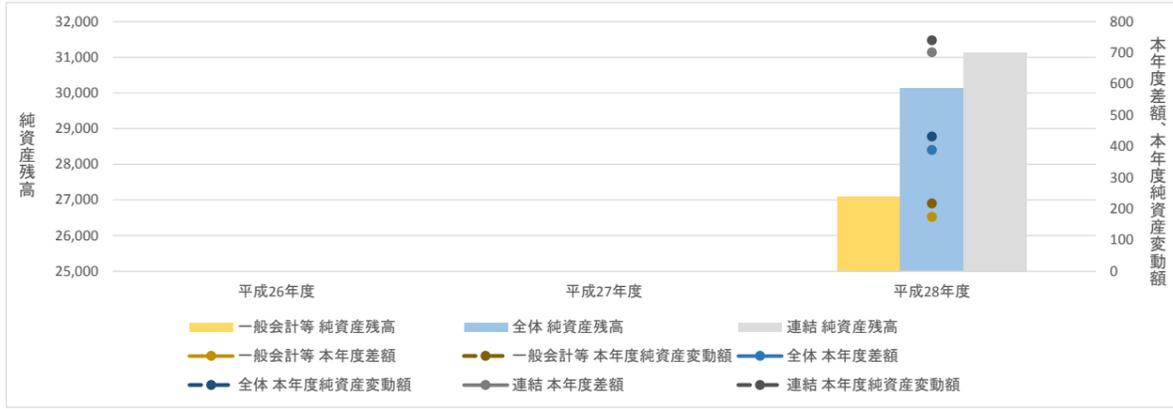


分析:
一般会計等においては、資産総額が本年度期首時点から1,274百万円の減少(▲3.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金である。事業用資産は、建物減価償却累計額が968百万円増加(+9.0%)し、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が1,038百万円増加(+7.8%)した。なお、有形固定資産減価償却率については、本年度は55.6%を示し、本年度期首時点では51.7%となっており、3.9ポイント上昇した。公共施設の管理については、公共施設等総合管理計画に沿って適切な個別施設計画を策定のうえ実施することとしているため、大規模な資産形成は抑制していることから減価償却が進み比率が高くなっている。基金は、土地区画整理事業の実施のために都市計画事業基金110百万円を取り崩したことから、基金(固定資産)が123百万円減少した。また、一般会計等の負債については、1年内償還予定地方債が臨時財政対策債(H24)や道路改良事業債の償還開始により、本年度期首時点から31百万円増加(+3.8%)したものの、その他ほとんどの科目で減額となっているため、負債総額としては66百万円の減少(▲0.6%)となった。
水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が上水道管及び水道庁舎等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,064百万円多くなるが、負債総額も上水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,036百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			174
	本年度純資産変動額			217
	純資産残高			27,091
全体	本年度差額			389
	本年度純資産変動額			432
	純資産残高			30,119
連結	本年度差額			702
	本年度純資産変動額			740
	純資産残高			31,130

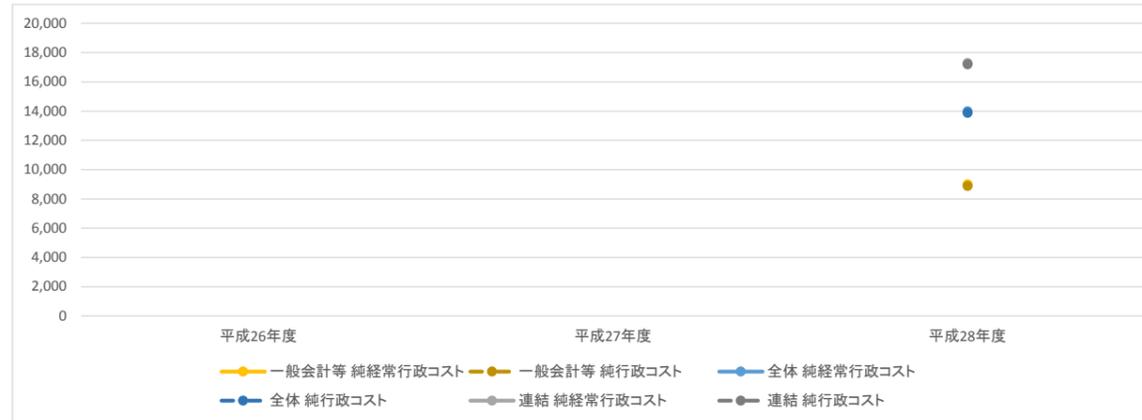


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,063百万円)が純行政コスト(8,889百万円)を上回ったことから、本年度差額は174百万円となり、純資産残高は27,091百万円となった。特に、本年度は国庫補助事業として町道220号線道路改良事業(221百万円)、都市再生整備計画事業(41百万円)、介護保険基盤等整備事業(32百万円)を行ったため、財源に当該補助金額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,433百万円多くなっており、本年度差額は389百万円となり、純資産残高は30,119百万円となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,835百万円多くなっており、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は31,130百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,002
	純行政コスト			8,889
全体	純経常行政コスト			13,991
	純行政コスト			13,878
連結	純経常行政コスト			17,303
	純行政コスト			17,195

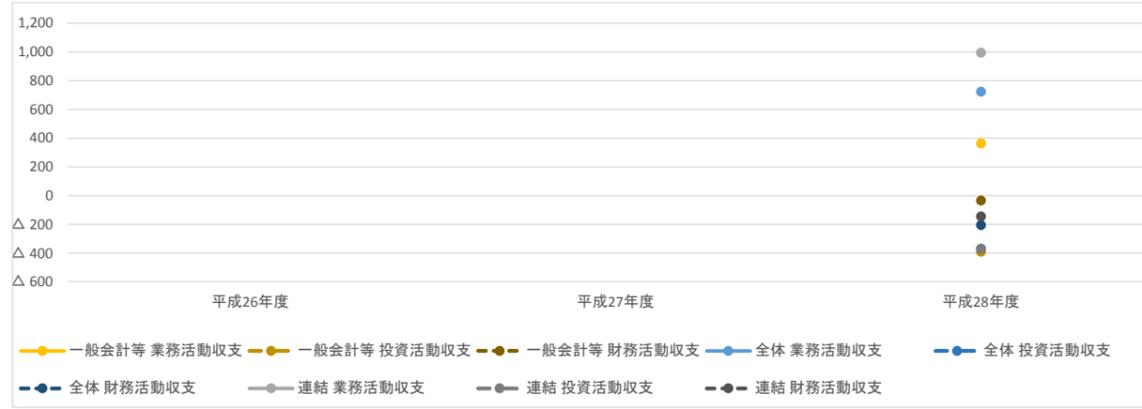


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,226百万円となっており、業務費用8,014百万円のうち物件費等が72.6%を占めている。物件費等のなかでも物件費が58.3%を占め、その内訳の主なものについては、常備消防委託料が408百万円、給食関連経費が251百万円、クリーンセンター運営管理が190百万円となっている。次に減価償却費が38.0%を占めているが、公共施設等総合管理計画に沿った個別施設計画を策定し、公共施設の適正な管理・運営を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、社会保障給付は1,422百万円となり移転費用の44.3%を占めている。今後高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,463百万円多くなっている一方、経常費用は国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,793百万円多くなり、純行政コストが4,989百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,891百万円多くなっている一方、補助金等が9,860百万円多くなっているなど、経常費用が10,192百万円多くなり、純行政コストが8,306百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			364
	投資活動収支			▲391
	財務活動収支			▲34
全体	業務活動収支			723
	投資活動収支			▲370
	財務活動収支			▲206
連結	業務活動収支			995
	投資活動収支			▲372
	財務活動収支			▲145



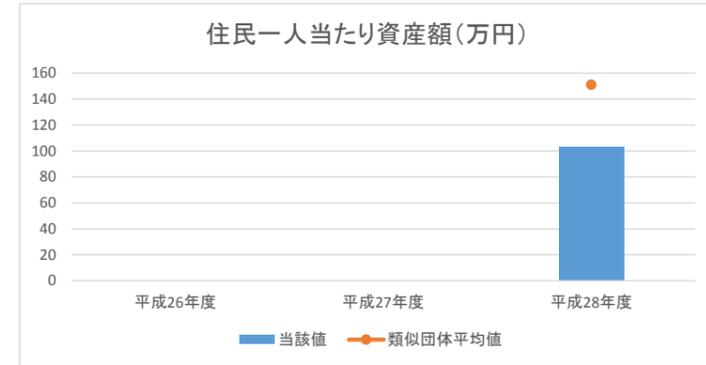
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は364百万円であった。投資活動収支については、町単独事業の小中学校空調設備新設工事(266百万円)や道路改良事業等を行ったことから、▲391百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、665百万円となった。地方債の償還は進んでおり、地方債残高が減少傾向にあるが、基金の取崩しが多額となっているため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より359百万円多い723百万円となっている。投資活動収支においては、公共施設等整備施設費支出が176百万円増加したものの宅地造成事業特別会計における町有地売却収入(197百万円)により、一般会計等と比べると21百万円増加したことから▲370百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲206百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、1,657百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

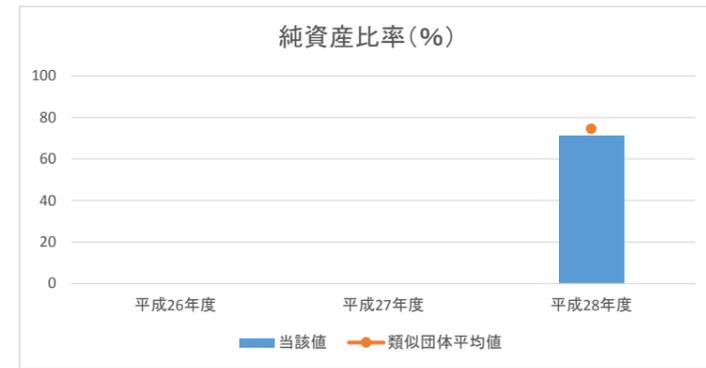
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,805,100
人口			36,796
当該値			103.4
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

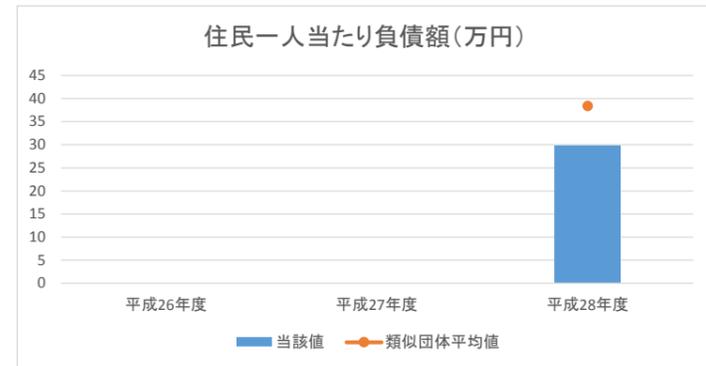
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,091
資産合計			38,051
当該値			71.2
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

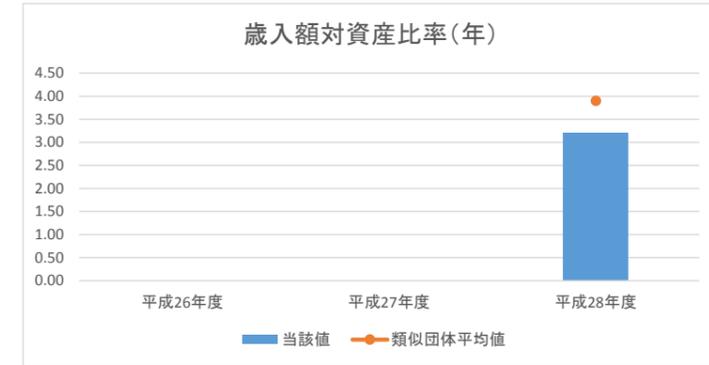
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,096,000
人口			36,796
当該値			29.8
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

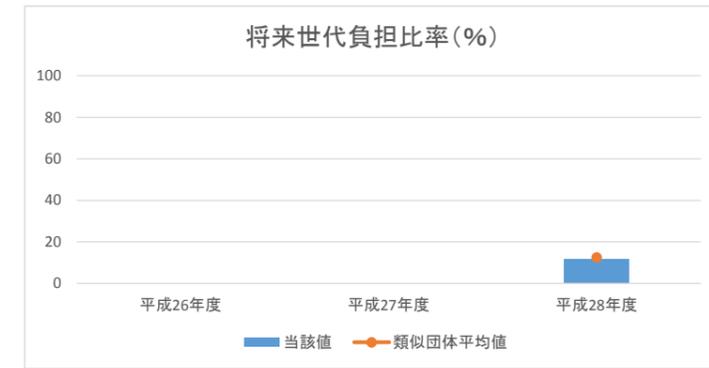
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,051
歳入総額			11,920
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,763
有形・無形固定資産合計			32,561
当該値			11.6
類似団体平均値			12.6

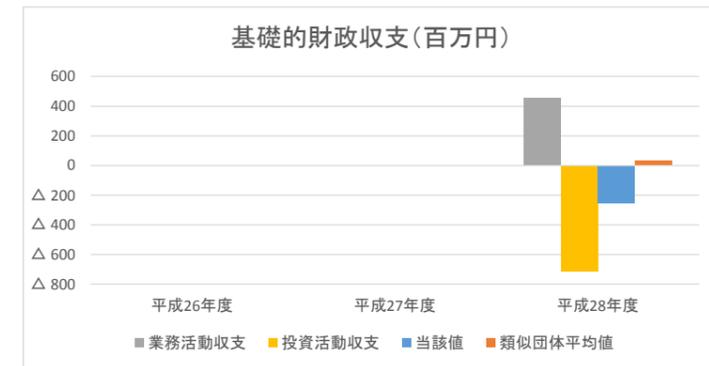
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			459
投資活動収支 ※2			△ 713
当該値			△ 254
類似団体平均値			33.3

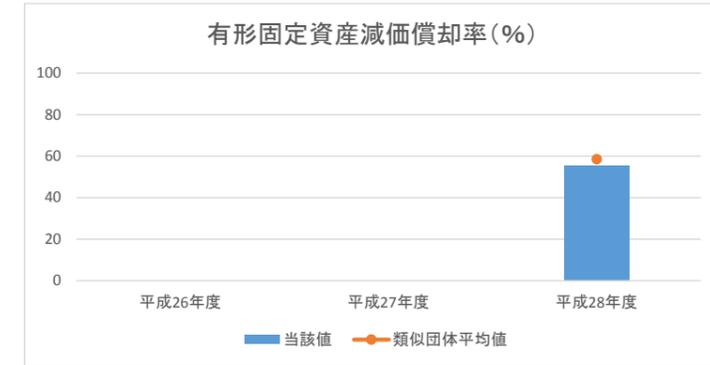
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,734
有形固定資産 ※1			48,119
当該値			55.6
類似団体平均値			58.5

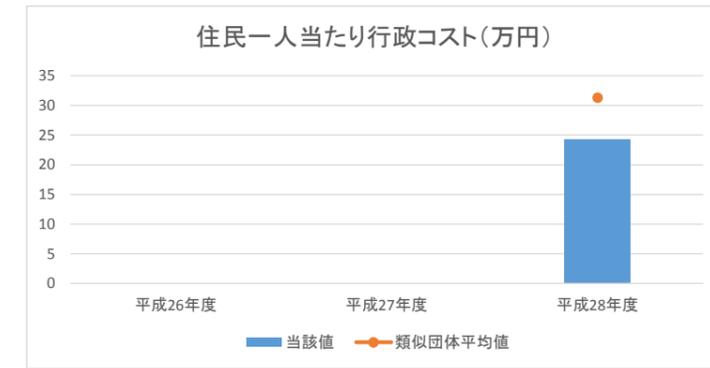
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

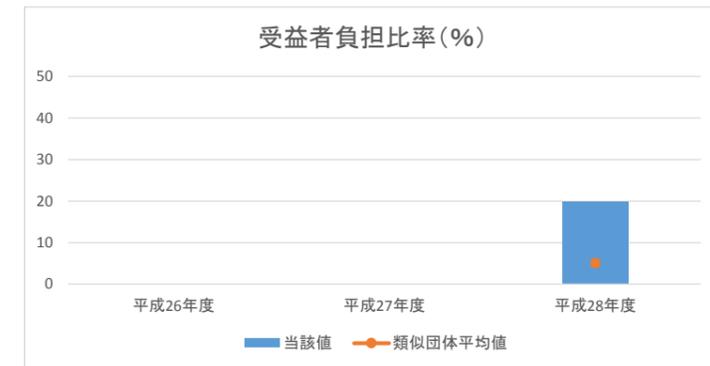
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			888,900
人口			36,796
当該値			24.2
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,224
経常費用			11,226
当該値			19.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値に比べ47.6万円低い数値(対類似団体平均値68.5%)を示している。この要因としては、類似団体平均値と比較して当町の人口が16.4%多いことと、基金保有額が過少であることが考えられる。なお、本年度期首時点で当該値は106.7万円となっており3.3万円減少した。これは、基金を323百万円取崩したことが大きな要因となる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、文化センター周辺土地区画整理事業の町有地売払収入により財産収入が大幅に増加したものの、前年度に大型事業として中央小学校大規模改造事業及び道の駅建設事業の実施に伴う地方債の発行額が減少したため歳入総額は1,013百万円減少し、歳入額対資産比率は0.2年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ2.9ポイント下回ったが、公共施設等総合管理計画に沿い適正な管理・運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。地方債現在高のうち臨時財政対策債は61.8%の割合となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の11.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は88.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を7.1万円下回っている。この要因は、類似団体平均値と比較して当町の人口が16.4%多いことと、文化センター周辺土地区画整理事業の町有地売払収入により臨時利益が計上されたことが考えられる。また、全国の流れである高齢化の進展などにより、社会保障費が増加する一方、大幅な経済成長による税収増も見込めないことにより、事業の見直しや介護予防の推進等で経費の抑制は喫緊の課題となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を8.6万円下回っており、本年度期首時点から0.1万円減少している。また、負債合計については、本年度期首時点から66百万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債の6割以上を占める臨時財政対策債については、平成13年度から毎年発行し続けており、残高が6,425百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、本年度期首時点より176百万円減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲254百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっている要因は、公共施設等の整備にあたり基金の取崩を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を14.7ポイント上回っている状況にある。その主な要因としては、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しており、その差額1,647百万円を経常収益に計上していることが挙げられる。その額を差し引いた場合の当該値は1.7%となり、類似団体平均値を下回ることになる。経常収益を引き上げるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、適正な受益者負担の水準について検討を行い、負担の適正化を図りたい。また、経常経費の4割を物件費と社会保障給付で占めているが、事務事業の抜本的な見直し等により削減及び抑制に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県板倉町

団体コード 105210

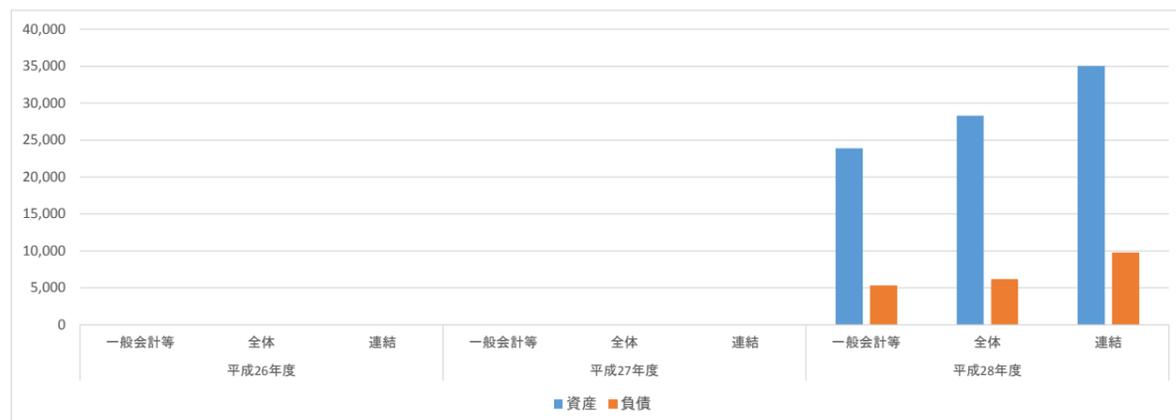
人口	15,031 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	41.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,863.204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			23,890
資産			28,301
負債			6,201
全体			35,021
資産			9,801
負債			
連結			
資産			
負債			

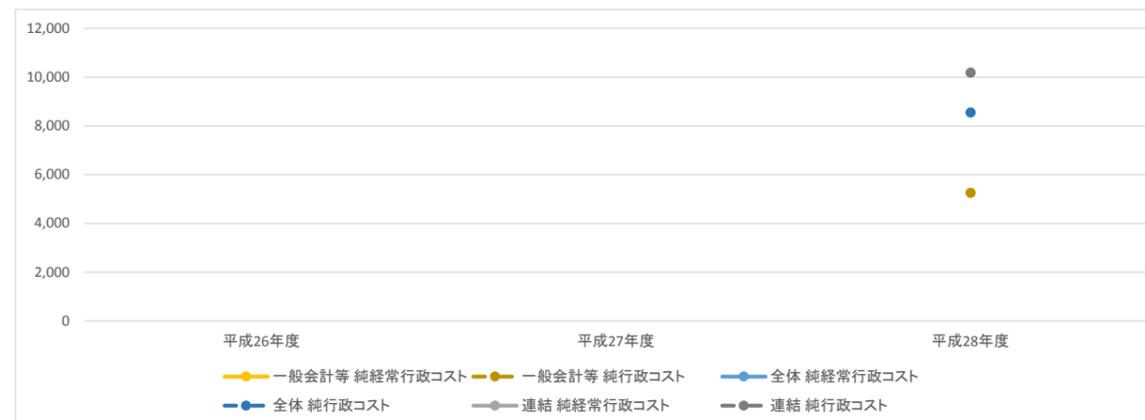


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から258百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、新庁舎建設事業の実施による資産の取得額(691百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから657百万円増加し、基金は、新庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が586百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,256
純経常行政コスト			5,256
純行政コスト			8,552
全体			8,552
純経常行政コスト			8,552
純行政コスト			10,180
連結			10,180
純経常行政コスト			10,180
純行政コスト			10,180

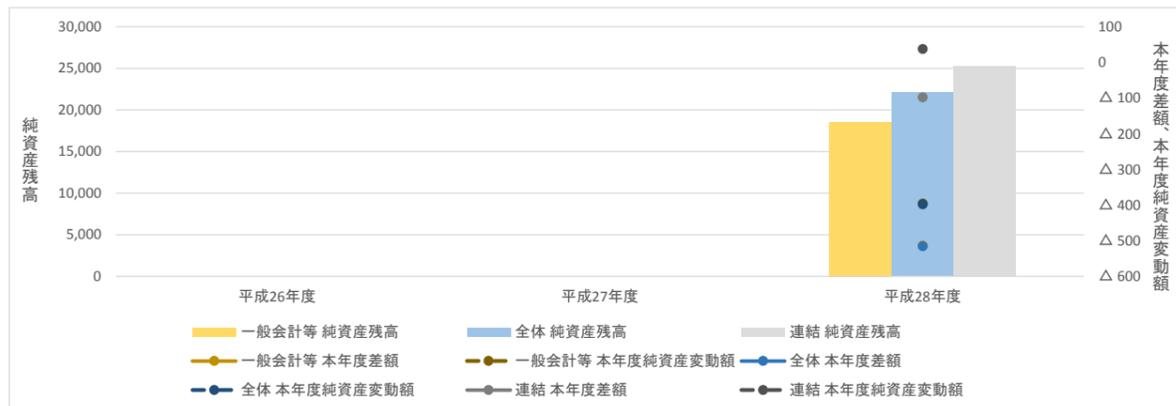


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,394百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,846百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。物件費等には、正職員数の不足を補うための臨時職員経費が含まれているため金額が大きくなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 514
本年度差額			△ 396
本年度純資産変動額			18,551
純資産残高			△ 516
本年度差額			△ 398
本年度純資産変動額			22,101
純資産残高			△ 98
本年度差額			37
本年度純資産変動額			25,220
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

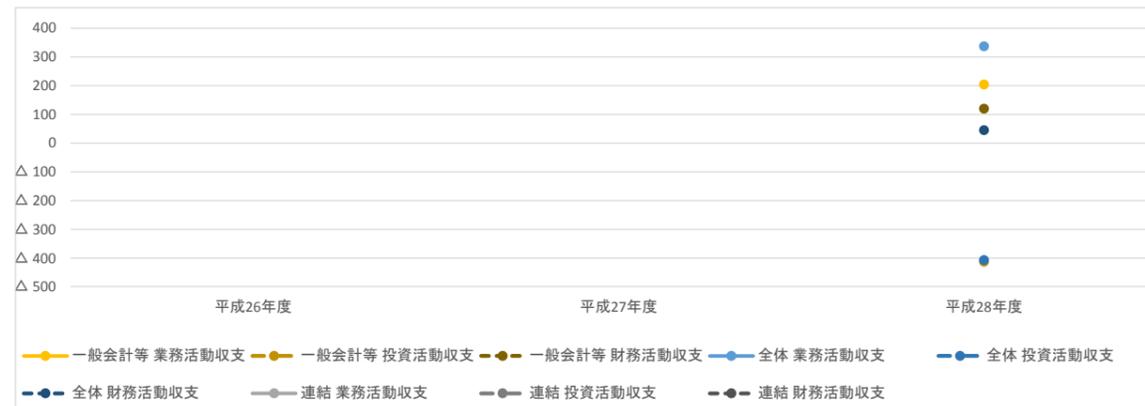


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,855百万円)が純行政コスト(5,256百万円)を下回っており、本年度差額は▲514百万円となり、純資産残高は396百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			204
業務活動収支			△ 413
投資活動収支			120
財務活動収支			337
全体			△ 407
業務活動収支			45
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



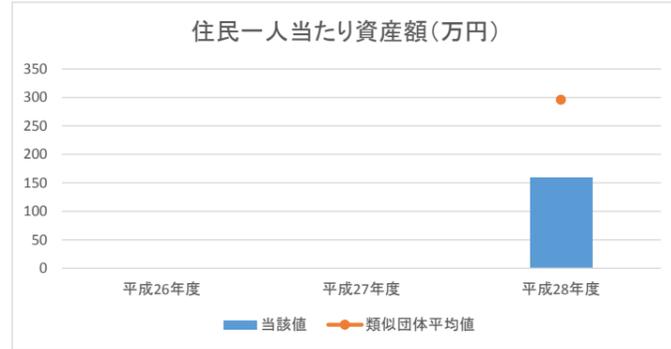
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は204百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等を行ったことから、▲413百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、120百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、609百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

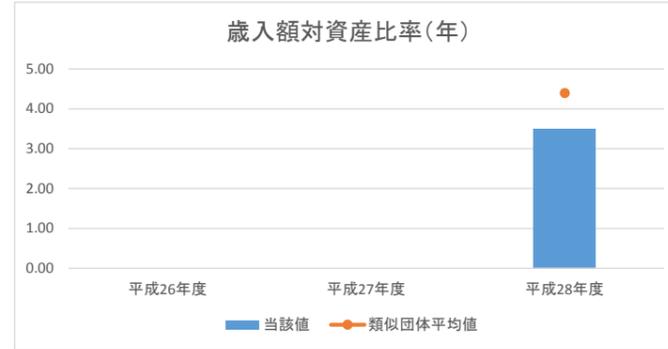
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,389,003
人口			15,031
当該値			158.9
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

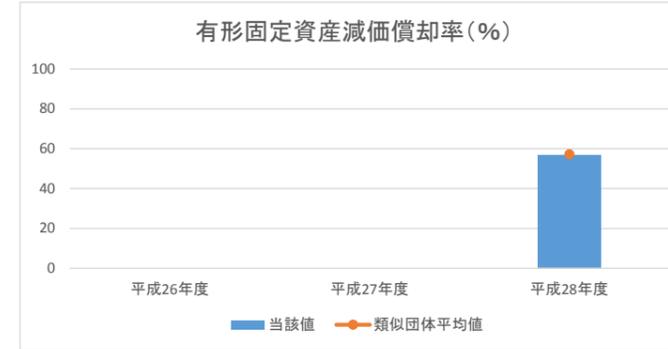
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,890
歳入総額			6,862
当該値			3.5
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,214
有形固定資産 ※1			35,492
当該値			57.0
類似団体平均値			57.3

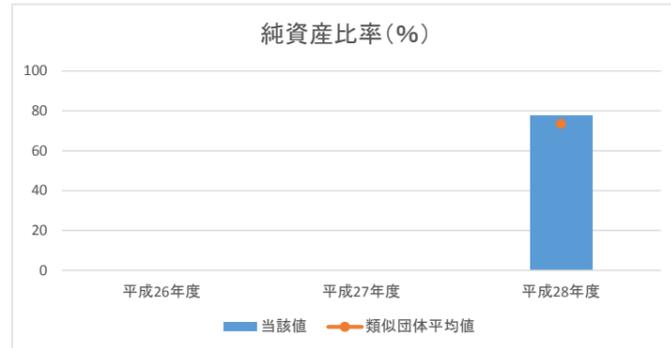
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

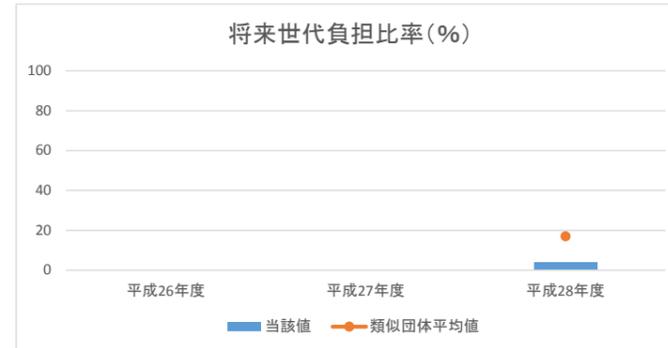
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,551
資産合計			23,890
当該値			77.7
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			803
有形・無形固定資産合計			19,793
当該値			4.1
類似団体平均値			17.0

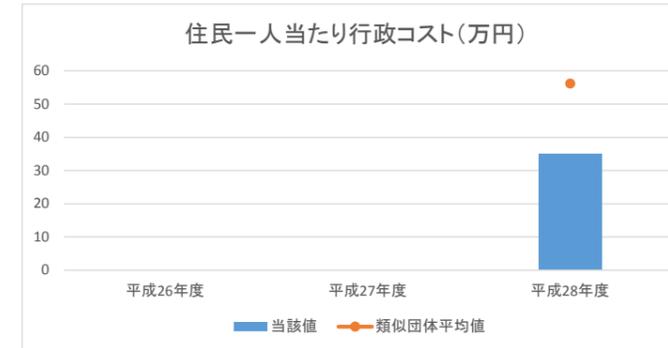
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

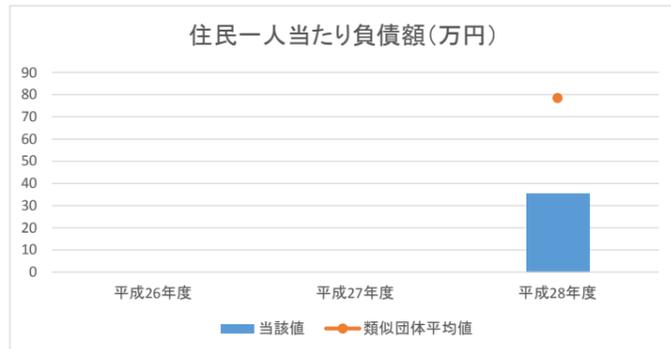
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			525,564
人口			15,031
当該値			35.0
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

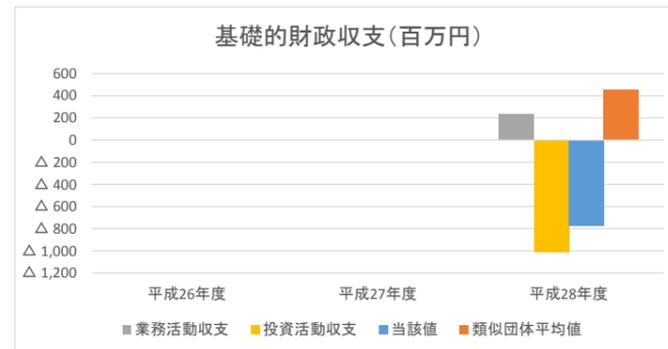
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			533,908
人口			15,031
当該値			35.5
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			235
投資活動収支 ※2			△1,007
当該値			△772
類似団体平均値			449.0

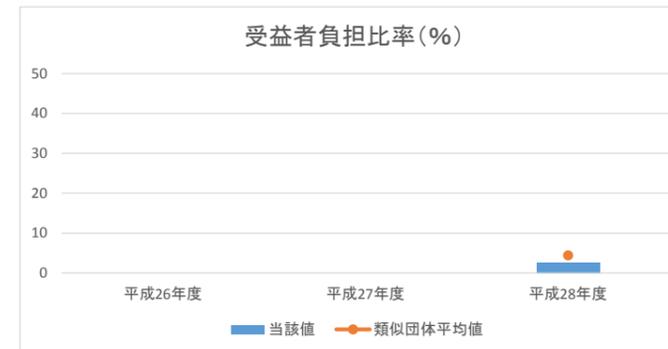
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			138
経常費用			5,394
当該値			2.6
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、今後高齢化による社会保障給付の増加傾向により、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回っているが、庁舎建設に伴う借入により今後、地方債残高が増加することから、住民一人当たり負債額の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲772百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,258百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、99百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、使用料等の見直しや、経費の削減に努めることで、受益者負担比率を引き上げる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県明和町

団体コード 105228

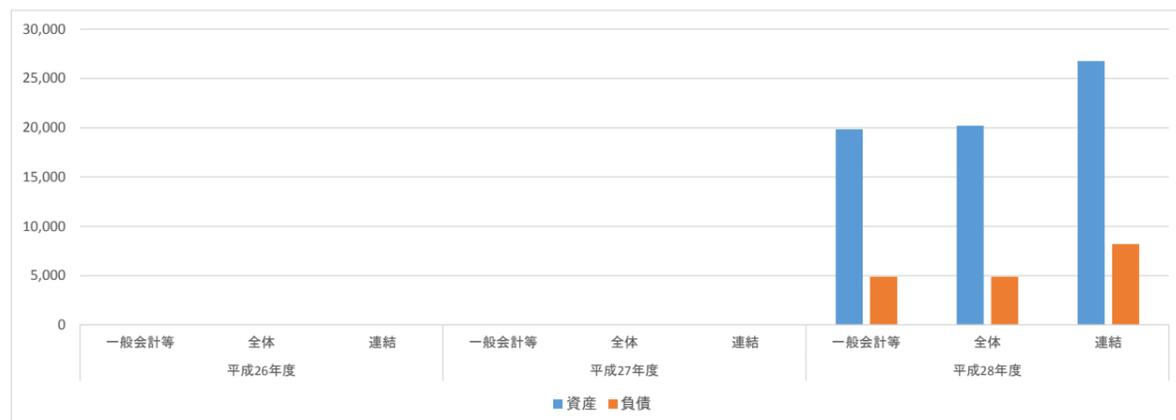
人口	11,463 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	19.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,165,700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	6.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,856
	負債			4,881
全体	資産			20,213
	負債			4,885
連結	資産			26,765
	負債			8,192

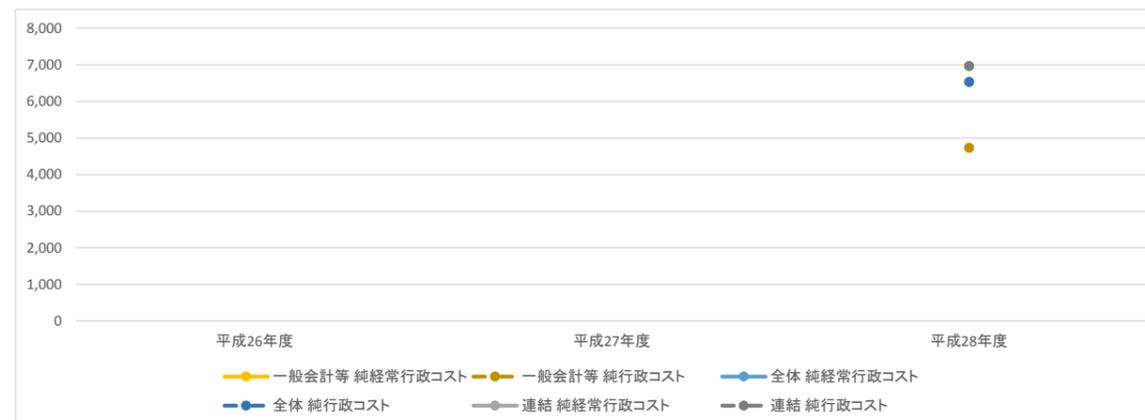


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から422百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、道路改良工事等の町政策の実施のために取り崩したこと等により、財政調整基金が373百万円減少した。
連結においては、東部水道企業団の資産が2,990百万円、土地開発公社の資産が1,330百万円のため、一般会計等から増大している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,734
	純行政コスト			4,734
全体	純経常行政コスト			6,537
	純行政コスト			6,537
連結	純経常行政コスト			6,970
	純行政コスト			6,971

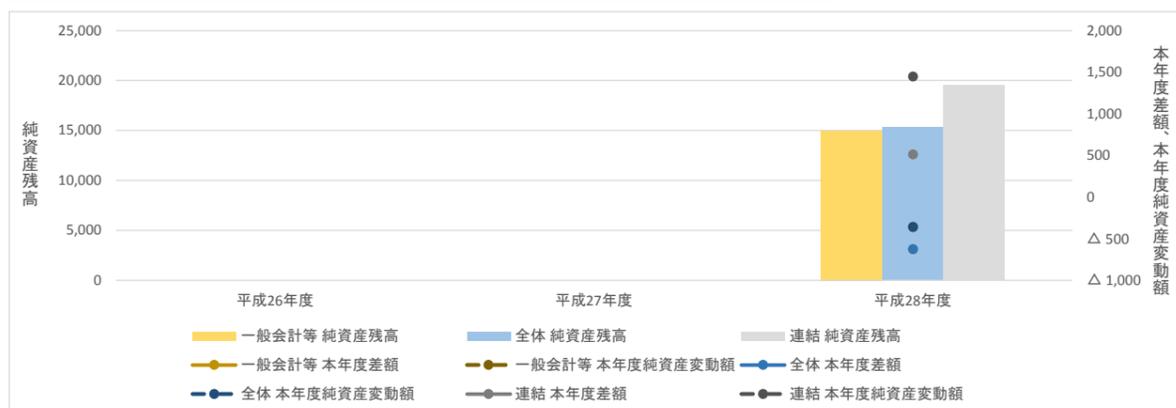


分析:
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,007百万円多くなっている一方、人件費が414百万円多くなり、移転費用も広域連合の補助金が1,422百万円多くなったことにより、経常費用が4,244百万円多くなり、純行政コストは2,238百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 627
	本年度純資産変動額			△ 361
	純資産残高			14,972
全体	本年度差額			△ 628
	本年度純資産変動額			△ 359
	純資産残高			15,323
連結	本年度差額			513
	本年度純資産変動額			1,448
	純資産残高			19,501

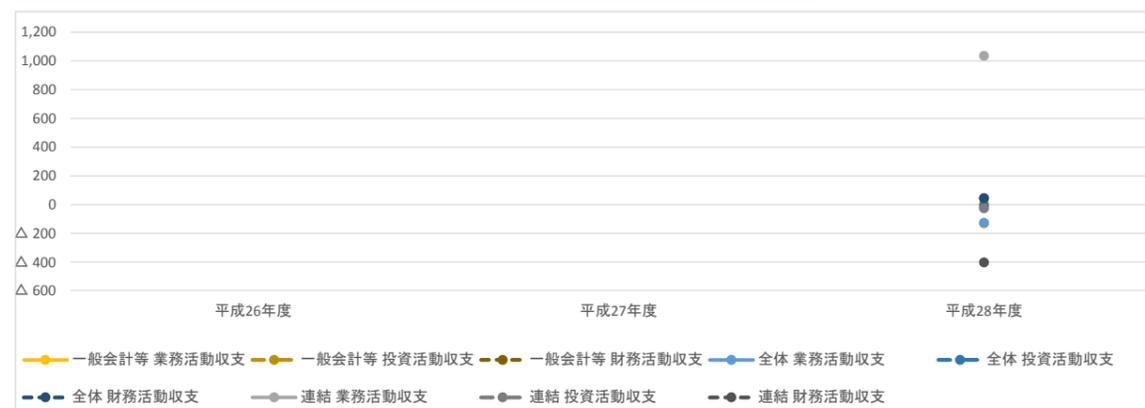


分析:
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,377百万円多くなっており、本年度差額は513百万円となり、純資産残高は19,501百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 132
	投資活動収支			1
	財務活動収支			45
全体	業務活動収支			△ 127
	投資活動収支			△ 11
	財務活動収支			45
連結	業務活動収支			1,035
	投資活動収支			△ 26
	財務活動収支			△ 403



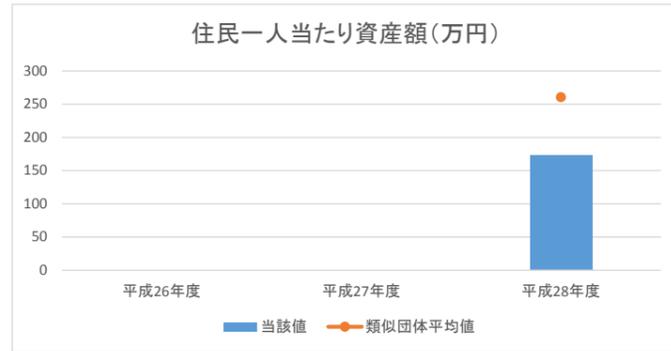
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲132百万円であったが、投資活動収支については、地域ネットワーク施設整備事業等を行ったが、国県支出金の受入れ、基金取崩しを行ったため、1百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲87百万円減少し、336百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

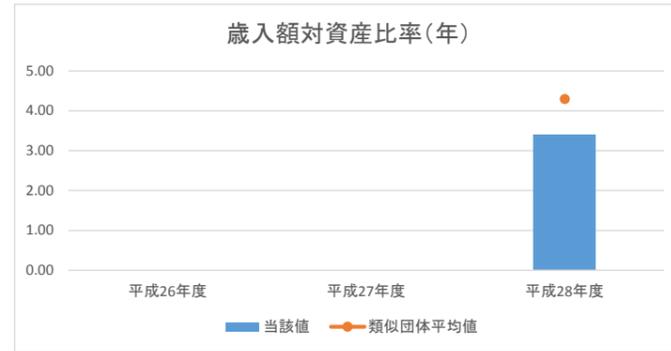
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,985,589
人口			11,463
当該値			173.2
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

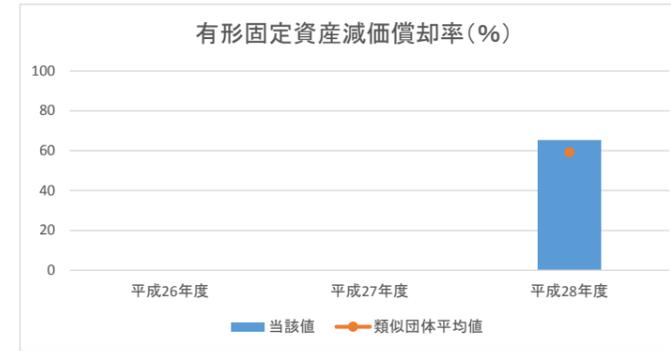
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,856
歳入総額			5,762
当該値			3.4
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,063
有形固定資産 ※1			43,076
当該値			65.1
類似団体平均値			59.3

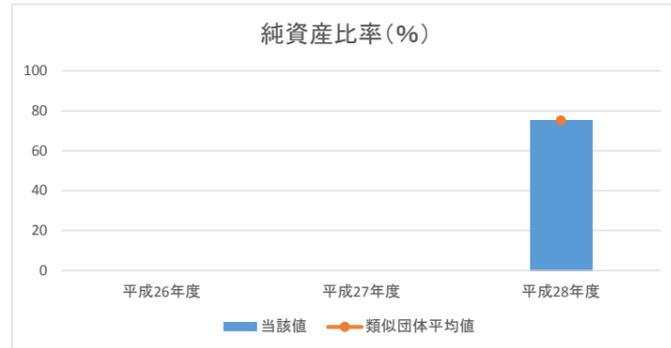
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

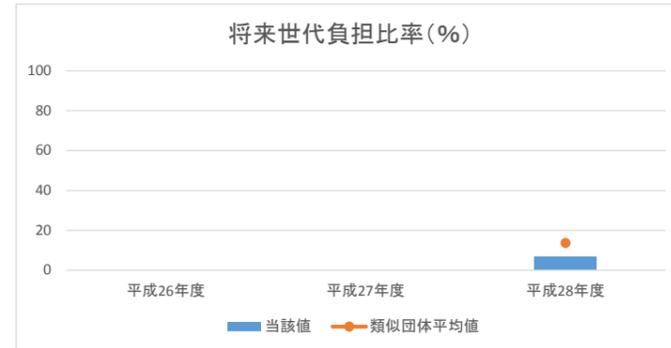
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,972
資産合計			19,856
当該値			75.4
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,108
有形・無形固定資産合計			16,349
当該値			6.8
類似団体平均値			13.7

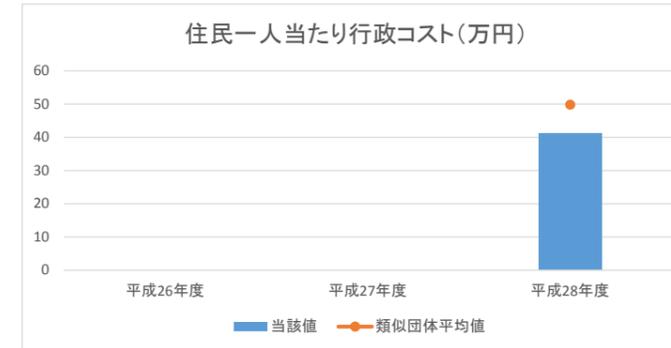
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

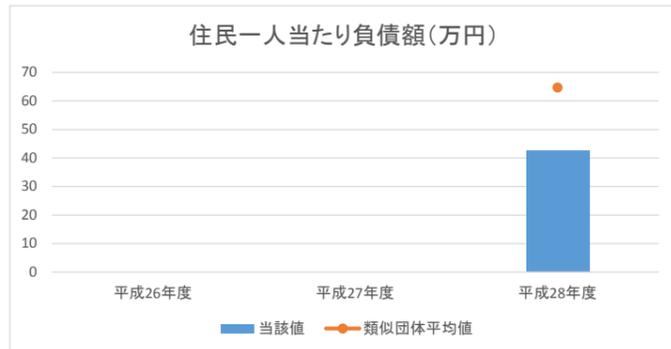
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			473,376
人口			11,463
当該値			41.3
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

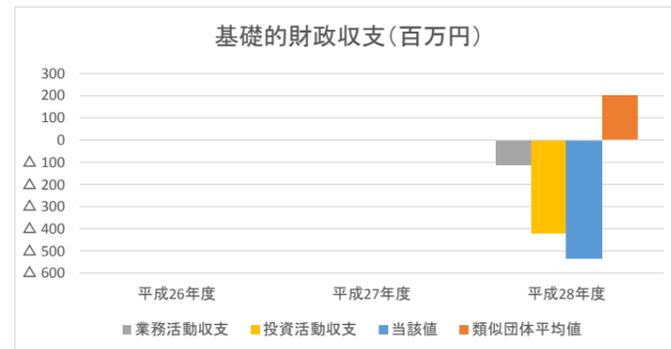
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			488,094
人口			11,463
当該値			42.6
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 112
投資活動収支 ※2			△ 422
当該値			△ 534
類似団体平均値			200.0

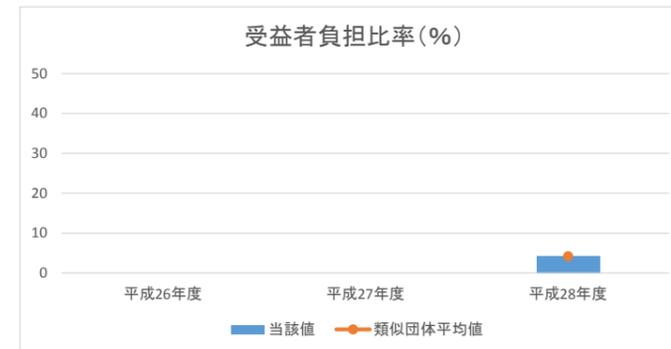
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			211
経常費用			4,945
当該値			4.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは資産の6割を占める道路の減価償却率が7割を超えるためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、これは当町においては、交付税等の財源がつかない地方債を控えているからである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、今後は人件費、社会保障費の増大が見込まれるため、それらのコストを削減させるための計画づくりを検討していきたい。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲534百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地域ネットワーク施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためである。業務支出の2割を占める人件費支出について、業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。しかし、今後は人件費、社会保障費の増大が見込まれるため、それらのコストを削減させるための計画づくりを検討していきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県千代田町

団体コード 105236

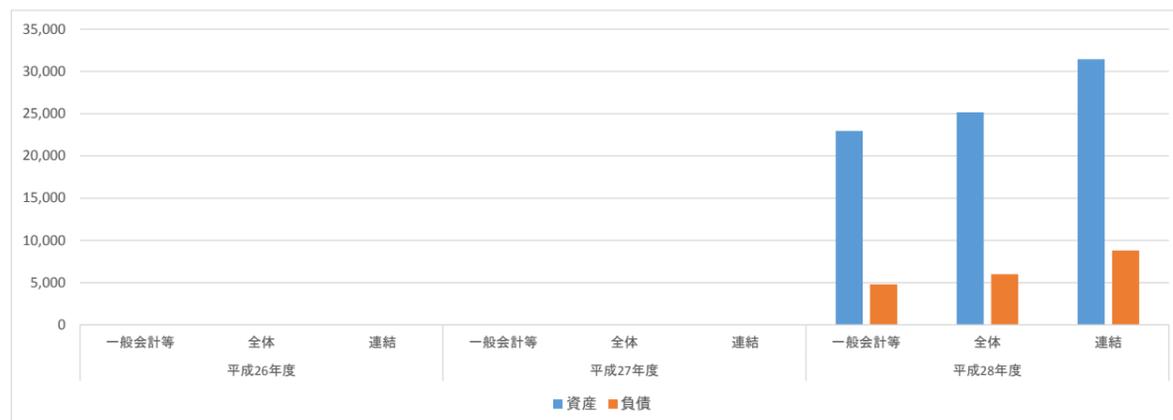
人口	11,590 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	21.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,069,486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,954
	負債			4,804
全体	資産			25,175
	負債			5,987
連結	資産			31,437
	負債			8,811

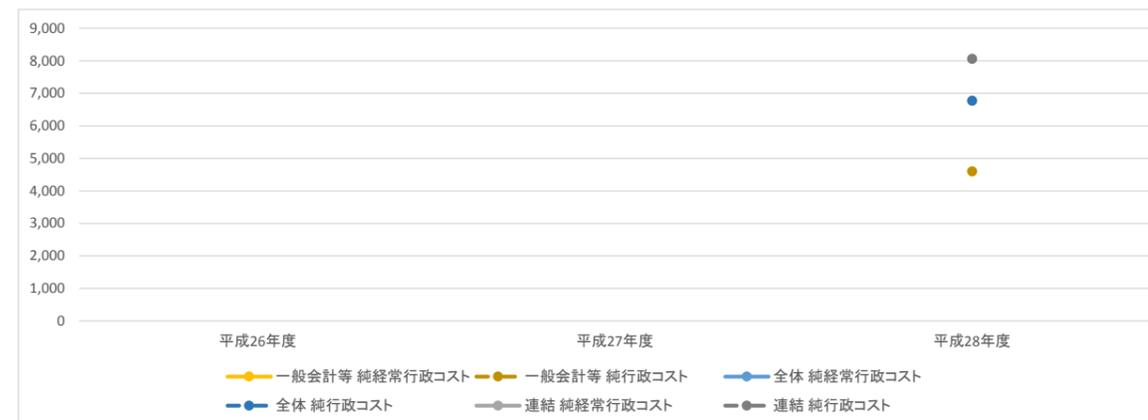


分析:
一般会計等においては、資産の大部分が固定資産であり、土地・建物・工作物が85%以上を占めている。今後は減価償却により資産総額の減少が進むものと思われる。一方の負債では、地方債の割合が75%であり、地方債のうち7割を臨時財政対策債が占めている。臨時財政対策債は、その償還にあたり交付税措置がされるため、実質的な負債総額は1/2程度の額に収まると判断している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,600
	純行政コスト			4,600
全体	純経常行政コスト			6,774
	純行政コスト			6,774
連結	純経常行政コスト			8,061
	純行政コスト			8,062

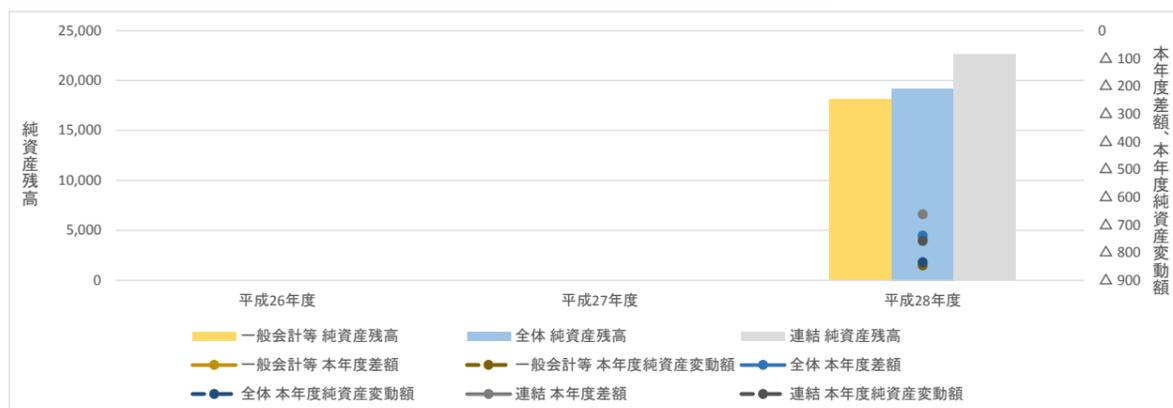


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,806百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,868百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,938百万円であり、業務費用が移転費用より高額となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,764百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。平成28年度においては、基幹システムクラウド移行のための経費により、一時的にデータ提供作業の電算業務委託料が増加しているが、来年度以降は通常業務に係る費用のみとなるため、純行政コストは減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 751
	本年度純資産変動額			△ 847
	純資産残高			18,150
全体	本年度差額			△ 739
	本年度純資産変動額			△ 835
	純資産残高			19,188
連結	本年度差額			△ 662
	本年度純資産変動額			△ 758
	純資産残高			22,626

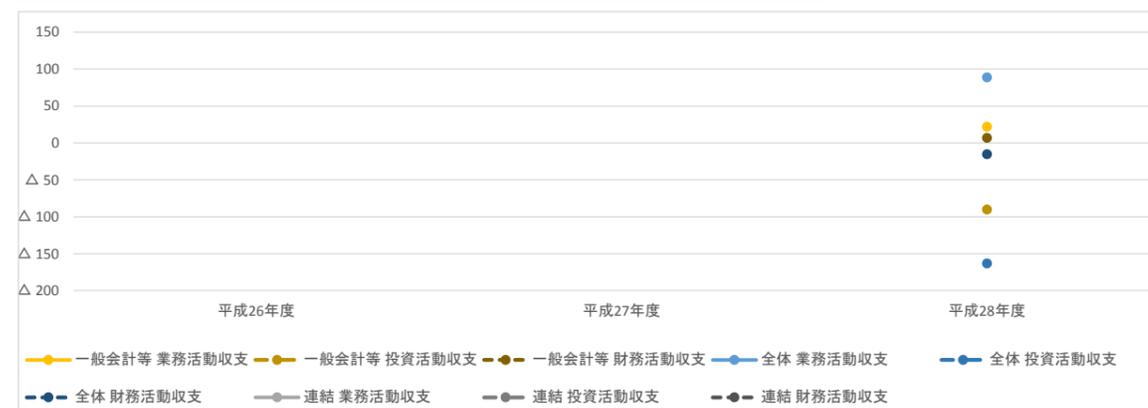


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,849百万円)が純行政コスト(4,600百万円)を下回っており、本年度差額は△751百万円で、無償所管換等(△96百万円)も含め純資産残高は847百万円の減少となった。財源については、今後積極的に国県補助金を活用するとともに、行財政改革大綱に基づく新たな財源確保プロジェクト計画を策定し、新規財源の積極的確保に努めてゆく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			22
	投資活動収支			△ 90
	財務活動収支			7
全体	業務活動収支			89
	投資活動収支			△ 163
	財務活動収支			△ 15
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

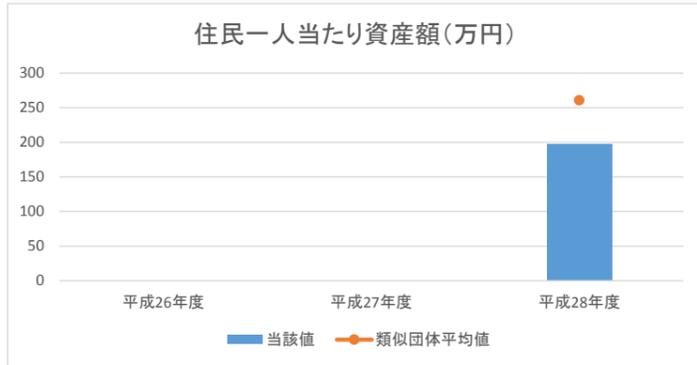


分析:
一般会計等については、業務活動収支は22百万円であったが、投資活動収支については保育園舎増築工事や小学校施設改修工事等を実施したため△90百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、218百万円となった。

1. 資産の状況

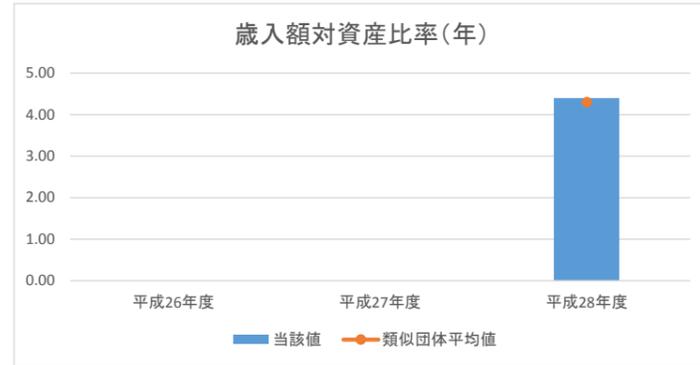
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,295,380
人口			11,590
当該値			198.0
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

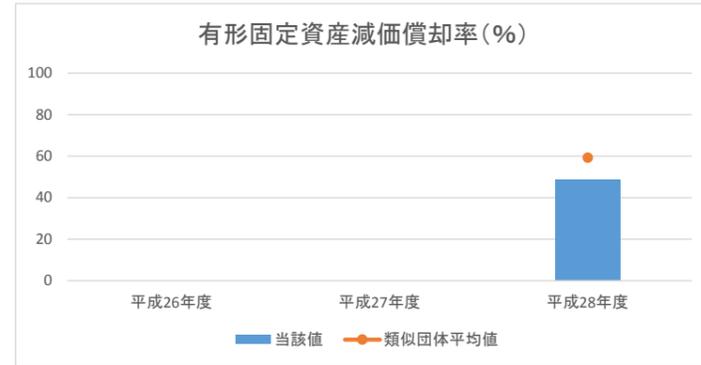
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,954
歳入総額			5,172
当該値			4.4
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,110
有形固定資産 ※1			33,169
当該値			48.6
類似団体平均値			59.3

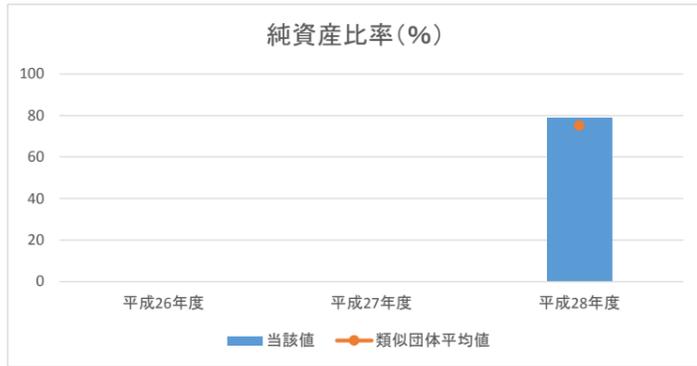
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

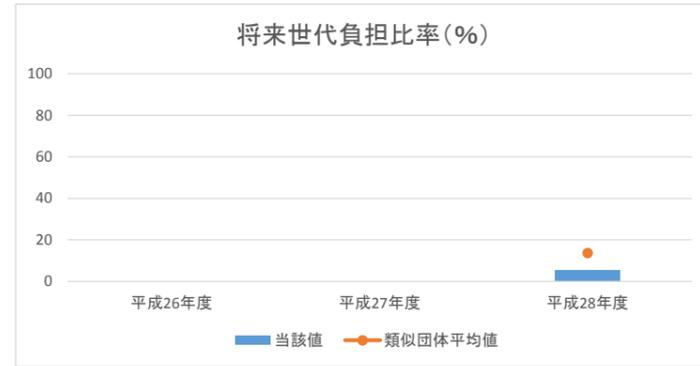
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,150
資産合計			22,954
当該値			79.1
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,044
有形・無形固定資産合計			19,903
当該値			5.2
類似団体平均値			13.7

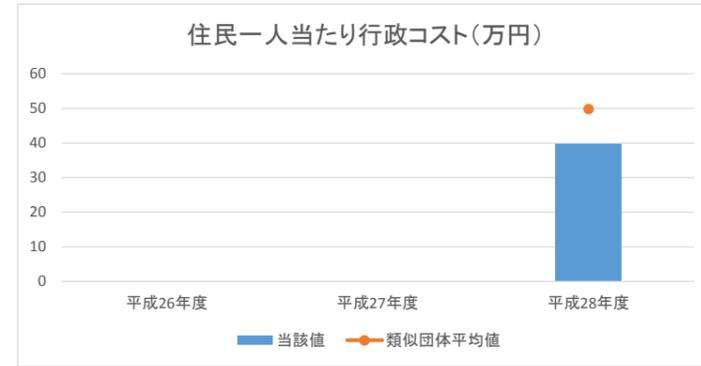
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

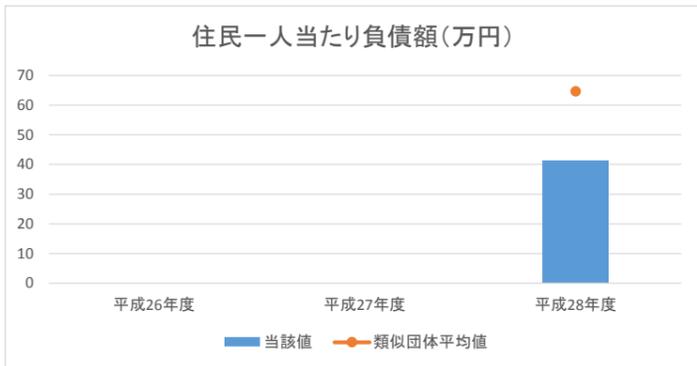
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			460,022
人口			11,590
当該値			39.7
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

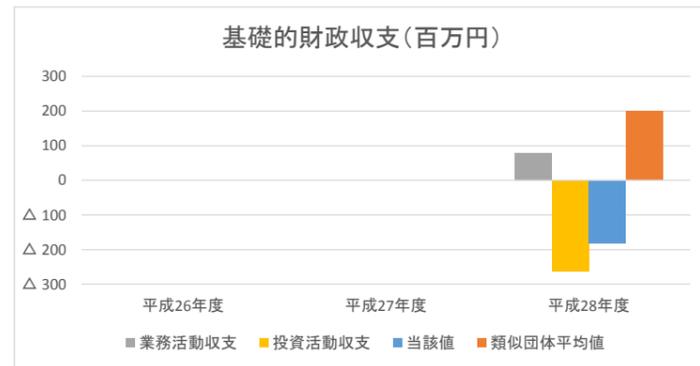
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			480,362
人口			11,590
当該値			41.4
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			80
投資活動収支 ※2			△263
当該値			△183
類似団体平均値			200.0

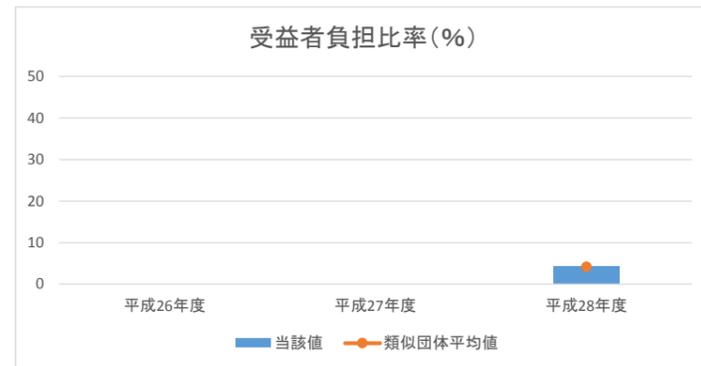
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			205
経常費用			4,806
当該値			4.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路敷地など取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているからである。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い状況にあるが、老朽化した施設も存在するため、公共施設総合管理計画に基づく計画的な予防保全による長寿命化や、複合化・集約化について検討を行い、公共施設等の適正管理に努めてゆく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況にある。近年、地方債残高の圧縮に努めており、将来世代の負担減少が比率として現れている。今後も、過度に地方債に依存することのない持続可能な財政構造の構築を図り、財政運営の健全化に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を10万円程度下回っており、行政改革による歳出抑制の結果が数値として現れている。今後は、行財政改革大綱に基づく新たな財源確保プロジェクト計画の策定を行い、歳入確保・歳出削減対策に努め、行政コストの更なる圧縮を図ってゆく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が263百万円の赤字となっている。赤字の要因は、保育園舎増築工事等の公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用したことによるものであるが、住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているため、全体としての負債の状況は問題ないものと判断している。今後も過度に地方債に依存しない財政運営に努めてゆく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体と同程度である。経常費用のうち職員給与費・補助金等が金額が高い状況にあるため、職員給与費については今後定員管理計画を策定し適正化を図るとともに、補助金等については行財政改革大綱に基づき必要に応じた見直しを実施してゆく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県大泉町
 団体コード 105244

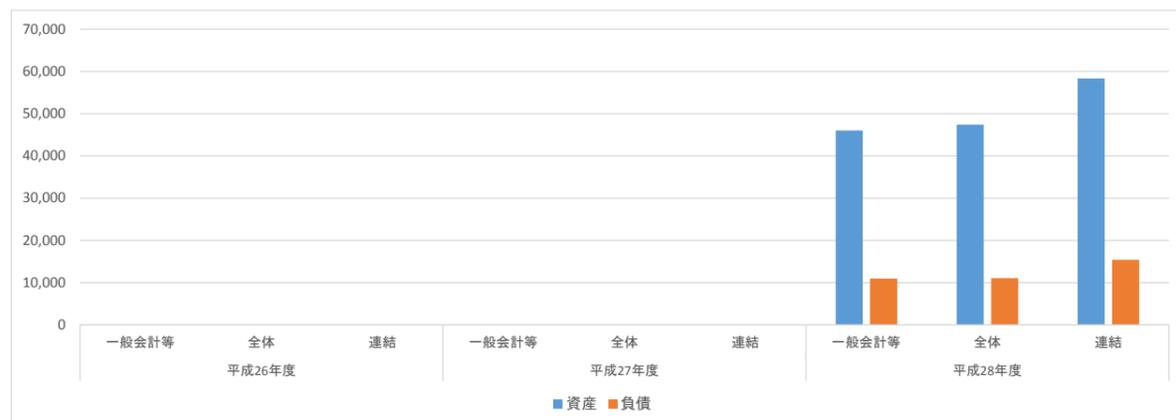
人口	41,568 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,462,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,045
	負債			10,940
全体	資産			47,414
	負債			11,063
連結	資産			58,331
	負債			15,423

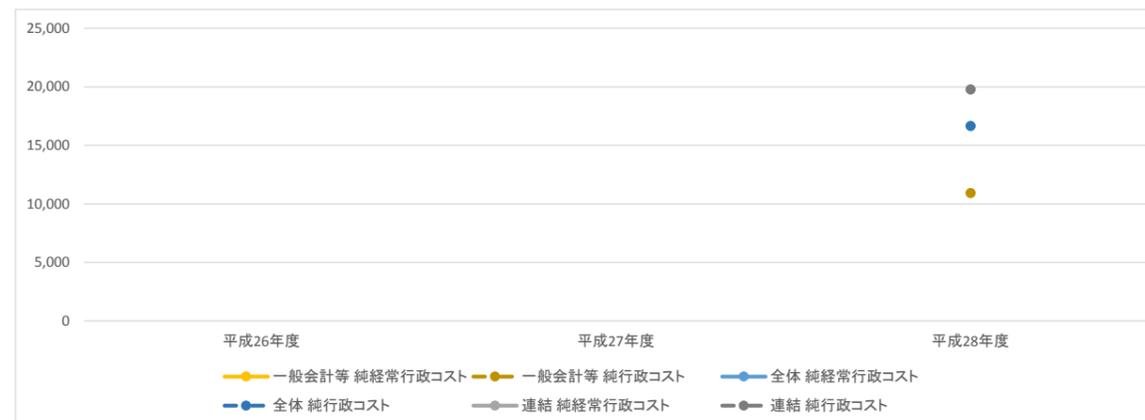


分析:
 平成28年度から統一的基準による財務書類を作成したことにより、今年度経年での分析ができないため、平成28年度の資産と負債の内容について分析する。平成28年度の一般会計等の資産は負債に比べ約4.2倍。資産の中で多くの割合を占めるのは、有形固定資産37,281百万円。今後、この資産に対して多額の維持費用がかかると見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき効率的な維持補修を行っていく。また、負債の中で多くの割合を占めるのは、固定負債の地方債7,722百万。将来世代に負担を先送りしないためにも地方債の発行抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,925
	純行政コスト			10,933
全体	純経常行政コスト			16,651
	純行政コスト			16,660
連結	純経常行政コスト			19,770
	純行政コスト			19,788

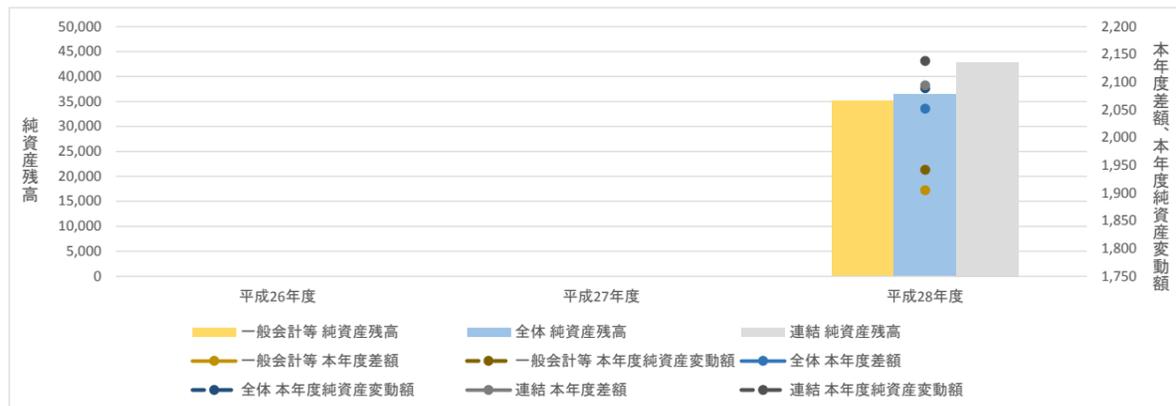


分析:
 平成28年度から統一的基準による財務書類を作成したことにより、今年度経年での分析はできないため、一般会計等の純経常行政コストの内容について分析する。純経常行政コスト10,925百万円のうち経常費用は11,600百万円、経常収益は675百万円。経常費用のうち業務費用6,397百万円に対し移転費用が5,203百万円となっている。業務費用の中で物件費等は4,341百万、約67%と高い割合を占めている。移転費用の中で補助金等は2,378百万、約46%を占めている。今後も物件費等の増加が見込まれるため、事業見直しなどにより費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,905
	本年度純資産変動額			1,942
	純資産残高			35,105
全体	本年度差額			2,052
	本年度純資産変動額			2,089
	純資産残高			36,351
連結	本年度差額			2,094
	本年度純資産変動額			2,138
	純資産残高			42,907

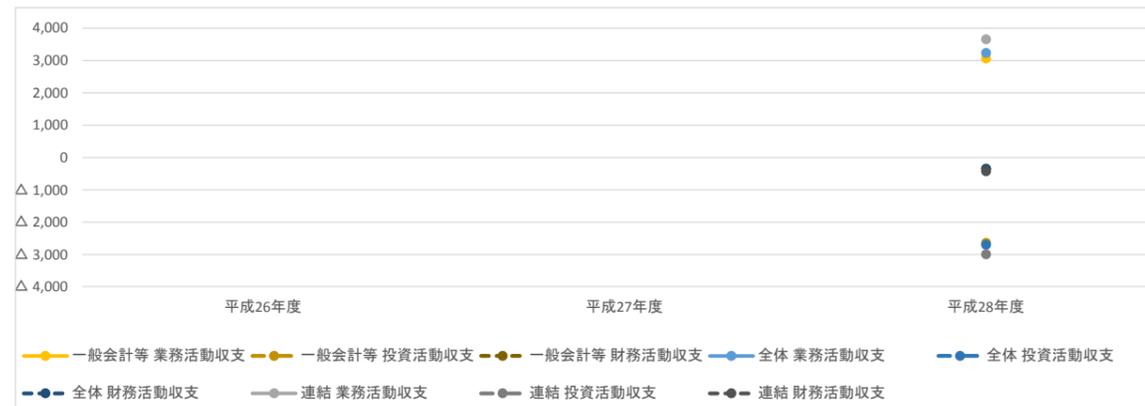


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源12,838百万が純行政コスト10,933百万を上回ったことから、最終的な純資産変動額は1,942百万の増加となり、本年度末純資産純資産残高は35,105百万となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,067
	投資活動収支			△ 2,645
	財務活動収支			△ 348
全体	業務活動収支			3,238
	投資活動収支			△ 2,702
	財務活動収支			△ 348
連結	業務活動収支			3,659
	投資活動収支			△ 2,996
	財務活動収支			△ 428

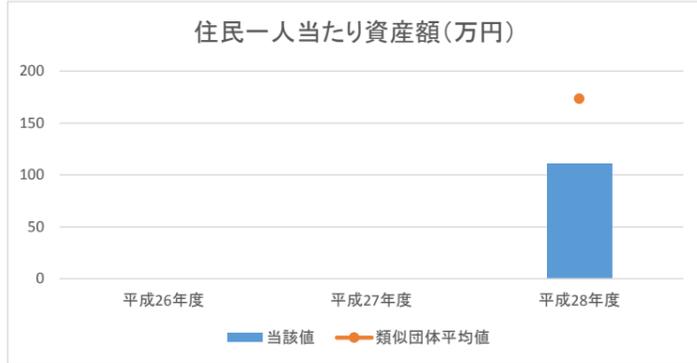


分析:
 一般会計等においては投資活動収支が-2,645百万となったのは基金積立金支出2,065百万の影響による。これは、公共施設の老朽化等に対応するため公共施設等整備基金へ積み立てを行ったためである。

1. 資産の状況

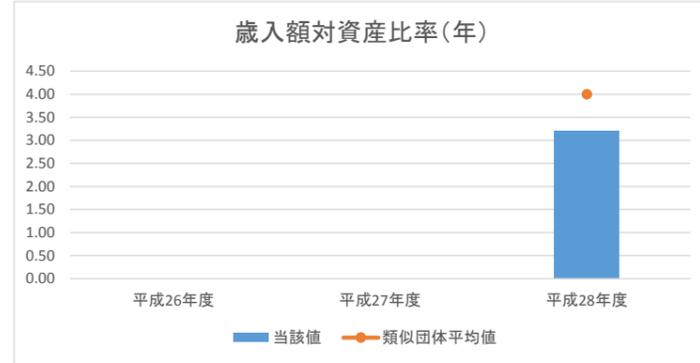
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,604,522
人口			41,568
当該値			110.8
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

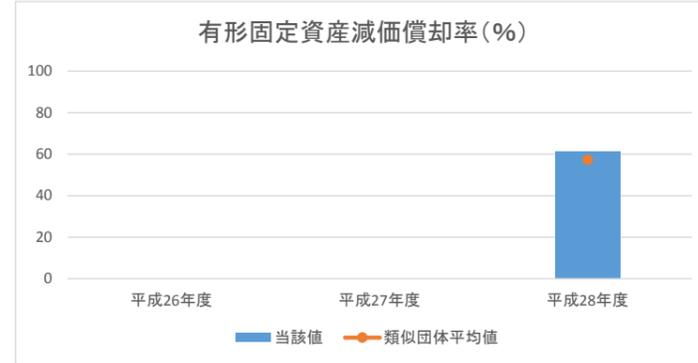
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,045
歳入総額			14,534
当該値			3.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,836
有形固定資産 ※1			56,605
当該値			61.5
類似団体平均値			57.3

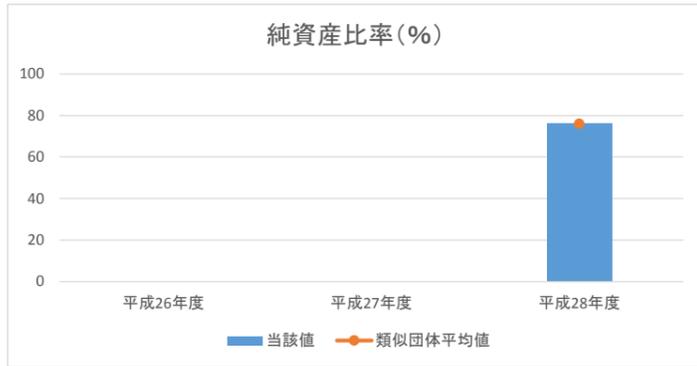
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

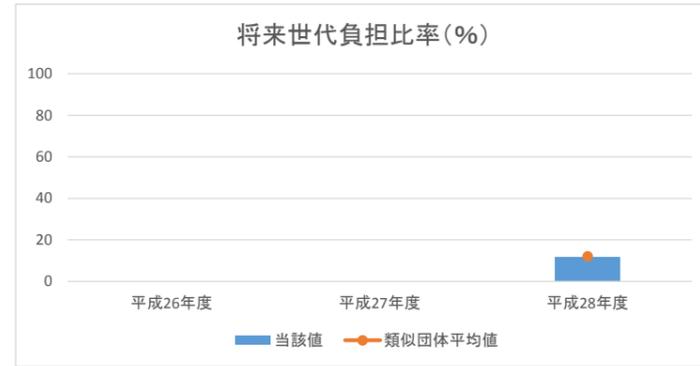
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,105
資産合計			46,045
当該値			76.2
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,362
有形・無形固定資産合計			37,281
当該値			11.7
類似団体平均値			12.1

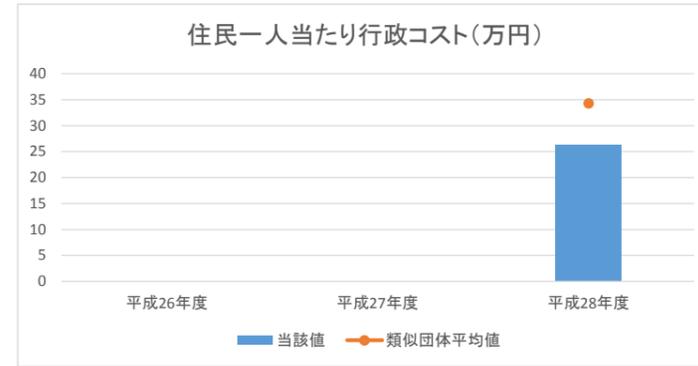
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

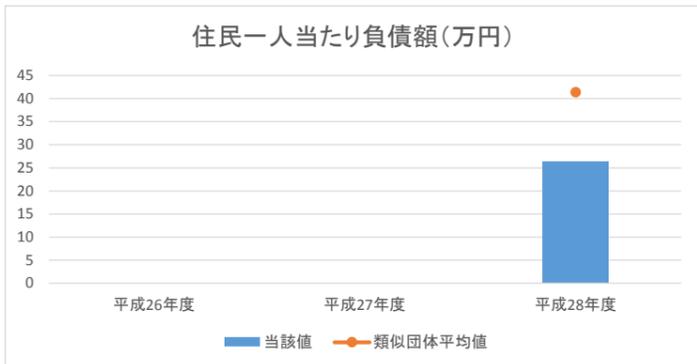
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,093,290
人口			41,568
当該値			26.3
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

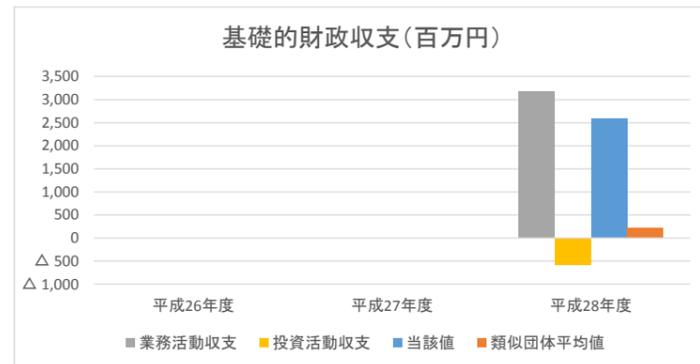
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,094,037
人口			41,568
当該値			26.3
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,170
投資活動収支 ※2			△ 580
当該値			2,590
類似団体平均値			214.0

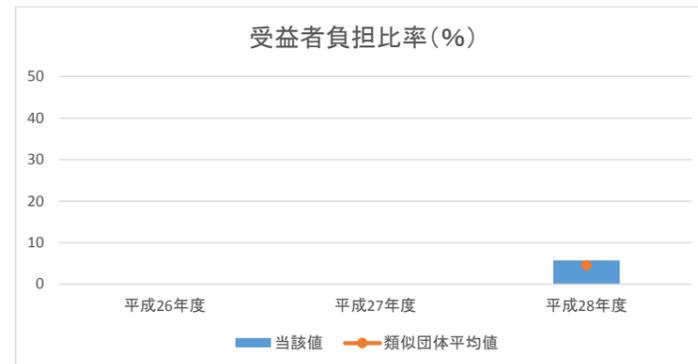
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			675
経常費用			11,600
当該値			5.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を62.6万円下回っている。これは、道路敷地等の大半を取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価していることによるものであると考える。
また、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回った。これは、法人町民税の増収によるものであると考える。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回った。今後も公共施設等総合管理計画に基づき適正な施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度となっている。将来世代に負担を先送りをしないためにも地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より8万円下回っている。今後、物件費などの増加にともない行政コストも増加が見込まれる。事業見直しなどにより行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値より15.1万円下回っている。今後も地方債の抑制に努める。
また、基礎的財政収支において類似団体平均値を大きく上回っているのは、法人町民税の増収によるものであると考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ1.2万円上回っている。今後も経常費用の増加が見込まれるため、事業見直しなどにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県邑楽町
 団体コード 105252

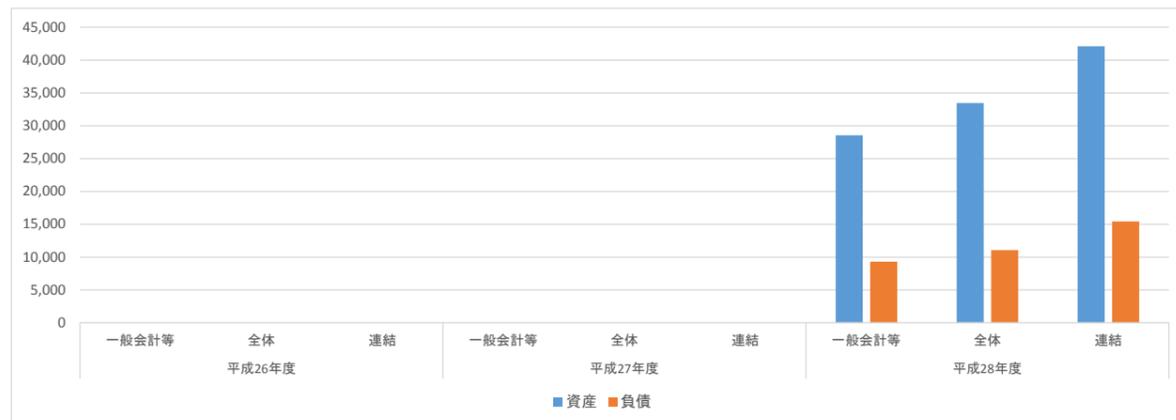
人口	26,888 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	31.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,554,680 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,550
	負債			9,298
全体	資産			33,442
	負債			11,053
連結	資産			42,089
	負債			15,417

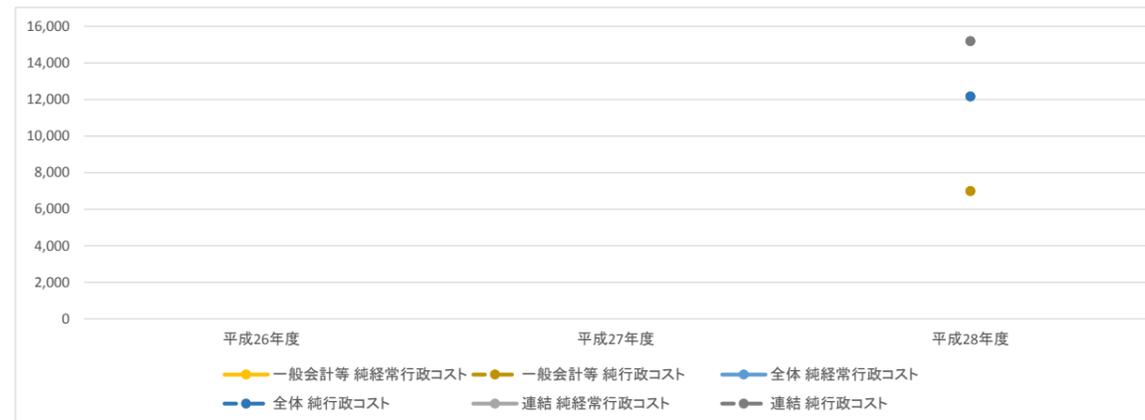


分析:
 一般会計においては、資産総額が期首から278,494千円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で中央公民館建設事業の実施による建設仮勘定(674,248千円)による。資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,998
	純行政コスト			6,998
全体	純経常行政コスト			12,171
	純行政コスト			12,171
連結	純経常行政コスト			15,188
	純行政コスト			15,190

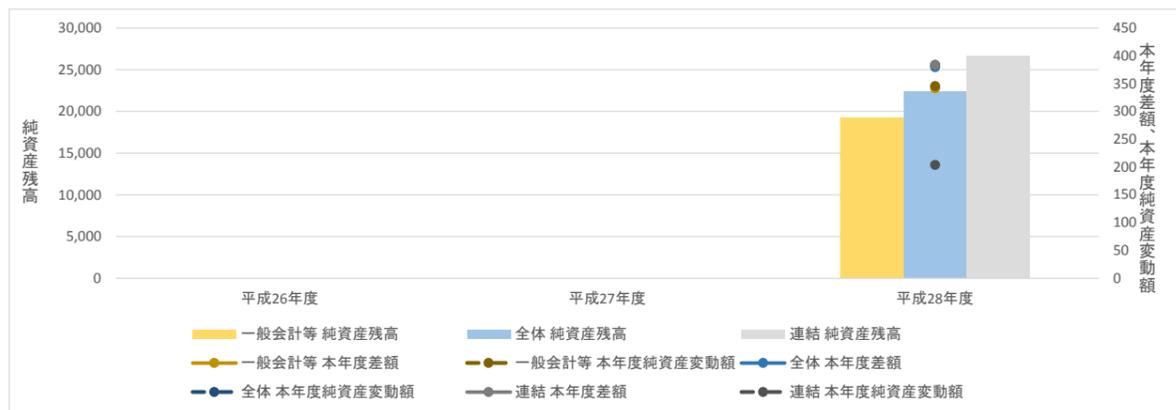


分析:
 一般会計においては、経常費用は7,388,088千円となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は3,854,479千円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,533,609千円であり業務費用の方が移転費用よりも多い状況ではある。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,469,499千円)であり、経常費用の33%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、高齢化の進展などの影響により社会保障給付が増加していくことが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			342
	本年度純資産変動額			346
	純資産残高			19,253
全体	本年度差額			380
	本年度純資産変動額			384
	純資産残高			22,389
連結	本年度差額			384
	本年度純資産変動額			204
	純資産残高			26,672

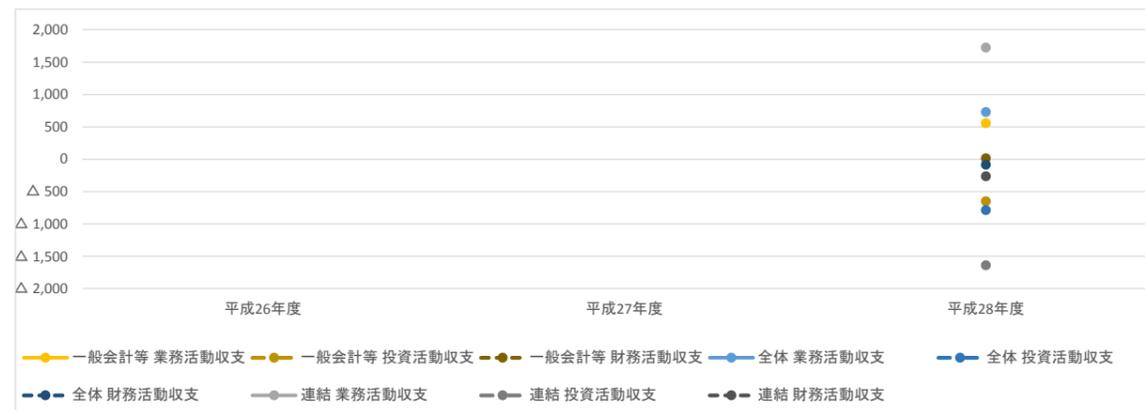


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(7,340,371千円)が純行政コスト(6,998,217千円)を上回ったことから、本年度差額は342,155千円となり、純資産残高は3,457,770千円の増加となった。今後は大きく財源が増えることは予想できないため、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			557
	投資活動収支			△ 650
	財務活動収支			14
全体	業務活動収支			730
	投資活動収支			△ 785
	財務活動収支			△ 84
連結	業務活動収支			1,727
	投資活動収支			△ 1,639
	財務活動収支			△ 261

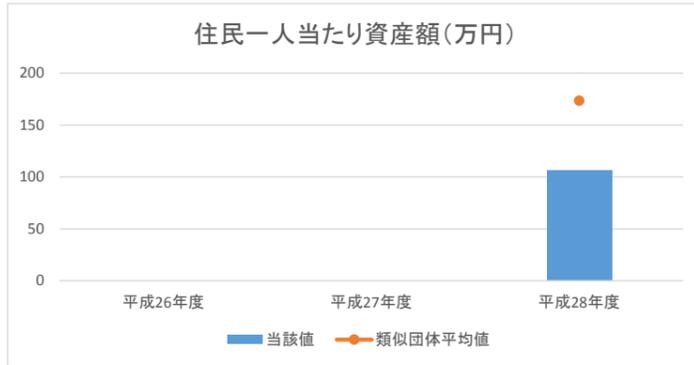


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は557,422千円であったが、投資活動収支については、中央公民館建設事業を行ったことから△650,188千円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還支出を上回ったことから、14,066千円となった。本年度末資金残高は前年度から78,700千円減少し、435,668千円となった。今後も行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

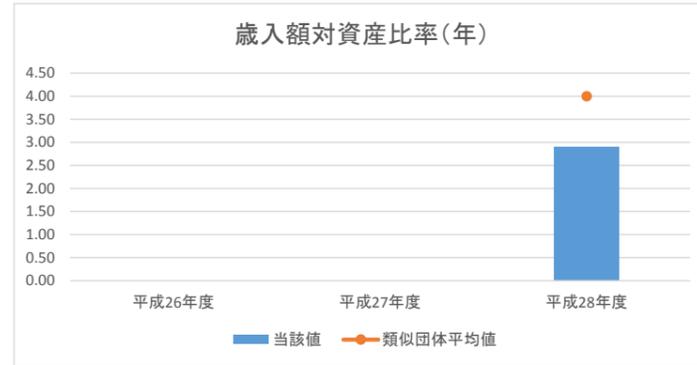
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,855,005
人口			26,888
当該値			106.2
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

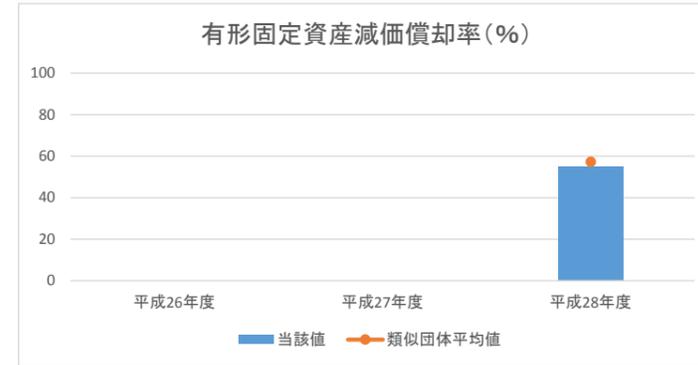
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,550
歳入総額			9,716
当該値			2.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,854
有形固定資産 ※1			34,228
当該値			55.1
類似団体平均値			57.3

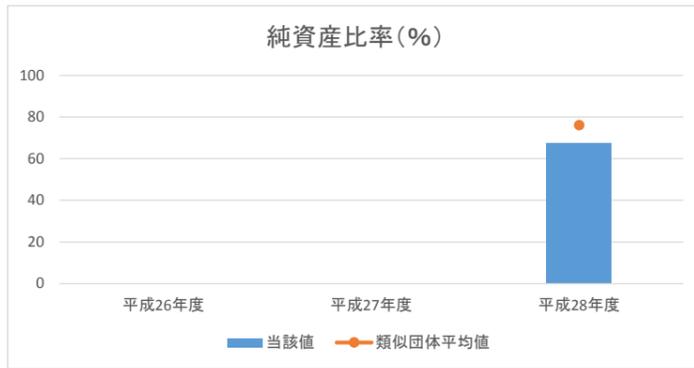
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

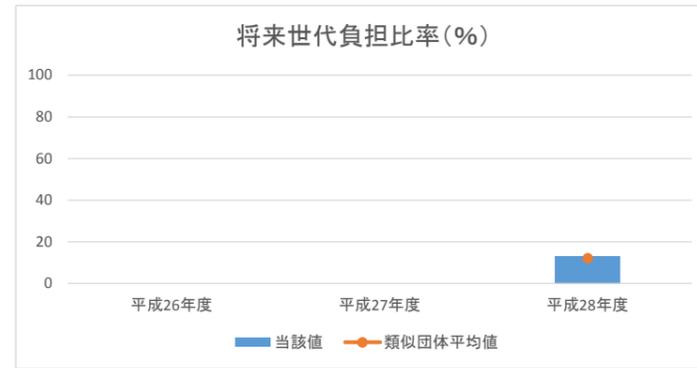
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,253
資産合計			28,550
当該値			67.4
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,889
有形・無形固定資産合計			22,115
当該値			13.1
類似団体平均値			12.1

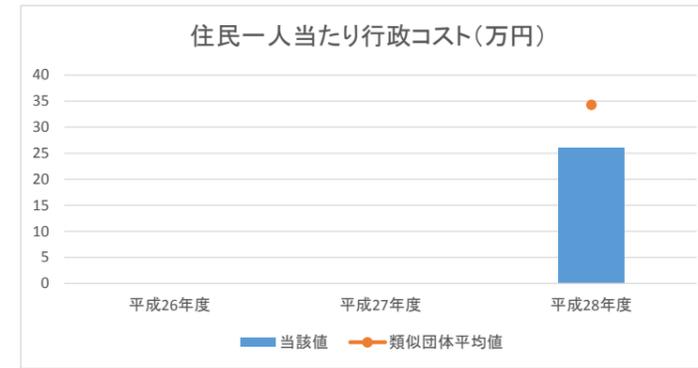
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

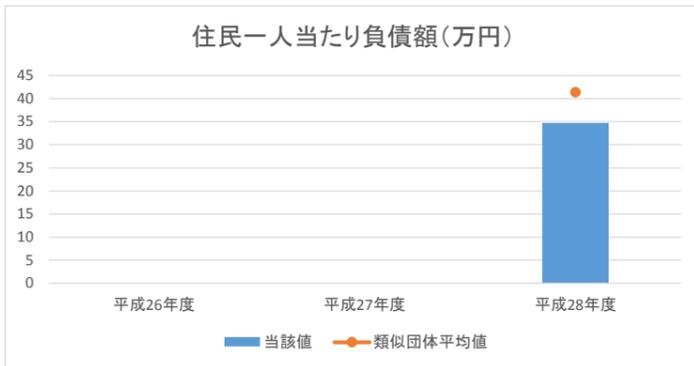
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			699,822
人口			26,888
当該値			26.0
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

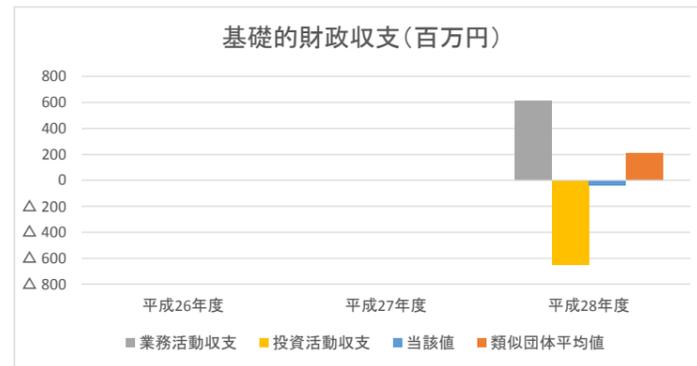
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			929,753
人口			26,888
当該値			34.6
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			617
投資活動収支 ※2			△653
当該値			△36
類似団体平均値			214.0

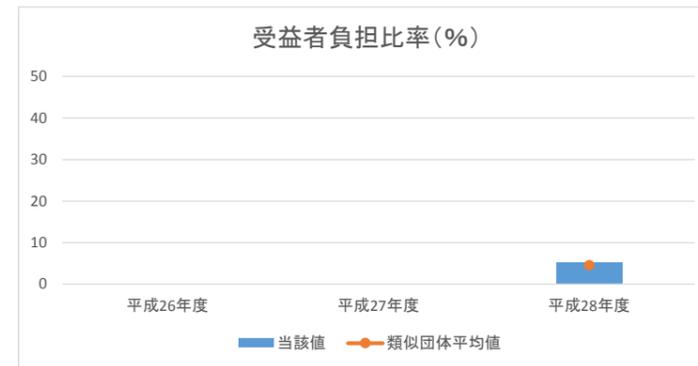
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			390
経常費用			7,388
当該値			5.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半であること、備品については、重要備品である100万円以上の物品のみを計上していることなどが考えられる。類似団体の状況等、研究する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革を通して、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も地方債の増加を抑えられるように、行財政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、H24、H25に町営住宅の建て替えを行ったことにより、使用料が水準よりも高いことが考えられる。なお、受益者負担の水準については税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていきたい。